

令和7年度  
漁場生産力・水産多面的機能強化対策  
支援委託事業

調査報告書

令和8年3月

全国漁業協同組合連合会  
全国内水面漁業協同組合連合会  
公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会  
一般社団法人水産土木建設技術センター  
株式会社水土舎

# 目 次

目 次.....	1
1. 水産多面的機能発揮対策事業の評価・検証.....	1
1-1. 自己評価結果のとりまとめ.....	1
1-2. 実施状況取りまとめ報告書のデータベース化.....	1
1-3. 藻場の保全活動の再評価.....	2
1-4. 評価検討委員会の開催.....	16
1-5. モデル地区における技術サポート.....	17
2. 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業の技術サポートの推進.....	36
2-1. 講習会の開催.....	36
(1) 運営に関する講習会.....	37
(2) 全国講習会.....	38
(3) ブロック講習会.....	43
(4) 地域講習会.....	51
(5) 講習会アンケート結果.....	54
2-2. サポート専門家による技術的指導.....	107
(1) サポート専門家の登録.....	107
(2) サポート専門家による指導と参考資料の作成.....	114
(3) 指導内容の整理と参考資料の作成.....	118
2-3. 保全手法等の普及.....	119
2-4. 水産多面的機能発揮対策事業の情報提供・共有.....	120
(1) 模範、参考となる活動組織の抽出.....	120
(2) 事例集の作成・配布.....	121
(3) 事例報告会の開催.....	121
(4) 各種媒体による情報提供.....	138
(5) 国民の理解・増進に資する取組手法の周知.....	142
2-5. 非営利団体・企業との連携についての分析・整理.....	142
3. 令和7年度支援事業の成果と課題.....	143
3-1. 活動組織による自己評価.....	143
3-2. モデル地区における技術サポート.....	143
3-3. 講習会の開催.....	145
3-4. サポート専門家による技術的指導.....	151
3-5. 保全手法等の開発と普及.....	152
3-6. 模範、参考となる活動組織の抽出および事例集の作成・配布.....	154
3-7. 事例報告会（シンポジウム）の開催.....	155
3-8. 国民の理解・増進に資する取組手法の周知.....	155
3-9. 非営利団体・企業との連携についての分析・整理.....	157

資料編 1	モニタリング結果等	.....	資 1-1
資料編 2	令和 6 年度実施状況とりまとめ結果	.....	資 2-1
資料編 3	検討委員会議事録	.....	資 3-1
資料編 4	講習会議事録	.....	資 4-1
資料編 5	個別サポート報告書	.....	資 5-1
資料編 6	報告会議事録	.....	資 6-1

別冊 1 令和 6 年度自己評価結果とりまとめ報告書

別冊 2 講習会テキスト

別冊 3 報告会資料

別冊 4 事例集

別冊 5 事業評価報告書

## 1. 水産多面的機能発揮対策事業の評価・検証

平成 25 年 5 月 16 日付け元水産第 1960 号水産庁長官通知「水産多面的機能発揮対策交付金実施要領の運用（以下「実施要領の運用」という。）」第 6 の 10 に規定する対象活動組織が行なった前年度（令和 6 年度）の自己評価及び地域協議会の 2 次評価を基に、成果実績その他の評価結果を活動項目別に集計・整理し、令和 6 年度における活動組織の成果を評価した。

### 1-1. 自己評価結果のとりまとめ

活動組織が行なった令和 6 年度の自己評価及び地域協議会の 2 次評価を基に、表 1-1-1 に示す成果指標及び自己評価点を活動項目ごとに集計、整理し、報告書にとりまとめた。

また、報告書を別冊 1 に収録した。

表1-1-1 自己評価表の整理・集計項目

活動項目	成果指標	自己評価点	
1. 環境・生態系保全 ① 藻場の保全 ② サング礁の保全 ③ 魚介類の放流 ④ 干潟等の保全 ⑤ ヨシ帯の保全 ⑥ 内水面生態系の維持・保全・改善 ⑦ 漂流、漂着物、堆積物処理 ⑨ ③⑥⑦の効果促進 ⑩ 廃棄物の利活用	対象水域における生物量の増加	成果目標 組織体制 横展開	
2. 海の安全確保	⑪ 国境・水域の監視	不審船または環境異変の通報件数の増加	成果目標 組織体制 横展開
	⑫ 海の監視ネットワーク強化		
	⑬ 海難救助訓練	海難救助に参加した件数の増加	
	⑭ 資機材等の整備		
上記に関連し、その効果を高め、漁村文化の継承に資する教育・学習	理解度	成果目標 組織体制 横展開	

### 1-2. 実施状況取りまとめ報告書のデータベース化

データベースとして整理する項目は表 1-2-1 に示すとおりとし、今後の効果的な事業の推進に資するための資料を作成した。

表1-2-1 データベース化した項目

項目	内容
基礎情報	都道府県名、地域協議会名、市町村名、活動組織名
項目別の実施状況（実績額）	・収入額（合計額、うち交付金の額） ・支出額（合計額、日当・謝金、傭船料、資材購入・リース費、交通費・運搬費、委託費、その他協議会等で設定した独自の費目）

### 1-3. 藻場の保全活動の再評価

令和元年度から令和5年度に藻場の保全を実施した活動組織を対象に、都道府県単位、市町村単位で海藻・海草の被度が増加している活動を再評価した。

抽出にあたっては、令和元年度と令和5年度の同季節に被度(%)のデータがある活動組織を対象とし、モニタリング時期が不明なものは除外した。複数の季節でモニタリングを実施している場合は、年間の平均値で比較した(活動組織別の被度は末尾の表1-3-6に示した)。

#### ① 都道府県別の被度の変化

上記の条件で抽出された藻場の活動組織数は23都道府県、122組織であり、長崎県が33組織で最も多く、次いで北海道の21組織であった。これらの都道府県の被度の増減を表1-3-1、図1-3-1に示した。

令和元年度から令和5年度にかけて被度が増加したのは58組織(18都道府県)、減少したのが62組織、変化なしが2組織であった。被度が増加した組織数は、長崎県が21組織で最も多く、次いで北海道の10組織であった。

長崎県は被度が減少した組織(12組織)よりも、増加した組織(21組織)の比率が高く(64%)、平均被度が30%台から50%台に増加した(図1-3-2)。その他の都道府県は、被度が増加した組織は減少した組織と同数またはそれ以下となっている。

表 1-3-1 被度の増減(都道府県別)

都道府県	被度の変化			計
	増加	変化なし	減少	
北海道	10	0	11	21
青森県	0	0	1	1
岩手県	0	0	1	1
茨城県	1	0	1	2
千葉県	1	0	0	1
神奈川県	1	0	1	2
富山県	0	0	1	1
福井県	2	0	1	3
静岡県	0	0	2	2
三重県	2	0	6	8
兵庫県	1	0	0	1
鳥取県	4	1	4	9
島根県	2	0	1	3
山口県	3	0	6	9
徳島県	1	0	1	2
愛媛県	0	1	0	1
福岡県	1	0	1	2
佐賀県	1	0	2	3
長崎県	21	0	12	33
大分県	4	0	6	10
宮崎県	1	0	3	4
鹿児島県	1	0	1	2
沖縄県	1	0	0	1
計	58	2	62	122

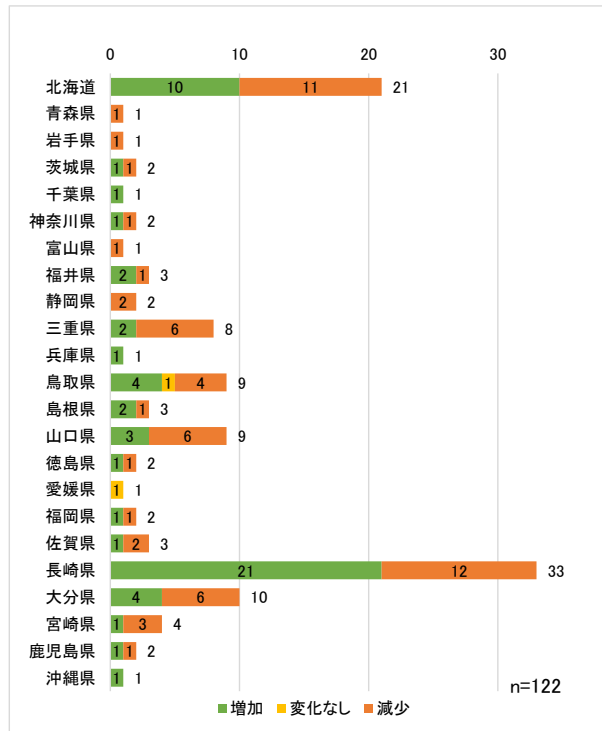


図 1-3-1 都道府県別の被度の増減

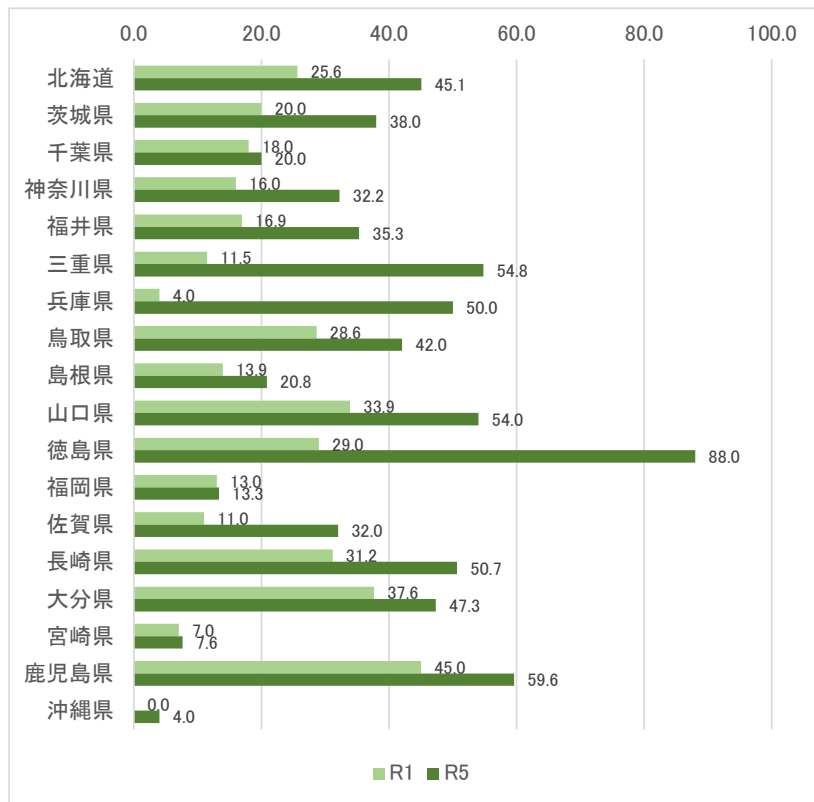


図 1-3-2 R1～R5 年度に被度が増加した活動組織の都道府県別平均被度

## ② 市町村別の被度の変化

抽出された藻場の活動組織の被度を市町村別（74市町村）にみると、令和元年度から令和5年度にかけて被度が増加したのは、対馬市（長崎県）の5組織が最も多く、次いで岩美町（鳥取県）、西海市（長崎県）、南島原市（長崎県）のそれぞれ3組織であった（表1-3-2、図1-3-3）。

このうち、西海市は全組織（3組織）の被度が増加しており、令和元年度から令和5年度にかけて、平均被度が50%台から70%台に増加した（図1-3-4）。

表 1-3-2 市町村別の被度の増減

市町村	被度の変化			計
	増加	変化なし	減少	
小樽市	0	0	1	1
寿都町	1	0	1	2
奥尻町	0	0	1	1
せたな町	0	0	1	1
知内町	1	0	0	1
函館市	1	0	1	2
新ひだか町	2	0	2	4
浦河町	0	0	1	1
様似町	1	0	0	1
釧路町	1	0	0	1
根室市	2	0	0	2
浜中町	0	0	1	1
利尻町	0	0	1	1
古平町	0	0	1	1
岩内町	1	0	0	1
今別町	0	0	1	1
大船渡市	0	0	1	1
北茨城市	0	0	1	1
日立市	1	0	0	1
御宿町	1	0	0	1
横須賀市	0	0	1	1
葉山町	1	0	0	1
魚津市	0	0	1	1
坂井市	2	0	1	3
御前崎市・牧之原市・吉田町	0	0	1	1
南伊豆町	0	0	1	1
鳥羽市	0	0	2	2
志摩市	0	0	1	1
南伊勢町	1	0	1	2
紀北町	1	0	1	2
尾鷲市	0	0	1	1
神戸市	1	0	0	1
鳥取市	1	0	2	3
大山町	0	1	0	1
米子市・大山町	0	0	1	1
岩美町	3	0	1	4
大田市	1	0	0	1
益田市	1	0	0	1
出雲市	0	0	1	1
阿武町	1	0	0	1
長門市	0	0	2	2
下関市	1	0	2	3
宇部市	0	0	1	1
周南市・下松市	0	0	1	1
周防大島町	1	0	0	1
美波町	1	0	1	2
今治市	0	1	0	1
宗像市・福津市	0	0	1	1
新宮町	1	0	0	1
唐津市	0	0	2	2
玄海町	1	0	0	1
佐世保市	2	0	1	3
諫早市	2	0	2	4
大村市	0	0	1	1
平戸市	2	0	1	3
松浦市	1	0	0	1
対馬市	5	0	4	9
西海市	3	0	0	3
雲仙市	1	0	0	1
南島原市	3	0	1	4
長崎市	1	0	2	3
壱岐市	1	0	0	1
国東市	1	0	3	4
佐伯市	2	0	0	2
豊後高田市	0	0	1	1
姫島村	1	0	0	1
日出町	0	0	1	1
津久見市	0	0	1	1
延岡市	0	0	1	1
門川町	0	0	2	2
日南市	1	0	0	1
阿久根市	1	0	0	1
薩摩川内市	0	0	1	1
大宜味村	1	0	0	1
計	58	2	62	122

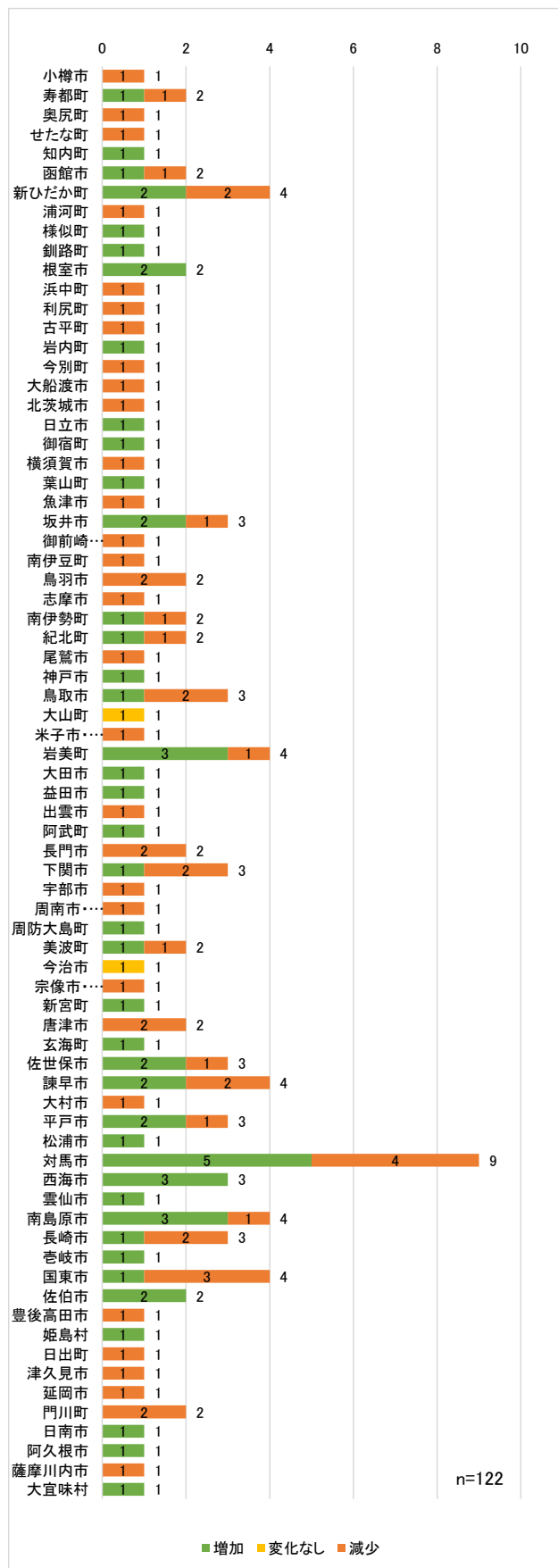


図 1-3-3 市町村別の被度の増減

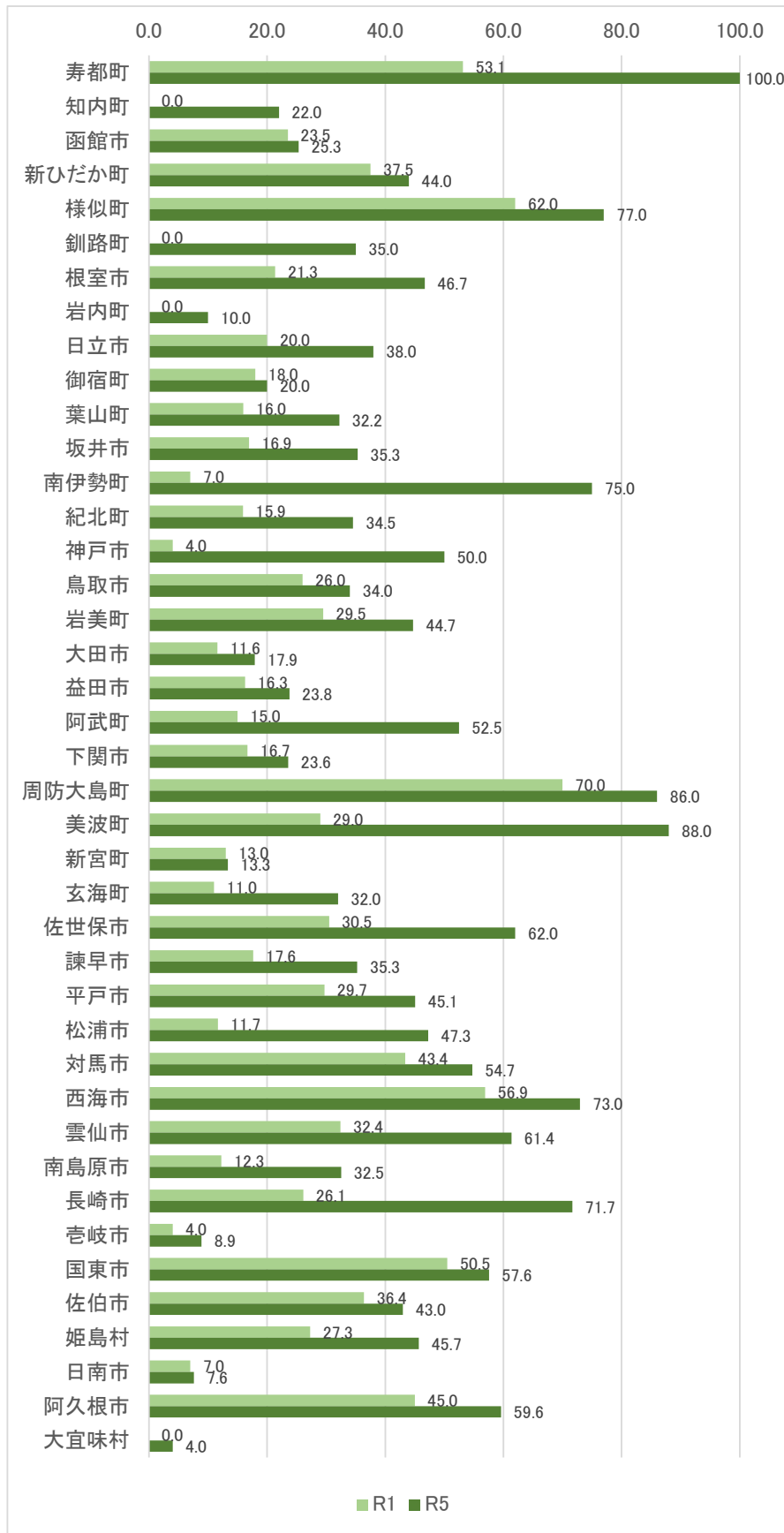


図 1-3-4 R1～R5 年度に被度が増加した活動組織の市町村別平均被度

### ③ 被度が増加した組織の取り組み内容

図 1-3-5 に被度が増加した組織の取り組み内容を示した。食害生物の除去（ウニ類）を実施した組織が 39 組織と最も多く、次いで母藻の設置が 26 組織、岩盤清掃 18 組織の順であった。

被度が増加した組織の取り組み内容を都道府県別にみると（表 1-3-3）、地域によるばらつきはあるが、食害生物の除去（ウニ類）と母藻の設置、海藻の種苗投入をメインの活動としている。

また、被度が増加した組織の取り組み内容を市町村別にみると（表 1-3-4）、同様に食害生物の除去（ウニ類）と母藻の設置の取り組みが多いことがわかる。状況に応じてその他の活動を組み合わせているとみられ、効果的な取り組み内容の一つの指標になると考えられる。

一方で、被度の増加した組織と減少した組織の両者について、取組内容の組み合わせ状況を整理すると（表 1-3-5）、減少した組織においても食害生物の除去（ウニ類）と母藻の設置を組み合わせている組織が多い。

今後は、効果を出している組織を対象に、その取り組み内容が効果を発揮するための条件（時期、場所、規模、頻度など）についても調査を行う必要があると考えられる。

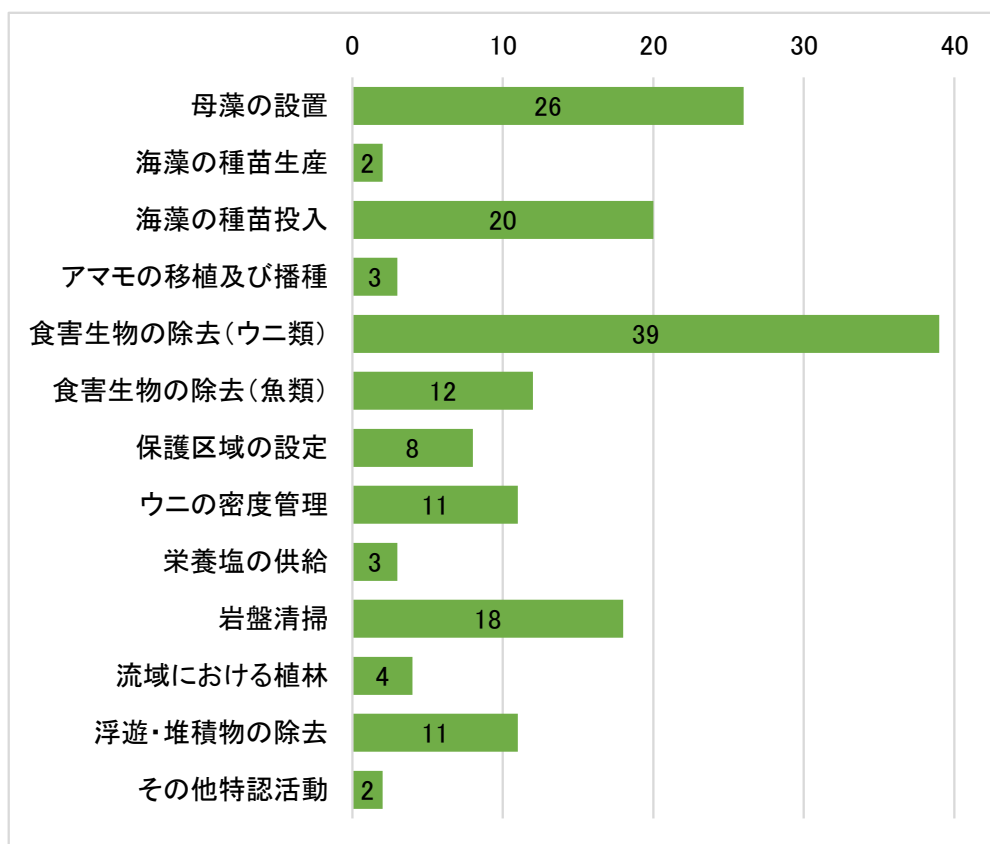


図 1-3-5 被度が増加した組織の取り組み内容（全体）

表 1-3-3 被度が増加した組織の取り組み内容（都道府県別）

	母藻の設置	海藻の種苗生産	海藻の種苗投入	アマモの移植及び播種	食害生物の除去（ウニ類）	食害生物の除去（魚類）	保護区域の設定	ウニの密度管理	栄養塩の供給	岩盤清掃	流域における植林	浮遊・堆積物の除去	その他特認活動
北海道	4		3		1			3	1	7	1	1	
茨城県								1		1			
千葉県							1						
神奈川県	1	1	1	1	1								
福井県						2				2	2	2	2
三重県					2								
兵庫県				1									
鳥取県	1		3		3	2						4	
島根県	2				2								
山口県	2				2			1	1				
徳島県	1				1							1	
福岡県	1		1		1	1		1					
佐賀県					1								
長崎県	12	1	12	1	19	5	6	3		5	1	2	
大分県	2				4	2	1	1	1	3		1	
宮崎県					1								
鹿児島県								1					
沖縄県					1								
計	26	2	20	3	39	12	8	11	3	18	4	11	2

表 1-3-4 被度が増加した組織の取り組み内容（市町村別）

	母藻の設置	海藻の種苗生産	海藻の種苗投入	アマモの移植及び播種	食害生物の除去（ウニ類）	食害生物の除去（魚類）	保護区域の設定	ウニの密度管理	栄養塩の供給	岩盤清掃	流域における植林	浮遊・堆積物の除去	その他特認活動
寿都町	1							1	1				
知内町	1		1					1		1			
函館市	1		1					1					
新ひだか町										2			
様似町										1			
釧路町										1			
根室市			1							2	1	1	
岩内町	1				1								
日立市								1		1			
御宿町							1						
葉山町	1	1	1	1	1								
坂井市						2				2	2	2	2
南伊勢町					1								
紀北町					1								
神戸市				1									
鳥取市	1											1	
岩美町			3		3	2						3	
大田市	1				1								
益田市	1				1								
阿武町	1				1			1					
下関市	1				1								
周防大島町									1				
美波町	1				1							1	
新宮町	1		1		1	1		1					
玄海町					1								
佐世保市	2				2		1					1	
諫早市	1	1	1		2			2					
平戸市	1		1		2	1				1			
松浦市	1				1								
対馬市	4		5		5	3	2				1		
西海市	3		1		3	1	3			1			
雲仙市			1		1								
南島原市			3	1	1					3		1	
長崎市					1								
壱岐市					1			1					
国東市					1					1		1	
佐伯市	2				2	1	1	1		1			
姫島村					1	1			1	1			
日南市					1								
阿久根市								1					
大宜味村					1								
計	26	2	20	3	39	12	8	11	3	18	4	11	2

表 1-3-5 取り組み内容の組み合わせ（全体）

	母藻の設置	海藻の種苗生産	海藻の種苗投入	アマモの移植及び播種	食害生物の除去（ウニ類）	食害生物の除去（魚類）	保護区域の設定	ウニの密度管理	栄養塩の供給	岩盤清掃	流域における植林	浮遊・堆積物の除去	その他特認活動		
母藻の設置		1	10	1	22	6	7	7	1	4	1	3	0	被度が増加した組織	
海藻の種苗生産	3		2	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0		
海藻の種苗投入	10	5		2	15	7	3	4	0	7	1	4	0		
アマモの移植及び播種	0	0	0		1	0	0	0	0	1	0	1	0		
食害生物の除去（ウニ類）	14	5	15	0		10	7	6	1	6	1	6	0		
食害生物の除去（魚類）	7	4	10	0	9		2	1	1	5	3	4	2		
保護区域の設定	5	1	6	0	8	4		1	0	1	0	1	0		
ウニの密度管理	1	1	3	0	3	0	0		1	2	0	0	0		
栄養塩の供給	1	1	0	0	1	0	0	0		1	0	0	0		
岩盤清掃	4	1	4	0	9	4	1	1	0		3	5	2		
流域における植林	0	0	4	0	3	3	1	1	0	2		3	2		
浮遊・堆積物の除去	3	3	4	1	8	4	1	1	1	4	1		2		
その他特認活動	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1			
被度が減少した組織															

表 1-3-6 (1) 活動組織別の平均被度 (1)

都道府県	活動組織	年度	海藻・海草の被度(%)の平均値					増減 (平均値)
			春 (4-5月)	夏 (6-8月)	秋 (9-11月)	冬 (12-2月)	早春 (3月)	
北海道	小樽海っ子倶楽部	R1					18.8	-
		R5					0.0	▲ 18.8
北海道	寿都の海を豊かにする会 歌葉支部	R1		53.1				-
		R5		100.0				46.9
北海道	寿都の海を豊かにする会 磯谷支部	R1		69.7				-
		R5		43.6				▲ 26.1
北海道	奥尻地区藻場保全活動組織	R1			19.1			-
		R5			6.4			▲ 12.7
北海道	瀬棚地区藻場保全活動組織	R1		10.4				-
		R5		0.0				▲ 10.4
北海道	知内藻場保全活動組織	R1			0.0			-
		R5			22.0			22.0
北海道	えさんの海を豊かにする会	R1				20.4		-
		R5				11.0		▲ 9.4
北海道	東静内海藻組合	R1		39.0				-
		R5		47.0				8.0
北海道	入船海藻組合	R1		48.0				-
		R5		46.0				▲ 2.0
北海道	三石昆布組合	R1		36.0				-
		R5		41.0				5.0
北海道	晃舞昆布組合	R1		52.0				-
		R5		44.0				▲ 8.0
北海道	荻伏・東栄地区環境保全部会	R1			2.5			-
		R5			2.0			▲ 0.5
北海道	様似地区環境保全部会	R1		62.0				-
		R5		77.0				15.0
北海道	昆布森の海を守る会	R1			0.0			-
		R5			35.0			35.0
北海道	歯舞地区藻場造成保全会	R1				10.6		-
		R5				28.8		18.2
北海道	落石地区海守会	R1				32.0		-
		R5				64.5		32.5
北海道	入舟の海を豊かにする会	R1					23.5	-
		R5					25.3	1.8
北海道	霧多布西地区藻場保全活動組織	R1			38.6			-
		R5			0.0			▲ 38.6
北海道	沓形地区藻場再生活動委員会	R1			66.5			-
		R5			27.0			▲ 39.5
北海道	ふるびら海づくり推進協議会	R1		6.8				-
		R5		0.0				▲ 6.8
北海道	岩内地区藻場保全活動組織	R1			0.0			-
		R5			10.0			10.0
青森県	今別町地域協議会	R1				63.0		-
		R5				49.0		▲ 14.0
岩手県	大船渡市漁協活動組織	R1				51.6		-
		R5				25.0		▲ 26.6
茨城県	大津水産多面的機能活動組織	R1			49.2			-
		R5			0.0			▲ 49.2
茨城県	久慈浜・水木多面的機能活動組織	R1		20.0				-
		R5		38.0				18.0
千葉県	御宿地区環境保全活動グループ	R1					18.0	-
		R5					20.0	2.0
神奈川県	長井町漁協地区食害生物除去活動組織	R1		14.7				-
		R5		5.0				▲ 9.7
神奈川県	葉山アマモ協議会	R1			16.7	31.3	0.0	-
		R5			16.7	25.0	55.0	16.3
富山県	魚津市漁場環境保全会	R1		36.9				-
		R5		29.4				▲ 7.5
福井県	崎生態系保全活動グループ	R1		61.4				-
		R5		32.5				▲ 28.9
福井県	梶生態系保全活動グループ	R1		10.0				-
		R5		16.3				6.3
福井県	米ヶ脇里海を守る会	R1		23.8				-
		R5		54.3				30.4
静岡県	榛南磯焼け対策活動協議会	R1			32.5		34.0	-
		R5			0.0		0.2	▲ 33.2
静岡県	南伊豆伊浜藻場保全協議会	R1			47.4			-
		R5			0.0			▲ 47.4
三重県	菅島地区藻場保全活動組織	R1					2.0	-
		R5					0.0	▲ 2.0

表 1-3-6 (2) 活動組織別の平均被度 (2)

都道府県	活動組織	年度	海藻・海草の被度(%)の平均値					増減 (平均値)
			春 (4-5月)	夏 (6-8月)	秋 (9-11月)	冬 (12-2月)	早春 (3月)	
三重県	浦村地区藻場保全活動組織	R1					39.6	-
		R5					21.7	▲ 17.9
三重県	波切地区海岸環境保護協会	R1			11.7			-
		R5			0.0			▲ 11.7
三重県	宿浦藻場協議会	R1				7.0		-
		R5				75.0		68.0
三重県	阿曾浦藻場保全協議会	R1				61.0		-
		R5				30.0		▲ 31.0
三重県	長島活動組織	R1					15.9	-
		R5					34.5	18.6
三重県	白浦活動組織	R1				48.1		-
		R5				31.4		▲ 16.8
三重県	三木浦藻場再生協議会	R1				48.2		-
		R5				28.6		▲ 19.6
兵庫県	兵庫運河の自然を再生するプロジェクト	R1	4.0					-
		R5	50.0					46.0
鳥取県	酒津地区海の環境保全活動組織	R1			26.0			-
		R5			34.0			8.0
鳥取県	浜村地区環境保全活動組織	R1			24.0			-
		R5			13.0			▲ 11.0
鳥取県	青谷地区海の環境保全活動組織	R1	44.0	13.0	33.7			-
		R5	50.0	10.0	11.0			▲ 6.6
鳥取県	御来屋地区藻場保全活動組織	R1			16.0			-
		R5			16.0			0.0
鳥取県	淀江地区藻場保全活動組織	R1		9.5				-
		R5		5.0				▲ 4.5
鳥取県	東地区海洋環境保全対策活動組織	R1		24.0	22.0			-
		R5		58.0	39.0			25.5
鳥取県	浦富地区海の環境保全活動組織	R1		34.0	35.0			-
		R5		35.3	40.0			3.2
鳥取県	田後地区海洋環境保全対策活動組織	R1		39.0	41.0	43.0		-
		R5		44.0	37.0	33.0		▲ 3.0
鳥取県	網代港地区海洋環境保全対策活動組織	R1		35.0	27.0			-
		R5		56.0	40.0			17.0
島根県	大田地区海域保全協議会	R1		11.6				-
		R5		17.9				6.3
島根県	益田地区海域保全協議会	R1		16.3				-
		R5		23.8				7.5
島根県	出雲地区海域保全協議会	R1		28.2				-
		R5		14.6				▲ 13.5
山口県	阿武藻場保全グループ	R1			15.0			-
		R5			52.5			37.5
山口県	長門東藻場保全グループ	R1		22.0			30.0	-
		R5		17.8			23.0	▲ 5.6
山口県	通藻場保全グループ	R1				18.3		-
		R5				10.0		▲ 8.3
山口県	六連島地区藻場保全グループ	R1		14.2			19.2	-
		R5					23.6	4.4
山口県	室津地区藻場保全活動組織	R1			44.0			-
		R5			39.0			▲ 5.0
山口県	床波海域保全グループ	R1				50.0		-
		R5				47.0		▲ 3.0
山口県	周南地域干潟保全活動グループ	R1		22.2		24.1		-
		R5		2.3		14.5		▲ 14.8
山口県	瀬戸内海再生プロジェクトイン安下庄	R1					70.0	-
		R5					86.0	16.0
山口県	吉見藻場保全グループ	R1				51.7		-
		R5				22.0		▲ 29.7
徳島県	阿部の藻場を守る会	R1	91.0		88.0			-
		R5	91.0		80.3			▲ 3.8
徳島県	木岐藻場育成協議会	R1			29.0			-
		R5			88.0			59.0
愛媛県	桜井地区海を守る会	R1				0.0		-
		R5				0.0		0.0
福岡県	宗像地区磯根保全協議会	R1				37.9		-
		R5				31.9		▲ 5.9
福岡県	相島地区藻場保全活動協議会	R1		13.0				-
		R5		13.3				0.3
佐賀県	呼子の海を守る会	R1		13.3	20.0			-
		R5		12.1	15.0			▲ 3.1

表 1-3-6 (3) 活動組織別の平均被度 (3)

都道府県	活動組織	年度	海藻・海草の被度(%)の平均値					増減 (平均値)
			春 (4-5月)	夏 (6-8月)	秋 (9-11月)	冬 (12-2月)	早春 (3月)	
佐賀県	外津地区海環境を守る会	R1		11.0				-
		R5		32.0				21.0
佐賀県	肥前地区海底環境を守る会	R1			9.2			-
		R5			7.5			▲ 1.7
長崎県	佐世保市浅子地区活動組織	R1		51.0				-
		R5		28.0				▲ 23.0
長崎県	有喜地区藻場保全の会	R1	11.2					-
		R5	15.2					4.0
長崎県	江の浦地区藻場を大切に作る会	R1		39.7				-
		R5		30.1				▲ 9.6
長崎県	池下地区資源を守る会	R1		24.1				-
		R5		55.3				31.2
長崎県	津水湾環境保全	R1		36.0				-
		R5		5.7				▲ 30.3
長崎県	大村湾東部東浦活動組織	R1	53.0					-
		R5	34.0					▲ 19.0
長崎県	館浦藻場再生協議会	R1					25.1	-
		R5					50.7	25.6
長崎県	志々伎地区磯焼け対策活動組織	R1	34.3					-
		R5	39.4					5.1
長崎県	「鷹島地区」藻場の保全活動組織	R1	13.3	10.0				-
		R5	31.5	63.0				35.6
長崎県	内院地区藻場保全組織	R1		30.0				-
		R5		34.0				4.0
長崎県	網島地区藻場保全組織	R1					46.0	-
		R5					40.4	▲ 5.6
長崎県	水崎地区藻場保全組織	R1		0.0				-
		R5		9.2				9.2
長崎県	大島地区藻場を守る会	R1	56.3					-
		R5	84.4					28.2
長崎県	瀬川地区海渚を再生する会	R1	65.5					-
		R5	73.0					7.5
長崎県	大瀬戸地区藻場育成会	R1	48.9					-
		R5	61.4					12.5
長崎県	橘湾東部地域活動組織	R1					32.4	-
		R5					61.4	29.0
長崎県	有家の浜を守る会	R1		0.0				-
		R5		27.0				27.0
長崎県	西有家地区環境保全活動組織	R1					9.0	-
		R5					42.0	33.0
長崎県	南有馬地区漁業者活動組織	R1		52.4				-
		R5		30.4				▲ 21.9
長崎県	加津佐地区漁業者活動組織	R1	27.8					-
		R5	28.6					0.8
長崎県	西彼南部地区活動組織	R1		26.1				-
		R5		71.7				45.6
長崎県	琴海地区活動組織	R1		74.0				-
		R5		32.0				▲ 42.0
長崎県	野母崎三和地区活動組織	R1	40.4					-
		R5	31.3					▲ 9.2
長崎県	針尾藻場造成協議会	R1		13.0				-
		R5		51.0				38.0
長崎県	佐世保市南部地域活動組織	R1					48.0	-
		R5					73.0	25.0
長崎県	九十九島漁協田平地区根付部会	R1		42.0				-
		R5		30.0				▲ 12.0
長崎県	鴨居瀬地区藻場保全組織	R1	22.5	23.0	14.6			-
		R5	14.1	19.7	21.9			▲ 1.5
長崎県	鰐浦地区藻場保全組織	R1		44.3				-
		R5		38.6				▲ 5.7
長崎県	佐須奈地区藻場保全組織	R1		56.0				-
		R5		65.5				9.5
長崎県	塩浜地区藻場保全組織	R1		65.0				-
		R5		40.0				▲ 25.0
長崎県	河内地区藻場保全組織	R1		62.5				-
		R5		91.7				29.2
長崎県	豊地区藻場保全組織	R1		68.3				-
		R5		73.3				5.0
長崎県	壱岐東部地区活動組織	R1					4.0	-
		R5					8.9	4.9

表 1-3-6 (4) 活動組織別の平均被度 (4)

都道府県	活動組織	年度	海藻・海草の被度(%)の平均値					増減 (平均値)
			春 (4-5月)	夏 (6-8月)	秋 (9-11月)	冬 (12-2月)	早春 (3月)	
大分県	国見地区藻場保全組織	R1		82.4				-
		R5		56.7				▲ 25.7
大分県	くにさき地区藻場保全活動組織	R1					50.5	-
		R5					57.6	7.1
大分県	武蔵地区藻場保全活動組織	R1				64.6		-
		R5				62.2		▲ 2.4
大分県	安岐地区藻場干潟保全活動組織	R1			56.7			-
		R5			38.0			▲ 18.7
大分県	入津地区藻場保全活動組織	R1					55.8	-
		R5					60.5	4.7
大分県	蒲江地区藻場保全活動組織	R1					17.0	-
		R5					25.5	8.5
大分県	香々地区海岸保全の会	R1					57.1	-
		R5					45.0	▲ 12.1
大分県	姫島地区藻場保全活動組織	R1					27.3	-
		R5					45.7	18.4
大分県	日出地域活動組織	R1					55.5	-
		R5					27.2	▲ 28.3
大分県	四浦地区藻場保全活動組織	R1					72.1	-
		R5					71.0	▲ 1.1
宮崎県	南浦藻場保全会	R1					56.5	-
		R5					35.5	▲ 21.0
宮崎県	庵川藻場干潟保全会	R1		7.0			22.0	-
		R5		0.0				▲ 7.0
宮崎県	門川湾を再生する会	R1		13.0		26.0		-
		R5		0.0		13.0		▲ 13.0
宮崎県	目井津地域活動組織	R1					7.0	-
		R5					7.6	0.6
鹿児島県	阿久根地域活動組織	R1	45.0					-
		R5	59.6					14.6
鹿児島県	川内市漁協青壮年部「海を守る会」	R1	31.1					-
		R5	25.4					▲ 5.7
沖縄県	大宜味村環境・生態系保全組織	R1				0.0		-
		R5				4.0		4.0



#### 1-4. 評価検討委員会の開催

今後の評価を実施するにあたっての課題を含め、効果的な事業の推進に必要な課題の抽出を行うため、表 1-4-1 に示す有識者に委員委嘱し、検討委員会（以下、評価検討委員会という）を開催して意見を聴取した。今年度は令和 3 年度から 6 年度までの第三期対策事業の総括として事業評価報告書の作成を行った。

各会議の議事録を資料編 3 に、事業評価報告書を別冊 5 に収録した。

表1-4-1 評価検討委員会委員(有識者)

氏名	所属・役職	選定理由
八木信行 氏	東京大学大学院農学生命科学研究科 国際水産学研究室 教授	漁業経済学、海洋政策論の造詣が深い。平成25年度～令和6年度水産多面的機能発揮対策検討委員。平成27年度「水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会」委員。平成31年度～令和6年度事例報告会（シンポジウム）コーディネーター。
鹿熊信一郎 氏	沖縄県海洋深層水研究所・佐賀大学 海洋エネルギー研究センター 特任教授	平成25年度～令和6年度 水産多面的機能発揮活動サポート専門家。平成28年度～令和6年度水産多面的機能発揮対策検討委員。サンゴ礁の保全技術及び海外のMPA（海洋保護区）における評価手法等について造詣が深い。平成27年度「水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会」委員。
桑原久実 氏	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産工学 研究所 水産土木工学部 部長	平成25年度～令和6年度 水産多面的機能発揮活動サポート専門家。平成28年度～令和6年度水産多面的機能発揮対策検討委員。藻場・干潟造成に関する造詣が深い。平成27年度「水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会」委員。
藤田大介 氏	海藻資源リサーチ 東京海洋大学 准教授	平成25年度～令和6年度 水産多面的機能発揮活動サポート専門家。平成28年度～令和6年度水産多面的機能発揮対策検討委員。海藻類の生態及び藻場の保全技術（磯焼け対策）についての造詣が深い。
玉置泰司 氏	一般社団法人 日本定置漁業協会	令和元年度～令和6年度 水産多面的機能発揮対策検討委員。水産業・漁村の多面的機能の評価に係る造詣が深い。平成27年度「水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会」委員。
桐生透 氏	元山梨県水産技術センター	平成25年度～令和6年度 水産多面的機能発揮活動サポート専門家。平成29年度・令和元年度～令和6年度水産多面的機能発揮対策検討委員。河川環境保全、外来生物など、内水面漁業が直面するさまざまな課題に造詣が深く、現在、長野県内水面漁場管理委員。
崎長威志 氏	広島県内水面漁業協同組合連合会 参与	平成25年度～令和6年度 水産多面的機能発揮活動サポート専門家。平成28年度～令和6年度水産多面的機能発揮対策検討委員。水産行政に関する経験が豊富であり、県内水面漁連では内水面資源の回復、河川環境の再生対策の推進にも携わり、前広島県内水面漁場管理委員。

表1-4-2 検討委員会の概要

委員会名	開催日時・場所※	議題
第1回検討委員会	・日時：10月20日(月) 10:00～ ・会場：AP新橋5階 Mルーム	(1)第3期事業の成果取りまとめ (2)個別サポートの実施状況について
第2回検討委員会	・日時：2月20日(金) 10:00～ ・会場：AP新橋5階 Mルーム	(1)第3期事業の成果取りまとめ

### 1-5. モデル地区における技術サポート

令和7年度の藻場保全活動組織を対象に、活動組織の活動の充実とモニタリングの強化を図る重点的な支援を実施した。

#### (1) モデル地区の集中サポート

表1-5-1に示す令和7年度までに積極的に藻場の保全活動を実施してきた組織に対して、重点的に支援した。令和7年度は①と②を概ね2年間で被度を増やすことを目標に集中的にサポートし、③と④について今年度は、現状把握をした上で、計画の改善と計画立案を実施した。

表1-5-1 集中サポート地区候補

No.	都道府県	市町村	候補活動組織名	藻場	協定面積	現状
①	長崎県	対馬市	豊地区藻場保全組織	クロメ ガラモ場	9ha	磯焼け
②	徳島県	美波町	日和佐藻場再生委員会	カジメ ガラモ場	27ha	磯焼け
③	石川県	輪島市	輪島の里海を守る会	ツルアラメ ガラモ場	81ha	地震、水害
④	北海道	古平町	ふるびら海づくり推進協議会	コンブ場	6ha	磯焼け

#### 【集中サポートの取組概要】

##### ① 豊地区藻場保全組織（長崎県対馬市）

当地区は海業モデル地区に指定されており、NEDOの海藻バンクプロジェクトにおいて種苗生産を実施している地域である。現在、当地区ではイスズミの減少傾向がみられることから、さまざまな藻場保全活動（ウニの除去、スポアバッグの設置等）が実施されている。今年度は、対馬南部の浅茅湾や三浦湾ではすでにガラモ場が回復している一方、豊地区では天然藻場が存在しないため回復に至っていない状況を踏まえ、母藻の確保が必要であると考えた。

そこで、4月に「三浦湾地区藻場保全組織」より、アカモクが流れているとの情報を入手したことから、サポート専門家とともに「三浦湾地区藻場保全組織」の活動メンバーが保管している生け簀内の成熟アカモク（流れ藻）約10kgを受け取り、発泡スチロール箱に詰めて豊地区へ運搬した。船上では9個のスポアバッグを作成しSt. 5エリアに投入した（投入位

置座標：34.69825595、129.460192910)。さらに、5月には、壱岐よりヨレモク（過去に生育が確認されていた種）を入手し、船上にてアサリネットを用いたオープンスポアバッグ12セット、海洋生分解性オープンスポアバッグ3セット、従来型スポアバッグ6セットの計21セットをSt. 5エリアに追加投入した。

2月のモニタリングでは、スポアバッグを中心に半径4～5m以内にヨレモク幼体（平均藻長1.5 cm）を被度5%で確認した。



図 1-5-1 スポアバッグ投入位置



図 1-5-2 母藻の受取り (2025. 4)



図 1-5-3 スポアバッグ設置 (2025. 4)



図 1-5-4 スポアバッグ製作 (2025. 5)



図 1-5-5 スポアバッグ投入 (2025. 5)

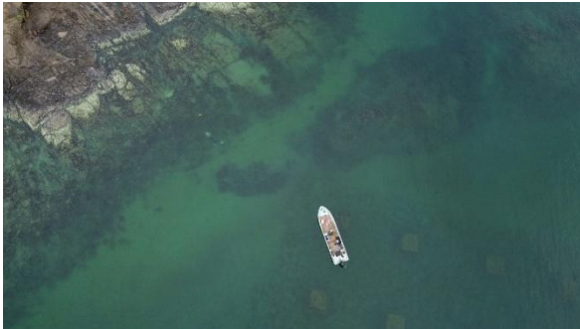


図 1-5-6 空撮 (2025. 5)



図 1-5-7 空撮 (2026. 2)

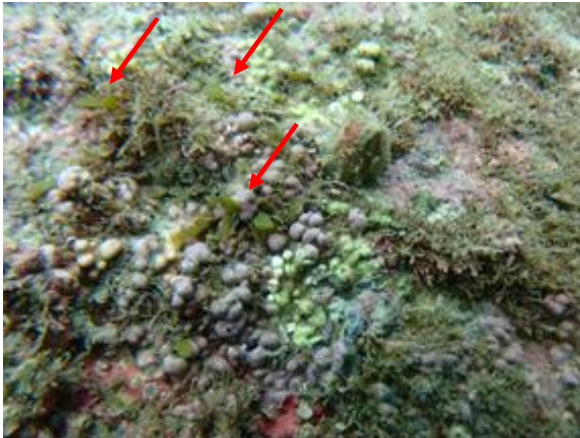


図 1-5-8 ヨレモク幼体 (2025. 9)

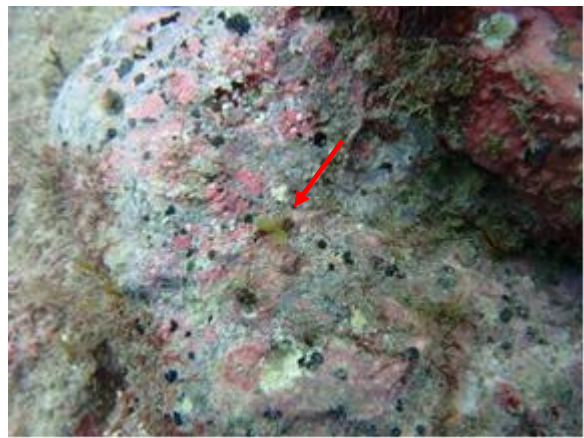


図 1-5-9 ヨレモク幼体 (2025. 9)



図 1-5-10 ヨレモク幼体 (2026. 2)



図 1-5-11 ヨレモク幼体 (2026. 2)



図 1-5-12 スポアバッグ残骸 (2026. 2)



図 1-5-13 ヨレモク幼体 (2026. 2)

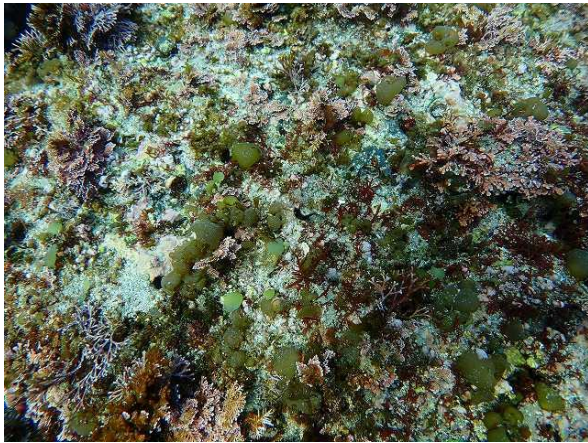


図 1-5-14 ヨレモク幼体 (2026. 2)



図 1-5-15 イソモク幼体 (2026. 2)



図 1-5-16 アカモク母藻投入 (2026. 2)



図 1-5-17 ノコギリモク母藻投入 (2026. 2)

※豊海域で漂流していた流れ藻を利用

※豊海域で漂流していた流れ藻を利用

また、漁業者が以前から設置している保護区域については、これまで仕切り網の中央部が付着物等の影響でたわみ、網が下がっていたため、保護区域に移植した種苗が植食性魚類による食害を受けていた。

しかし、昨年 10 月に近傍で海藻バンクプロジェクトが設置した仕切り網とあわせて、活動組織の仕切り網も改修していただいたことで、植食性魚類の侵入を防ぐことが可能となった。その結果、多様な海藻種の発芽および成長が確認されている。

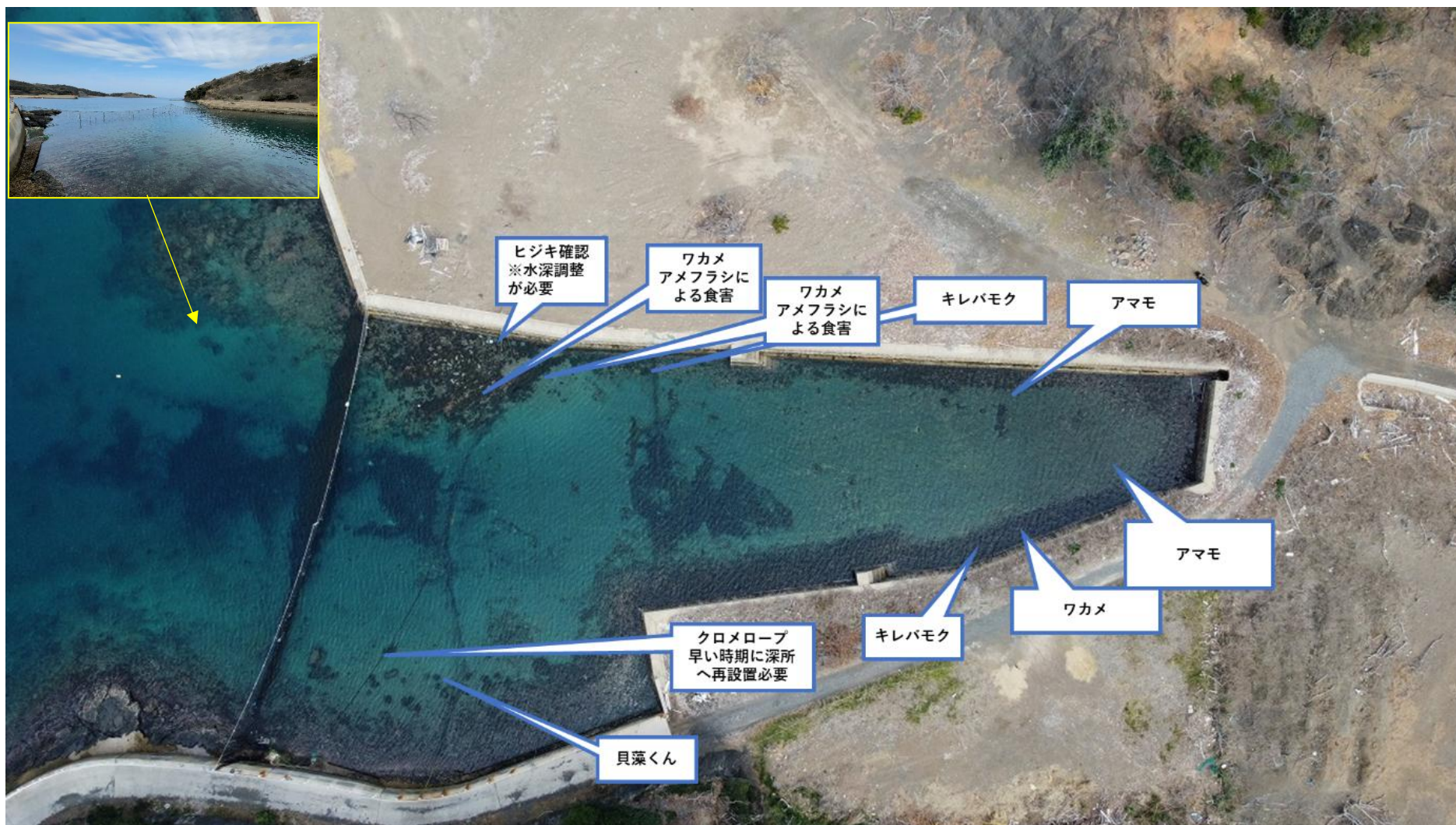


図 1-5-18 豊地区仕切り網内海藻出現状況図 (2026. 2)



図 1-5-19 ワカメ (2026. 2)



図 1-5-20 ヒジキ幼体 (2026. 2)



図 1-5-21 ヒジキ幼体 (2026. 2)

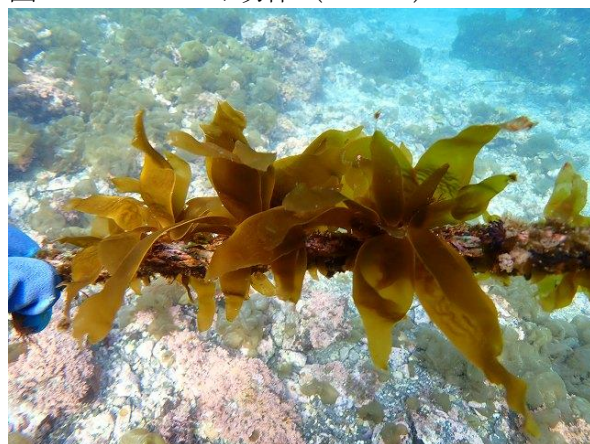


図 1-5-22 クロメ種苗ロープ (2026. 2)



図 1-5-23 キレバモク (2026. 2)



図 1-5-24 アマモ (2026. 2)

## ② 日和佐藻場再生委員会

当地区は、減少するカジメ場等の維持・再生を図る組織で、平成30年から本事業を通じて藻場の再生活動を進めているが、アイゴやブダイ等の魚類による食害、近年の高水温化による大型海藻の生育阻害が課題となり、その効果が得られていない。

こうした経緯から、現在、当組織においては、魚類の食害対策について、他団体との連携、またアイゴの買取制度を構築するなど、積極的な取り組みを展開している。

一方で、藻場の再生に直接係わる母藻の設置や種苗の投入については、漁業者主体の取組になっており、改善点も多く見受けられる。また、保護区域の設定などによる食害対策は進められておらず、その検討も求められる。

そこで、当地区をモデル地区として選定し、藻場の再生に直接係わる取組をサポートし、藻場の再生を促進させることにした。

サポートの体制は、これまで本事業のサポート制度で当地区を指導してきた専門家と連携し、実施した。

サポート内容は、以下のとおりであった。

### a. 保護区の選定・設置

これまでカジメを対象とする母藻設置等の取組の問題点として、投入場所が広域且つ分散していることが挙げられた。大型海藻が大きく減少している、また魚類による食害が多い状況下においては小規模で良いので、集中的に母藻を供給し、そのエリアを食害等から保護し、確実に藻場を再生させる。また、それを核として周囲に再生エリアを広げていくなどの工夫が求められる。そこで、集中的に母藻を供給し、そのエリアを食害等から保護するための重点活動エリアを保護区として選定し（図1-5-25参照）、取り組みを進めることにした。

### b. 母藻の設置（スポアバック法）

現在、夏季の高水温の影響で大型海藻の構成種が変化してきている。そこで、現在、増加傾向にあるガラモ場の構成種のヨレモクモドキ、また南方系のキレバモクやヒイラギモクの母藻を2025年6月6日設置（網の回収は7月3日）し、その繁茂を促すことにした（図1-5-25参照）。

### c. 保護ネットによる食害対策試験

次に、現在減少するカジメ場等の回復を阻害する植食性魚類による食害を防ぐことを目的に、保護ネットによる食害対策試験を実施した。

試験計画は、今年度12月に県単事業で重点活動エリア内に新設される藻礁ブロックに、徳島県水産研究課で生産したヒ

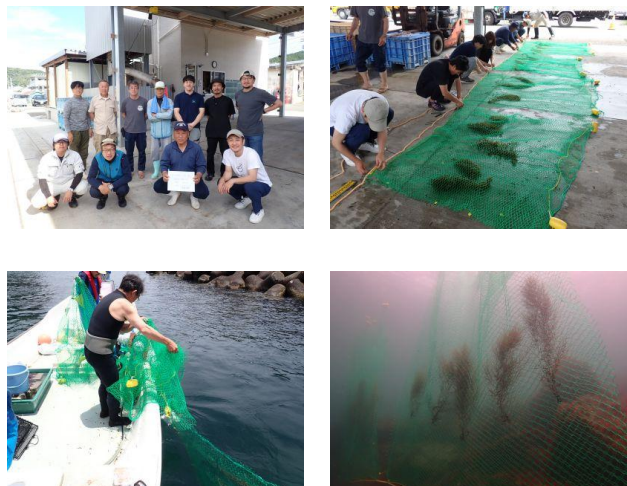
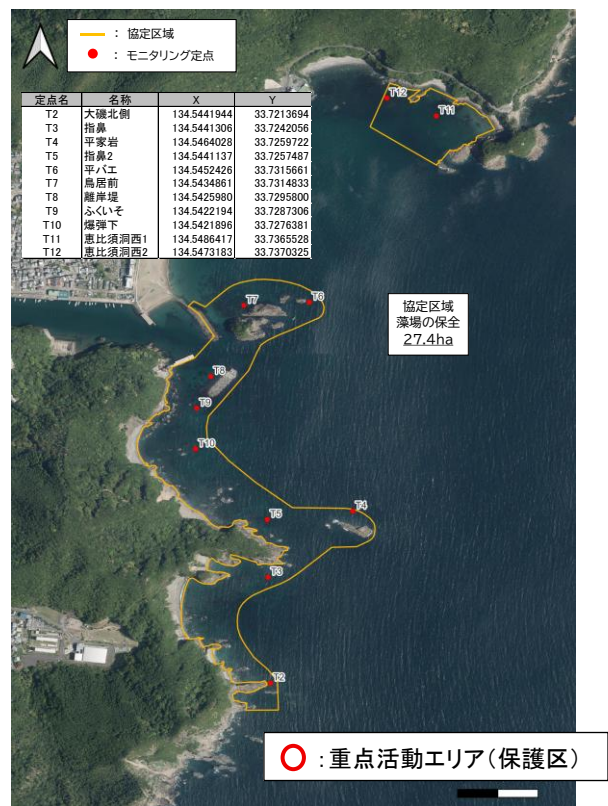


図1-5-25 保護区の選定および母藻の設置

ロメ種苗を固定し、食害防止用のネット（以降；保護ネットと称す）を被せ、効果を観察する。試験のスケジュールは、ヒロメ種苗の投入と保護ネットの設置は今年度中に、効果観察は来年度以降に実施することとした。

ヒロメ種苗の投入及び保護ネットの設置は、2026年2月12-13日に実施した。投入・設置場所は、重点活動エリア北側区域内の藻礁ブロック群（30基）の2箇所であった。

藻礁ブロックへの種苗投入の固定方法は、ヒロメ種苗が付着する種糸を、長さ30cmの親縄に巻き付け、それを藻礁ブロックのユニット上端に結束バンドで装着するやり方とした（図1-5-26参照）。



図 1-5-26 藻礁ブロックにおけるヒロメ種苗の投入作業状況

保護ネットの設置方法及び状況は、図1-5-27に示すとおりであった。

保護ネットは、8m×8mの網を活用して、活動組織の漁業者や連携先の団体（一般財団法人藻藍部）と一緒に自作した。また保護ネットの設置は、活動組織の構成員でもあるダイビングショップのメンバー2名と徳島県水産研究課の研究員1名と一緒にいった。設置に要した時間は、製作に0.5日、設置に1.0日を要した。

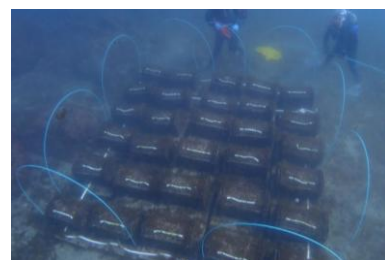
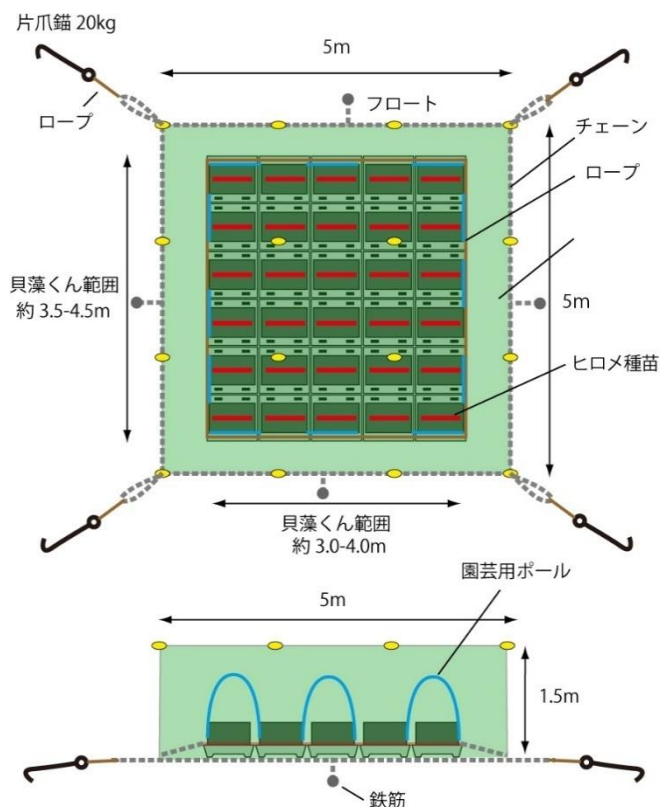


図 1-5-27 保護ネットの設置方法イメージ及び製作・設置作業の状況

#### d. 経過観察

重点活動エリア内の母藻設置区域周辺において、大型海藻類の着生状況について経過観察を行った。なお、観察は母藻設置前の6月5日、設置後の11月4日、及び2月13日（補足調査）に実施した。

母藻設置前の6月観察時の大型海藻の被度は、重点活動エリアの南側地点（以降、T8と称す）では5%未満（ワカメ）、中央部地点（以降、T7と称す）では30%（ワカメ主体）、北側地点（以降、T11と称す）では30%（ヨレモクモドキやヤツマタモク主体で、カジメも5%）であった。一方、11月観察時の大型海藻の被度は、T8で5%未満（ヨレモクモドキ）、T11で5%未満（ヨレモクモドキやエンドウモク）、T11で5%未満（カジメやヨレモクモドキ、ヤツマタモク）であった。また、補足的に行った2月調査においても、大型海藻類の被度は5%未満で11月と大差ないが、構成種はT8及びT7でヨレモクモドキ等のホンダワラ類に混じりワカメ幼体が複数株（特にT7で多い）認められるようになった。一方、T11はホンダワラ類の構成は11月と変化ないが、カジメ類は全く確認できなかった。

6月以降の大型海藻類の被度の減少は、ワカメやホンダワラ類の季節の消長の影響と考えられた。また、離岸堤では6月観察時までヨレモクモドキの生育が確認されなかったが、11月以降、本種の幼体が数は少ないが認められるようになったことから、母藻設置の効果が各地点で発揮されたものと評価できた。

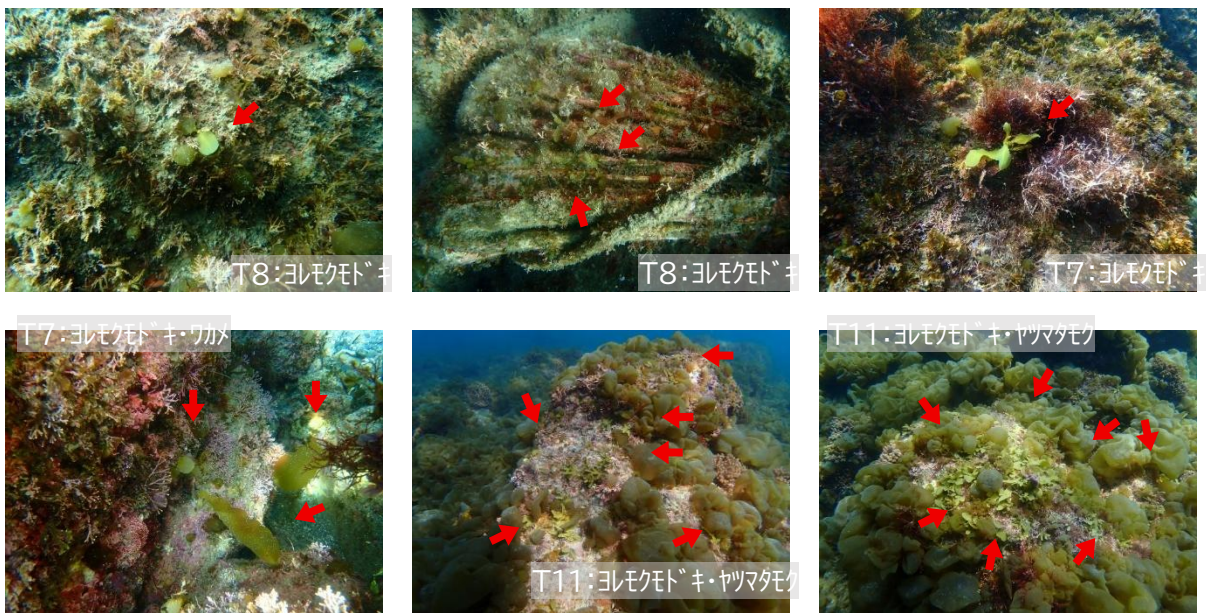


図 1-5-28 重点活動エリアの母藻設置区域における大型海藻類の着生状況（2026年2月）

一方、カジメについては、多年性で成熟期の秋季に被度が大きく減少することは一般的になく、当地区の重点活動エリアの北側では、これまで数多く確認されていた（昨年度から減少傾向にはあった）。しかし、今年度は、夏季頃からカジメが減少し、11月調査時には顕著に減少しており（1株の確認に留まる）、2月には生育が認められない事態となっていた。

活動組織のメンバーによると、今年度夏季は、海水温が29℃を超える日が長期に及び、その影響で多くの株が消失したとのことであった。日和佐地区より南西にある浅川地区の水温においても7月から8月にかけての水温が例年に比べて3℃以上高いなど、異常な数値を示しており、こうした今年度の高水温化が本種現存量の顕著な減少を招いた可能性が高い。

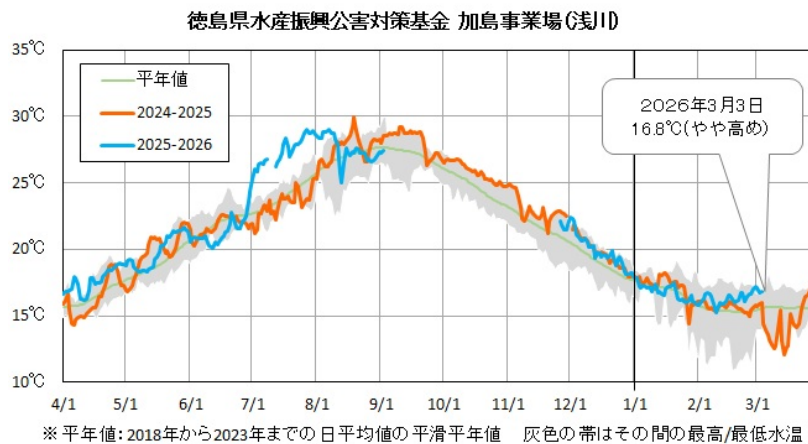


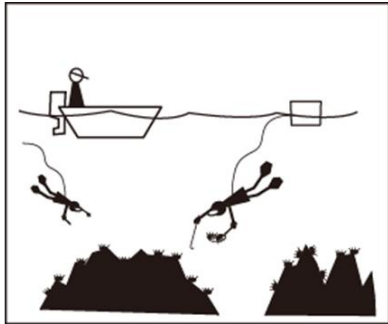
図 1-5-29 浅川地区（日和佐地区の南西）における海水温の推移  
資料：徳島県リアルタイム水質情報配信システムより参照

### ③ 輪島の里海を守る会

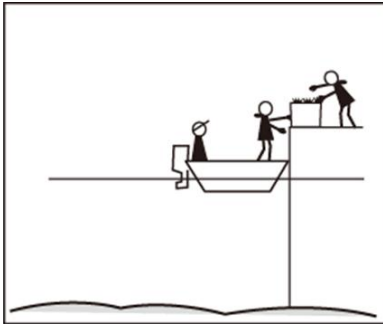
令和6年の地震と豪雨により、当地域の藻場は大規模に消失した。疲弊している活動組織のメンバーを支えるため、地元で常駐する専門家と連携し、除去する未利用のウニを用いて肥料づくりを実施した。また、その肥料の効果を確認するため、10月から畑を借りて野菜づくりを始めた。ウニ肥料づくりについては、地元の能登高校の学生らが興味を持ち、12月に収穫物の官能試験を行った。これまでの成果をもとに、次年度からの環境生態系保全活動の計画立案を行った。

#### a. 未利用ウニの肥料化実験

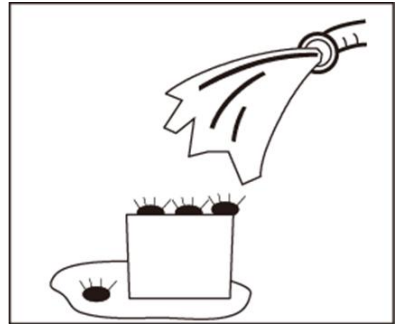
ウニ除去は、磯焼け対策として有効な手法の一つである。しかし、除去されるウニは身入りが悪いものが多く、移植先がない場合には海中でつぶされて処分されているのが現状である。一方、ウニ殻は古くから沿海地域の畑において有機肥料として利用されてきた歴史がある。しかし、陸上で廃棄すると腐敗臭が強く、衛生面や環境面での問題が生じることから、現在ではウニ殻の利用はほとんど行われておらず、一般にも知られなくなっている。それでも、未利用のウニやウニ殻は、魚の餌料、染料、工芸品などとして活用されてきた例があり、空ウニや加工場から出るウニ殻を新たな資源として有効利用していくことが期待されている。そこで、現在、海中で潰しているウニを用いて、ウニ肥料が簡単に作れて作物にも害を与えないことを調べるために、肥料化実験を実施した。



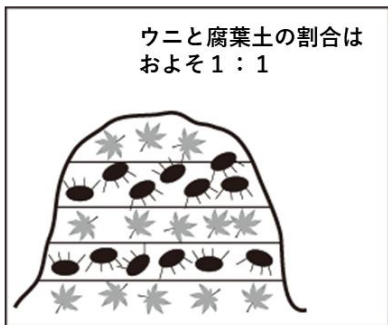
①ウニを除去する



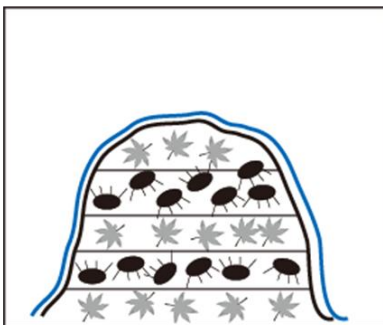
②除去したウニを揚げる



③洗浄して塩分を取り除く



④ウニと腐葉土が混和するよ  
うに堆積する



⑤雨水防止と保温のためにプ  
ルーシートを被せる



⑥微生物の活動を活発にする  
ために空気を入れる(切り返し)

図 1-5-30 ウニ肥料の作り方手順

ウニの肥料化にあたっては、実験用地に庭先を利用したため、簡易堆肥器（タヒロン）を用い、腐葉土等の副資材はホームセンターで購入した。



完成した簡易堆肥器は、雨が侵入しないように、ビニールシートで覆い、その後庭先に1か月以上放置した。



3か月後の状態

図 1-5-31 ウニ堆肥づくり (2025.7)

#### b. ウニの肥料を使った作付け試験

10月5日活動組織メンバーと専門家で、メンバーの実家の畑を借用して野菜苗の植え付けを行った（通称、海女畑）。ウニ堆肥の効果を確認するため、ウニ肥料をすき込んだ畝と、すき込んでいない畝（対照区）を設け、同類の野菜苗を植え付ける比較試験を開始した。植え付けた野菜苗は、チンゲン菜、カブ、白菜、スティックブロッコリーなどである。なお、作物の生育時期を考慮し、10月3日にも事前に同様の作業を実施している。



図 1-5-32 ウニ堆肥の野菜づくり (2025.10)

## ウニ肥料試験計画 in 海女畑

### ①土づくり (9月17日実施)

- ・ これまでも畑として使用していた場所を使用
- ・ 以下の通り、3試験区に肥料をすき込む

ウニ区 通常肥料+ウニ肥料

ウニ2倍区 通常肥料+ウニ肥料2倍

対照区 通常肥料のみ

通常肥料とは  
化成肥料8-8-8  
鶏糞  
油かす  
有機石灰

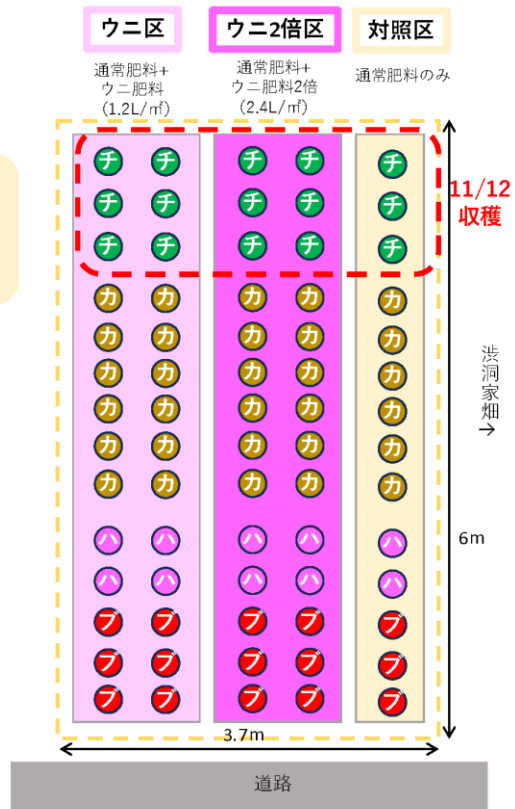
### ②植え付け (10月3日、10月5日実施)

- ・ 秋植えの苗を試験区に28株ずつ (対照区は14株) 植える
- ・ 野菜の種類は以下の4種
  - A: 葉菜 (試験結果が早く出る生長の早い野菜)
    - チ チンゲン菜
  - B: 根菜 (ウニ肥料の効果が野菜の甘みとなる)
    - カ カブ (種植え)
  - C: 冬野菜 (AB以外で比較的栽培し易く、冬中に収穫できる)
    - ハ ミニ白菜
    - フ スティックブロッコリー

### ③日常管理 → 渋洞さんをお願いしつつ、海女も要所要所で参加

### ④収穫・大きさ測定・食味試験

12月



## 追加栽培区 (種々の野菜をウニ肥料で栽培して、生長と味を確認)

### ①土づくり (10月3日実施)

- ・ これまで畑として未使用の場所
- ・ 試験区のウニ2倍区と同様に通常肥料とウニ肥料 (2.4L/m<sup>2</sup>) をすき込む

### ②植え付け (10月3日、10月5日実施)

- ・ 秋植えの苗を試験区に28株ずつ (対照区は14株) 植える
- ・ 野菜の種類は以下の4種

### ③日常管理 → 渋洞さんをお願いしつつ、海女も要所要所で参加

### ④収穫・大きさ測定・食味試験

12月~1月頃? (キャベツは春収穫)

11/12  
間引き



図 1-5-33 ウニ肥料を使った作付け計画

# 輪島の海女 畑ビジネス



海女が駆除したムラサキウニ  
 7月10日、輪島港



## アワビの天敵

## ウニで肥料を自作

輪島の海女でつづめる海女漁保存会振興会が、駆除したウニで肥料を作り、山あいで野菜栽培を始めた。サザエやアワビの餌となる海藻を食へ尽くす「厄介者」を畑の栄養にする。能登半島地震と奥能登素雨による海底の環境変化で漁獲が減少

50センチから今夏は約18センチに減少。アワビも約1センチから約40センチに激減した。一方で天敵であるムラサキウニは震災後もそれほど減っておらず、海女たちは少なくなった海藻を守るため、今夏に本格的な駆除を始めた。

輪島沿岸のムラサキウニは身が少なく、売物に適さない上、処分費用も高額になるため、以前から海女の悩みの種だった。今春に専門家の助言を受け、ウニの肥料化に取り組むことにした。ウニ100個を殻ごと納豆菌や腐葉土と混ぜて発酵させ、10月に肥料が完成した。

まれるため、輪島市熊野町の畑では大根、水菜、キャベツなど塩に強い野菜を栽培している。いずれも順調に育ち、中でも水菜は「甘みが強い」と好評を得た。公費解体した実家の跡地を菜園に提供している振興会理事の坂口さゆりさん(43)は「駆除したウニの有効活用を広げていきたい」と話した。

つており、海女の新たな収入源となることも見据えた取り組みとなる。輪島沿岸では、地震と豪雨で山から土砂が海に流れ込み、海底を覆った。海女漁でのサザエ漁獲量は震災前の2023年の約1

育った野菜を収穫する海女  
 輪島市熊野町(輪島の海女漁保存会振興会提供)

肥料には微量の塩分が含ま

2025年11月30日 北國新聞

図 1-5-34 ウニ肥料の新聞記事

c. 野菜の収穫と官能試験（食味試験）

11月12日に活動組織のメンバーと専門家、能登高校の学生で、野菜の収穫を行った。



収穫活動（学生とメンバー）



収穫したチンゲン菜



カブ（ウニ肥料1倍）



スティックブロッコリー（ウニ肥料1倍）



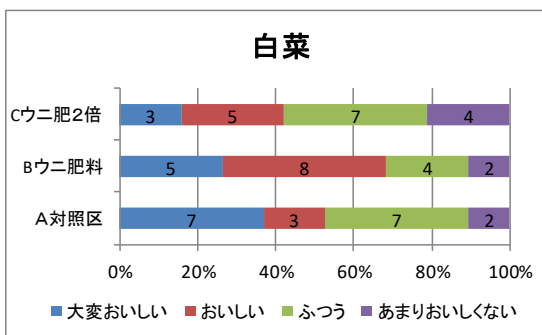
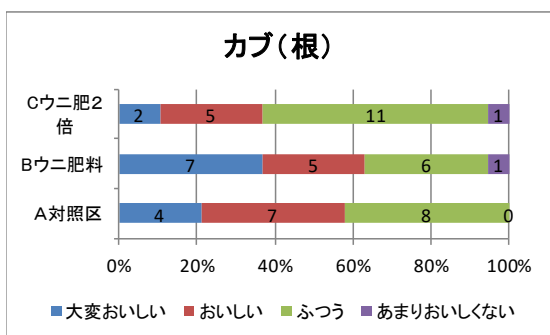
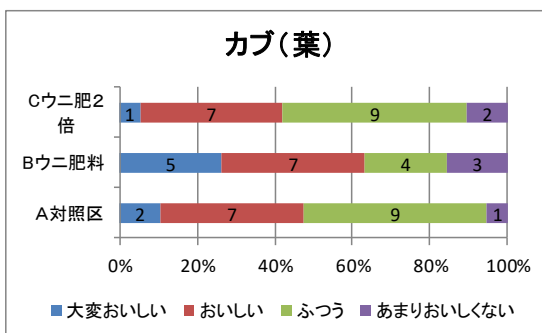
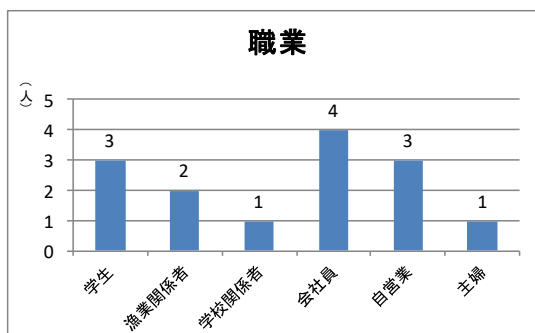
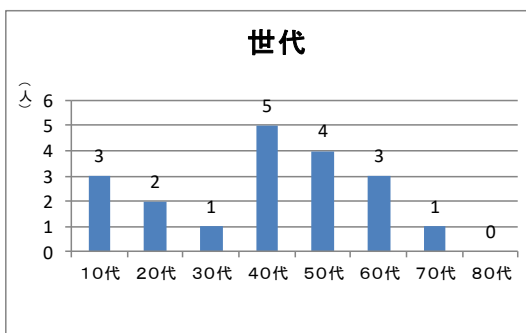
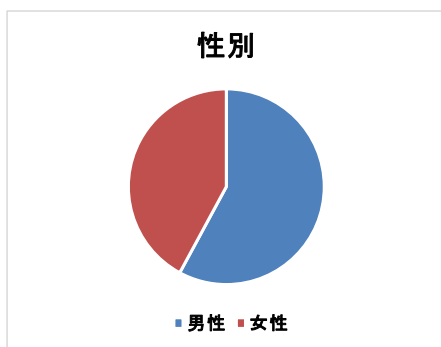
チンゲン菜（ウニ肥料1倍）



白菜（ウニ肥料1倍）

図 1-5-35 野菜の収穫（2025.11）

12月10日輪島漁協の会議室で、能登高校の学生と漁協職員、活動組織メンバー、専門家で、収穫した野菜の官能試験を行った。参加した19名のアンケート結果は、図 1-4-18 のとおりである。



試食会の模様

図 1-5-36 肥料の異なる作物の試食会アンケート (官能評価: n=19)

野菜に対するおいしさの評価に重みをつけて肥料別のおいしさ度 (Gt) を下記の式により算出した。Gt 値は 1.0 に近いほどおいしい。

$$\text{おいしさ度 } Gt = \sum 1/a \div n$$

a : アンケートのおいしさ評価値

1 : 大変おいしい, 2 : おいしい, 3 : ふつう, 4 : あまりおいしくない

n : 評価する作物の数

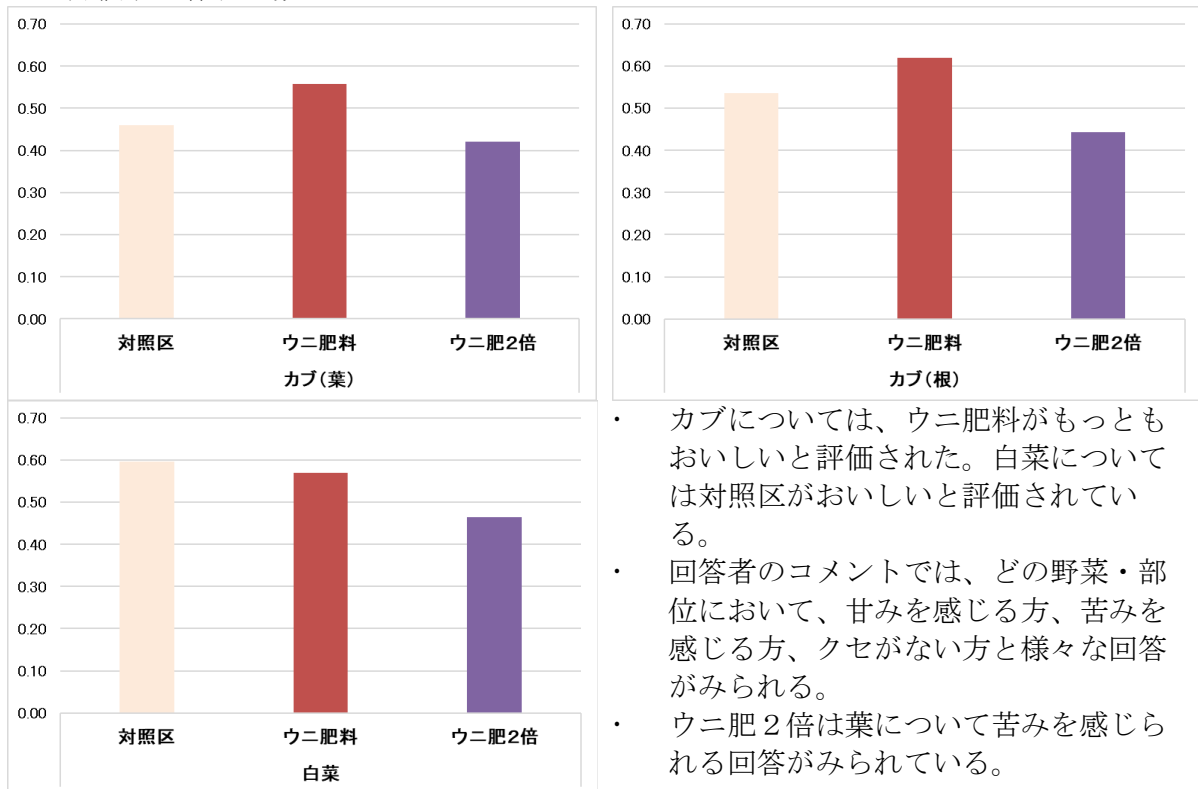


図 1-5-37 肥料別おいしさ度 (Gt) 評価

#### ④ ふるびら海づくり推進協議会

当地区は海業モデル地区に指定されており、漁業者は藻場の回復に意欲的であるものの、これまで専門家を活用した活動が行われてこなかった。そのため、現状を把握した上で効率的な計画を立案し、活動メンバーと一緒に取り組める計画・実施を行う。磯焼けが深刻な北海道において、本取り組みが成功すれば、近隣地域への波及効果も大きいと考える。

4月に昨年度のロープ式藻場造成の効果を現地調査で把握。これを基に今年度の活動計画を作成した。



図 1-5-38 ロープ式コンブ藻場 (2025.4)

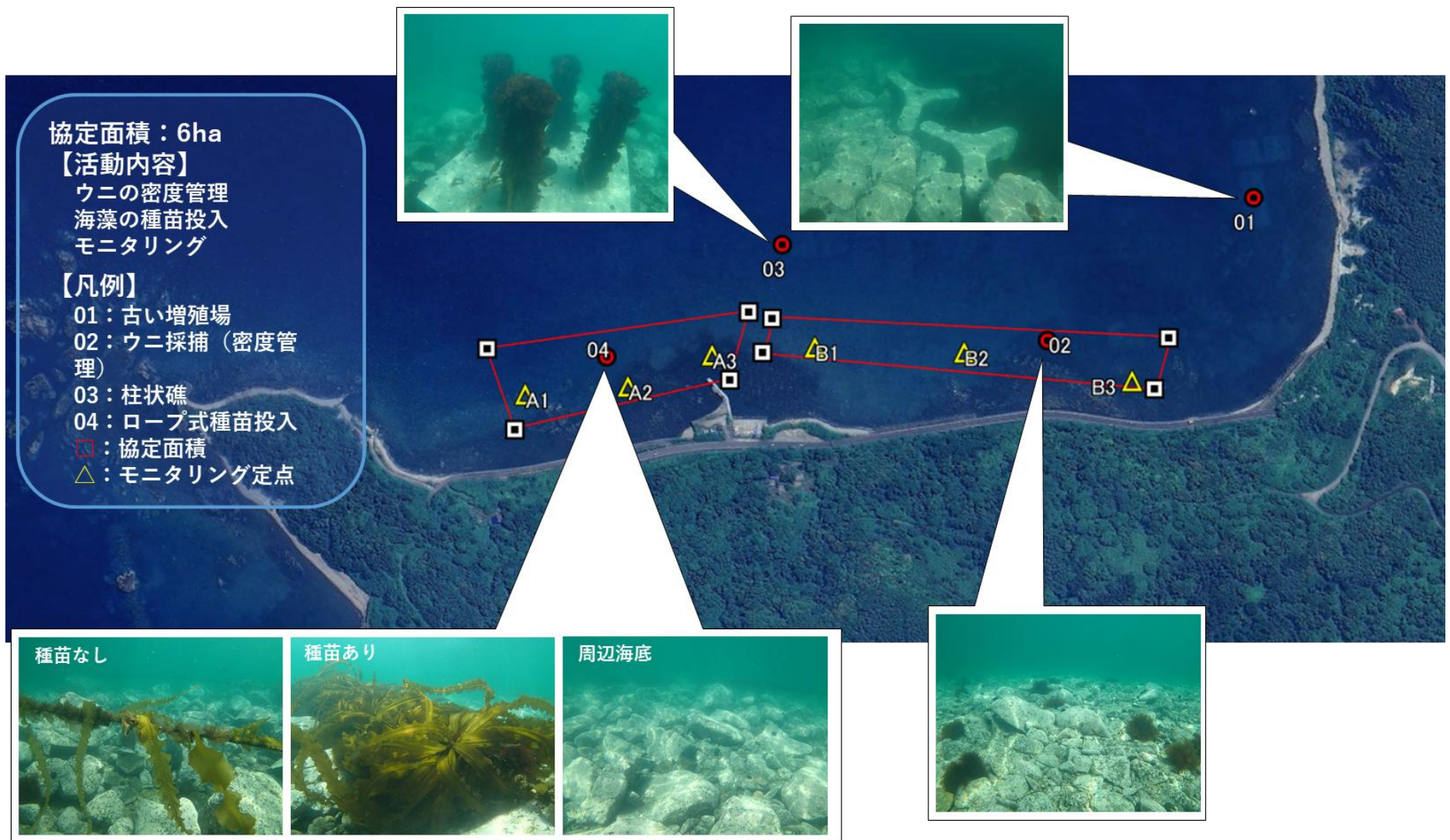


図 1-5-39 活動エリア周辺の藻場の状況（2025. 4）

活動は9月から11月にかけて実施し、ウニの密度管理を行った。今期は秋以降に時化が多く、活動日程の調整が難しかったものの、取組の結果、ウニの密度は低位で推移している。

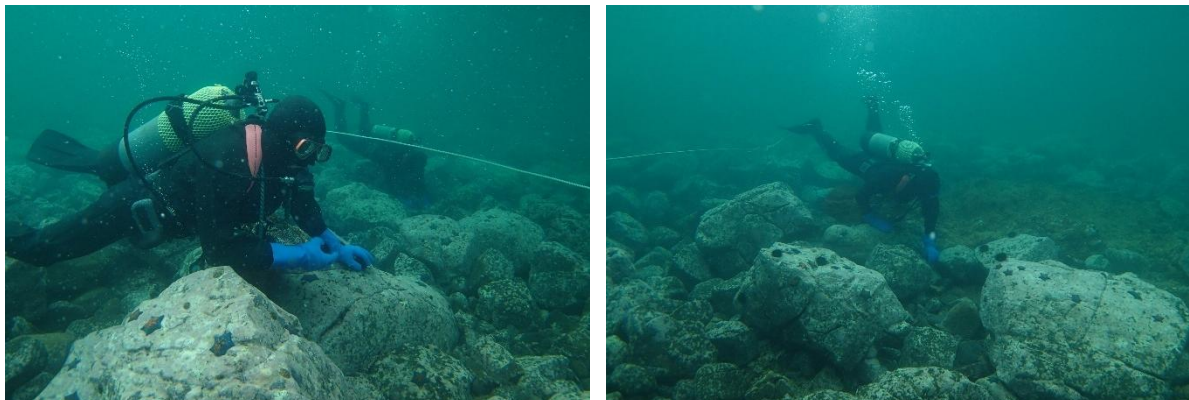


図 1-5-40 ウニ密度管理 (2025. 11)

海藻の種苗投入については、海水温上昇の影響により種苗の確保が困難であったこと、またロープの設置時期との調整ができなかったことから、種苗が入手でき次第、速やかに業者に対応していただいた。

種苗の取付方法は次の2通りとした。① 前回同様、種糸をロープに直接巻き付ける方法。② 荷造り用のビニールひもに種苗を挟み込み、それをロープに巻き付ける方法。なお、②の方法では種糸の間隔を 20cm ピッチおよび 40cm ピッチの2種類とし、前回使用した旧ロープについても状態を確認のうえ活用した。その結果、取付方法は合計3通りで実施した。

次年度は各方法による成長状況をモニタリングし、最適な取付方法を検討する予定である。



図 1-5-41 新ロープ設置 (2026. 1)



図 1-5-42 ①種糸直播方法 (2025. 12)



図 1-5-43 ②ビニール紐取付方法  
新ロープ (2025. 12)



図 1-5-44 ②ビニール紐取付方法  
旧ロープ (2025. 12)

## 2. 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業の技術サポートの推進

漁場生産力・水産多面的機能強化活動の技術的水準の向上を図るため、本事業に取り組む活動組織等を対象として、運営に関する講習会及び技術的事項等に関する講習会を開催するとともに、サポート専門家による技術的な指導を行った。

特に、令和7年度「漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援事業」については、第4期対策（令和8～12年度）を前倒して実施（令和7～11年度）することとされ、以下のような見直しが行われた。

- ・気候変動・環境変化による藻場の減少等に対応するため、漁場生産力の回復・強化やブルーカーボンの推進の観点を踏まえ、漁業者等が行う藻場等の保全活動を重点的に支援。
- ・漁場生産力の強化に資する藻場等の保全活動について、PDCAサイクルによる活動の実効性を確保するため、モニタリングの強化、専門家の派遣などの活動サポートの充実を図り、着実かつ効果的な活動となるよう支援。

こうした見直しのポイントを踏まえつつ、各講習会開催計画作成の時点から講習内容等について水産庁と十分に調整を行ったうえで、講習会でコーディネーターや講師を務める予定のサポート専門家、研究者等と事前に講習内容の打合せ実施などの十分な準備をしたうえで開催に臨むこととした。

また技術サポートを行う上で重要なサポート専門家については、その責務に「水産多面的機能に関わる専門的な知識、技術の研鑽に努めること」とあることから、共同機関である全国漁業協同組合連合会、全国内水面漁業協同組合連合会を通じて講習会参加を促すこととした。

### 2-1. 講習会の開催

本事業に取り組む活動組織等を対象として、適切な組織運営の推進を図る「運営に関する講習会」と、活動組織が行う「環境・生態系保全」に係る活動の技術的水準の向上や課題の解決や活動組織相互の交流、情報交換の場を提供すること等を目的とした講習会として、「全国講習会」、「ブロック講習会」及び「地域講習会」を開催した。

**運営に関する講習会**については、全国の活動組織等に共通する事項であり、WEB方式により開催した。従来から早期の開催要望が多くあり、昨年度よりは2週間程度早い7月17日に開催した。

**全国講習会**は、交通の利便性や収容人員数等を考慮し、大阪府大阪市で9月2～3日に会場参加だけではなくWeb参加も可能として開催した。講習会は、最初に、全国の活動組織等に共通する事項等として、水産庁から来年度予算要求等の概要や令和7年度からの事業実施面の変更点等の説明が行われた。第1藻場部会及び第2部藻場部会並びに干潟部会を設け、それぞれ、サポート専門家のコーディネートのもとサポート専門家からの講義、他の組織の参考となる活動事例の紹介、質疑応答・意見交換等が行われた。特に、第1藻場部会では水産研究教育機構による全国の磯焼け対策の効果検証の取組や、改正されたモニタリングの手引き（第2版）等の説明があったほか、第2藻場部会及び干潟部会では、PDCAサイクルの活用した活動の展開を中心に、サポート専門家から講義や事例紹介が行われた。

**ブロック講習会**は、西日本地区では長崎市で、東日本地区では東京都内で開催し、それぞれの藻場部会において、長崎会場では「効率的な藻場再生推進のためのPDCAサイクルの活用」、東京会場では「海水温上昇と磯焼け対策の推進及び民間企業等と活動組織の連携について」をテーマとして設定した。

- ・ 長崎会場では、全国講習会に引き続きPDCAサイクルの活用事例の紹介や、各県から藻場再生の取組(支援)の報告等が行われた。また、講習会翌日には、保全技術の習得と参加者間の交流・技術の横展開を図ることを目的に現地視察を行った。
- ・ 東京会場では、試験研究機関等から海水温上昇の影響や新たな磯焼け対策などの報告があったほか、民間企業との連携の事例や課題等の紹介があった。また、内水面部会も開催し、内水面生態系の維持・保全・改善の技術の講習及び事例紹介を行った。

**地域講習会**は、地域協議会の要望によるテーマを絞った講習を開催し、現地のニーズに合ったよりきめ細かな講習により更なる保全技術水準の向上等を図ることと、

- ・ 沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策地域協議会からの要望を踏まえてサンゴ礁と藻場の保全技術に関する講習会を沖縄県那覇市にて開催した。
- ・ 熊本県水産多面的機能発揮対策協議会からの要望を踏まえて運営に関する講習を熊本県熊本市にて開催した。

なお、サポート専門家の関係知識の研鑽のため、サポート専門家登録を担っている全国漁業協同組合連合会(海面)と全国内水面漁業協同組合連合会(内水面)を通じて、運営に関する講習会、全国講習会及びブロック講習会の開催案内を行った。

## (1) 運営に関する講習会

### ① 講習の目的、対象と開催日時、開催形式

的確な事務手続きを行うための注意点や記述のポイント等を講習することのより、全国の運營業務に携わる協議会、都道府県、市町村の担当者等を対象に、担当者のスキル向上や新たに担当となった者の疑問点の解消等を目的とし、令和7年7月17日(木)午後1時半から午後4時の間、Web参加のみで開催した。

### ② テキストの作成と講習内容

テキストは書類の書き方マニュアル、写真撮り方マニュアル、漁場生産力・水産多面的機能強化対策Q&Aに加え、参考資料としてモニタリングの手引き(第2版)やサポート専門家一覧などで作成した。各地域協議会の必要分及びサポート専門家に対して配付した。

講習内容は水産庁担当官より「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業の運営について」として事業創設の経緯、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業、PDCAサイクル、会計検査関係、ひとうみ.jp、事務手続き関係と多岐にわたった。また、毎年長崎県下の数多くの活動組織の運営面を指導されている菅啓二サポート専門家から「活動組織に対して実施した事務指導のポイント」として活動記録日誌、写真の撮り方、交付金申請・日当精算他書類の整理等について細部にわたって講習が行われた。

### ③ 参加状況開催結果

活動組織、漁連・漁協、地域協議会、都道府県、市町村の担当者及サポート専門家等から295名の申し込みがあり、278件の接続があった。その中でサポート専門家は海面が8名、内水面は4名であった。専門家登録者数に比べ参加者は少なく全国漁業協同組合連合会、全国内水面漁業協同組合連合会と共に対策を講じる必要がある。

接続者名簿を含む運営に関する講習会議事録は資料編4に収録した。



図 2-1-1 運営に関する講習会の開催状況

## (2) 全国講習会

### ① 講習の対象と開催場所・日程

講習会の参加対象は、全国の活動組織、協定市町村、地域協議会会員等の事業関係者及び今後発揮活動を実施する予定または検討中の者とし、地域協議会を通じて参加を促した。

開催場所は交通の利便性や収容人員数、WEB 環境等を考慮し大阪府大阪市（A P 大阪梅田東(大阪府大阪市北区堂山町 3-3 日本生命梅田ビル 5)）の会場とし、9月2～3日に表 2-1-1 に示すとおり開催した。

② テキストの作成と講習内容

テキストは、保全やモニタリング手法など活動における課題の解決策等必要な事項や参加活動組織の活動内容と実績を整理し把握しやすくするなど講習会参加者にとって参考となるよう考慮し作成した、なお、配布したテキストは別冊に整理した。

講習内容（プログラム）を表 2-1-1 に示し、部会のコーディネーターを表 2-1-2 に示した。

表 2-1-1 全国講習会プログラム

**全国講習会プログラム（9月2～3日 火・水曜日）講習会会場：AP大阪梅田東**

**第1日目 9月2日火曜日 開場10時から**

**第1部 来年度予算要求について Cルーム**

12:00～	開場
13:00～13:20	開会 挨拶 オリエンテーション
13:20～14:20	来年度予算要求及び「藻場の保全」に係る情報提供について
14:20	閉会

**第2部 第1藻場部会 Cルーム**

14:30～	開会
14:30～15:00	(1) 全国の磯焼け対策の効果検証 (水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 水産工学部水産基盤グループ 佐藤允昭主任研究員)
15:00～15:15	休憩
15:15	再開
15:15～16:30	(2) モニタリングの手引き（第2版）を踏まえた藻場保全について（中嶋泰サポート専門家） (3) サポート専門家の活用にあたっての利便性の向上と ひとうみ.jp 取組情報の充実について (全国漁業協同組合連合会 関根 寛課長役)
16:30	閉会

**第2日目 9月3日水曜日**

**第3部 第2藻場部会 Cルーム 開場9時から**

9:00～	開場
9:30～9:40	開会 オリエンテーション
9:40～11:30	(1) 活動組織へのサポート事例とサポート専門家の活用推進について (中嶋泰サポート専門家、南里海児サポート専門家)
9:40～11:00	①サポート専門家の導入とサポート事例について
11:00～11:30	②ひとうみ.jp 取組情報の充実について（PDCA サイクルを念頭においたモニタリング結果を踏まえた内容の充実）
11:30	閉会

**第4部 干潟部会 Cルーム 開場13時から**

13:00～	開場
13:30～13:35	開会 オリエンテーション
13:35～14:05	(1) 海底耕耘による海域への栄養塩供給効果と底質改善について（岡山県農林水産総合センター水産研究所 漁場環境研究室 高木秀蔵専門研究員）
14:05～15:00	(2) 干潟・浅場の保全技術について（片山貴之サポート専門

15:00~15:50	家) (3) 兵庫県における地域協議会とサポート専門家による活動組織へのサポートについて
15:00~15:25	①地域協議会の役割について(兵庫県豊かな海創生支援協議会)
15:25~15:50	② サポート専門家の役割について(反田貴サポート専門家)
15:50	閉会

表 2-1-2 各部会のコーディネーター

部会	コーディネーター
第2藻場部会	中嶋泰氏(オフィスMOBA) サポート専門家
干潟部会	片山貴之氏(海洋建設株式会社和歌山営業所所長) サポート専門家

### ③ 参加状況及び開催結果

全国講習会の参加状況は、表 2-1-3 に示すとおりであり、会場出席者合計は196名であり、Web出席者合計は329名であった。部会の出席者数は、第1藻場部会は160名、第2藻場部会は122名、干潟部会は86名であった。Web出席に対するテキストについては、講習会時には画面共有するとともに事前にひとうみ.jp からダウンロード可能とし配慮した。また、Web出席する際に出席者が特定できるように所属、氏名で入室するよう促した。

出席者名簿を含む全国講習会議事録は資料編4に収録した。

表 2-1-3 全国講習会出席者数一覧

(名)

	来年度 予算等	第1 藻場	第2 藻場	干潟	合計
会場出席者	53	56	53	34	196
Web出席者	104	104	69	52	329
合計	157	160	122	86	525

出席者名簿を含む全国講習会議事録は資料編4に収録した。



主催者挨拶

水産庁柳澤計画官挨拶



来年度予算等説明



会場風景



第1藻場部会 水研佐藤主任研究員



第1藻場部会 質疑応答



第1藻場部会 コーディネーター  
中嶋泰サポート専門家



第1藻場部会 質疑応答



第1 藻場部会 全国漁業協同組合連合会  
関根寛漁政部課長役



第2 藻場部会 中嶋泰サポート専門家、  
南里海児サポート専門家



第2 藻場部 質疑応答



干潟部会 岡山県農林水産総合センター  
水産研究所高木秀蔵専門研究員



干潟部会 質疑応答



干潟部会 コーディネーター  
片山貴之サポート専門家



図 2-1-2 全国講習会の開催状況

### (3) ブロック講習会

#### ① 講習のテーマの設定と開催場所

##### ア ブロック講習会長崎会場

藻場部会は、全国的に最も活動組織が多く、サポート専門家を積極的に活用して活動を展開している状況を踏まえ、長崎県で「効率的な藻場再生推進のためのPDCAサイクルの活用」を講習テーマとし開催することとし、翌日には現地視察を行った。

##### イ ブロック講習会東京会場

藻場部会は、多くの活動組織の課題となっている「海水温上昇の影響と磯焼け対策の推進について」及び「民間企業等と活動組織の連携について」を講習テーマに利便性を考慮し東京で開催した。なお、内水面部会も開催し、内水面生態系の維持・保全・改善の技術についての講習、事例紹介とサポート専門家派遣制度と全国の取組情報活動実績の内容充実についての講習が行われた。

#### ④ テキストの作成と講習内容

各会場ともに講習会参加者にとって参考となるよう考慮し、また、後日講習内容を振り返ることもできるように講習会資料を作成した。なお、配布したテキストは別冊に整理した。

##### ア ブロック講習会長崎会場

講習内容として表 2-1-4 にブロック講習会（長崎会場）プログラム及び現地視察スケジュールを示し、表 2-1-5 に現地視察の視察先及び事例紹介者及び講師を示した。

##### イ ブロック講習会東京会場

講習内容として、表 2-1-6 ブロック講習会（東京会場）プログラムを示す。

表 2-1-4 ブロック講習会（長崎会場）プログラム及び現地視察スケジュール

**ブロック講習会（長崎会場）プログラム**

**講習会会場：セントヒル長崎 9月24日水曜日 藻場部会**

12:30～	開場
13:00～13:20	開会 挨拶 オリエンテーション
13:20～14:50	(1) モニタリングを踏まえた効果的な藻場再生推進について (吉村拓サポート専門家) ① 壱岐市における藻場再生事例（山仲洋紀サポート専門家） ② 五島市における藻場再生事例とPDCAサイクル推進上の課題 (ひとつみJP「全国の取組情報」掲載予定を含む) (吉村拓サポート専門家) ③ 五島市における“食える、売れる磯焼け資源づくり” (五島市水産課 山口智也係長)
14:50～15:00	休憩
15:00～15:20	(2) 長崎県藻場再生プランによる取組とその成果 (長崎県漁港漁場課 齋藤周二朗課長補佐)
15:20～15:35	(3) 鹿児島県における藻場再生の取組（猪狩忠光サポート専門家）
15:35～15:50	(4) 福岡県における藻場再生の取組 (福岡県水産海洋技術センター 秋元聡浅海増殖課長)
15:50～16:30	(5) 総合討論
16:30	閉会（終了後、翌日現地視察オリエンテーション）

**ブロック講習会（長崎会場）現地視察スケジュール**

**9月25日木曜日 視察先 三重地区活動組織 水産研究・教育機構水産技術研究所**

7:45～	長崎駅前集合
8:00	長崎駅前発
9:10～10:40	(1) 三重地区活動組織の藻場保全の取組に係る視察 ① 藻場再生の活動内容の概要 (長崎市新三重漁業協同組合 池田匠汰係長) ② 経年的なモニタリング実施状況と取り組みへの反映 (穴口裕司サポート専門家 猪狩忠光サポート専門家) ③ 参加者との意見交換
10:40～12:10	(2) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 長崎庁舎 ①飼育試験から判明した植食性魚類3種の摂餌生態 (水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 温帯浅海域第2グループ 野田勉グループ長) ②植食性魚類の生態を利用した除去手法～イスズミ・トラップを例に～（同第2グループ 門田立主任研究員） ③長崎県における藻場の現状と課題（春藻場造成について） (長崎県総合水産試験場 介藻類科 桐山隆哉科長)
12:20～	昼食
13:00～	長崎漁港発
14:00	長崎駅前着・解散
15:00	長崎空港前着・解散

表 2-1-5 現地視察 視察先及び事例紹介者及び講師

視察先	事例紹介者及び講師
三重地区活動組織（長崎県長崎市）	長崎市新三重漁業協同組合 池田匠汰係長
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所 長崎庁舎	野田勉グループ長 門田立主任研究員 長崎県総合水産試験場介藻類 科 桐山隆哉科長

表 2-1-6 ブロック講習会（東京会場）プログラム

プログラム（10月9～10日 木・金曜日）会場：AP浜松町Aルーム

第1日目 10月9日木曜日 開場13時から

藻場部会

13:00～	開場
13:30～13:40	開会 挨拶 オリエンテーション
13:40～15:40	(1) 海水温上昇の影響と磯焼け対策の推進 コーディネーター片山貴之サポート専門家
13:40～14:40	① 海藻と海水温について (国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 漁場生産グループ 島袋寛盛主任研究員)
14:40～15:10	② 早熟性カジメを活用した藻場再生の取り組み (神奈川県水産技術センター高村正造主任研究員)
15:10～15:40	③ 早熟性カジメによる磯焼け対策事例 (諸磯藻場保全活動組織本間功一氏)
15:40～16:40	(2) 民間企業等と活動組織の連携について (一般社団法人水産土木建設技術センター 安藤亘専門技術員、齋藤論理研究員)
15:40～16:00	① 民間企業等と活動組織の連携について 水産多面的機能発揮対策における連携事例
16:00～16:40	② 民間企業への藻場保全活動に関するアンケート結果について
16:40	閉会

第2日目 10月10日金曜日 開場9時30分から

内水面部会

9:30～	開場
10:00～10:10	開会 オリエンテーション
10:10～11:45	(1) 内水面生態系について コーディネーター桐生透サポート専門家
10:10～11:10	① 内水面生態系の維持・保全・改善の技術について (桐生透サポート専門家)
11:10～11:25	② 事例紹介 敦賀河川を守る会（福井県敦賀市）安達辰典氏
11:25～11:45	③ サポート専門家の活用にあたっての利便性の向上とひとつ み.jp 取組情報の充実について (全国内水面漁業協同組合連合会岩下誠業務課長)
11:45	閉会

③ 参加状況と開催結果

ア ブロック講習会長崎会場

初日の講習会は活動組織、漁連・漁協、地域協議会、都道府県、市町村の担当者、サポート専門家及び事務局67名の参加であり、現地視察は32名であった。

イ ブロック講習会東京会場

藻場部会は活動組織、漁連・漁協、地域協議会、都道府県、市町村の担当者、サポート専門家等56名の参加であり、内水面部会は28名の参加であった。

出席者名簿を含むブロック講習会会議事録は資料編4に収録した。

	
長崎会場 主催者挨拶	長崎会場 水産庁柳澤計画官挨拶
	
長崎会場 吉村拓サポート専門家	長崎会場 山仲洋紀サポート専門家



長崎会場  
五島市水産課山口智也係長



長崎会場 質疑応答



長崎会場 質疑応答



長崎会場  
長崎県漁港漁場課 齋藤周二朗課長補佐



長崎会場  
猪狩サポート専門家



長崎会場  
福岡県水産海洋技術センター  
秋元聡浅海増殖課長



長崎会場現地視察  
長崎市新三重漁業協同組合池田係長



長崎会場現地視察  
穴口サポート専門家 猪狩サポート専門家



長崎会場現地視察  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所 野田勉グループ長



長崎会場現地視察  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所 門田立主任研究員



長崎会場現地視察  
長崎県総合水産試験場介藻類科  
桐山隆哉科長



長崎会場現地視察  
質疑応答

	
<p>東京会場 主催者挨拶</p>	<p>東京会場 水産庁柳澤翼計画官挨拶</p>
	
<p>東京会場藻場部会 片山貴之コーディネーター</p>	<p>東京会場藻場部会 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 漁場生産グループ 島袋寛盛主任研究員</p>
	
<p>東京会場藻場部会 秋田晋吾サポート専門家</p>	<p>東京会場藻場部会 神奈川県水産技術センター 高村正造主任研究員</p>



東京会場藻場部会  
諸磯藻場保全活動組織 本間功一氏



東京会場藻場部会 質疑応答



東京会場藻場部会  
一般社団法人水産土木建設技術センター  
安藤亘専門技術員



東京会場藻場部会  
一般社団法人水産土木建設技術センター  
齋藤論理研究員



東京会場藻場部会 質疑応答



東京会場藻場部会 質疑応答



東京会場内水面部会  
桐生透コーディネーター

東京会場内水面部会  
敦賀河川を守る会安達辰典氏

東京会場内水面部会  
全国内水面漁業協同組合連合会  
岩下誠業務課長

東京会場内水面部会  
水産庁丸茂亮太栽培養殖課課長補佐総評

図 2-1-3 ブロック講習会の開催状況

#### (4) 地域講習会

##### ① 講習の対象と開催場所・日程

地域協議会の要望を踏まえ、以下の2か所で開催した。

県名	開催月日	場所
沖縄県	令和7年9月12日(金)	沖縄県水産会館
熊本県	令和7年10月17日(金)	熊本県漁業協同組合連合会

講習の対象は、活動組織構成員及び地域協議会、関係市町村及び県担当者としたが、沖縄県では現在漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業への参画を検討している者まで拡大して対象とした。

##### ② テキストの作成と講習内容

講習会参加者にとって参考となるよう考慮し、講習目的に沿って研究者やサポート専門家からの講習内容及び事例の紹介を資料とし作成し、配布した。

③ 参加状況と開催結果

ア 地域講習会（沖縄県）

沖縄県では、漁協青壮年部の方々にも参加しやすいように日程等を調整した結果、現在漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業の参画者に加え、参加を検討している者も含め漁業者、漁協関係者が多数会場出席し、沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策地域協議会がWeb配信を行ったのでWeb参加を含め97名の参加となった。

テーマであるサンゴと藻場の保全と再生について講習後、質疑応答、意見交換が行われた。

イ 地域講習会（熊本県）

熊本県では、活動組織や関係市町53名の参加となった。

事業の運営について水産庁担当官から事業の概要と事務手続きについて、菅サポート専門家から運営に関して実際の現場指導の事例を交えながら説明後、質疑応答、意見交換が行われた。

各地域講習会のテーマ、講師を表2-1-7に示した。

参加者名簿を含めた地域講習会議事録は資料編4に収録した。

表 2-1-7 各地域講習会の講師

開催地	部会・テーマ	講師
沖縄県	藻場部会とサンゴ礁部会 「魚類の生態を中心としたサンゴ礁生態系について」 「沖縄海域で行っている海草の藻場造成について」	講師：名波敦氏（国立研究開発法人水産研究・教育機構環境・応用部門沿岸生態システム部亜熱帯浅海域グループ主任研究員） 講師：内村真之氏（いであ（株）沖縄支社亜熱帯環境研究所上席研究員）
熊本県	「事業の運営」	講師：諸熊孝典氏（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課企画班地域計画係長） 講師：菅啓二氏（サポート専門家）



沖縄県



沖縄県



熊本県

図 2-1-4 地域講習会の開催状況

## (5) 講習会アンケート結果

### (5)-1 運営に関する講習会アンケート結果

174 件の回答を得た。

運営編講習会の参加者に対して実施した下記アンケートの結果を示す。

設問1 受講者についてお聞きします。所属がある所を選択してください。

設問2 受講者についてお聞きします。所属をお選びください。その他を選んだ場合は右側に所属をお書きください。

設問3 受講者についてお聞きします。年齢をお選びください。

設問4 受講者にお聞きします。個別受講もしくは複数で同一パソコン等で受講した人数をお選びください。

設問5 講習会についてお聞きします。講習会の内容は今後の活動の参考になりましたか

設問6 前問の回答を選んだ理由をお書きください。

設問7 今回の講習会で特に参考になった内容をお選びください（複数選択可）

設問8 運営編講習会の開催についてお聞きします。今後の講習会の講習内容等要望とその理由をお書きください

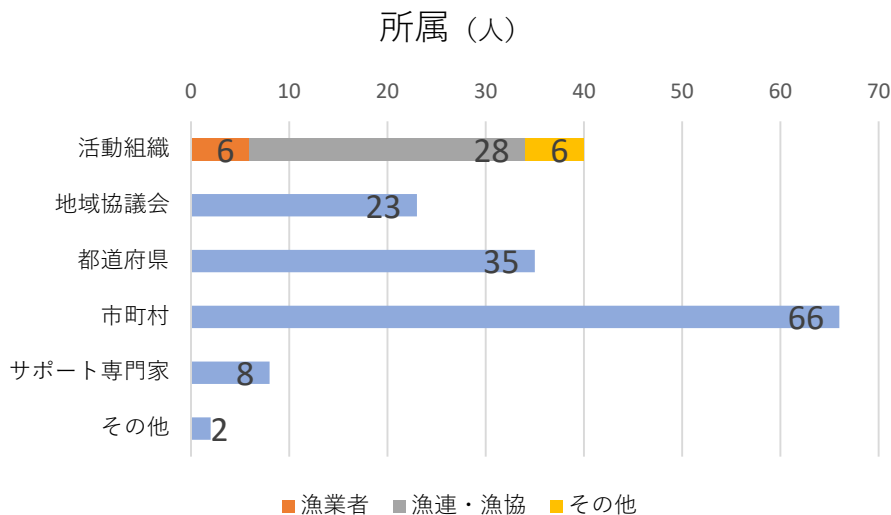
設問9 その他感想やご意見や質問がございましたらお書きください。

設問10 受講者についてお聞きします。所属及び名前をお書きください。（任意記入）質問には後日回答いたしますので、所属、名前、電話番号、メールアドレスを必ずお書きください。

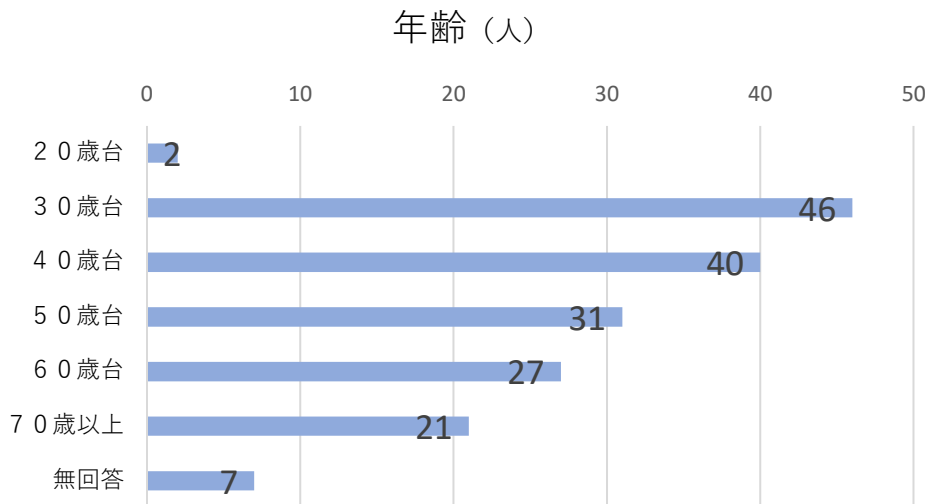
#### 回答者の都道府県 41 道府県

北海道 7、青森県 3、岩手県 4、宮城県 2、秋田県 1、山形県 1、福島県 1、茨城県 3、千葉県 3、東京都 3、神奈川県 6、新潟県 2、富山県 1、福井県 1、長野県 1、静岡県 2、愛知県 1 3、三重県 1 4、滋賀県 4、京都府 6、兵庫県 1 0、和歌山県 1、鳥取県 3、島根県 5、岡山県 2、広島県 7、山口県 2、徳島県 1、愛媛県 9、高知県 6、福岡県 6、佐賀県 8、長崎県 1 1、熊本県 2、大分県 2、宮崎県 7、鹿児島県 7、沖縄県 2

#### 回答者の所属

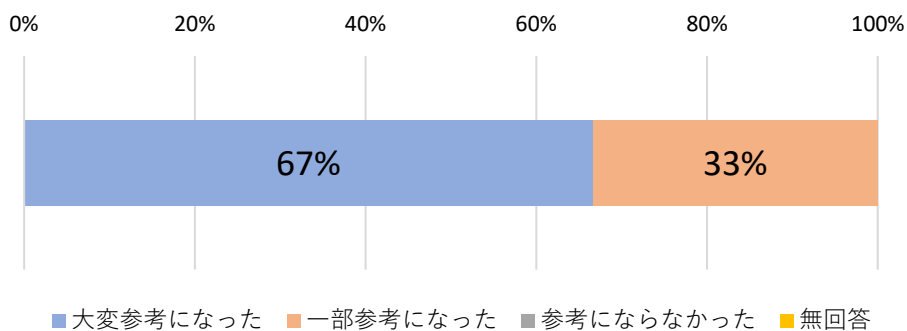


## 回答者の年齢



### (1) 講習内容について

設問5「講習会の内容は今後の活動の参考になりましたか」の結果は以下のとおり。



### (2) 回答を選んだ理由について

設問5で「大変参考になった」と回答した理由は以下のとおり。

<事業への理解>

- ・水産庁の報告書に対する見方を知ることができ、今後の対応に役立つと感じた。(都道府県)
- ・4月より本事業の担当となり、全容が把握できないまま事務を行っていたが、講習会で事業創設の経緯から細かい書類のチェックポイントまで理解することができた。(地域協議会)
- ・改正された新制度についての知識が入手できた。(サポート専門家)
- ・今年度の事務手続きの要点やモニタリング手法等について確認できたため。(都道府県)
- ・今年度から事業に携わるので、わからないことだらけの中、こういった説明会があると事業の全体の流れがわかりやすくなるのでとてもありがたいです。(市町村)
- ・丁寧な説明および要点がまとめてあり、わかりやすかった。(市町村)
- ・水産多面的機能発揮対策事業の担当になったばかりで知識不足であった為。(市町村)
- ・要綱の改正による新たな提出書類や解釈等の解説があったため(都道府県)

- ・かなり幅広い事業で詳細部分は複雑化している中で、担当変更に伴い不明なところが多かったが、本講習会でかなりクリアになった。(地域協議会)
- ・今年度より新規事業となり、一部不明確なところがあったが、本講習会において確認できたため(地域協議会)
- ・昨年より当事業を担当しているが、改めて事業内容の理解が深まった。また、当市は今年度は、前年度補正予算を活用し、事業を運営しているが、次年度に向けた予習ができたため。(市町村)
- ・水産庁職員による運営テキストの説明があったことでテキストの理解度が高まった。また次年度予算について、拡充事項など、検討中の事項にもかかわらず情報提供いただけて非常に役立つ講習会であった。(市町村)
- ・事業創設経緯・制度概要の説明は、改めて聞きたいと思っていたのでありがたかった。(都道府県)
- ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業について担当になったばかりでわからないことだらけであったが、県(地域協議会)、活動組織に求められる文書の内容、注意点などについておおむね理解することができたから。Q&Aでは各組織が気になっていた点をオープンな形でやりとりすることにより実りある会にできていたと思う(都道府県)
- ・今年度から担当として業務にあたる上での注意点を知らることができてよかった。(市町村)
- ・新しい情報があったため(地域協議会)
- ・事業の作りについて、理解が深まった。(都道府県)
- ・今年度初めて担当するため、実務的なところの初歩的な部分を学ぶことができたため(市町村)
- ・概算請求について、見込みも請求可能について(活動組織)
- ・事業についての理解を深められた。(市町村)
- ・事業の課題点や具体的事例が知れた。(サポート専門家)
- ・ほとんど知らない状態で受講しましたが、大枠をとらえることが出来ました。(地域協議会)
- ・講習テキストや要綱要領を読んだだけでは分かりづらい、細かな手続きを知ることができた。(市町村)
- ・今年度より担当となったため、事務の参考になった(市町村)
- ・多くの疑問点が実際の質問で明らかになった。(サポート専門家)

#### <書類作成や事務手続き>

- ・書類作成の具体的方法を知ることができた(都道府県)
- ・新様式等の内容理解ができました。(活動組織)
- ・概算請求方法や各様式の変更点等、新しい情報を得られた(地域協議会)
- ・大幅に変更があった自己評価表について説明があり、改めて活動組織等へ周知する材料となった。また、日誌等活動組織が作成する書類について協定市町村が確認する点をまとめていただいていることも指導等の材料としたい。(地域協議会)
- ・評価の具体的な記載方法の事例など参考となった。(地域協議会)
- ・金銭出納簿の変更点が解ったことと立替金の処理方法が毎年違って毎年修正しており混乱していたため、今回処理方法を定めてもらえて良かった。また自己評価表も昨年指摘が入ったので、何故指摘されるかも解って良かった。毎年、処理方法が変更になり、毎年指摘箇所も違うので、事務処理が大変混乱している(活動組織(漁連・漁協))

#### <講習会の資料>

- ・資料を事前送付いただいたので、予習できました。(都道府県)

<会計検査院等の情報>

- ・近年の会計検査の質問傾向及び、事業を実施していく上での注意点について把握することができたため。(都道府県)
- ・申請書類等の注意点、会検などについて情報が得られたため(地域協議会)
- ・会計監査院の厳しさを知りました。(活動組織(漁連・漁協))
- ・会計検査対応など参考になった。(都道府県)
- ・本事業に対する財務省、会計検査院の見解、それに伴う目標未達理由や今後の計画などの表し方など参考となった(都道府県)
- ・予算や、会計検査情報などの説明があったため(地域協議会)
- ・多面的事業の経緯・歴史を最初に説明していただけたことと、会計検査の情報を聞くことができたことがとても参考になりました。(市町村)
- ・事務手続きや会検対策等の再確認ができたため(地域協議会)

<その他(感想等)>

- ・資料、説明内容がよく分かった(市町村)
- ・少なくとも年に1回は開催いただけると助かるため。(都道府県)
- ・画面共有で資料の確認がわかりやすかった。(地域協議会)
- ・漁業者への指導に役立つ内容だった(市町村)
- ・テキストに沿って丁寧に説明をして頂けた為(活動組織(漁業者))
- ・目的(効果)を明確にし、何をすべきかを十分に検討することであった。(都道府県)
- ・要点を詳しく説明して頂いたので大変参考になりました。(活動組織(漁連・漁協))
- ・直接の担当者様から、具体的なお話が聴けたこと(地域協議会)

設問5で「一部参考になった」と回答した理由は以下のとおり。

<事業への理解>

- ・注意点について細かく説明があり参考になった(市町村)
- ・今年初めて多面的事業に参加することになり、事業内容を知る機会ができました。(活動組織(漁連・漁協))
- ・新しく知った情報もあったため。(市町村)
- ・資料のまとめ方等詳細が理解できた。(活動組織(漁連・漁協))

<講習会の資料>

- ・テキストが大きくて、わかりやすかった(市町村)

<会計検査院等の情報>

- ・昨年からの変更点や会検対策について丁寧に説明してくれたため(市町村)
- ・会計検査等について知れたから(活動組織(漁連・漁協))

<要望等>

- ・本事業の概要や会計検査においてよく指摘されやすいところなどが分かってとても参考になった。本事業を今年度から担当するため、市町村の1年間の事務手続き等の流れをさらに細かく教えていただきたかった。(市町村)
- ・全て参考になったが、もう少し詳しく知りたいということもありました。地域協議会用資料P15の自己評価表記入は、かなり高度なものだと私自身は感じたので、もっと記載例が頂きたいと思っています。その他の活動組織からの提出物記載内容の確認ポイント、協議会としての提出物の記載方法等は大変参考になりました。ありがとうございました。(地域協議会)

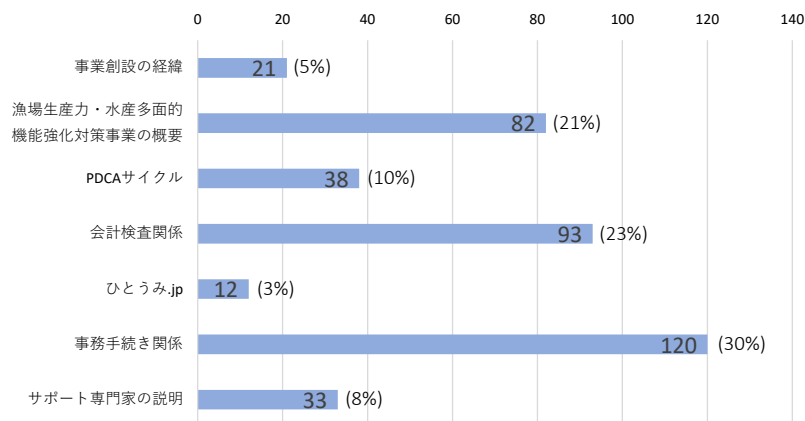
<その他(感想等)>

- ・協議会や市町村向けの講習だったが実際に、活動する上で非常に参考になった(活動組織(漁業者))
- ・協議会向けや活動内容によって当てはまったり当てはまらなかったりしたためです。

- 当てはまるところは参考になりました。(活動組織 (漁連・漁協))
- ・内水面についてのテーマが欲しかった (活動組織 (漁業者))
  - ・最後の質疑応答が参考になった (活動組織)
  - ・昨年度も受講しているため (都道府県)
  - ・内水面の情報が欲しかった。(活動組織 (漁業者))
  - ・市町村として参考になる部分と取りまとめる県が参考になる部分があったため (市町村)
  - ・他の地域でこの事業に携わる者の質問や意見を知ることができたため。(市町村)
  - ・市内 JF が取り組んでいる実施内容が限定的であったため (市町村)
  - ・一部は参考にならないものもあった。(市町村)

### (3) 特に参考となった内容について

設問7「今回の講習会で特に参考になった内容をお選びください (複数選択可)」の結果は以下のとおり。



### (4) 今後の講習会に対する要望等について

設問8「今後の講習会の講習内容等要望とその理由をお書きください」の結果は以下のとおり。

<講習内容等への要望>

- ・会計検査関係、事務手続き (都道府県)
- ・来年度の予算状況や概算払いに関する事などについて知りたい。活動する上で活動費の工面に苦労しています。(活動組織 (漁業者))
- ・今後も事務手続きや写真の撮り方など、活動を記録に残すときの注意点や準備の内容などがあると初めて担当を持った方も助かると思います。(活動組織 (漁連・漁協))
- ・講習内容はモニタリングについてお願いしたい。漁業者が中心となって実施しているため、モニタリング方法のポイント等をご教示いただきたい。また、活動支援アプリのワークショップ開催は web 開催は可能でしょうか。可能でしたら開催を検討いただきたい。(地域協議会)
- ・記載方法について具体例や時間配分も増やして頂けると助かります。(地域協議会)
- ・今回の内容は基本的に協議会及び市町村向けの内容であるが、今後は、実際に現場で事務を行う者の理解を深めるため、活動組織における書類の作成や写真の撮影に特化した講習会の開催を要望します。(地域協議会)
- ・活動組織の活動内容にかかわる変更があった時は小さなことでも教えていただきたい。(サポート専門家)
- ・運営の円滑化のため、講習テキストに記載の有無にかかわらず、水産庁担当者の皆さまがよく受ける質問などをいくつかピックアップして紹介する時間が確保できるので

あればお願いしたい（地域協議会）

- ・ ひとつみ.jpについて、操作方法や記載における注意点等が知りたいです。（市町村）
- ・ 当初と補正の事務手続きについて、混乱するため、併せて補正の内容も併せて説明して欲しいです。また、協定市町の役割について、国からも説明いただくと協定市町の意識も変わると考えられますので、講習会等で協定市町の役割を説明して欲しいです。（地域協議会）
- ・ WEB で配信するなど関係各所の方がポイントを見返せるようにしていただけると幸いです。（活動組織（漁連・漁協））
- ・ 録画をして、限定公開などで見返せるようにしてほしい。（都道府県）
- ・ 書類の作成要領、会計検査での指摘事項等の説明（都道府県）
- ・ 現場の優良事例（悪事例も含め）に基づく説明が欲しい。（都道府県）
- ・ 具体的な事例からの報告書の書き方など（都道府県）
- ・ 日程調整が大変なことは重々承知しているが、活動組織は受講必須と銘打ってでも受講させるべきで、可能であれば録画を共有していただきたい。（地域協議会）
- ・ 本年度から担当するため、1年間のスケジュール感があまりわかっていないので講習内容に入れ込んで欲しい。（市町村）
- ・ 事業を開始して1年目であり、補正予算による事業も同時並行して進められていることから、前年度の状況を踏まえ、今後も、運営において留意すべき事項について、講習会を開催して周知してほしい（地域協議会）
- ・ 会計検査対応の内容。理由：今年度も会計検査対応により業務内容に変更が起きており、変更内容を随時的確に把握するため。（市町村）
- ・ 事業担当者は1～2年で変わるため、基本的な事項から毎年度実施してほしい。（地域協議会）
- ・ 今回行った Q&A のやりとりで出た意見などはぜひ次回の講習会などでも紹介してほしい。（都道府県）
- ・ 業務にあたる上での注意点やイレギュラー時の対応について知りたい。（市町村）
- ・ 年々変更点ある資料作成等の説明を毎講習会時に行って欲しい（活動組織（漁連・漁協））
- ・ 運営に関しての注意事項に特化したものがあります。（地域協議会）
- ・ 事務手続き関係は、流れをもっと基礎的なことから説明してもよいかと思いました。例えば交付額の通知→採択申請→採択決定→（事業着手）→交付申請→…など。理由としては、私自身が多面的事業の担当になってから1年弱なのですが、そもそも事業の事務の流れが（前任者が煩雑だったこともあり）理解できるまでに時間がかかり、事務局から催促がきてから対応するような事例が複数ありました。簡潔なフローチャートのようなものがあれば、年間の全体の流れがつかみやすく私のような事務が不慣れな者でも遅滞なく進めていけるのではないかと思います。駄文失礼いたしました。（市町村）
- ・ 講習会の開催を継続していただきたいです。（活動組織（漁連・漁協））
- ・ 運営に関する質問を事前に集約して、それに答えるような形式も増えると良い（地域協議会）
- ・ 引き続き事業の概要、事務手続き関係について。活動組織、市町村が事務に関する理解を深められるため。（市町村）
- ・ 優良事例を参考にしたいので、各地域の優良事例をもっと紹介してほしい。（市町村）
- ・ 事業内容が多岐にわたるので、簡易に整理できる統合的なフローがあると良い。（サポート専門家）
- ・ 実務的な事務処理に関する講習会。理由、申請書や報告書等作成の際の細かなルールなどをあれば知りたい。（市町村）

- ・他市の先行事例集 活動メニューの見直しを検討しているため参考にしたい（市町村）
- ・実績のあった成功例を紹介してほしい（市町村）
- ・活動実施時の効果について知りたい。特に藻場の保全（アマモの再生方法）、施肥の投入後の効果について（活動組織（漁連・漁協））
- ・地域協議会向け、活動組織向け、市町村向けで講習会を分けていただきたいと思います。地域協議会向けの事務手続きの説明などが多かった印象です。（市町村）

<開催時期について>

- ・講習会の継続は希望いたしますが、開催時期について御検討いただきたい。（活動組織）
- ・より早い時期での開催いただければと思う。また、市町村・県は人事異動で頻繁に担当者が変わることもあり、開催が遅くなる場合でも、早い段階（できれば4月初旬）に資料だけでもいただくと、事務処理を行う参考にできるため助かる。（地域協議会）
- ・あゆ漁解禁、夏休み前で漁協としては忙しい時期なので開催を早めて頂きたい。（活動組織（漁業者））
- ・来年度、閉鎖的の海域での栄養塩放出に関する効果検証が必須になるとのこと。変更点について早期（春頃）の講習会開催をお願いします。（活動組織）
- ・内容ではありませんが、開催時期について、講習会内でも触れられていたように、年度初めにお願いできますと幸いです。（都道府県）
- ・説明会の中でも何度かお話に上がっていましたが、開催時期が早いとより良いと思いました。初めて事業に携わる方は特にこういった説明会は事業の趣旨や流れがわかったほうがより円滑に取り組めるのではないかと感じました。また、昨年度から変更点がある場合も周知のため早めの説明会開催は有効だと思います。お忙しいとは存じますが、ご検討いただけますと幸いです。（市町村）
- ・今回は7月開催であったが、次回からは早期に開催していただけるとのことで、4～5月の開催を希望します。（市町村）
- ・おっしゃっていましたが、年度初めにあると非常にありがたいと感じました。（市町村）
- ・開催日程を早めてほしい。（活動組織（漁業者））
- ・今回のような説明資料は大変分かりやすかったので、運営の講習会は今後も続けて頂きたいと思っています。講習会の時期は、私どもの協議会は例年7月上旬には活動組織への説明会を開催する事としている関係もあり、6月中には開催して頂けると良いです。（地域協議会）
- ・年度始め頃の時期に開催を希望します（地域協議会）
- ・講習会時には既に活動組織での活動が始まっていたため、可能な限り早い時期に開催していただけるとありがたいです。（市町村）
- ・作成する書類等の注意点。担当者が変更になる場合があるため、年度始めに実施してほしい。（市町村）

<開催方法について>

- ・Web会議を中心に開催していただきたい（市町村）
- ・今後もWEBで開催してもらえると助かる。（市町村）
- ・今後もWeb等を活用して、開催していただきたい。（市町村）
- ・Web開催が今後も参加しやすい。（地域協議会）
- ・オンラインを希望（理由は遠方からの参加がしやすい）（市町村）
- ・ウェブでの開催は手軽に参加でき便利だが、やはり対面に比べると内容が入りにくいため、対面（地域協議会等）での開催を希望したい。（活動組織（漁業者））

<その他>

- ・運営の事務手続きと、会計検査の対応はリンクしますので、今回のように、会検の状況を教えてもらえると大変参考になります。(都道府県)
- ・PDCA サイクルによる活動の改善は必要であるのは理解しています。今後不適合と判断される取組事例や、協議会において採択不可としなくてはならない規準等を教えて欲しい。(地域協議会)
- ・特にありません。受講しやすく、わかりやすかったです。(都道府県)
- ・自然の中での、要因・数値化が難しいような気がします。
- ・PDCAというのもわかりますが、生き物相手に
- ・具体的に、見えてくるものか疑問に思います。
- ・都度の要因が変わるのではないかと、またそれが漠然としているのではないかと思います。(活動組織 (漁連・漁協))
- ・変更点などの講習会を開いていただくと有難い。事務処理が、かなり増大している(活動組織 (漁連・漁協))
- ・今回の構成は個人的にはとてもよかったです。来年も同じ構成でお願いします。(都道府県)
- ・活動組織としても運営に関して理解を深めることが必要だと思うので、運営に関する講習会は必要だと思います。(市町村)
- ・改正部分、新規部分を確認することができました。(活動組織)
- ・PDCAサイクルを意識していることを改めて知りました。毎年、意識せずに行っていたことを痛感しました。再確認する意味でも、今回のような内容は良かったと思います。(活動組織 (漁連・漁協))
- ・活動組織の報告について、組織と地域協議会との協議の仕方を明らかにして、地域協議会の重要性を図る。(サポート専門家)

**(5) その他感想・意見等について**

<講習会への感想・意見等>

- ・質問の時間をもう少し長くしていただけると嬉しいです(都道府県)
- ・活動組織が容易に理解できるような内容の様式にしてほしい。(市町村)
- ・当日の質疑応答の内容について、まとめたデータをいただきたいです。(市町村)
- ・非常に有益な情報が多く、素晴らしい講習会だった。しかし、開催当日も初めの段階で議論になっていたが、事業の概要や事務手続きの関係だけでも4月早々にしていただくと、担当変更があった事務側としては大変助かると感じた。(地域協議会)
- ・「運営に関する講習会」ではなく「水産多面講習会(事務作業編)」とか「水産多面講習会(書類作成編)」とかにしてください。各組織の事務作業に関する話も多かったため、組織や市町に「自分にも関係ありそうな講習会だな」と思ってもらえる名前にしてほしい。(都道府県)
- ・講習会の折にチャットでの質問が多数あったと思いますが、時間の関係で途中で講習会が終了したので、チャットで質問等のQ&Aを講習会受講者に情報提供いただきたいです。(地域協議会)
- ・河川における多面的機能を維持するうえで漫然とした活動の必要性も考慮して頂けたら幸いです。(地域協議会)
- ・年一回の開催を希望します。(活動組織 (上記以外))

<その他>

- ・初めて参加しました。非常に参考になりました。(活動組織 (漁業者))
- ・開催頂きありがとうございます。(活動組織 (漁連・漁協))
- ・WEBでしたが、とても聞きやすく、助かりました。(都道府県)

- ・活動開始前の集合写真撮影を指導しているが、講習テキスト 49 ページに記載されている写真撮影の流れでは、活動開始前の打ち合わせについては記載があるが、活動開始前に集合写真を撮影する点が記載されていない。本日の説明では活動開始前の集合写真も撮影するようにとの話があり、テキストにもその旨記載した方が良いのではないか。(地域協議会)
- ・活動組織や協議会がどのような流れで取り組んでいるのかより理解することが出来ました。諸熊様のお話が分かりやすく、より理解できました。また、菅様の実例を挙げたの講演でよりイメージが持てました。ありがとうございました。(全漁連)
- ・講習会開催、いつもありがとうございます。(地域協議会)
- ・市として何をすべきかを講習テキスト(運営編)をとおして学んでいきたいと思いません。(市町村)
- ・開催いただきありがとうございました。このような機会があると活動組織にも指導がしやすいため、非常に助かります。しかし、水産多面においては、生物増加が目的の事業であります。海岸漂着物での成果は非常に厳しいと常に指導があります。海ゴミは、環境問題としてだけではなく、漁業をする上でも非常に深刻な問題であるため、水産多面としてではなく、別事業として交付金や補助をご検討いただけますと幸いです。(市町村)
- ・特にありません。文面より対面(WEB)の説明はとても分かりやすく理解が円滑でした。(活動組織(漁連・漁協))
- ・今回、多面的事業に携わり、初めて知ったことが多々ありました。漁業者及びその地区以外の方にも、活動の周知ができると良いなと思いました。(活動組織(漁連・漁協))
- ・淡々とした説明であったため、重要な点がわかりにくかった。(都道府県)
- ・毎年、活動組織の負担が大きくなっている。講習会であったように、この事業が強化されて必要のない活動は見直されることも解ったただ実際、現場での活動は大変であり、活動組織の負担が毎年大きくなっていること、今後何処まで負担が増大するのか懸念がある。サポート専門家がサポートしてくれるとあるが、現場の状況を知らない専門家が今後の方向性についてもアドバイスいただけるものなのか。今回、追加交付金があるということでヨシ帯の保全を要望したが、予算額分が出ないこと、今の活動とは分けて実施報告書を出さないといけないこと等で断念した。しかし、今の活動を、もっと効率的に強化しようとした場合、ヨシ帯の整備も必要だと考えてのことだったが、キャンセル時に今の活動でヨシ帯の保全をしないよう協議会から連絡があった。追加要望をすると交付金も全額いただけず、事務処理も2倍の労力になることから、追加要望はキャンセルし、今の活動内でヨシ帯の整備もして効果を検証しようかと立案していたが、今の活動が堆積土砂整備であることからヨシ帯の整備が今の活動で出来ないというのは効果的・効率的という面からするとおかしいのではないかと活動組織として、どうしたら効率的に出来るかを思案して計画をしても、活動内容が違うから出来ないというのは事業の目的とあってないのでは?もう少し柔軟に考えていただけたらと思う(活動組織(漁連・漁協))
- ・毎年実施していただきたく存じます。(地域協議会)
- ・わかりやすかった。(都道府県)
- ・運営に関する講習会を開催していただきまして、誠にありがとうございました。引き続きよろしく願いいたします。(市町村)
- ・今後も活動組織向けの講習会を定期的で開催してほしい。(市町村)
- ・運営は非常に大切だと思うが、こう多くのことをやらなくてはならなくなると活動が疎かになるのではないかと。これら事務作業については、必要な書類・写真などのひな形を作り、そのひな形通りに行えば、問題が無くなるような枠組みが必要と感じる。(サポート専門家)

## (6) 質問について

設問9「質問がございましたらお書きください。後日事務局より回答いたします。」であった質問は以下のとおり。また、質問に対する回答も記載する。

### ・佐賀県水産課

- ①実施状況報告について。添付様式17について、活動項目ごとに記載とありますが活動内容（例・藻場保全の場合：母藻設置やモニタリング）ごとに分けた方がよいでしょうか。それとも活動項目（例：藻場の保全）でまとめて1行での記載でいいでしょうか。
- ②立替払いについて。年度内に支払を含めて事業完了するために、年度末の活動を漁協に立替払してもらったとしたら、事業完了年月日は漁協に立替えてもらって日当等の活動費をすべて支払い終わった日付でしょうか。それとも、立替分を漁協に返済した日付でしょうか。
- ③R8年度について。今年度、R6補正予算にて活動実施している活動組織が、R8年度はR8当初予算での実施に変更することは可能でしょうか。

### →水産庁

- ①添付様式17は活動項目ごとにまとめて1行の記載で構いません。
- ②事業完了年月日は「漁協が立て替えて活動費を全て支払った日」となります。活動組織から漁協への返済は活動資金の運用という取扱いになるため、事業外となります。
- ③可能ですが、R7年度補正予算での実施も御検討ください。

### ・川内市漁協青壮年部海を守る会

PCにマイクがないので質問出来ませんでした。1点質問があります。モニタリングで食害生物に加え、水生生物の卵、仔稚魚の種類・量・飼料生物等の周辺情報とありますが目視ではなかなか見えないですが方法などがモニタリング手引きなどについているのでしょうか？のっていない場合の手法などどのようにすればいいのか教えてください。よろしくをお願いします。

### →水産庁

御質問ありがとうございます。

当方も以前は潜水で藻場調査を実施していましたが、藻場は比較的透明度が良いため、藻場に蟄集するカサゴ等の稚魚や海藻に植え付けられたイカ類の卵、海藻に付着するワレカラ等は目視で容易に確認できました。

方法は単なる目視ですので、モニタリングの手引きに章立てて掲載してはいません。

しかしながら、そちらの藻場の状況が分かりかねるため何ともお答えしにくいですが、かなり透明度が悪いということであれば、モニタリング手法をサポート専門家や県水試等に御相談ください。

### ・北海道水産多面的機能発揮対策協議会

質疑の中で、藻場の保全のモニタリング（被度観察）の方法について、水産庁諸熊係長から「枠を用いないモニタリングは客観性に欠けるため認められない」との趣旨の発言があったと思います。今年度からの藻場のモニタリングは、「枠の利用は必須」となるのでしょうか？（当方の認識違いであれば申し訳ありません）ちなみに、昨年度のテキストに掲載の藻場モニタリングの手引きには、手法として「コドラート法」の他に、枠を用いない「景観被度法」の記載があります。今年度のテキストに掲載のモニタリングの手引きでは、大きく記載内容が変わっていますが、P6の「② 藻場の被度の記録」に、「潜水による観察以外に、箱メガネ等による船上からの目視や

水中ドローンなどを用いる方法もある。」との記載があります。今後、枠が必須となるのであれば、活動組織に対して強調して周知する必要があることから、よろしくお願ひします。

→水産庁

御質問ありがとうございます。

講習会では、「ある活動組織が方形枠を用いるパターン、用いないパターンを併用して良いか」という御質問に対して、「異なる方法の併用は認めない」旨を回答したと認識しています。

今回の御質問の場合は、ある活動組織が方形枠を用いない景観被度のみで統一してモニタリングするということですので、特段問題はありません。

なお、方形枠を用いない景観被度は観察者によってバラツキが生じやすいため、方形枠を用いたモニタリングを推奨します。

・霞ヶ浦北浦水産事務所

活動組織から湖底の耕耘を検討したいと相談がありました。多面的の事業として、湖底耕耘は可能でしょうか。また、可能な場合は支援メニューの何に該当しますでしょうか。水産庁に質問する内容かもしれませんが、ご教示いただけますと幸いです。

→水産庁

御質問ありがとうございます。

当該活動組織がどの活動項目を実施しているかによって回答が変わるため、御質問の情報だけでは正確に回答することができません。

実施の可否の判断に当たっては、より詳細な情報が必要となりますので、お手数おかけしますが個別で御相談ください。

・愛知県新城市農業課

当市では内水面の協定を締結しています。市町村負担分の金額について、事業費の4分の1を負担していますが、市でこの予算が確保できなくなった場合、当事業は成立しますか？事業費4分の3で事業計画を組み直してもらい進めてもらうことになるのでしょうか？あくまで参考程度にお聞かせください。

→水産庁

御質問ありがとうございます。

当該事業の負担割合は国：地方自治体＝7：3となります。このため、県と市の事業費の合計で地元負担3割以上を確保できる場合は、実施可能となります。

今回お尋ねの場合は、貴市負担分を減らすということですので、事業実施のために県の負担を増やす等、地元負担3割を確保するための検討が必要です。

・石川県

事業費の中で備品等（高価なやや汎用性のあるもの）を購入した場合の整理の仕方や、問題点についてお伺いしたい。

→水産庁

御質問ありがとうございます。

備品の購入については、講習テキストのP74の「問56 備品等の購入」を御参照ください。

購入後の備品の管理については、「農林畜水産関係補助金等交付規則」及び講習テキストのP24「備品台帳」及びP25「備品貸出管理表」を御参照ください。

問題点についても、上述資料を御覧いただけるとお分かりになるかと思いますが、御不明な点がございましたら個別に御相談ください。

・福岡県糸島市水産林務課

ひとうみ.jpの更新の仕方を教えて頂きたいです。

→全国漁業協同組合連合会

ひとうみ.jpの活動実績の修正を行うためには、「全国を取組情報」からログインしていただく必要があります。その際に必要なID・パスワードはセキュリティの関係でメールでの送信は行わないこととしておりますので、近日中に郵送にてお送りいたします。

◆Web参加者の受講形式

回答数173件の中で142件(82.1%)が個別受講であり、複数で受講した者のうち2名の受講が27件(15.6%)、3名以上での受講が4件(2.4%)であった。

(5)-2 全国講習会アンケート結果

全国講習会の第1部「来年度予算要求等」を除く、第2部「第1藻場部会」、第3部「第2藻場部会」、第4部「干潟部会」でアンケートを実施した。水産庁、事務局、関係団体等を除いた会場出席者延べ122名のうち、100件の回答を得た(回答率82.0%)。Web出席者は延べ213名のうち45件の回答を得た(回答率21.1%)。

全国講習会の参加者に対して実施したアンケート(図2-1-5及び6)の結果を示す。

令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 全国講習会/藻場部会アンケート

このたびはご多用の中、全国講習会を受講していただきありがとうございました。  
参加者の皆様からの フィードバックをもとに、今後の講習会の内容を充実させてまいりたいと考えておりますので、アンケートにご協力ください。

部 会	第1藻場部会(1日目)		第2藻場部会(2日目)		参加回数	今回を含め	回 目
所 属	活動組織	地域協議会	市町村	都道府県	サポート専門家	その他	都道府県
職 業	漁業者 漁協・漁連 公務員 団体職員 その他( )					年 齢	歳

1. 今回の講習内容は今後の活動の参考となりましたか？該当するところに✓を付けて下さい

	講習内容	大変参考になった	一部参考になった	参考にならなかった
第1藻場部会	モニタリングの手引き(第2版)を踏まえた藻場保全について			
	サポート専門家の活用にあたっての利便性の向上と ひとつみ.jp取組情報の充実について			
第2藻場部会	サポート専門家の導入とサポート事例について			
	ひとつみ.jp取組情報の充実について (PDCAサイクルを 念頭においたモニタリング結果を踏まえた内容の充実)			

2. 今後の講習会について、講習会の内容や開催方法等へのご要望をお書きください。

(1) 今後の講習会で取り上げて いただきたい内容 (できるだけ具体的に記入下さい)	
(2) 講習会の開催の場所や時期	
(3) その他、ご要望等があれば ご自由に記入ください	

3. 講師に対する質問があればお書きください。(後日事務局等より回答をご連絡いたします。)

--

※ 講師からの回答を希望される方は以下に所属、氏名等を記入ください

所 属 :			
氏 名 :		電 話 :	
		メー ル :	

4. 事務局では、激変する環境変化の中でモニタリング結果を活かしたPDCAサイクルに基づき効果的な活動の展開を推進するため、サポート専門家の活用が重要であり、講習内容にも取り入れていきたいと考えています。つきましては、該当するところに☑を付けるとともに、必要に応じて具体的な記述等をお願いします。

サポート専門家派遣制度の利用の有無	☑実績あり	利用頻度等	毎年度利用 <input type="checkbox"/> 年1回 <input type="checkbox"/> 年2回以上		<input type="checkbox"/> 必要が生じた場合に 随時利用する	<input type="checkbox"/> 過去に利用したが、 現在は利用していない	
		専門家による 活動内容	<input type="checkbox"/> 組織で実施困難なモニタリングの実施		<input type="checkbox"/> モニタリン グ方法の指導	<input type="checkbox"/> 活動計画へ のアドバイス	<input type="checkbox"/> 効果的な方法 の指導・提案
		利用の成果	<input type="checkbox"/> モニタリン グを組織で実施可能となった		<input type="checkbox"/> 活動計画見直しに 繋がった	<input type="checkbox"/> 効果的な方法導入 を実現	
		利用上の課題、 要望等	(具体的に記入ください)				
サポート専門家派遣制度の利用の有無	☐実績なし	派遣制度を利用してこ なかつた理由	<input type="checkbox"/> 組織で対応可能で必要性を感じ ない		<input type="checkbox"/> 派遣制度を知らなかつた	<input type="checkbox"/> 派遣制度の利用の 仕方がわからない	
		派遣制度の 活用に向けて	<input type="checkbox"/> 積極的に利用を検討していきたい		<input type="checkbox"/> 派遣制度の内容をもっと知りたい		
		その他					

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。(公社)全国豊かな海づくり推進協会

図 2-1-5 アンケート用紙 (全国講習会第1及び第2藻場部会会場出席者用)

令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 全国講習会/干潟部会アンケート

このたびはご多用の中、全国講習会を受講していただきありがとうございました。  
参加者の皆様からの フィードバックをもとに、今後の講習会の内容を充実させてまいりたいと考えておりますので、アンケートにご協力ください。

部 会	干潟部会					参加回数	今回を含め	回目
所 属	活動組織	地域協議会	市町村	都道府県	サポート専門家	その他	都道府県	
職 業	漁業者 漁協・漁連 公務員 団体職員 その他( )					年 齢	歳	

1. 今回の講習内容は今後の活動の参考となりましたか？該当するところに✓を付けて下さい

干潟部会	講習内容	大変参考になった	一部参考になった	参考にならなかった
	干潟・浅場の保全技術について			
地域協議会の役割について				
サポート専門家としての指導について				

2. 今後の講習会について、講習会の内容や開催方法等へのご要望をお書きください。

(1) 今後の講習会で取り上げて いただきたい内容 (できるだけ具体的に記入下さい)	
(2) 講習会の開催の場所や時期	
(3) その他、ご要望等があれば ご自由に記入ください	

3. 講師に対する質問があればお書きください。(後日事務局等より回答をご連絡いたします。)

--

※ 講師からの回答を希望される方は以下に所属、氏名等を記入ください

所 属 :			
氏 名 :	電 話 :		
	メー ル :		

4. 事務局では、激変する環境変化の中でモニタリング結果を活かしたPDCAサイクルに基づき効果的な活動の展開を推進するため、サポート専門家の活用が重要であり、講習内容にも取り入れていきたいと考えています。つきましては、該当するところに☑を付けるとともに、必要に応じて具体的な記述等をお願いします。

サポート専門家派遣制度の利用の有無	☑実績あり	利用頻度等	毎年度利用 <input type="checkbox"/> 年1回 <input type="checkbox"/> 年2回以上		<input type="checkbox"/> 必要が生じた場合に 随時利用する	<input type="checkbox"/> 過去に利用したが、 現在は利用していない	
		専門家による 活動内容	<input type="checkbox"/> 組織で実施困難なモニタリングの実施		<input type="checkbox"/> モニタリン グ方法の指導	<input type="checkbox"/> 活動計画へ のアドバイス	<input type="checkbox"/> 効果的な方 法の指導・提案
		利用の成果	<input type="checkbox"/> モニタリングを組織で実施可能となった		<input type="checkbox"/> 活動計画見直しに 繋がった	<input type="checkbox"/> 効果的な方法導入 を実現	
		利用上の課題、 要望等	(具体的に記入ください)				
☑実績なし	☑実績なし	派遣制度を利用してこ なかつた理由	<input type="checkbox"/> 組織で対応可能で必要性を感じない		<input type="checkbox"/> 派遣制度を知らなかった	<input type="checkbox"/> 派遣制度の利用の仕 方がわからない	
		派遣制度の 活用に向けて	<input type="checkbox"/> 積極的に利用を検討していきたい		<input type="checkbox"/> 派遣制度の内容をもっと知りたい		
			その他				

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。(公社)全国豊かな海づくり推進協会

図 2-1-6 アンケート用紙 (全国講習会干潟部会会場出席者用)

今年度も講習会での質疑応答時間外の参加者の疑問点に対応するため、講師に対する質問欄を設けた。

Web参加者に対しては前掲の設問に加えて、Web参加特有の設問としてWeb参加した理由と受講時の同一パソコン等での視聴人数についてもアンケートを行った。

●全国講習会アンケート結果

**回答者の都道府県**

○第1藻場部会

会場出席者：北海道5、神奈川県1、富山県2、福井県1、愛知県1、兵庫県5、島根県1、岡山県2、愛媛県1、高知県2、福岡県1、佐賀県5、長崎県4、大分県1、無回答6

Web出席者：北海道1、青森県1、岩手県1、秋田県1、神奈川県3、三重県1、山口県1、香川県1、福岡県1、佐賀県1、長崎県4、鹿児島県2、沖縄県1

○第2藻場部会

会場出席者：北海道3、東京都1、神奈川県1、富山県2、福井県1、愛知県1、三重県1、兵庫県6、島根県1、岡山県1、徳島県1、愛媛県1、高知県3、福岡県1、佐賀県5、長崎県5、大分県2、無回答6

Web出席者：北海道1、岩手県1、秋田県1、山形県1、東京都1、広島県1、山口県1、福岡県1、長崎県2、鹿児島県3、無回答1

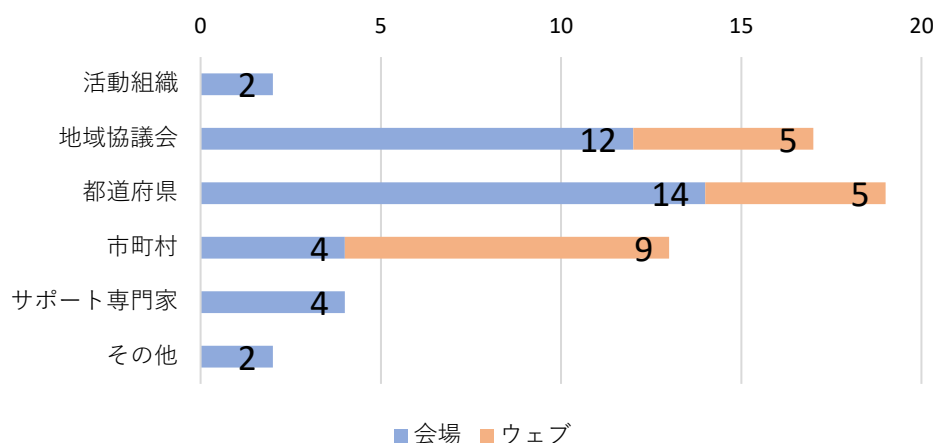
○干潟部会

会場出席者：北海道4、青森県1、愛知県2、兵庫県5、岡山県2、愛媛県1、高知県1、佐賀県4、長崎県3、大分県1、無回答3

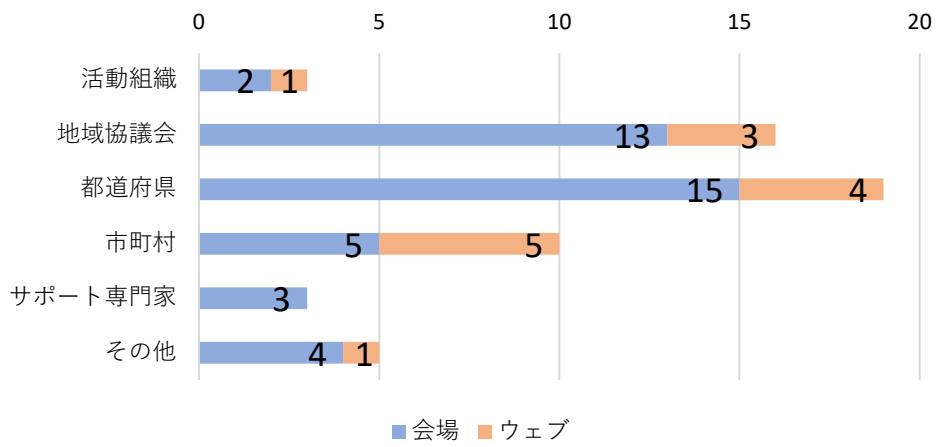
Web出席者：北海道1、岩手県1、秋田県1、千葉県1、兵庫県2、広島県1、山口県1、佐賀県1、長崎県2、鹿児島県1

**回答者の所属**

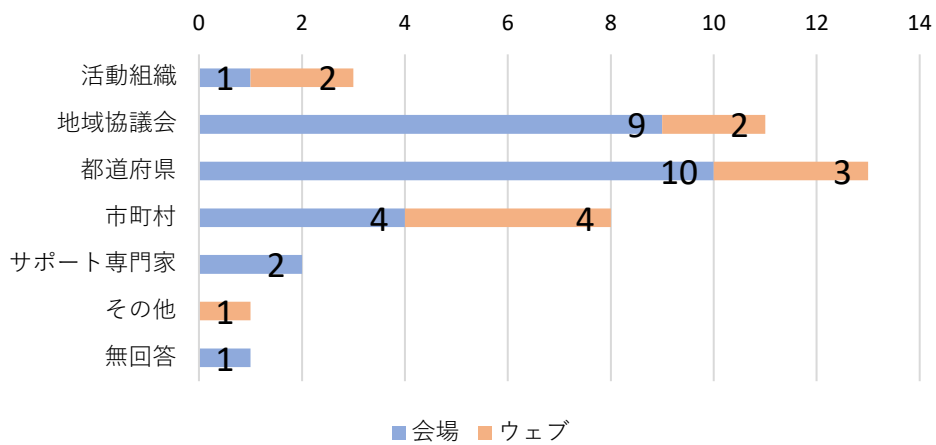
第1藻場部会 (人)



### 第2藻場部会 (人)

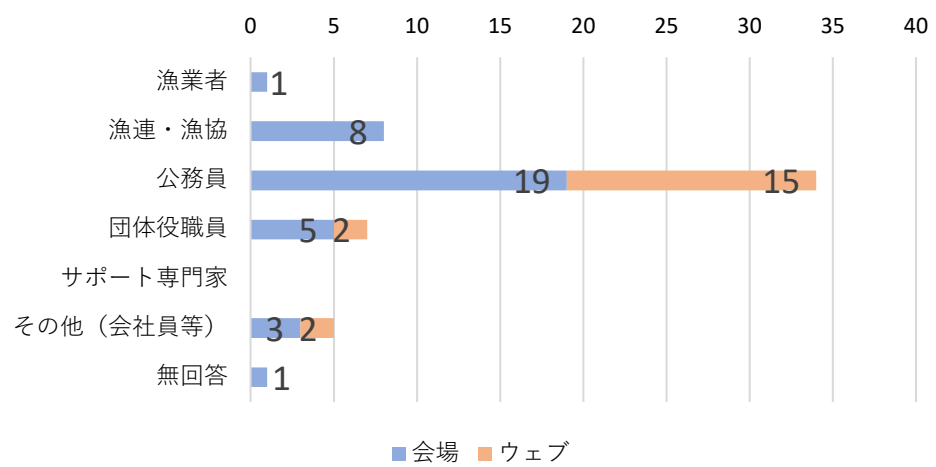


### 干潟部会 (人)

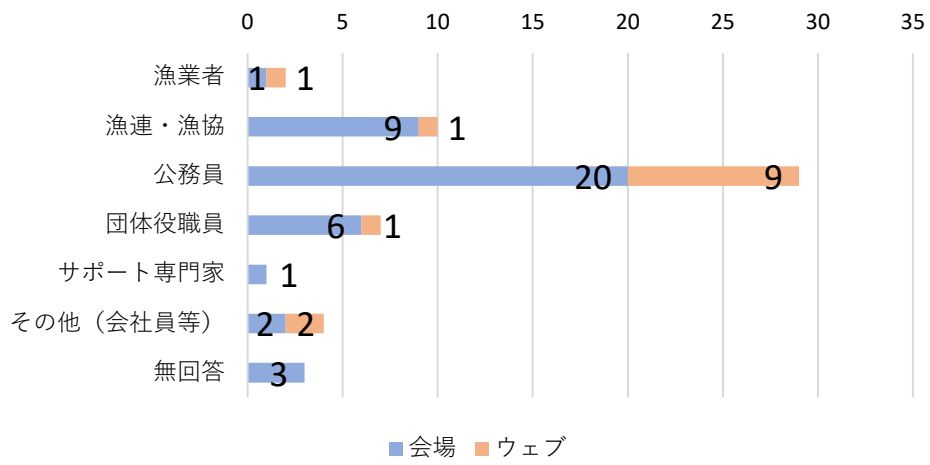


### 回答者の職業

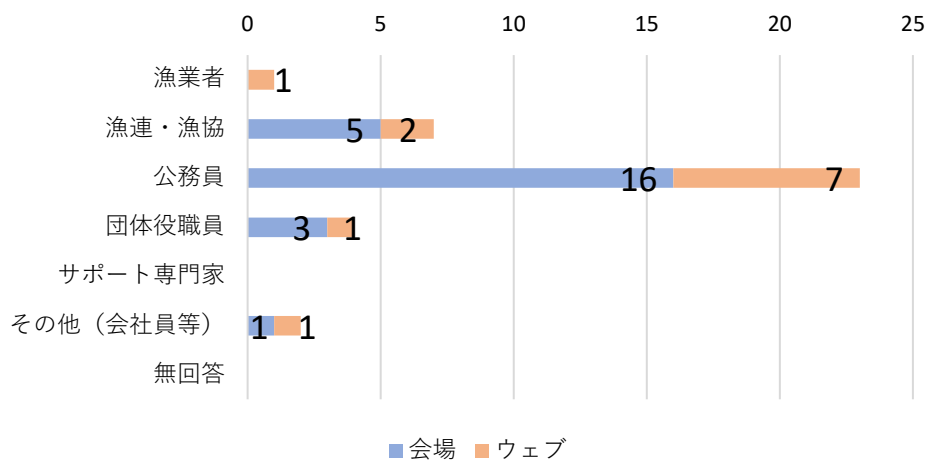
### 第1藻場部会 (人)



### 第2藻場部会 (人)

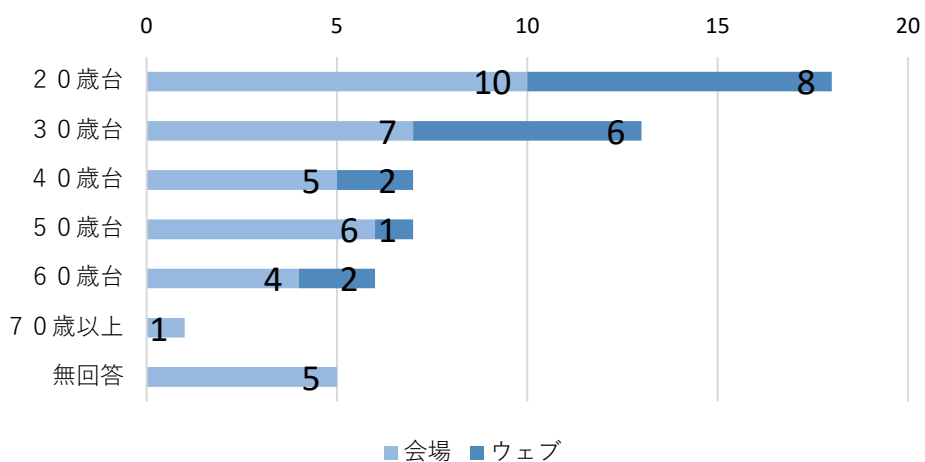


### 干潟部会 (人)

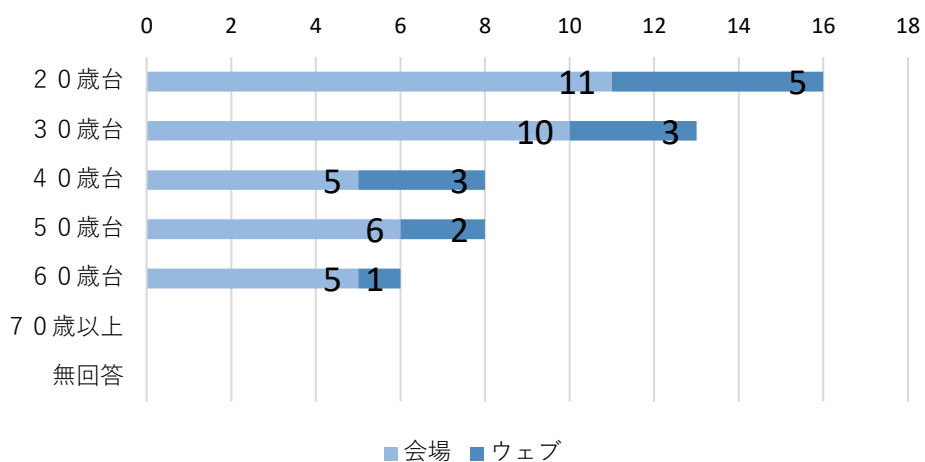


## 回答者の年齢

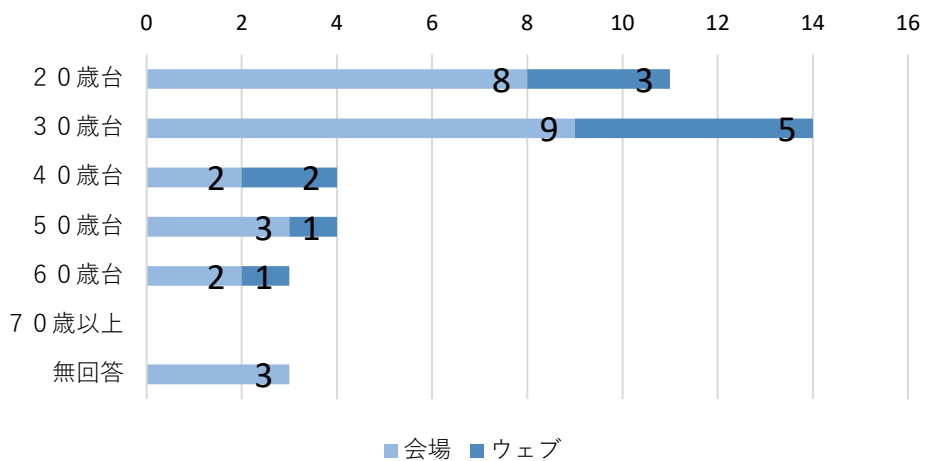
### 第1 藻場部会



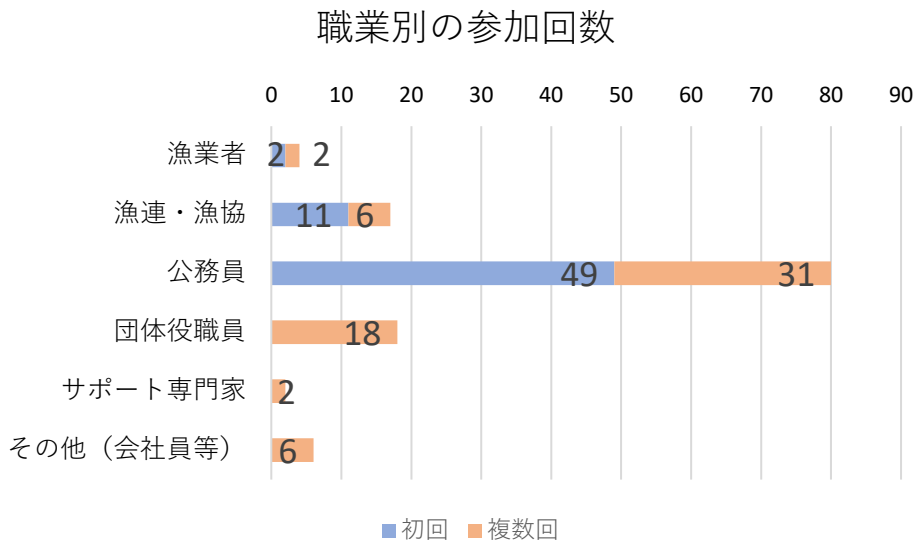
### 第2 藻場部会



### 干潟部会



**回答者の職業別の参加回数（全部会延べ）**



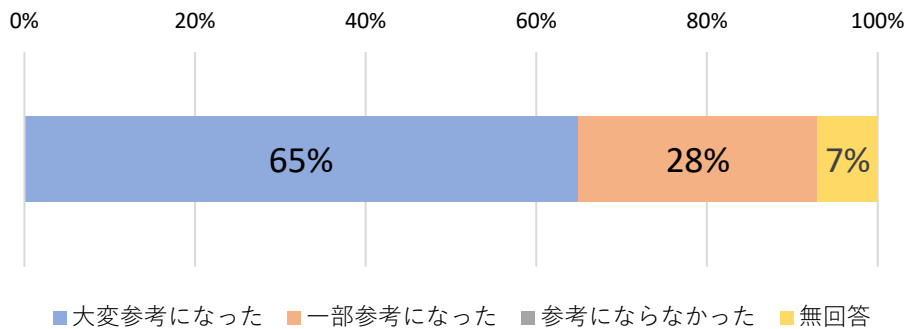
無回答を除いた127件のうち、初回参加は62件で回答数の48.8%であった。また、講習会の参加者のうち最も多い職業は公務員であり、公務員の参加のうち初回の割合は61.3%であった。

**（1）講習内容について**

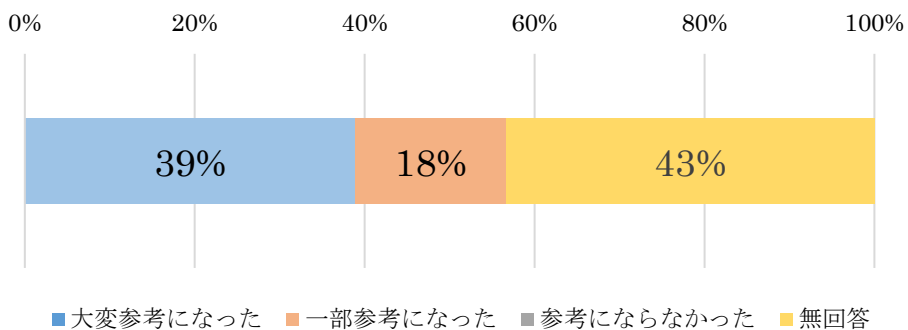
設問1「今回の講習内容は今後の活動の参考になりましたか」の回答の結果は以下のとおり。

○第1藻場部会

モニタリングの手引き（第2版）を踏まえた藻場保全について

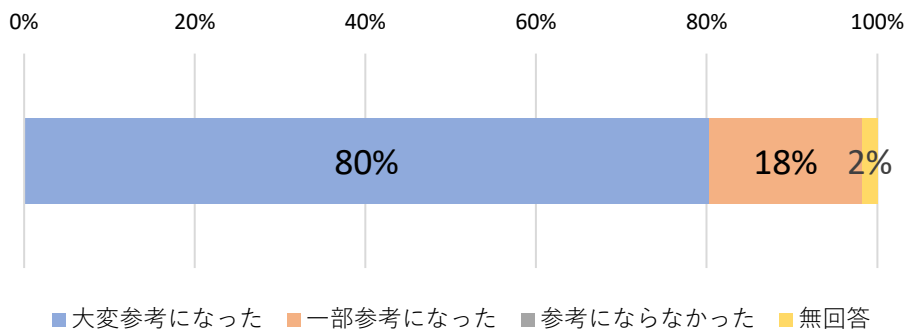


サポート専門家の活用にあたっての利便性の向上とひとうみ.jp 取組情報について

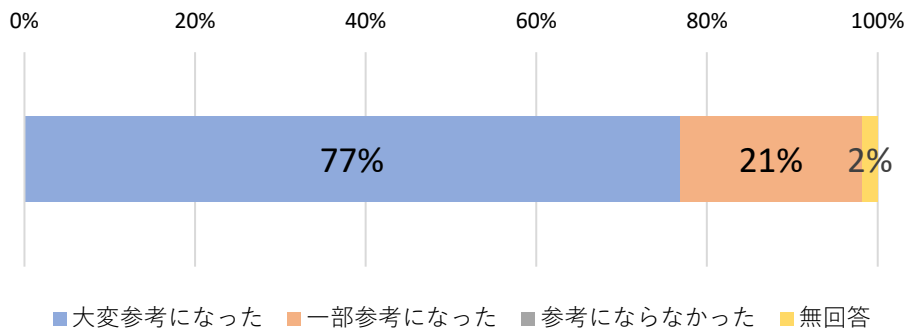


○第2 藻場部会

サポート専門家の導入とサポート事例について

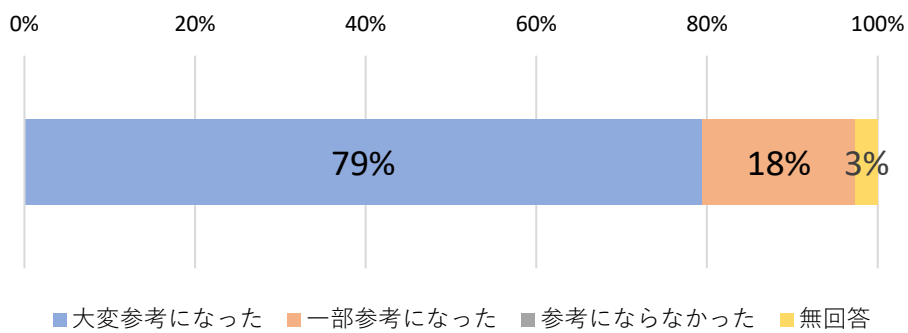


ひとうみ.jp 取組情報の充実について（P D C Aサイクルを念頭においたモニタリング結果を踏まえた内容の充実

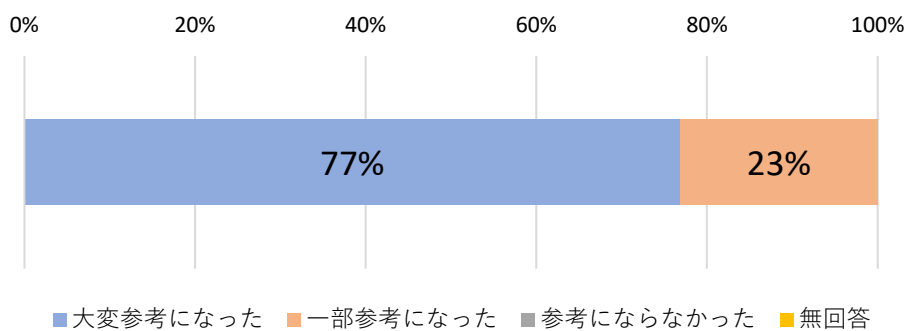


○干潟部会

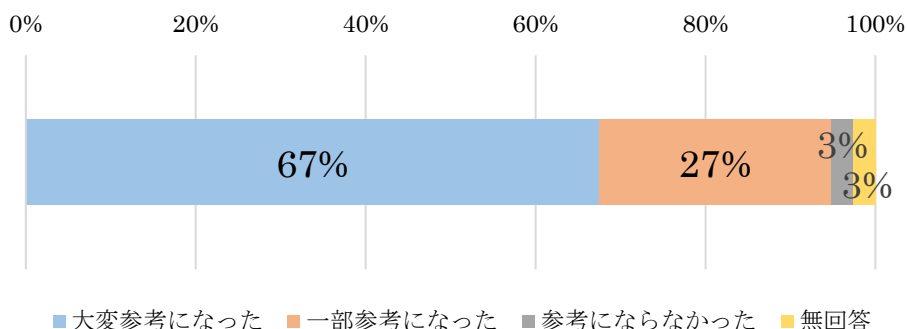
干潟・浅場の保全技術について



地域協議会の役割について



### サポート専門家としての指導について



干潟部会の「サポート専門家としての指導について」で1件（3%）のみ「参考にならなかった。」と回答があったが、県内に干潟に取り組む活動組織のない岡山県の職員からの回答であった。

### （2）今後の講習会について、開催地や講習内容等のご要望とその理由について。

#### ○第1 藻場部会

##### <藻場の保全の手法>

- ・施肥について（市町村）
- ・イスズミ対策（都道府県）

##### <モニタリングについて>

- ・モニタリングの方法を詳細に。（都道府県）

##### <PDCAについて>

- ・生物数が減少した理由をどうとらえるか。具体的な考察のやり方（地域協議会）

##### <高齢化対策について>

- ・構成員が高齢化、減少しているが対策している団体の取組（地域協議会）
- ・高齢化と活動について（活動組織）

##### <事業及び運営について>

- ・R7 補正の現場での対応・指針（地域協議会）
- ・活動組織における事務（会計処理等）の優良事例紹介（都道府県）
- ・事務関係の説明（地域協議会）
- ・当事業における会計検査対応。（市町村）

##### <サポート専門家について>

- ・サポート専門家たちの個別取組事例紹介（都道府県）
- ・藻場・干潟の保全以外の活動項目（内水面・サンゴ礁保全）についても、活動やサポート専門家支援の実践事例を紹介して欲しい。「海の安全確保」について、海洋環境調査の方法や専門機関（山口県では県水産研究センター）への情報提供等についての事例を知りたい。（地域協議会）

##### <その他>

- ・ブルーカーボン（都道府県）
- ・AI 活用事例（特に事務及び成果のとりまとめ）（都道府県）
- ・干潟の保全（不明）
- ・漁協・漁師が積極参加できるような講習会（地域協議会）
- ・具体性がなくて申し訳ないが、各活動組織や事務局の要望をうまく拾ってほしい（市町村）
- ・ハード事業で整備した場面を多面でメンテ・モニタリングしている事例（都道府県）

- ・河川の生物減少について（市町村）
- ・運営編：ブルーカーボンクレジット申請・JBE について、会計検査院による監査について。組織編：磯焼け対策事例紹介（例年通り）、食害生物の利活用方法、あみじぐさ科褐藻やふじまつも課紅藻などのテルペン等物質分泌による食害生物防御について（試行した結果効果あった組織がいたら話をききたい）（都道府県）

<開催地・時期について>

- ・今回と同様（地域協議会）
- ・東京（地域協議会）
- ・夏はやめてほしい（市町村）
- ・適切、大阪でありがたい（市町村）
- ・東京開催（都道府県）
- ・今の時期（地域協議会）
- ・北海道で開催してもらいたい交通の便が良い東京、大阪が良いと思う（市町村）
- ・次期場所共に良い（都道府県）
- ・web 対応（都道府県）
- ・Web 形式での参加が可能であれば開催場所は特にこだわらない。時期も予算の話が聞けるこの時期を希望。（都道府県）
- ・北日本から参加することを考えると、東京都で開催してもらおうと参加しやすい。（地域協議会）
- ・もう少し早い時期にしてほしい（市町村）
- ・今後も全国講習会（会場開催）と Web 開催を併行して行って欲しい。モニタリング（C）の結果を受けて、サポート専門家の支援をもとに改善策（A）を検討するのであれば、今年度の開催時期でよい。（地域協議会）
- ・場所：どこでもよい。時期：今年と同じく、8月～9月がよい（都道府県）

○第2藻場部会

<藻場の保全の手法>

- ・アマモの播種、移植の効果的な手法などの事例（都道府県）

<モニタリングについて>

- ・漁業者ができる適切なモニタリング（地域協議会）

<食害対策について>

- ・食害魚の対策について特化した講習（都道府県）
- ・植食魚対策。植食魚の生態、先刻の対策事例（失敗も含め）（都道府県）
- ・網で囲う以外の食害防除対策（都道府県）

<事例紹介について>

- ・瀬戸内海の話（市町村）
- ・各地域の活動内容（市町村）
- ・ハード事業で整備した場面を多面でメンテ・モニタリングしている事例（都道府県）

<事業及び運営について>

- ・事務関係の説明（地域協議会）

<サポート専門家について>

- ・活動組織と専門家のマッチング提案などできれば（地域協議会）

<その他>

- ・モニタリング評価のレベルが低かった組織がサポートを受けて手法、まとめ方法等が改善、向上した事例 構成員が高齢化しており求められる水準に持っていくのが困難（地域協議会）
- ・東京を実施した後の統一のまとめ（市町村）
- ・ブルーカーボン（都道府県）

<開催地・時期について>

- ・ 適当（地域協議会）
- ・ 適切（市町村）
- ・ 交通の便が良い都市部 秋から冬（市町村）
- ・ 時期場所共に丁度良い（都道府県）
- ・ 暑い時期はやめてほしい（市町村）
- ・ 次期場所共に良い（都道府県）

○干潟部会

<干潟等の保全手法>

- ・ 客土の優良事例（都道府県）
- ・ 耕耘、生物移植（効果について）（活動組織）
- ・ 干潟の保全活動について、食害生物の除去（ナルトビエイ・ツメタガイ）の効果的な実践について（地域協議会）

<モニタリング>

- ・ 干潟等の保全のモニタリング（生物種毎の特徴など）分析手法（地域協議会）
- ・ 市町村、地域協議会でもわかるモニタリング結果の見方（サポート専門家）

<事業及び運営について>

- ・ 活動組織、地域協議会など事務関係の説明（地域協議会）
- ・ 活動組織、協議会などの事務関係の説明（地域協議会）

<その他>

- ・ 今回の様にいろいろな当事者の経験を聞けるのは良いと思う。藻場、干潟以外の活動についても興味があるが具体的な活動名だと自分のところでやっていない活動については活動理由をつけにくいので、一般や総合のような全活動に通じる名目にしていただきたい（市町村）

<開催地・時期について>

- ・ 交通の便が良い場所（市町村）
- ・ 適当（地域協議会）
- ・ 丁度良い（サポート専門家）
- ・ 大阪を希望（活動組織）
- ・ 場所、時期ともに良い（都道府県）
- ・ 年度途中であれば実施済のことも多いためもう少し早い時期が望ましいです。（市町村）

**（５）その他感想・意見等について**

○第1 藻場部会

- ・ パソコン持ち込み禁止。打つ音がうるさい（市町村）
- ・ サポート専門家からのサポートについて各組織へ利用をすすめたいと思います（地域協議会）
- ・ 高齢化に伴い、潜水士が不足している組織におけるモニタリング方法等（地域協議会）
- ・ 後日、今日の動画等を見返せるようにしてほしい。（市町村）
- ・ その他：ひとうみ.jpの編集画面は動きが遅く、使いにくく感じた。（都道府県）

○第2 藻場部会

- ・ 質問に丁寧に回答していただきありがとうございました。また参加したいと思いました（市町村）
- ・ 無理にパワーポイントを使う必要はないのではないかと。書類を貼り付けて話をするだ

けなら資料配布の方が良い（市町村）

- ・タイピング音がうっとうしい（市町村）
- ・モニタリングの重要性は重々承知したが今回の講習レベルのモニタリング取り纏めは漁業者では困難。サポート専門家の活用も限りがあり、漁業者自ら行える有効なモニタリング等も紹介いただけると参考になる（地域協議会）

#### ○干潟部会

- ・サポート専門家への派遣依頼について各活動組織へこれまで紹介してきたが活用することでより良い活動内容、効果があることをさらにアナウンスしたいと思いました。（地域協議会）
- ・次年度以降も全国講習会（会場）とWeb開催を併行して行って欲しい。（地域協議会）

### （6）講師に対する質問について

#### ○第1藻場部会

- ・福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会  
河床耕耘にはアユ産卵場造成も該当すると理解して問題ないか
- ・青森県水産多面的機能発揮対策地域協議会  
モニタリング調査に係る自己評価表とモニタリング結果整理表の様式が大きく変わったが、コンブなどの特定の海藻を対象として藻場の保全を行っている場合、モニタリング結果については、結果整理表で大型、小型、その他で被度を記載することになるが、自己評価表は対象生物であるコンブの被度を基に記載することで良いのか。

- ・神奈川県水産課

①脇の浦地区：調査地点 St4-1 で H30 はウニ激減し、令和 2 年はウニ激増した理由の考察あれば教えてください。また、St3 は藻場景観被度が順調に増えている。ウニ駆除との相関がみえないが、何が要因で回復しているのか、わかれば教えてください。

②潜水講習もサポート専門家にもしてもらえるのか。活動組織所属の漁師のなかで、ウニ駆除のためにダイビングを始めたい人がいる。

③相島地区：第 4 回（R1.6.8）～第 6 回（R3.7.1）に大型海藻激減の理由の考察あれば教えてください。台風？

#### ○第2藻場部会

- ・島根県沿岸漁業振興課  
潜水人員が不足しており、ダイビンググループショップから協力を得られない場合、他の解決方法があれば教えてください  
→南里サポート専門家  
ダイビングサークル、ショップの協力を得られない場合は、漁業者をウニ除去だけに特化した潜水指導を数人に行うのこともありかもしれません。指導の対象は、若手に限定し、潜水に向いていないと思う者はただちに除外することが事故を減らす重要点だと思います。過年度に長崎県と福岡県で指導されております。

- ・兵庫県漁連

今回事例紹介のあった活動組織とサポート専門家のなれそめについて（モデルとして働きかけたのか、組織からの声が上がったのか）

→中嶋サポート専門家

個別サポートの依頼は、市の多面的担当者が各地区の活動組織からのサポートの要望、および活動状況に基づき、全漁連に要望したもので、こちらから地区活動組織に直接働きかけたことはありません。

数年前まではサポート制度自体を知らない活動組織も散見され、直接の依頼はありませんでした。

→南里サポート専門家

脇の浦と相島は福岡県の組織です。県内の組織においては、モニタリングを委託業務として請けております。いずれもアドバイス等を行います。それらの中でも、やる気を見せ、対応してくれるところでは、こちらもそれに応えようとしています。特に、相島では、モニタリング以外の分については、サポート制度を活用していただき指導に数回行っております。

海外の組織について、こちらは長崎の組織であり、組織からの依頼でした。

#### ◆全国講習会Web参加受講理由

回答数44件（全部会延べ）の中で23件が「会場までの移動時間や交通費がかからない」「手軽に参加出来る」の両方を選択し、8件が「会場までの移動時間や交通費がかからない」13件が「手軽に参加出来る」を選択していた。

#### ◆全国講習会Web参加者受講形式

回答数45件（全部会延べ）の中で41件（91.1%）が個別受講であり、複数受講は4件（8.9%）であり、そのうち1件が2名、3件が3名での受講であった。

### (5) -3 ブロック講習会アンケート結果

#### ①長崎会場

ブロック講習会（長崎会場）の水産庁、事務局、関係団体等を除いた会場出席者延べ58名のうち、49件の回答を得た（回答率84.5%）。

ブロック講習会（長崎会場）の参加者に対して実施したアンケート（図 2-1-7）の結果を示す。

**令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 ブロック講習会/長崎会場アンケート**

このたびはご多用の中、ブロック講習会長崎会場を受講していただきありがとうございました。  
参加者の皆様からのフィードバックをもとに、今後の講習会の内容を充実させてまいりたいと考えておりますので、アンケートにご協力ください。

						参加回数	今回を含め	回目
所 属	活動組織	地域協議会	市町村	都道府県	サポート専門家	その他	都道府県	
職 業	漁業者	漁協・漁連	公務員	団体職員	その他( )	年 齢	歳	

1. 今回の講習内容は今後の活動の参考となりましたか？該当するところに✓を付けて下さい

講習内容	大変参考になった	一部参考になった	参考にならなかった
モニタリングを踏まえた効果的な藻場再生推進について			
長崎県藻場再生プランによる取組とその成果			
鹿児島県における藻場再生の取組			
福岡県における藻場再生の取組			

2. 今後の講習会について、講習会の内容や開催方法等へのご要望をお書きください。

(1) 今後の講習会で取り上げて いただきたい内容 (できるだけ具体的に記入下さい)	
(2) 講習会の開催の場所や時期	
(3) その他、ご要望等があれば ご自由に記入ください	

3. 講師に対する質問があればお書きください。(後日事務局等より回答をご連絡いたします。)

--

※ 講師からの回答を希望される方は以下に所属、氏名等を記入ください

所 属 :			
氏 名 :	電 話 :		
	メー ル :		

4. 事務局では、激変する環境変化の中でモニタリング結果を活かしたPDCAサイクルに基づき効果的な活動の展開を推進するため、サポート専門家の活用が重要であり、講習内容にも取り入れていきたいと考えています。つきましては、該当するところに☑を付けるとともに、必要に応じて具体的な記述等をお願いします。

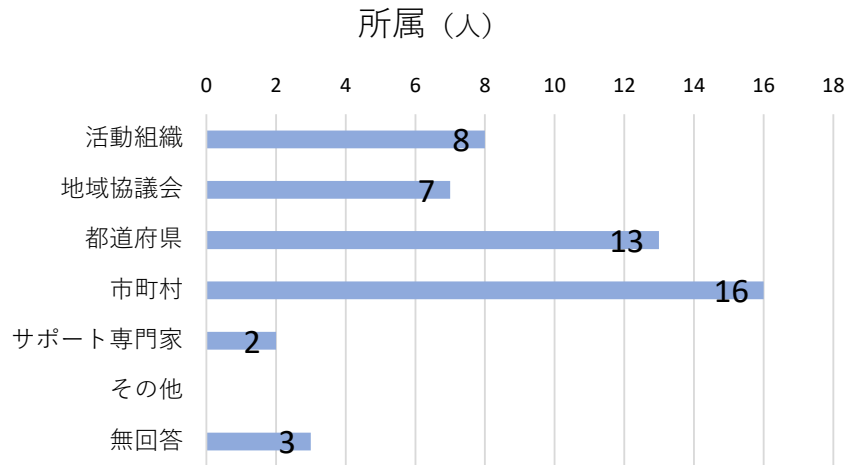
サポート専門家派遣制度の 利用の有無	☐ 実績あり	利用頻度等	毎年度利用		☐ 必要が生じた場合に 随時利用する	☐ 過去に利用したが、 現在は利用していない	
			☐ 年1回	☐ 年2回以上			
		専門家による 活動内容	☐ 組織で実施困難なモニタリングの実施		☐ モニタリ ング方法の指導	☐ 活動計画へ のアドバイス	☐ 効果的な方 法の指導・提案
			その他				
		利用の成果	☐ モニタリ ングを組織で実施可能となった		☐ 活動計画見直しに 繋がった	☐ 効果的な方法導入 を実現	
			その他				
		利用上の課題、 要望等	(具体的に記入ください)				
☐ 実績なし	派遣制度を利用してこ なかつた理由	☐ 組織で対応可能で必要性を感じない		☐ 派遣制度を知らなかった		☐ 派遣制度の利用の仕 方がわからない	
		その他					
	派遣制度の 活用に向けて	☐ 積極的に利用を検討していきたい		☐ 派遣制度の内容をもっと知りたい			
		その他					

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。(公社)全国豊かな海づくり推進協会

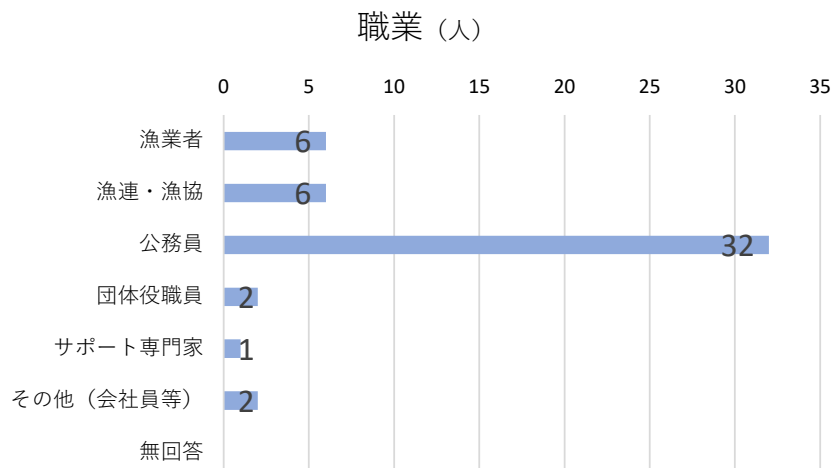
図 2-1-7 アンケート用紙

**回答者の都道府県** 秋田県1、東京都1、福井県1、静岡県1、三重県1、島根県2、岡山県1、広島県1、山口県2、香川県1、愛媛県2、福岡県2、佐賀県4、長崎県16、大分県1、宮崎県4、鹿児島県1、無回答7

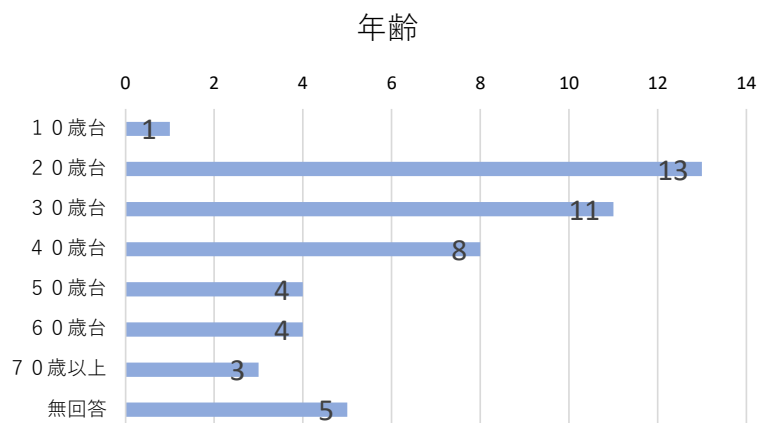
**回答者の所属**



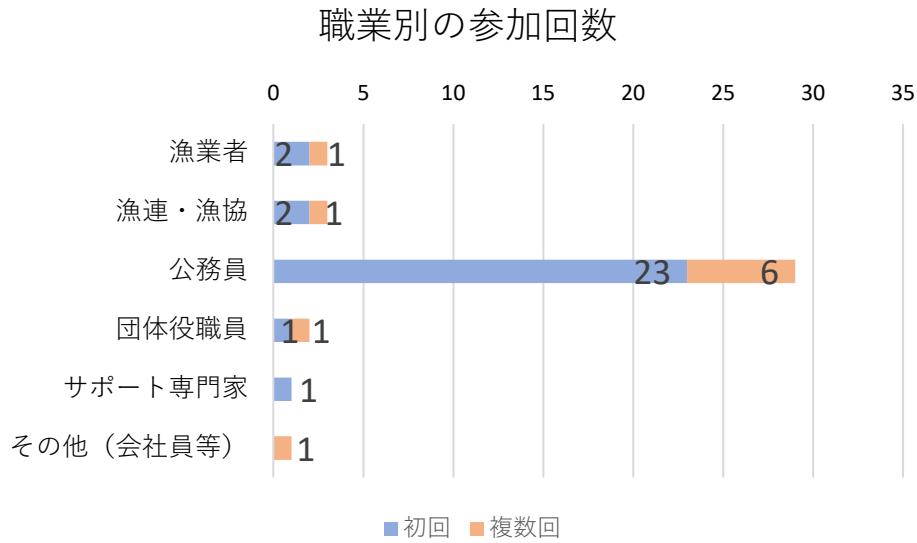
**回答者の職業**



**回答者の年齢**



## 回答者の職業別の参加回数

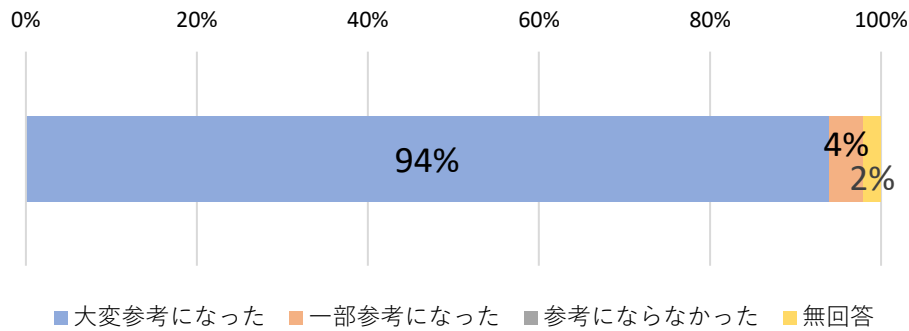


無回答を除いた39件のうち、初回参加は29件で回答数の74.4%であった。また、講習会の参加者のうち最も多い職業は公務員であり、公務員の参加のうち初回の割合は79.3%であった。

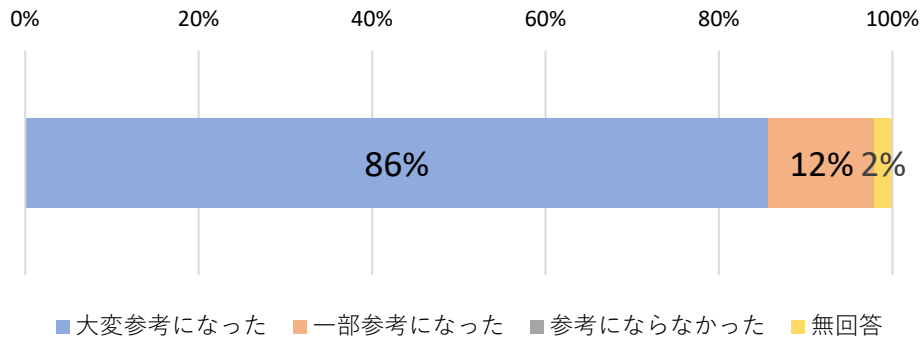
### (1) 講習内容について

設問1「今回の講習内容は今後の活動の参考になりましたか」の回答の結果は以下のとおり。

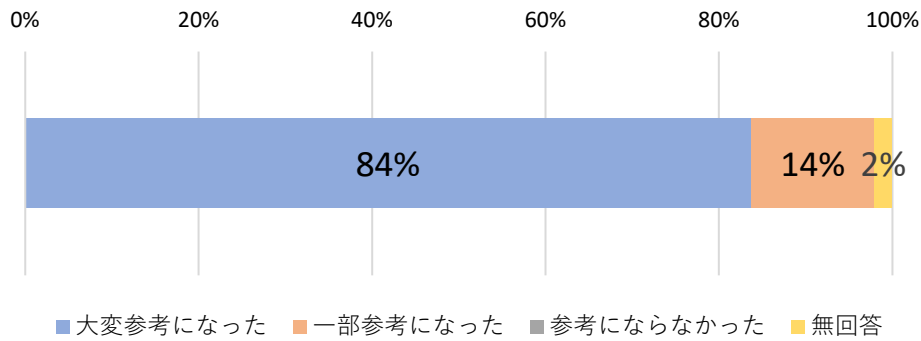
モニタリングを踏まえた効果的な藻場再生推進の講習内容は今後の活動の参考になりましたか



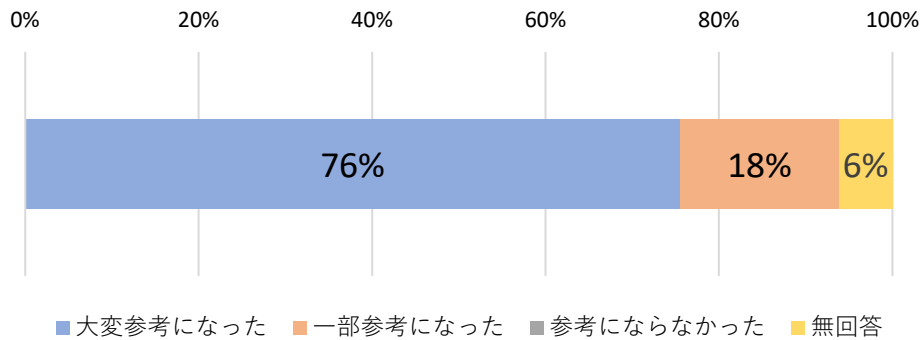
長崎県藻場再生プランによる取組と成果の講習内容は今後の活動の参考になりましたか



鹿児島県における藻場再生の取組の講習内容は今後の活動の参考になりましたか



福岡県における藻場再生の取組の講習内容は今後の活動の参考になりましたか



**(2) 今後の講習会について、開催地や講習内容等のご要望とその理由について。**

<藻場の保全の手法>

- ・波浪に強い磯焼け対策ツール (市町村)
- ・藻場と干潟の重複する場所における保全活動等の実例を交えた活動例 (市町村)
- ・高水温、栄養塩不足での藻場対策 (都道府県)
- ・海藻カーペット移植の参考にしたい (活動組織)

<食害対策について>

- ・植食魚対策 (都道府県)
- ・食害生物の生態 (市町村)
- ・抜本的な食害対策 (都道府県)
- ・植食性魚類の有効活用 (都道府県)

<PDCA について>

- ・PDCA サイクルにおいて PDCA それぞれどのように対応したのかの事例集があれば活動の指導に役立つ (市町村)

<事例紹介について>

- ・活動組織から具体的な活動内容やその成果や結果を実際に聞いてみたい (不明)
- ・各地の成功、失敗事例を幅広く (サポート専門家)

<高齢化対策について>

- ・高齢化に伴う活動内容の工夫について (市町村)
- ・藻場造成活動と高齢化や人員不足について (地域協議会)

<多様な連携について>

- ・都道府県ごとの活動組織同士の連携などの関係性や市町村、都道府県の組織との連携について (都道府県)

<その他>

- ・失敗事例を取り上げてほしい（地域協議会）
- ・活動記録支援アプリのワークショップ（地域協議会）
- ・カーボンクレジットの販売をうまくいっている事例（五島市ではクレジット認証を受けているが現状売れ残っている）（市町村）
- ・ブルーカーボンオフセットの取組事例（市町村）

<開催地・時期について>

- ・福岡（市町村）
- ・長崎か福岡（都道府県）
- ・鹿児島県 9月（市町村）
- ・活動実践から結果、成果が出る時期（）
- ・長崎 9月（活動組織）
- ・九州北部。中国地方、近畿 時期は今でよい（市町村）
- ・今回の様に対策先進地（活動組織）
- ・福岡 10月（市町村）

**（3）その他感想・意見等について**

- ・テキスト1頁に4ページ分の資料掲載は字が細かすぎて一部読めませんでした。（地域協議会）
- ・内容としては面白いと思うが水産多面からはずれた内容が少し多く感じた（市町村）
- ・今年は藻場に関する内容だったので、干潟に関するものもあれば（都道府県）
- ・テキストのパワーポイントの資料を大きく表示してほしい（市町村）

**（4）質問について**

設問9「質問がございましたらお書きください。後日事務局より回答いたします。」であった質問は以下のとおり。また、質問に対する回答も記載する。

・海の森天王活動組織

刺網の種類・目合を知りたい。壱岐の話の中で刺し網で魚を駆除してるという話なので何枚網で目合が何寸目か知りたいです。

→山仲サポート専門家

網の種類と目合いです

- ・網はテグス網を使用しています。目合いはイスズミ駆除を始めた当初はサイズが大型だったので一重の五寸網で高さを10mで作成しました。（消波ブロックのイスズミが蟻集している場所が深かったため10mで作りました）
- ・近年はサイズが小型化の傾向にあるのでテグス網の三重網で三寸目が多いようです。（漁業者によって少し違います）高さは3m～5m程度が良いと思います。（当初10mでしたがイスズミは網の下側に多くかかる傾向があるためそこまでは必要ないようです）

・長崎県対馬振興局対馬水産業普及指導センター

壱岐市の事例の際、P22のホンダワラプレートをブロックにつけて沈める時は小型海藻の少ない場所を選ぶとよいとありました。藻場回復の過程として磯焼け→小型海藻→大型海藻と遷移させていくのが良いと考えていたため、少し驚きがありました。小型海藻が良く生えている場所への母藻を設置するときは小型海藻の除去が必要でしょうか。小型海藻の被度が高くなる前に大型の母藻を設置する方が良い等、大型海藻の設置時期の目安があればご教示ください。

→山仲サポート専門家

- ・確かに藻場回復の過程として磯焼け→小型海藻→大型海藻と遷移させていくのが基本です。しかし、小型海藻が繁茂していれば幼杯が落ちても活着しにくいと考えられます。たとえば畑で雑草が生えているところに種まきしても発芽が少ない、雑草の無い畑に種まきするとたくさんの目が発芽するのと同じ条件だと思います。
- ・小型海藻が良く生えている場所への母藻を設置するときは小型海藻の除去が必要でしょうか。とのことですが、現状としてせっかく増えてきた小型海藻をあえて除去する必要はないと思います。なので小型海藻が少ない場所を選んで大型海藻を設置するのがいいのかなと思います。
- ・どうしても小型海藻の繁茂している場所に大型海藻を増やしたい場合は、対馬がこれに当てはまるのか分かりませんが、小型海藻の繁茂している場所はわりと浅場だと思います。なので、小型海藻地帯よりも深場に藻体を設置して深場から大型海藻を増やしていけば自然と浅場の空いたスペースに大型の海藻が生えてくるのではないかと思います。
- ・大型海藻の設置時期としては、早く設置してもやはり生殖器床が出てこないで幼胚は落ちないので、設置時期はあまり影響しないのではないかと思います。

・海の森天王活動組織

多面的での活動で駆除した魚を商品にしてもよいか  
→水産庁

商品にすることは可能ですが、本事業が完了してから5年以内に当該販売行為により収益が生じた場合は、水産庁長官に対して報告していただくとともに、当該収益を国に納付していただくこととなります。

収益の計算方法等の詳細をお知りになりたい場合は、協議会を通じて水産庁にお問い合わせください。

・長崎市水産振興課

市内でサポート専門家派遣制度を実施しているグループとしていないグループがありますが、報告書の内容の正確さに差が出ると感じていますが統一（制度利用）した方が良いと思いますか。

→水産庁

サポート専門家制度の利用は任意であるものの、水産庁としても当該制度の利用を推奨しているところであり、

都道府県や市町村においても、地元への当該制度の普及啓発を積極的に行っていただきたいと考えております。

また、報告書の記載については、サポート専門家制度の利用の有無にかかわらず、正確さに差がでないよう、地域協議会、都道府県、市町村が積極的にご指導いただきますようお願いいたします。

②東京会場

ブロック講習会（東京会場）の水産庁、事務局、関係団体等を除いた会場出席者延べ69名のうち、59件の回答を得た（回答率85.5%）。

ブロック講習会（東京会場）の参加者に対して実施したアンケート（図 2-1-8）の結果を示す。

令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 ブロック講習会/東京会場アンケート

このたびはご多用の中、ブロック講習会東京会場を受講していただきありがとうございました。  
参加者の皆様からの フィードバックをもとに、今後の講習会の内容を充実させてまいりたいと考えておりますので、アンケートにご協力ください。

部 会	藻場部会	内水面部会	参加回数	今回を含め	回目		
所 属	活動組織	地域協議会	市町村	都道府県	サポート専門家	その他	都道府県
職 業	漁業者	漁協・漁連	公務員	団体職員	その他( )	年 齢	歳

1. 今回の講習内容は今後の活動の参考となりましたか？該当するところに✓を付けて下さい

	講習内容	大変参考になった	一部参考になった	参考にならなかった
藻場部会	海水温上昇の影響と磯焼け対策の推進について			
	民間企業等と活動組織の連携について			
内水面部会	内水面生態系の維持・保全・改善の技術について			
	事例紹介			
	サポート専門家派遣制度と全国の取組情報活動実績の内容充実について			

2. 今後の講習会について、講習会の内容や開催方法等へのご要望をお書きください。

(1) 今後の講習会で取り上げて いただきたい内容 (できるだけ具体的に記入下さい)	
(2) 講習会の開催の場所や時期	
(3) その他、ご要望等があれば ご自由に記入ください	

3. 講師に対する質問があればお書きください。(後日事務局等より回答をご連絡いたします。)

--

※ 講師からの回答を希望される方は以下に所属、氏名等を記入ください

所 属 :			
氏 名 :	電 話 :		
	メー ル :		

4. 事務局では、激変する環境変化の中でモニタリング結果を活かしたPDCAサイクルに基づき効果的な活動の展開を推進するため、サポート専門家の活用が重要であり、講習内容にも取り入れていきたいと考えています。つきましては、該当するところに☑を付けるとともに、必要に応じて具体的な記述等をお願いします。

サポート専門家派遣制度の利用の有無	☐実績あり	利用頻度等	<input type="checkbox"/> 年1回 <input type="checkbox"/> 年2回以上	<input type="checkbox"/> 必要が生じた場合に 随時利用する	<input type="checkbox"/> 過去に利用したが、 現在は利用していない
		専門家による活動内容	<input type="checkbox"/> 組織で実施困難なモニタリングの実施 その他	<input type="checkbox"/> モニタリング 方法の指導	<input type="checkbox"/> 活動計画へ のアドバイス <input type="checkbox"/> 効果的な方法 の指導・提案
		利用の成果	<input type="checkbox"/> モニタリングを組織で実施可能となった その他	<input type="checkbox"/> 活動計画見直しに 繋がった	<input type="checkbox"/> 効果的な方法導入 を実現
		利用上の課題、 要望等	(具体的に記入ください)		
☐実績なし	派遣制度を利用してこなかった理由	<input type="checkbox"/> 組織で対応可能で必要性を感じない その他	<input type="checkbox"/> 派遣制度を知らなかった	<input type="checkbox"/> 派遣制度の利用の 仕方がわからない	
	派遣制度の活用に向けて	<input type="checkbox"/> 積極的に利用を検討していきたい その他	<input type="checkbox"/> 派遣制度の内容をもっと知りたい		

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。(公社)全国豊かな海づくり推進協会

図 2-1-8 アンケート用紙

### 回答者の都道府県

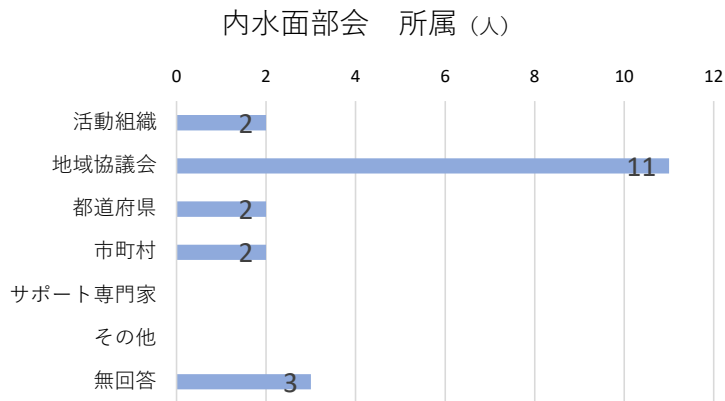
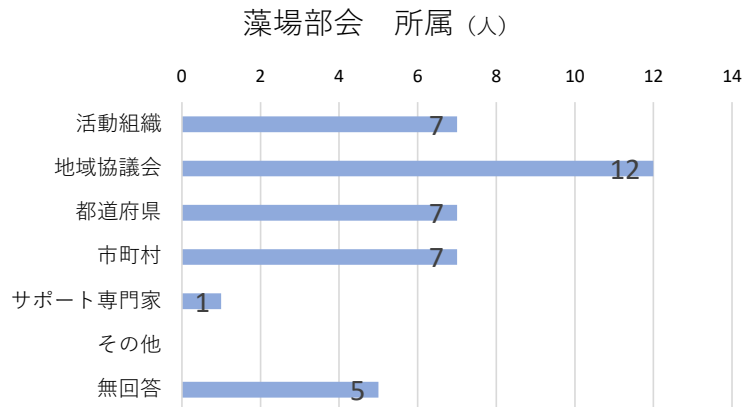
#### ○藻場部会

北海道 6、東京都 1、神奈川県 9、富山県 3、静岡県 1、三重県 1、島根県 3、徳島県 1、愛媛県 1、高知県 2、福岡県 1、長崎県 1、宮崎県 1、鹿児島県 1、無回答 7

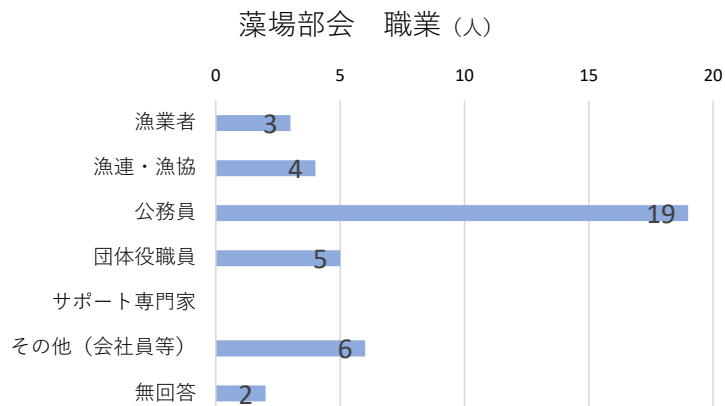
#### ○内水面部会

北海道 3、青森県 1、神奈川県 1、富山県 3、愛知県 1、島根県 3、徳島県 1、愛媛県 1、高知県 2、宮崎県 1、無回答 5

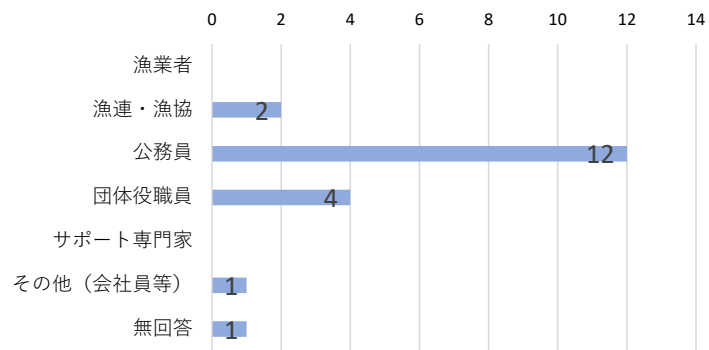
### 回答者の所属



### 回答者の職業

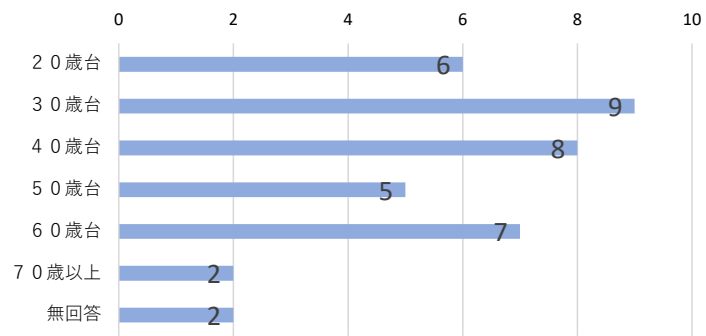


内水面部会 職業 (人)

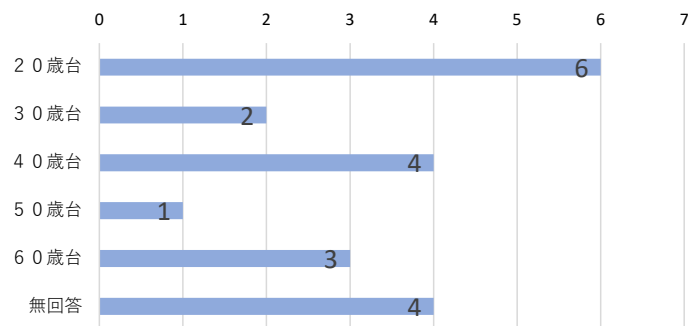


回答者の年齢

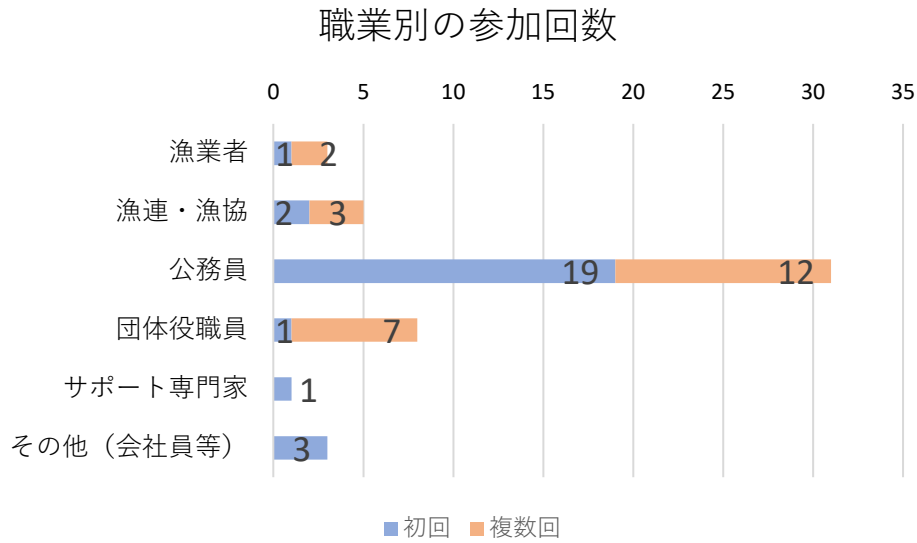
藻場部会 年齢



内水面部会 年齢



回答者の職業別の参加回数



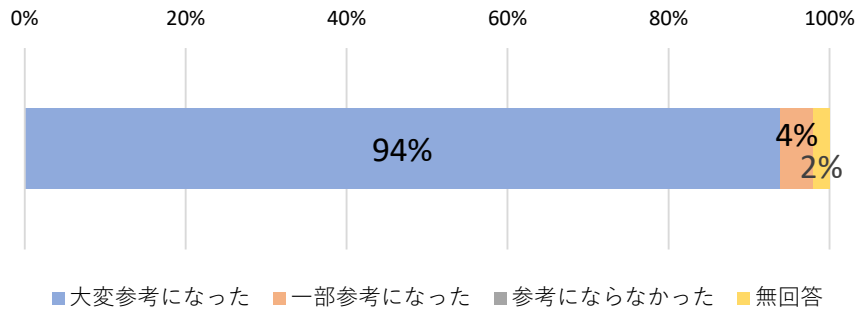
無回答を除いた51件のうち、初回参加は27件で回答数の52.9%であった。また、講習会の参加者のうち最も多い職業は公務員であり、公務員の参加のうち初回の割合は61.3%であった。

(1) 講習内容について

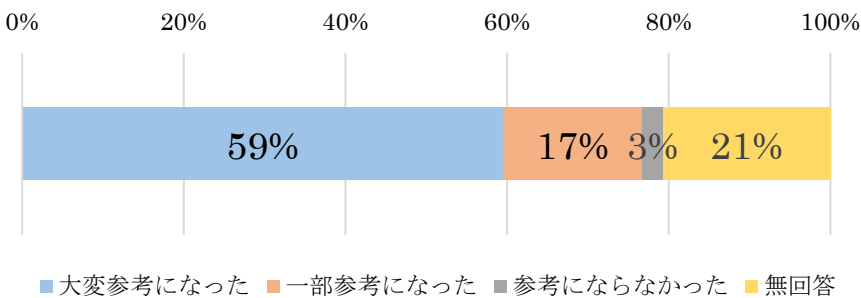
設問1「今回の講習内容は今後の活動の参考になりましたか」の回答の結果は以下のとおり。

○藻場部会

海水温上昇の影響と磯焼け対策の推進についての講習会は今後の活動の参考になりましたか

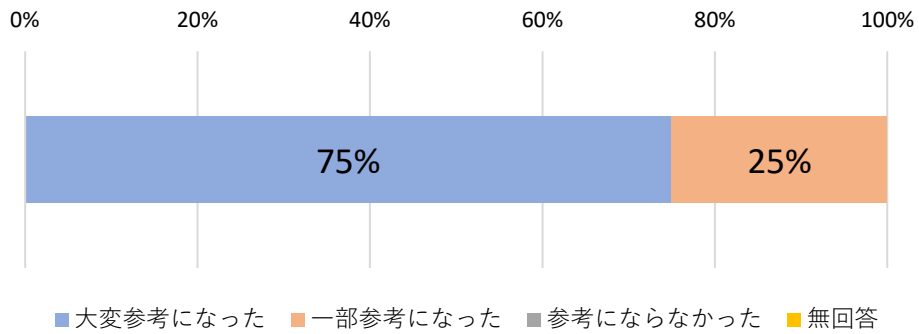


民間企業等と活動組織の連携についての講習会は今後の活動の参考になりましたか

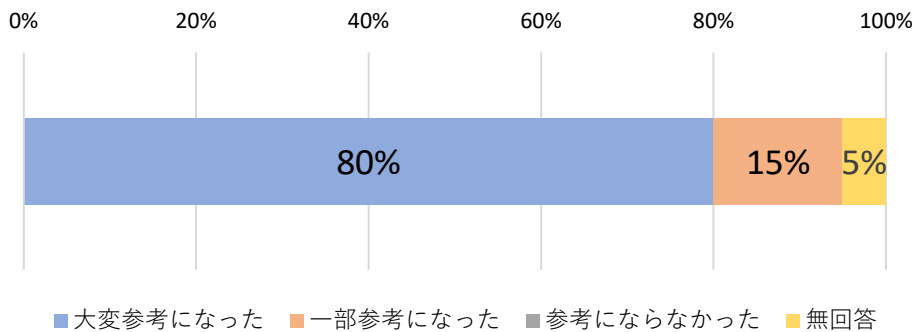


○内水面部会

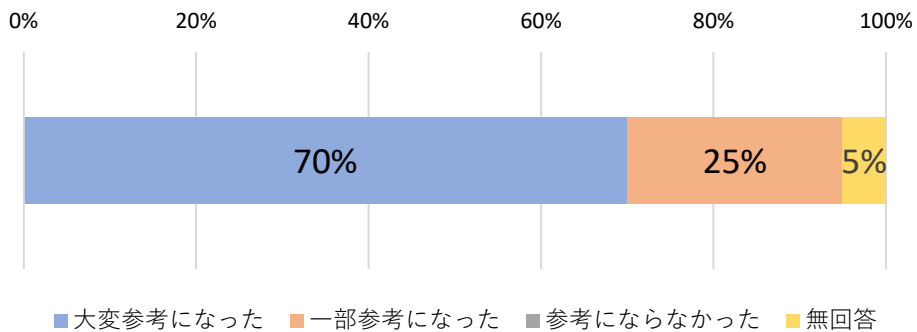
内水面生態系の維持・保全・改善についての講習会は今後の活動の参考になりましたか



事例紹介は今後の活動の参考になりましたか



サポート専門家派遣制度と全国を取組情報活動実績の内容の充実についての講習会は今後の活動の参考になりましたか



**(2) 今後の講習会について、開催地や講習内容等のご要望とその理由について。**

○藻場部会

<藻場の保全の手法>

- ・ 四季藻場と春藻場がどれだけ効果の違いや差があるのか。藻場の構成種による効果の変化等（都道府県）
- ・ 藻場再生、藻場創生の具体的な手法 暖海域の危機的海域における藻場再生について（地域協議会）
- ・ 藻場保全の具体的方法（市町村）
- ・ 海水温上昇に関する事象や対応策を情報提供してほしい（地域協議会）

<食害対策について>

- ・害敵生物の活用事例（地域協議会）
- ・食害生物駆除の特集（生態、駆除法、活用）（都道府県）

<モニタリングについて>

- ・モニタリング方法について（時化、人手、計画、夏にモニタリングを行っても効果がわからないが計画上夏しかできないなど）（地域協議会）

<多様な連携について>

- ・民間企業、NPO、海業連携を掘り下げてほしい（都道府県）
- ・企業との連携に向けた情報交換（地域協議会）
- ・保全活動の維持化に向けた取組 地域、企業との連携について（地域協議会）

<その他>

- ・ブルーカーボンクレジット（活動組織）
- ・神奈川県以外の事例を聞きたい（不明）
- ・過去に取組事例等で発表された内容のフィードバック 実績や失敗事例（原因）など（市町村）
- ・教育活動の優良事例を伺いたい（都道府県）
- ・取組を行っていない組織が一から始めるにあたって取り組むこと（都道府県）

<開催地・時期について>

- ・関東開催ではない時Web参加したい（地域協議会）
- ・年1回は定例化してほしい（不明）
- ・天候が有れるシーズンは避けてほしい（地域協議会）
- ・夏から秋（都道府県）
- ・東京 今頃（地域協議会）

○内水面部会

<河川・湖沼の保全の手法>

- ・カワウのコロニーの見つけ方や駆除対策について（都道府県）

<事例紹介について>

- ・活動員の確保・増加に成功した事例、若手の参加など（地域協議会）
- ・湖の活動も事例紹介してほしい（地域協議会）

<高齢化対策について>

- ・内水面漁場の維持のための活動で省力化、効率化している事例（高齢化、人手不足をなんとか補えるような）（地域協議会）

<サポート専門家について>

- ・サポート専門家の具体的な取組事例（都道府県）

<開催地・時期について>

- ・東京 今頃（地域協議会）
- ・東京 10月頃（不明）

**（3）その他感想・意見等について**

○藻場部会

- ・小休止を入れてほしい（都道府県）
- ・途中で5～10分の休みを入れてほしい（地域協議会）
- ・写真撮影するなら通路ではなく最後方から撮ってはいかがですか（都道府県）
- ・寒い（市町村）

#### (4) 質問について

設問3「講師に対する質問があればお書きください」であった質問は以下のとおり。また、質問に対する回答も記載する。

##### ○藻場部会

###### ・神奈川県水産技術センター

海水温上昇に関する藻場の事例報告大変興味深く聞かせていただきました。水温の上昇による藻類の成熟への影響について情報がありましたらお聞かせください。

###### →島袋氏（水産研究・教育機構）

アラメ・カジメなどの温帯性コンブ類は、そもそも高水温で成熟前に衰退しているように思います。正式な報告書や論文などはまだあまりないように思いますが、実際に藻場で観察をしている最近の実感ですと、比較的水温上昇に耐えられているホンダワラ類などは成熟が遅くなっているように思います。水温が高くなると成熟が早くなりそうに思いますが、基本的に海藻は水温が下がって、そこから上がってきたときに成熟する種が多いので、昨今の水温上昇で冬の水温がなかなか下がらず、海藻の成熟は遅れているものが多いように感じています。

###### →秋田氏（サポート専門家）

水温の影響ですが、マコンブ系では、水温が平年より高いと成熟が遅れるという現象が函館沿岸では確認されております。

#### (5) -4 地域講習会アンケート結果

##### ① 地域講習会（沖縄県）

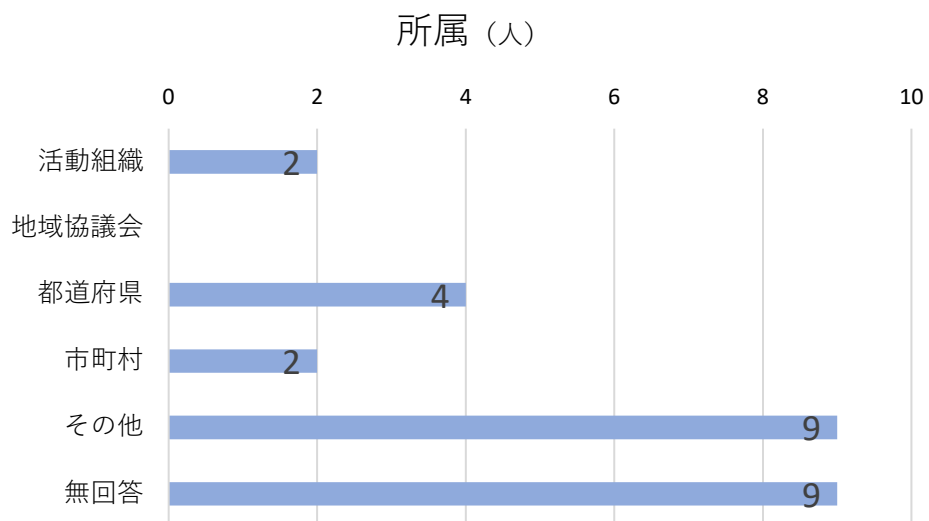
講師、事務局を除いた会場出席者64名のうち、26件の回答を得た（回答率40.6%）。

地域講習会（沖縄県）の参加者に対して実施したアンケート（図2-1-9）の結果を示す。

令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 地域講習会アンケート					
<p>このたびはご多用の中、地域講習会を受講していただきありがとうございました。            参加者の皆様からのフィードバックをもとに、今後の講習会の内容を充実させてまいりたいと考えております。            つきましては、アンケートにご記入のうえ、ご意見・ご感想をお聞かせくださいますようお願いいたします。</p>				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">             沖縄県 那覇市           </div>	
<input type="checkbox"/> 現在、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業を実施している			<input type="checkbox"/> 今後実施する予定又は検討中		
所 属	活動組織   地域協議会   市町村   都道府県   その他				
職 業	漁業者   漁協・漁連   公務員   団体職員   その他（                    ）			年 齢	歳
(1) 内容は今後の活動の参考になりましたか？ <input type="checkbox"/> 大変参考になった <input type="checkbox"/> 一部参考になった <input type="checkbox"/> 参考にならなかった 理由をお書きください。					
(2) 今回の講習会で得た知識、技術等をどの様に活用するのかをお書きください。					
(3) 過去の講習会に参加して、その内容を取り入れた技術や事柄等があればお書きください。					
(4) 今後の講習会について、講習会の開催方法等へのご要望とその理由をお書きください。					
(5) その他感想・意見等をお書きください。					
(6) 講師に対する質問があればお書きください。（後日事務局より回答をご連絡いたします。）					
(7) 所属及び氏名等をお書きください。 ※ (6) で <b>講師に対する質問を記入された場合は</b> 、必ず連絡先も併せてお書きください。					
所 属：		電 話：			
氏 名：		メー ル：			
アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。					

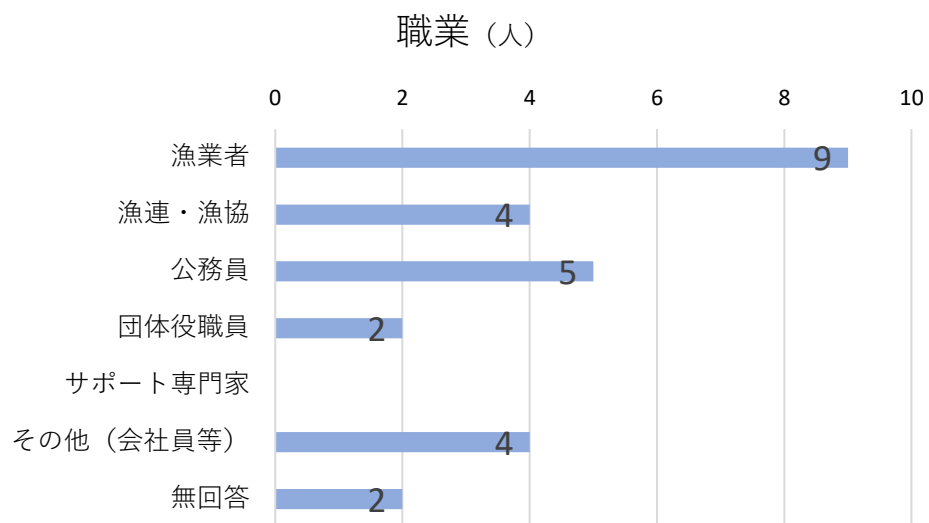
図 2-1-9 アンケート用紙（地域講習会（沖縄県））

### 回答者の所属



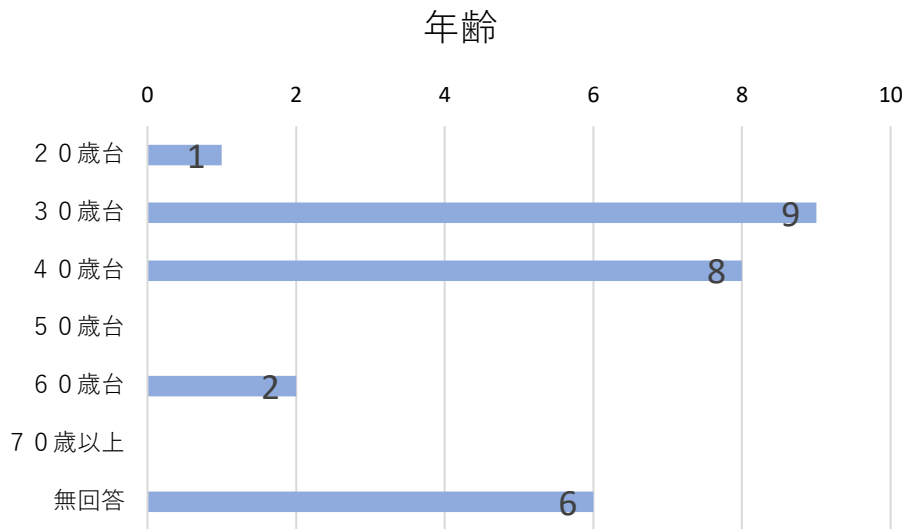
回答者の所属は活動組織2名（7.7%）、都道府県4名（15.4%）、関係市町村2名（7.7%）、その他9名（34.6%）、無回答9名（34.6%）であった。

### 回答者の職業



回答者の職業は漁業者9名（34.6%）、漁協・漁連役職員4名（15.4%）、公務員5名（19.2%）、団体役職員2名（7.7%）、その他4名（15.4%）、無回答2名（7.7%）であった。

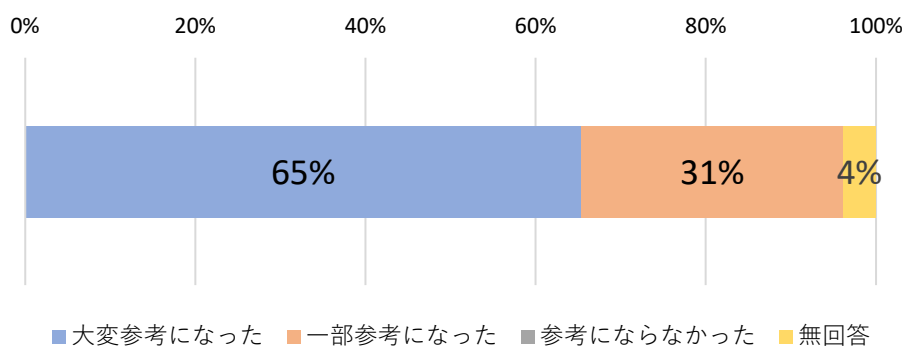
## 回答者の年齢



回答者の年齢は20歳台1名（3.8%）、30歳台9名（34.6%）、40歳台8名（30.8%）、60歳台2名（7.7%）、無回答6名（23.1%）であった。

### （1）講習内容について

「（1）内容は今後の活動の参考になりましたか」の回答の結果は以下のとおり。



回答者の65.4%17名が大変参考になった、30.8%8名が一部参考になった、3.8%1名が無回答で、参考にならなかったという回答者は0名であった。

### 回答した理由

- ・サンゴと海草の両方がそろっている環境に稚魚や大きい魚が住みやすくなることが分かった（市町村）
- ・各海域の話の色々聞けたため（その他）
- ・サンゴと海藻類を今後守っていくことが大事だと分かった（不明）
- ・海草の造成について、実際に聞くことができた（不明）
- ・魚のねぐら、隠れ家、狩りの場がわかり、サンゴの重要性を知った（その他）
- ・魚類の生息場所について、参考になった。生物多様性の観点でも重要と思う。（その他）
- ・各組合の取組状況や姿勢が分かった（その他）
- ・サンゴの役割を重視した視点に気が付いたため（都道府県）
- ・サンゴの多様性が多種の魚の生育に必要であることが示された（その他）

- ・あらためてサンゴ、藻場が生態系を支えていることを実感できた（不明）
- ・サンゴと魚の関係など、海草のことなど（活動組織）
- ・間接になりますが、環境に関わる支援事業を通じて、活動への理解のフォローを行うことができるのではと思っています（都道府県）

## （2）今回の講習会で得た知識、技術等の活用について

- ・今後、藻場対策に向けて進めていきたいと考えています。（市町村）
- ・藻場再生プロジェクトやサンゴのモニタリング調査の取組方向に（その他）
- ・海を復活するために活動していきたい（不明）
- ・藻場の再生、サンゴの再生活動に活用したい（不明）
- ・漁協さんから海草やサンゴ造成について相談されることが多いので、その際に今回得たことを伝えたい（不明）
- ・潜水漁を行っているので、サンゴのねぐらを意識し、漁をしてみます（その他）
- ・潜水漁をしているので、参考にしてみます（その他）
- ・魚の多いサンゴ移植計画や海草藻場移植の適正な実施（その他）
- ・漁場管理（不明）
- ・藻場造成（その他）
- ・サンゴも海草も人工的に増やすことは困難と考えている。ただ、ウミガメの食害など対策がはっきりしていれば、人工的に増殖する可能性は大きいと思う。（その他）
- ・環境に係る支援事業で、今回の講習会で学んだ知識を活かして、活動の支援、フォローができればと考えています。（都道府県）
- ・海草を試験的に育成してみたいと思いました（都道府県）

## （3）過去の講習会に参加して、その内容を取り入れた技術や事柄等について

- ・参加なし。今回初めて参加しています。（市町村）
- ・初めて参加しました（その他）
- ・初参加です（不明）
- ・今回初めて参加（不明）
- ・もずく講習会に参加し、もずくの基礎知識や寒天保存を習い、参考にしています（その他）
- ・昨年の山川町漁協の取組、島袋先生の知見を参考にしている（その他）

## （4）今後の講習会について、開催地や講習内容等のご要望とその理由

- ・開催時期を10月とか7月に変更してほしい。議会対応があるため。（市町村）
- ・現場対面とwebオンラインの併用（その他）
- ・集中力がもたないので、1時間に1回休憩をお願いします（不明）

## （5）その他の感想や意見について

- ・今後も藻場に関連した研修会がありましたら、積極的に参加したいと思います。（市町村）
- ・海草と海藻の違いが少し知れたので、広めていきたいと感じた。（不明）
- ・大変参考になった（その他）
- ・この講習会で、海的环境が悪くなっていること、それに対して対策して取り組んでいることが分かった（都道府県）

## （6）講師に対する質問について（未回答）

- ・石垣市農林水産商工部水産課

藻場再生の支援を進めるためには、種苗施設が必要になりますか。または種苗自体を取り寄せする対応になりますか。

昔に比べてウミガメが増えすぎて、藻場に影響を及ぼしている可能性があり、駆除するため対策はできないのでしょうか。

→内村氏（いであ株式会社）

藻場再生を進めるためには、種苗を使った方法が有効かと思いますが、それには種苗を生産する場所が必要となります。各地域でそれぞれに施設があって行われることが理想ですが、さまざまな知識やテクニックも必要となり、簡単ではないと思います。ですので、最初は出来上がっている種苗を取り寄せて、海域に植え付けながら、並行して種苗生産も各漁協さん等の施設で行われることがいいかと思います。

ウミガメによる海草の採食が藻場の減少理由であれば、現時点では柵で囲うことが一番早い回復方法かと思います。

・その他

伊是名島の例にあった「干潮時に露出する浅い場所ではサンゴが復活傾向」という事例はサンゴの知識として一般的なことなのでしょうか。それとも伊是名島で特異的なことなのでしょうか。深い場所の方が水温が低く、回復しやすいと思っていたため

→名波氏（水産研究・教育機構）

当日の各地域の取り組み報告をみると、伊是名島の資料には、以下の記載がありました。

「昨年度のサンゴのモニタリングでは、白化したサンゴを多数確認。今年度のモニタリングでは、干潮時にサンゴが露出する浅い場所以外は、サンゴが復活傾向にある。」

「サンゴの復活傾向が高いのは、干潮時にサンゴが露出する浅い場所「以外」ということですので、「深い場所の方が水温が低く、回復しやすかった」という解釈で問題ないと思います。

② 地域講習会（熊本県）

講師、事務局を除いた会場出席者50名のうち、38件の回答を得た（回答率76.0%）。

地域講習会（熊本県）の参加者に対して実施したアンケート（図2-1-10）の結果を示す。

令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 地域講習会（熊本県）アンケート

このたびはご多用の中、地域講習会（熊本県）を受講していただきありがとうございました。  
参加者の皆様からのフィードバックをもとに、今後の講習会の内容を充実させてまいりたいと考えておりますので、アンケートにご協力ください。

部会	運営に関する部会					参加回数	今回を含め	回目
所属	活動組織	地域協議会	市町村	都道府県	サポート専門家	その他	都道府県	
職業	漁業者	漁協・漁連	公務員	団体職員	その他（ ）	年齢	歳	

1. 今回の講習内容は今後の活動の参考となりましたか？該当するところに✓を付けて下さい

講習内容	大変参考になった	一部参考になった	参考にならなかった
事業の概要及び事務手続について			
事務手続きマニュアルについて			
活動組織に対して実施した事務指導のポイントについて			
活動記録日誌について			
写真の撮り方について			
交付金申請・日当精算他書類確認の注意点			
運営サポート派遣について			

2. 今後の講習会について、講習会の内容や開催方法等へのご要望をお書きください。

(1) 今後の講習会で取り上げていただきたい内容（できるだけ具体的に記入下さい）	
(2) 講習会の開催の場所や時期	
(3) その他、ご要望等があればご自由に記入ください	

3. 講師に対する質問があればお書きください。（後日事務局等より回答をご連絡いたします。）

--

※ 講師からの回答を希望される方は以下に所属、氏名等を記入ください

所属：			
氏名：		電話：	
		メール：	

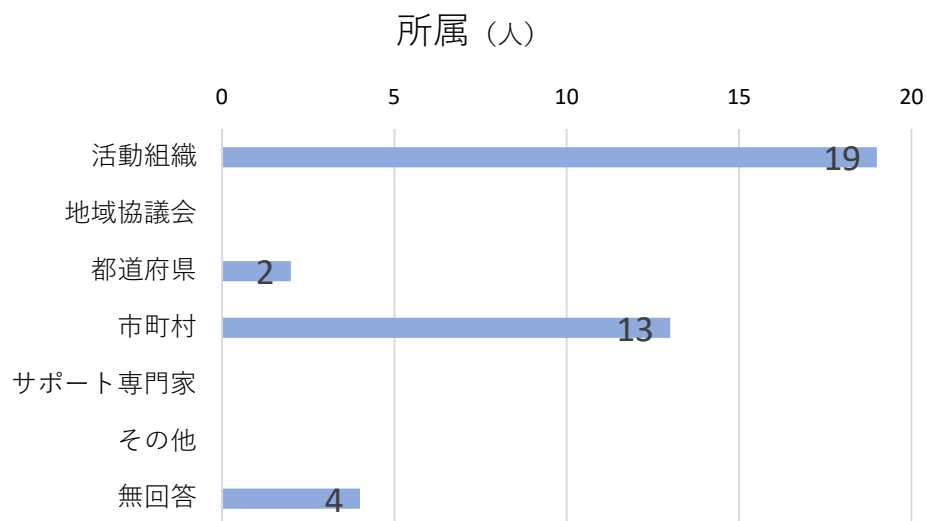
4. 事務局では、激変する環境変化の中でモニタリング結果を活かしたPDCAサイクルに基づき効果的な活動の展開を推進するため、サポート専門家の活用が重要であり、講習内容にも取り入れていきたいと考えています。つきましては、該当するところに☑を付けるとともに、必要に応じて具体的な記述等をお願いします。

サポート専門家派遣制度の利用の有無	☑実績あり	利用頻度等	毎年度利用 <input type="checkbox"/> 年1回 <input type="checkbox"/> 年2回以上		<input type="checkbox"/> 必要が生じた場合に随時利用する	<input type="checkbox"/> 過去に利用したが、現在は利用していない
		専門家による活動内容	<input type="checkbox"/> 組織で実施困難なモニタリングの実施	<input type="checkbox"/> モニタリング方法の指導	<input type="checkbox"/> 活動計画へのアドバイス	<input type="checkbox"/> 効果的な方法の指導・提案
		利用の成果	<input type="checkbox"/> モニタリングを組織で実施可能となった	<input type="checkbox"/> 活動計画見直しに繋がった	<input type="checkbox"/> 効果的な方法導入を実現	
		利用上の課題、要望等	(具体的に記入ください)			
☑実績なし	☑実績なし	派遣制度を利用しなかった理由	<input type="checkbox"/> 組織で対応可能で必要性を感じない	<input type="checkbox"/> 派遣制度を知らなかった		<input type="checkbox"/> 派遣制度の利用の仕方がわからない
		派遣制度の活用に向けて	<input type="checkbox"/> 積極的に利用を検討していきたい		<input type="checkbox"/> 派遣制度の内容をもっと知りたい	
			その他			

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。（公社）全国豊かな海づくり推進協会

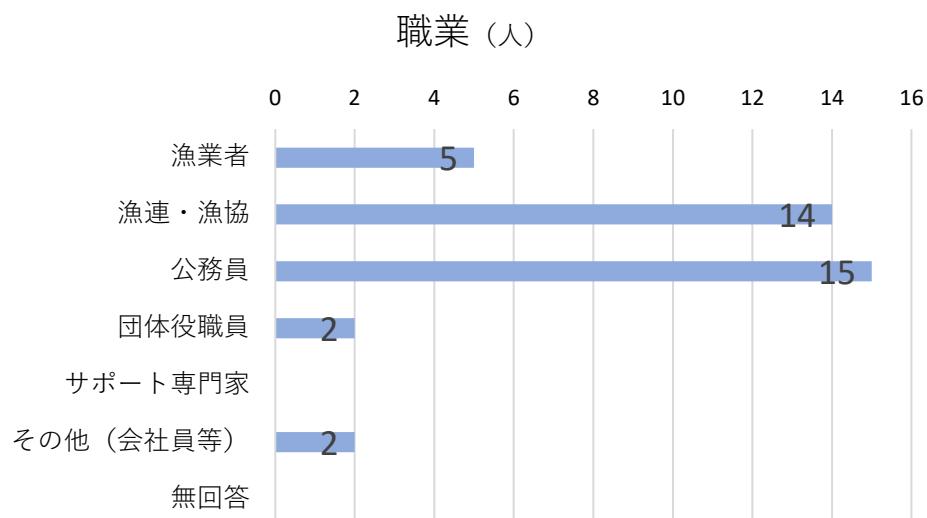
図2-1-10 アンケート用紙（地域講習会（熊本県））

### 回答者の所属



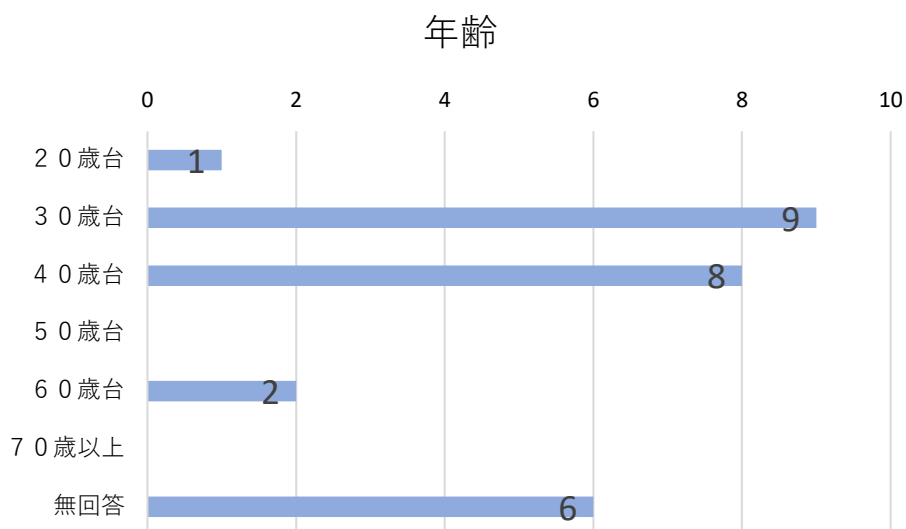
回答者の所属は活動組織19名(50.0%)、都道府県2名(5.3%)、関係市町村13名(34.2%)、無回答4名(10.5%)であった。

### 回答者の職業



回答者の職業は漁業者5名(13.2%)、漁協・漁連役職員14名(36.8%)、公務員15名(39.5%)、団体役職員2名(5.3%)、その他2名(5.3%)であった。

## 回答者の年齢

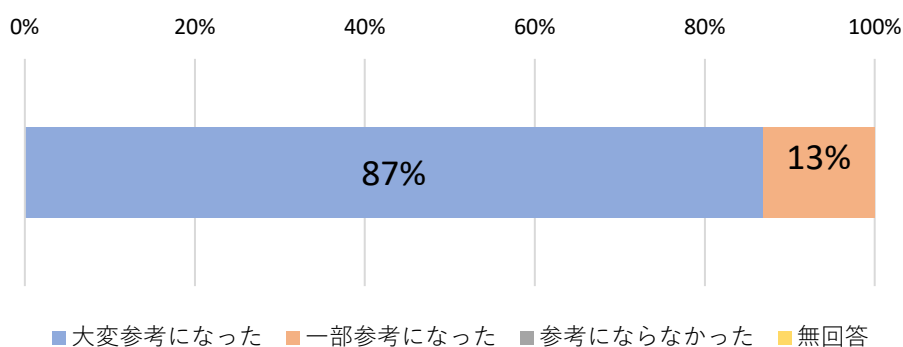


回答者の年齢は20歳台6名（15.8%）、30歳台9名（23.7%）、40歳台6名（15.8%）、50歳台2名（5.3%）、60歳台8名（21.1%）、70歳台4名（10.5%）、無回答3名（7.9%）であった。

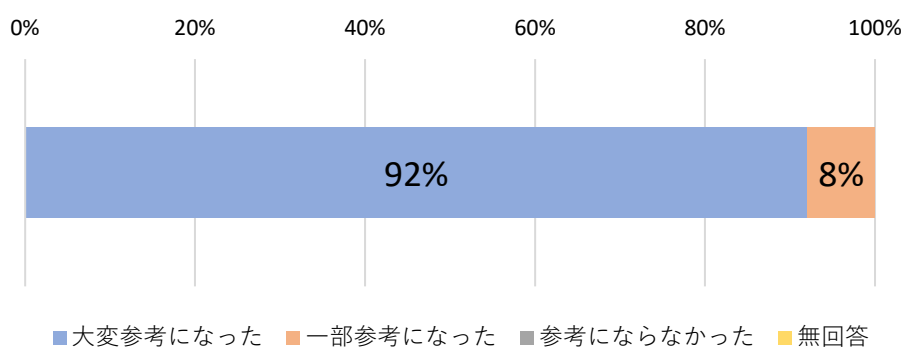
### (1) 講習内容について

「今回の講習内容は今後の活動の参考となりましたか」の回答の結果は以下のとおり。  
事業の概要及び事務手続きについて

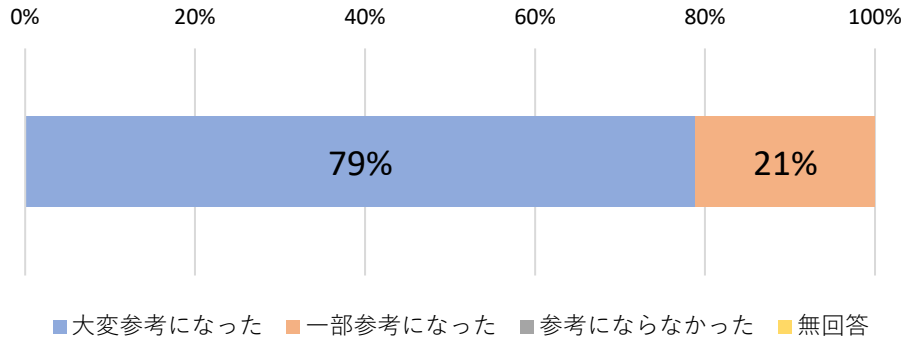
事業の概要について



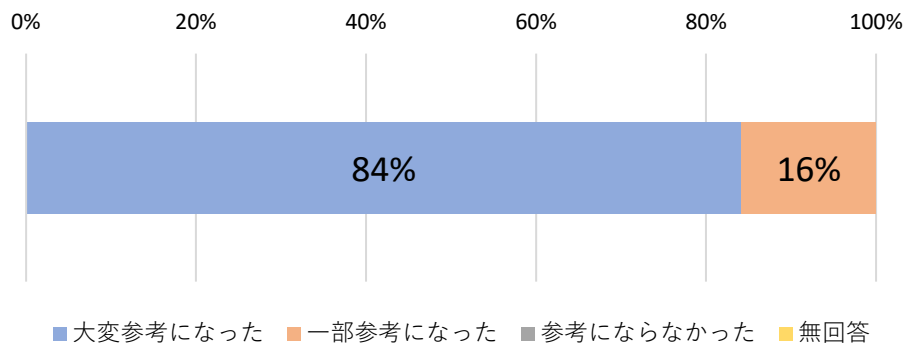
事務手続きマニュアルについて



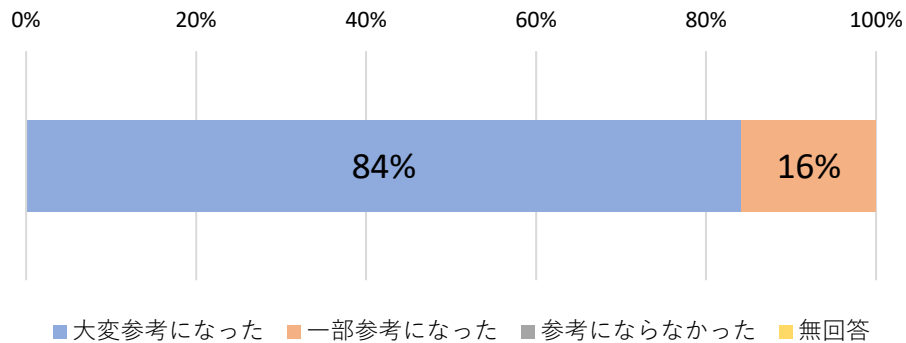
活動組織に対して実施した事務指導のポイントについて  
活動記録日誌について



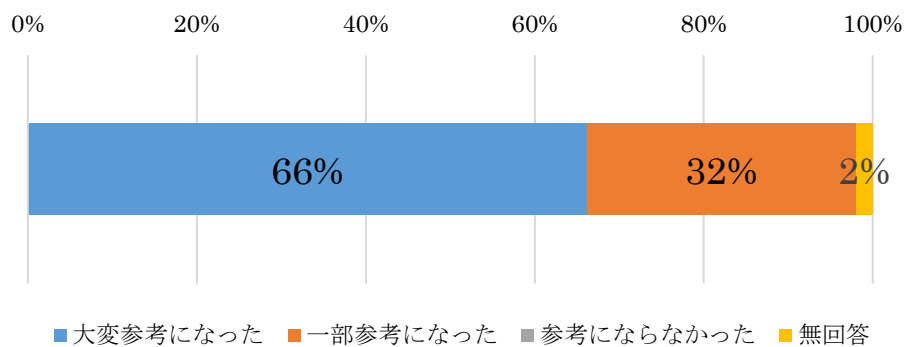
写真の撮り方について



交付金申請・日当精算他書類確認の注意点



運営サポート派遣について



**(2) 今後の講習で取り上げてほしい内容**

- ・定期的な同じ内容での話（活動組織）
- ・会計検査での注意点を教えてください（活動組織）
- ・活動前等の写真は参考になりました。日当の適用がどこまでかより詳しく教えてほしい（活動組織）
- ・漁協が立替払いをせずに済むように、概算払いで100%を払い出しを考えてほしい（不明）
- ・事務作業が楽になる方法を教えてほしい（活動組織）
- ・講習を開催いただきありがとうございました（市町村）

**(3) 今後の講習会について、開催地や時期等について**

- ・今の場所でよい（活動組織）
- ・11月（活動組織）
- ・5～6月講習会を実施してください（活動組織）
- ・本日の時期、場所でよい（活動組織）
- ・場所等は現在のままで良いが、時期を考えてほしい（不明）
- ・海苔が始まる前が助かる。夏が希望（活動組織）
- ・毎年4～6月頃、担当や要綱等が変わる可能性があるため（市町村）

**(4) その他の感想や意見について**

- ・活動の一年間の流れがわかる資料があれば（活動組織）
- ・モニタリングの件について（活動組織）
- ・後ろの席の人が私語が多く聞こえづらいことがあった（市町村）
- ・提出書類等が増すことにより、漁協職員の負担が大きくなるので簡素化してほしい（不明）
- ・資料の簡素化、年々資料が多くなっているし、項目が増えすぎ（活動組織）

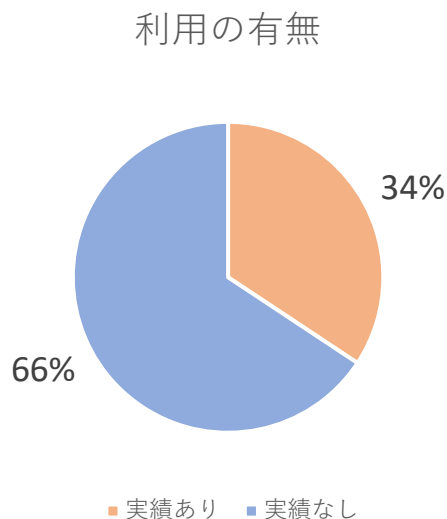
**(5) 講師に対する質問について**

該当なし

(5)-5 サポート専門家制度の利用状況

サポート専門家制度の利用状況について、全国講習会、ブロック講習会及び地域講習会（熊本県）のアンケートにおいて調査を実施し、172件の回答を得た。その結果を以下に示す。

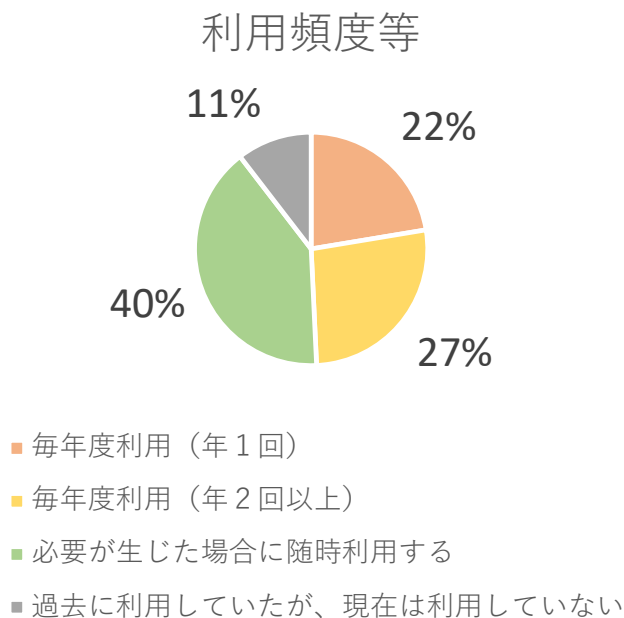
(1) サポート専門家派遣制度の利用の有無について



(2) サポート専門家派遣制度の利用の状況について

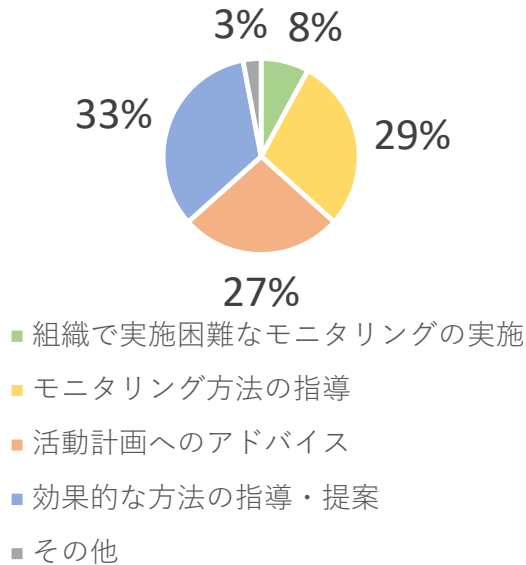
制度の利用の有無について、実績ありで回答のあった58件（39%）のうち、「利用頻度等」、「専門家による活動内容」、「利用の成果」、「利用上の課題、要望等」の質問に対する回答は次のとおり。

①利用頻度等



②専門家による活動内容について

専門家による活動内容

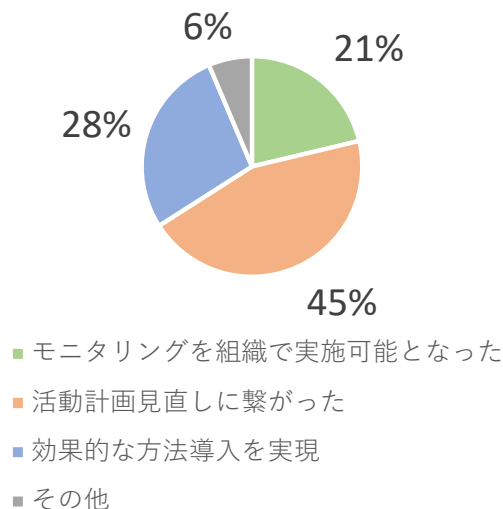


専門家による活動内容について、「その他」の回答

- ・事務指導（地域協議会）
- ・実施海域の環境の評価（地域協議会）
- ・協議会が開催した講習会等への講師派遣（地域協議会）
- ・協議会として講習会の講師として利用した（地域協議会）
- ・地域協議会が主催する全活動組織の実績報告会へ参加し、助言してもらう（都道府県）
- ・事務作業（都道府県）
- ・アサリ浮遊卵の受け止め竹笹の設置（活動組織）

③利用の成果について

利用の成果



利用の成果について、「その他」の回答

- ・漁協に頼らず組織を運営することが出来るようになった（地域協議会）
- ・活動団体ではないため利用しては無いが協定先は利用している（市町村）
- ・講習いただいた内容について、実践する組織もあった（地域協議会）
- ・参考にしている組織もあった（地域協議会）
- ・各組織へ助言をしていただいた（都道府県）
- ・10月7日に実施予定（地域協議会）
- ・今年度から実施（地域協議会）

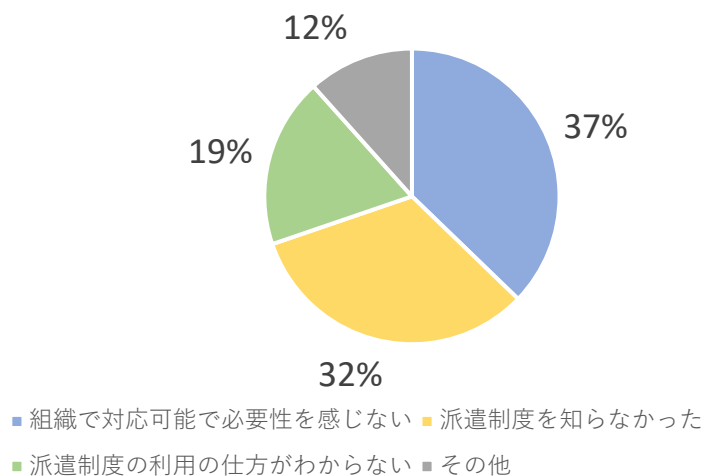
④利用上の課題、要望等

- ・一部活動組織は専門家への依存、専門家はフィールドワークと持ちつ持たれつの関係となり、活動組織が自立できていない場面が見られる（都道府県）
- ・専門家の提案が面白いものでも事業上難しいものもあった。事業評価に関しては2～3月頃専門家、活動組織が集まるのが難しい。特にPDCAについて漁業者に考えてほしいものの、提出期限を考えると仕組みを作ることが必要で、このままでは提出書類をうめるだけになってしまうと感じました。（地域協議会）
- ・要望の有無に関わらず、全ての組織を対象にモニタリング方法等含め指導して欲しい。（地域協議会）
- ・PDCAサイクルを意識したモニタリング指導（2025年度末にサポート申請）（活動組織）
- ・ダイバーがいない活動組織もあるため引き続き専門家を活用させていただきたい（市町村）
- ・積極的に利用したい（活動組織）

制度の利用の有無について、実績なしで回答のあった90件（61%）のうち、「派遣制度を利用してこなかった理由」、「派遣制度の活用に向けて」の質問に対する回答は次のとおり。

⑤派遣制度を利用してこなかった理由

派遣制度を利用してこなかった理由

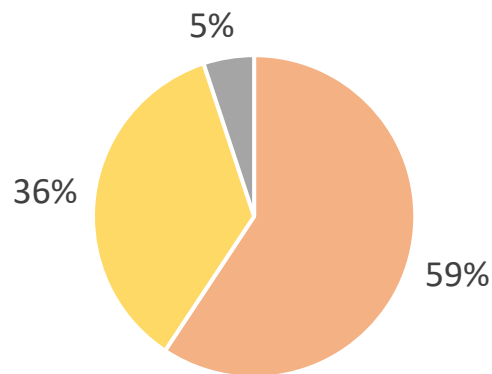


派遣制度を利用してこなかった理由について、「その他」の回答

- ・組織への周知が不足していた（都道府県）
- ・活動組織への周知が不十分だった（都道府県）
- ・県は該当はない（都道府県）
- ・道内に専門家が少なく多忙であり十分なサポートが受けられるか不安（地域協議会）
- ・組織から話が上がってこない（市町村）
- ・研究機関であり、活動組織ではないため（都道府県）
- ・県としての利用はないが、活動組織での利用あり（都道府県）
- ・今年度から活動を始めたため。水産研究所等の指導により進めていき、数年後に改善がみられない時に利用していきたい。（活動組織）
- ・地域協議会所属のため、機会が無かったため（地域協議会）
- ・派遣利用制度について検討していなかった（市町村）
- ・実績があるかどうか不明（都道府県）
- ・活動組織からの問合せがないため、協議会としては実績なし（地域協議会）
- ・今後利用予定（市町村）
- ・干潟の保全活動をしていない。（都道府県）
- ・実績があるか不明（都道府県）
- ・組織の判断の為（市町村）
- ・活動組織からの要望がない（地域協議会）
- ・今年から担当になり知識がなかった（地域協議会）
- ・地域協議会所属の為機会がなかった（地域協議会）
- ・活動組織からの要望がない（地域協議会）
- ・利用予定（都道府県）
- ・今年度入会し勉強中（不明）
- ・今後は活用したい（活動組織）

⑥派遣制度の活用に向けて

派遣制度の活用に向けて



■ 積極的に利用を検討していきたい ■ 派遣制度の内容をもっと知りたい ■ その他

派遣制度の活用に向けて、「その他」の回答

- ・活動組織次第（市町村）
- ・実施主体である漁業者グループに情報共有し、行政では対応できない悩みをもっているグループに活用を勧めたい（都道府県）

- ・ 県内担当者会議で制度を周知した（都道府県）
- ・ 水産技術普及員との連携やすみわけ等の事例も知りたい。事業活用を検討中のグループはサポートを受けられないのか？（地域協議会）
- ・ 組織次第（市町村）
- ・ 今回、達成率が低かったため活用します。（市町村）
- ・ （地域協議会所属のため）活動組織の方々に、サポート専門家による個別サポートについて、改めてお伝え出来ればと思います。（地域協議会）
- ・ 全漁連への報告内容について、県や協議会等へも提供して欲しい。（県内の情報として共有したい）（地域協議会）
- ・ 干潟の保全活動を始めるときには検討したい。（都道府県）
- ・ 他の補助事業を利用している（市町村）
- ・ 組織に周知する（市町村）

## 2-2. サポート専門家による技術的指導

本事業に取り組む活動組織等を対象として、サポート専門家による技術的な指導を実施した。

### (1) サポート専門家の登録

活動組織の指導にあたるサポート専門家の条件は、対策事業に対する豊富な経験や実績を有し、多くの活動組織のニーズに十分対応できる技術を有する者とした。具体的には、平成 21 年度～24 年度環境生態系保全対策及び平成 25 年度～令和 6 年度水産多面的機能発揮対策において登録実績のある者に加えて、登録専門家、有識者（検討委員等）、地域協議会からの推薦があった者とした。登録の有効期間は、登録日から令和 8 年 3 月末までとし、登録にあたっては、表 2-2-1 に示す書式を用意した。

活動組織のニーズは様々であるため、サポート専門家の専門分野を表 2-2-2 のとおり分類し、可能な限り広範なサポートができるよう務め、常時派遣が可能な体制を整えた。

今年度登録したサポート専門家は、表 2-2-3 のとおりであり、計 61 名を登録し、うち、藻場の専門家が 42 名、干潟等が 27 名、サンゴ礁が 11 名、河川・湖沼が 13 名、教育・学習が 15 名、清掃活動が 3 名、ヨシ帯が 2 名であった。

表 2-2-1 サポート専門家登録にあたって整備した書類

種類	内容	備考
専門家登録実施規定	専門家登録の要件と専門家および登録者の責務を規定（図 2-3-1 参照）	
継続登録申請書	平成 21～24 年度の前身事業および平成 25 年度以降の事業で登録実績のある者が提出	
新規登録申請書	令和 7 年度から新たに登録する者が提出（氏名、現住所、勤務先、連絡先、専門分野、経歴等を記載）	推薦書を添付
専門家登録通知書	全国漁業協同組合連合会、全国内水面漁業協同組合連合会の連名で通知	

表 2-2-2 サポート専門家の専門分野

分野	対応する活動項目	備考
藻場	藻場の保全・水域の監視	海面
干潟・浅場	干潟等の保全・水域の監視	海面・内水面
ヨシ帯	ヨシ帯の保全	内水面
サンゴ礁	サンゴ礁の保全・水域の監視	海面
河川・湖沼	内水面生態系の維持・保全・改善	内水面
清掃活動	漂流、漂着物、堆積物処理・水域の監視	海面
教育・学習	上記に関連し多面的機能の理解・増進につながる教育・学習に資する取組	海面・内水面

## 令和7年度 多面的機能発揮活動サポート専門家登録制度実施規程

### (目的)

第1条 多面的機能発揮活動サポート専門家登録制度(以下「登録制度」という。)は、活動組織が行う「海の安全確保」、「環境・生態系保全」及びこれらの活動効果を高める「教育・学習」に係る活動(以下、「多面的機能発揮活動」という)をサポートする人材情報を登録するとともに、登録された人材の協力を得ることにより、活動組織による効果的、効率的な活動を推進することを目的とする。

### (実施主体)

第2条 本制度の実施主体は、全国漁業協同組合連合会(以下、JF全漁連という)及び全国内水面漁業協同組合連合会(以下、全内漁連という)とする。

### (専門家の区分)

第3条 多面的機能発揮活動サポート専門家は、活動組織が抱える技術的な課題をサポートする「技術サポート専門家」と、事業実施に伴う各種事務処理をサポートする「運営サポート専門家」に区分され、それぞれが独立した資格として登録される。

### (技術サポート専門家の役割)

第4条 技術サポート専門家は、活動組織が多面的機能発揮活動を実施していく過程で生じる問題に対して技術的なサポートを行うものであり、次に掲げる役割を担うこととする。

- 一 多面的機能発揮活動の計画づくりに関するサポート
- 二 多面的機能発揮活動の手法に関するサポート
- 三 多面的機能発揮活動に係る調査等に関するサポート
- 四 報告書の作成、一般市民の参加・情報公開などの運営・広報に関するサポート

### (運営サポート専門家の役割)

第5条 運営サポート専門家は、活動組織が多面的機能発揮活動を実施していく過程で生じる問題に対して事務的なサポートを行うものであり、次に掲げる役割を担うこととする。

- 一 関係機関との調整に関するサポート
- 二 書類の整備状況の確認及び指導

### (技術サポート専門家の登録要件)

第6条 技術サポート専門家は、登録を受けるために、次の要件を備えていなければならない。

- 一 多面的機能発揮活動の主旨をよく理解し、全国の活動組織が行う多面的機能発揮活動への協力の意思がある、わが国在住の個人であること。
- 二 「海の安全確保」、「環境・生態系保全」、「教育・学習」のいずれかの活動項目のうち、一項目以上の専門的な知識を有していること。なお、「環境・生態系保全」については、藻場、干潟・浅場、サンゴ礁、ヨシ帯、河川・湖沼環境、清掃活動のいずれかの専門知識を有すること。

図 2-2-1(1) サポート専門家登録実施規定(1)

- 三 上記の多面的機能発揮活動に係わる業務について、十分な実務経験を有すること。
- 四 活動組織の要望及び当会からの派遣依頼に応じ、現地を訪問し、活動組織への技術的サポートを行うことが可能であること。

(運営サポート専門家の登録要件)

第7条 運営サポート専門家は、登録を受けるために、次の要件を備えていなければならない。

- 一 多面的機能発揮活動の主旨をよく理解し、全国の活動組織が行う多面的機能発揮活動への協力の意思がある、わが国在住の個人であること。
- 二 多面的機能発揮活動の事業実施に伴う書類作成や事務処理に精通していること
- 三 活動組織等の要望及びJF全漁連及び全内漁連からの派遣依頼に応じ、現地を訪問し、活動組織への事務的サポートを行うことが可能であること。

(専門家の責務)

第8条 サポート専門家は、次に掲げる責務を有する。

- 一 水産多面的機能に関わる専門的な知識、技術の研鑽に努めること。
- 二 常に活動組織の視点に立ったサポートに努めること。
- 三 活動組織へのサポート実施後は、指導の内容等を取りまとめ、海面の活動組織についてはJF全漁連に、内水面の活動組織については全内漁連に、サポート実施後所定の様式により報告すること。
- 四 サポート活動により知り得た情報等を、他人に漏えいしてはならない。
- 五 野外作業においては、ヘルメットやライフジャケット等の着用など、十分な安全対策を講ずるとともに、潜水など危険を伴うような活動を行う場合には保険に加入すること。

(登録の申請)

第9条 登録制度に登録をしようとする者(以下、「申請者」という。)は、多面的機能発揮活動サポート専門家登録書(様式第1号)をJF全漁連会長及び全内漁連会長に提出しなければならない。

- 2 申請者のうち、平成25年度～平成27年度 水産多面的機能発揮活動サポート推進事業または平成28年度～令和6年度 水産多面的機能発揮対策支援委託事業においてサポート専門家登録を行った専門家は、「様式第3号 技術サポート専門家登録更新申請書」及び「様式第4号 運営サポート専門家登録更新申請書」の提出に替えることができる。
- 3 登録済みのサポート専門家等による推薦を得た場合には、指定した期間に関わらず申請できるものとする。

(登録の承認)

第10条 多面的機能発揮活動サポート専門家の登録は、JF全漁連及び全内漁連において実施し、次に掲げる事項について検討、審査する。なお、登録にあたり、必要に応じて水産庁または有識者等の助言を求めることとする。

- (1) 申請書の人材情報の登録に関すること。
- (2) 登録された人材情報(以下、「登録情報」という。)の登録の取消し及び登録情報の抹消

図 2-2-1(2) サポート専門家登録実施規定(2)

に関すること。

- 2 平成 25 年度～令和 6 年度に多面的機能発揮活動サポート専門家の登録申請を行った者については、前項の規定によらず、登録することができるものとする。

(登録及び通知、登録証の発行)

第 11 条 JF 全漁連会長及び全内漁連会長は、人材情報を登録すべきと認められた者について、速やかに登録申請書に基づき人材情報を登録するとともに、申請者に人材情報を登録した旨を「様式第 1 号の 2 技術サポート専門家登録決定通知書」及び「様式第 1 号の 3 運営サポート専門家登録決定通知書」により通知する。

- 2 JF 全漁連会長及び全内漁連会長は、前項の規定による登録を受けた者(以下「登録者」という。)について、サポート専門家登録証を発行する。
- 3 JF 全漁連会長及び全内漁連会長は、第 10 条第 1 項の規定において人材情報を登録すべきでない旨の決定を受けた者について、非登録通知書(様式第 1 号の 4)により、その理由を付して申請者に通知する。

(登録内容の変更)

第 12 条 登録者は、登録内容に変更が生じた場合は、すみやかに JF 全漁連会長及び全内漁連会長に登録情報変更申請書(以下、「変更申請書」という。)(様式第 2 号)により登録情報の変更を申請しなければならない。

(登録者の活用)

第 13 条 JF 全漁連及び全内漁連は、各活動組織の求めに応じ、地域特性や活動組織の要望を勘案した上で適切な人材を紹介し、登録者の活用に努めなければならない。

(登録の期間)

第 14 条 登録者の登録の期間は、第 11 条第 1 項の規定により登録をした日から 2026 年 3 月 23 日までとする。

(登録の更新)

第 15 条 前条の規定による登録者の登録の期間の満了時には、希望等に応じて登録の更新を行うことができる。

(登録の取り消し)

第 16 条 JF 全漁連会長及び全内漁連会長は、登録制度の適正な運営に支障を来すと認められる場合、あるいは、登録者が第 8 条の規定による専門家の責務に反する行為等が認められる場合には、登録を取り消すことができる。

- 2 JF 全漁連会長及び全内漁連会長は、前項の規定により登録を取り消したときは、取消しを受けた者に対し、登録抹消通知書(様式第 5 号)により、その理由を付して通知しなければならない。
- 3 取消しを受けた者は、すみやかに専門家登録証を JF 全漁連会長もしくは全内漁連会長に返

図 2-2-1(3) サポート専門家登録実施規定(3)

却しなければならない。

(個人情報の保護)

第 17 条 本規定の実施主体であるJF全漁連及び全内漁連は、個人情報の保護に関する法律に基づき、第9条に掲げる登録の申請によって得られた個人情報を、本規定が定める目的の範囲内で適切に管理、使用し、その他の目的で使用してはならない。

(庶務)

第 18 条 登録制度の庶務は、JF全漁連及び全内漁連において処理する。

(その他)

第 19 条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、JF全漁連会長及び全内漁連会長が別に定める。

附則

1 この規程は、2025年4月1日から施行する。

図 2-2-1(4) サポート専門家登録実施規定(4)

表 2-2-3(1) 令和7年度登録専門家(1)

I D	氏 名	現住所 (都道府 県)	勤務先名称	技術 特 ト	運営 特 ト	専門分野						
						藻場	干 潟 浅 場	サ ン ゴ 礁	ヨ シ 帯	河 川 湖 沼	清 掃 活 動	教 育 学 習
1	田中 賢治	島根県	国土防災技術(株)	●		○						
2	鈴木 信也	神奈川県	(株)日本海洋生物研究所	●			○					
3	安藤 亘	埼玉県	ECOS技術士事務所	●	●	○	○	○	○			○
4	高山 優美	神奈川県	海藻おしぼ協会	●		○						○
5	鳥羽 光晴	千葉県	東京海洋大学 海の研究戦略 マネジメント機構	●			○					
6	藤原 秀一	東京都	いであ株式会社国土環境研 究所	●				○				
7	田中 和弘	東京都	(株)水産環境	●	●	○	○			○		
8	菅 啓二	長崎県	長崎県島原振興局 建設部 道路第一課	●	●	○	○				○	
9	猪狩 忠光	鹿児島県		●		○						
10	山川 紘	神奈川県	東京海洋大学 客員研究員	●		○	○					
11	芳我 幸雄	埼玉県		●		○						
12	川畑 友和	鹿児島県	山川地区藻場保全会	●	●	○						○
13	長田 智史	沖縄県	一般財団法人 沖縄県環境科 学センター	●		○	○	○				○
14	三橋 公夫	徳島県	ニタコンサルタント株式会社	●		○						
15	秋田 晋吾	北海道	北海道大学水産科学研究院	●	●	●						
16	石田 和敬	福岡県	国際航業株式会社	●		○	○	○				
17	片山 貴之	岡山県	海洋建設(株)	●	●	○	○			○		
18	田端 重夫	沖縄県	いであ株式会社	●	●	○	○	○				○
19	袈裟丸 彰蔵	佐賀県	袈裟丸マリン合同会社	●		○						
20	太田 雅隆	千葉県		●	●	○	○					
21	岩瀬 文人	高知県	四国海と生き物研究室	●		○		○				○
22	穴口 裕司	岡山県	海洋建設(株)	●		○	○					
23	反田 寛	兵庫県	吉備国際大学農学部海洋水 産生物学科 客員教授	●			○					
24	酒井 章	山口県		●		○						○
25	藤田 孝康	神奈川県	日本ミクニヤ(株)	●			○					

表 2-2-3(2) 令和7年度登録専門家(2)

I D	氏 名	現住所 (都道府 県)	勤務先名称	技術 特・ ト	運営 特・ ト	専門分野						
						藻場	干潟 浅場	サン ゴ礁	ヨシ 帯	河川 湖沼	清掃 活動	教育 学習
26	南里 海児	福岡県	(株)ベントス	●	●	○	○					
27	永田 昭廣	兵庫県	滄海生物環境サポート	●		○	○	○				
28	杉崎 康司	長崎県	ダイブショップ スマイラーズ	●	●	○						
29	鈴木 望海	三重県	(有)鈴木ダイビングサービス	●		○	○					
30	長谷川 雅俊	静岡県	日本大学生物資源科学部下 田臨海実験所	●		○						○
31	三部 碧	沖縄県	一般財団法人 沖縄県環境科 学センター	●		○	○	○				
32	中尾 博己	北海道	別海町ニシン種苗生産セン ター センター長	●		○	○					○
33	岩井 克巳	大阪府	日本ミクニヤ(株)	●		○	○			○	○	○
34	中嶋 泰	広島県	オフィスMOBA	●	●	○						
35	細木 光夫	高知県	(有)エコシステム	●		○	○			○		
36	青山 智	岡山県	海洋建設(株)	●		○	○					
37	渡辺 耕平	宮崎県	西日本オーシャンリサーチ	●		○		○				
38	山仲 洋紀	長崎県	壱岐栽培センター	●		○						
39	山本 貴史	大阪府	海山川里株式会社 研究室	●	●	○	○	○				
40	三富 龍一	神奈川県		●		○	○					○
41	北野 慎容	宮城県	三洋テクノマリン(株) 東北支 社	●		○						
42	大浦 佳代	東京都	海と漁の体験研究所	●	●							○
43	椎名 弘	千葉県	海洋プランニング(株)	●		○						
44	吉永 聡	広島県	(株)水土舎	●	●	○	○		○	○		○
45	石川 竜子	石川県	わじま海藻ラボ	●		○						
46	田所 悟	神奈川県	(有)自然環境調査	●		○	○	○				
47	吉村 拓	長崎県	一般社団法人 磯根研究所	●	●	○						○
48	犬東 ゆかり	長崎県	(有)丸徳水産	●		○						
49	大神 弘太郎	福岡県	一般社団法人ふくおかFUN	●	●	○	○			○	○	○

表 2-2-3(3) 令和7年度登録専門家(3)

ID	氏名	現住所 (都道府県)	勤務先名称	技術サ ポート	畝意サ ポート	専門分野						
						藻場	干潟浅場	サンゴ礁	ヨシ帯	湖沼河川	清掃活動	環境学習
50	高橋 清孝	宮城県	NPO法人シナイモツゴ郷の会	●						○		
51	丹羽 晋太郎	茨城県	茨城県水産試験場 内水面支場	●						○		
52	中島 淳志	群馬県	両毛漁業協同組合	●						○		
53	浅枝 隆	埼玉県	埼玉大学名誉教授	●						○		○
54	林 紀男	千葉県	千葉県立中央博物館 上席研究員	●						○		
55	川上 貴史	神奈川県	株式会社 水土舎 研究員	●		○	○		○	○		
56	桐生 透	長野県	元 山梨県水産技術センター 特別研究員	●						○		
57	崎長 威志	広島県	元 広島県内水面漁業協同 組合連合会 参与	●						○		
58	宮林 豊	広島県	広島県内水面漁業協同組 合連合会 業務主任	●						○		
59	吉永 聡	広島県	株式会社 水土舎 広島営業所	●						○		
60	稲田 善和	福岡県	九州・水生生物研究所 所長	●						○		
61	望岡 典隆	福岡県	九州大学特任教授	●			○			○	○	

(2) サポート専門家による指導と参考資料の作成

活動組織へのサポート専門家の派遣は、以下の要領で実施した。

表 2-2-4 専門家派遣の種類と活動組織の選定方法

個別サポート	派遣要請のあった活動組織（現地指導、遠隔サポート）、地域協議会（研修会など）
ヒアリング	自己評価、アンケート結果等から任意に抽出した活動組織

個別サポートについては、要望を精査し、活動組織の技術的なレベルアップに寄与すると判断された場合に、適任の専門家を選出した上で現地に派遣した。

① 個別サポート

1) サポート専門家による技術的指導

要望に応じて指導した活動組織数は延べ 98 組織であり、すべての組織に対し、現地を訪問した個別指導を行った。現地の要望に基づき指導した活動組織と担当専門家を表 2-2-5 に、個別指導の内訳を図 2-2-2 に示した。技術面の指導のうち、藻場のモニタリング・保全活動に関する指導が最も多く、次いで運営に関する指導が多かった。

各サポート専門家は、指導実施後に所定の様式による報告書を作成し、海面の活動組織についてはJF全漁連に、内水面の活動組織については全内漁連にそれぞれ提出した。

サポート専門家による個別サポート報告書は資料編 5 に収録した。

表 2-2-5 (1) 個別サポート実施活動組織 (1)

No.	訪問先 (道府県)	訪問先(活動組織名)	専門家氏名	訪問月日	種別	内容	形式			
1	青森県	小川原湖地区漁場保全の会	藤田 孝康	5/29	技術	干潟	個別指導			
2	岩手県	岩手県環境・生態系保全対策 地域協議会	秋田 晋吾	2/4	技術	藻場	研修会			
3	宮城県	表浜藻場増殖場活動委員会	北野 慎容	12/8	技術	藻場	個別指導			
4	神奈川県	江ノ島・フィッシャーメンズ・プロ ジェクト	田中 和弘	4/25	技術	藻場	個別指導			
5				4/27	技術	藻場	個別指導			
6				9/6	技術	藻場	個別指導			
7				7/9	技術	藻場	研修会			
8				諸磯藻場保全活動組織	川畑 友和	2/26	技術	藻場	個別指導	
9	新潟県	新潟県水産多面的機能発揮対 策地域協議会	中島 淳志	10/28	技術	内水面	個別指導			
10	富山県	射水市豊かな海を愛する会	高山 優美	7/10	技術	藻場	個別指導			
11				8/24	技術	魚介類の放流	個別指導			
12				9/13	技術	魚介類の放流	個別指導			
13	石川県	石崎里海保全会	片山 貴之	5/16	技術	藻場	個別指導			
14		大杉谷川をよみがえらせる会	桐生 透	10/23	技術	内水面	個別指導			
15	静岡県	富戸藻場再生協議会	長谷川 雅俊	6/27	技術	藻場	個別指導			
16		榛南磯焼け対策活動協議会	高山 優美	11/18	技術	藻場	個別指導			
17	三重県	甲賀地区景観環境保全会	川畑 友和	8/4	技術	藻場	個別指導			
18				12/1、2	技術	藻場	個別指導			
19				南鳥羽地区藻場保全活動組織	川畑 友和	10/14、15	技術	藻場	個別指導	
20				三重県水産多面的機能発揮対 策協議会	片山 貴之	2/3	技術	藻場	研修会	
21			菅 啓二	2/3	運営	書類作成 方法の指導	研修会			
22	島根県	出雲地区海域保全協議会	片山 貴之	10/17	技術	藻場	個別指導			
23	山口県	通津アサリグループ	吉永 聡	6/13	技術	干潟	個別指導			
24	徳島県	木岐藻場育成協議会	永田 昭廣 三橋 公夫	12/5	技術	藻場	個別指導			
25				日和佐藻場再生委員会	6/5、6	技術	藻場	個別指導		
26					11/4	技術	藻場	個別指導		
27				牟岐の藻場を守る会	6/7	技術	藻場	個別指導		
28					11/7	技術	藻場	個別指導		
29					阿部の藻場を守る会	永田 昭廣 三橋 公夫	6/8	技術	藻場	個別指導
30							12/4	技術	藻場	個別指導
31					竹ヶ島海中公園の エダミドリイシサンゴを守る会	岩瀬 文人	11/4	技術	サンゴ礁	個別指導
32				香川県	伊吹水産多面的活動組織	山本 貴史	6/6	技術	漂流漂着	個別指導
33	10/6	技術	漂流漂着				個別指導			
34	高知県	ふるさとの海を守る会	中嶋 泰	5/27、28	技術	藻場	個別指導			
35		志和藻場を守る会	岩瀬 文人	7/10	技術	藻場	個別指導			
36	福岡県	藍島藻場保全部会	南里 海児	5/28	技術	藻場	個別指導			
37		岩屋藻場保全部会	南里 海児	6/12	技術	藻場	個別指導			
38		脇田藻場保全部会	南里 海児	6/21	技術	藻場	個別指導			
39		脇の浦磯資源保全部会	南里 海児	6/21	技術	藻場	個別指導			
40	長崎県	内院地区藻場保全組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	5/11	技術	藻場	個別指導			
41		高浜地区藻場保全活動組織		5/12	技術	藻場	個別指導			
42		塩浜地区藻場保全組織		5/13	技術	藻場	個別指導			
43		河内地区藻場保全組織		5/14	技術	藻場	個別指導			
44		鰐浦地区藻場保全組織		5/15	技術	藻場	個別指導			
45		佐須奈地区藻場保全組織		5/16	技術	藻場	個別指導			
46		豊地区藻場保全組織		5/17	技術	藻場	個別指導			
47		鹿見地区水域保全組織		5/18	技術	藻場	個別指導			
48		三浦湾地区藻場保全組織		5/19	技術	藻場	個別指導			
49		大瀬戸地区藻場育成会		5/21	技術	藻場	個別指導			
50		瀬川地区海渚を再生する会		渡辺 耕平	5/22	技術	藻場	個別指導		
51		玉之浦地区活動組織			5/27	技術	藻場	個別指導		
52		崎山地区活動組織			5/28	技術	藻場	個別指導		
53		奈留地区活動組織		渡辺 耕平	5/29	技術	藻場	個別指導		
54		大浜地区活動組織		杉崎 康司	5/30	技術	藻場	個別指導		
55		富江地区活動組織			5/31	技術	藻場	個別指導		
56		岐宿地区活動組織			6/1	技術	藻場	個別指導		

表 2-2-5 (2) 個別サポート実施活動組織 (2)

	訪問先 (道府県)	訪問先(活動組織名)	専門家氏名	訪問月日	種別	内容	形式	
57	長崎県	大村市新城活動組織	川畑 友和	5/28	技術	藻場	個別指導	
58		外海地区活動組織		安藤 亘	5/30	技術	藻場	個別指導
59				南里 海児	11/21、22	技術	藻場	個別指導
60				三重地区活動組織	吉村 拓 穴口 裕司 猪狩 忠光	6/3、4	技術	藻場
61		穴口 裕司	1/26、27					
62		西彼南部地区活動組織 /香焼町地先	吉村 拓 渡辺 耕平	6/18	技術	藻場	個別指導	
63		福田地区活動組織		6/21	技術	藻場	個別指導	
64		西彼南部地区活動組織 /伊王島町地先	渡辺 耕平 杉崎 康司	6/17	技術	藻場	個別指導	
65		深堀地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	6/12	技術	藻場	個別指導	
66		橘湾地区活動組織		6/13	技術	藻場	個別指導	
67		琴海地区活動組織		6/15	技術	藻場	個別指導	
68		茂木地区活動組織		6/19	技術	藻場	個別指導	
69		網場地区活動組織		6/20	技術	藻場	個別指導	
70		長崎県運営研修会	菅 啓二	7/8、9	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
71		長崎県庁		7/25	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
72		長崎県庁		8/1	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
73		長崎県庁		8/4～6	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
74		長崎県 南島原市(6組織)		9/11	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
75		長崎県 対馬市(17組織)		9/17、18	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
76	長崎県 諫早市(8組織)	9/26		運営	書類作成 方法の指導	運営指導		
77	長崎県 五島市(6組織)	10/2、3		運営	書類作成 方法の指導	運営指導		
78	長崎県 松浦市(4組織)	10/7		運営	書類作成 方法の指導	運営指導		
79	長崎県 長崎市(7組織)	10/8		運営	書類作成 方法の指導	運営指導		
80	館浦藻場再生委員会	安藤 亘 南里 海児	12/6、7	技術	藻場	個別指導		
81	大分県	川口二枚貝保全活動組織	吉永 聡	4/24	技術	ヨシ	個別指導	
82		名護屋地区藻場保全活動組織	中嶋 泰 渡辺 耕平	6/6	技術	藻場	個別指導	
83				7/10	技術	藻場	個別指導	
84				8/4、5	技術	藻場	個別指導	
85	名護屋地区藻場保全活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	11/12、13	技術	藻場	個別指導		
86	宮崎県	宮崎県藻場干潟等保全地域協 議会	中嶋 泰	7/28	技術	藻場	研修会	
87			桑原 久実	7/28	技術	干潟	研修会	
88			菅 啓二	7/29	運営	書類作成 方法の指導	運営指導	
89	鹿児島県	日置市多面的環境保全協議会	川畑 友和	6/5	技術	藻場	個別指導	
90		高尾野川をきれいにする会	吉永 聡 望岡典隆	9/25	技術	内水面	個別指導	
91				10/5	技術	内水面	個別指導	
92				2/14	技術	内水面	個別指導	
93		あいら藻場・干潟再生協議会	渡辺 耕平	11/24	技術	藻場	個別指導	
94		出水地域海岸保全会	青山 智	11/28	技術	藻場	個別指導	
95	沖縄県	伊江島の会	石田 和敬	7/15～18	技術	サンゴ礁	個別指導	
96			石田 和敬 山本 貴史 永田 昭廣	7/24～27	技術	藻場 サンゴ礁	個別指導	
97			石田 和敬 山本 貴史	11/20	技術	サンゴ礁	個別指導	
98			石田 和敬 永田 昭廣	1/7～11	技術	サンゴ礁	個別指導	

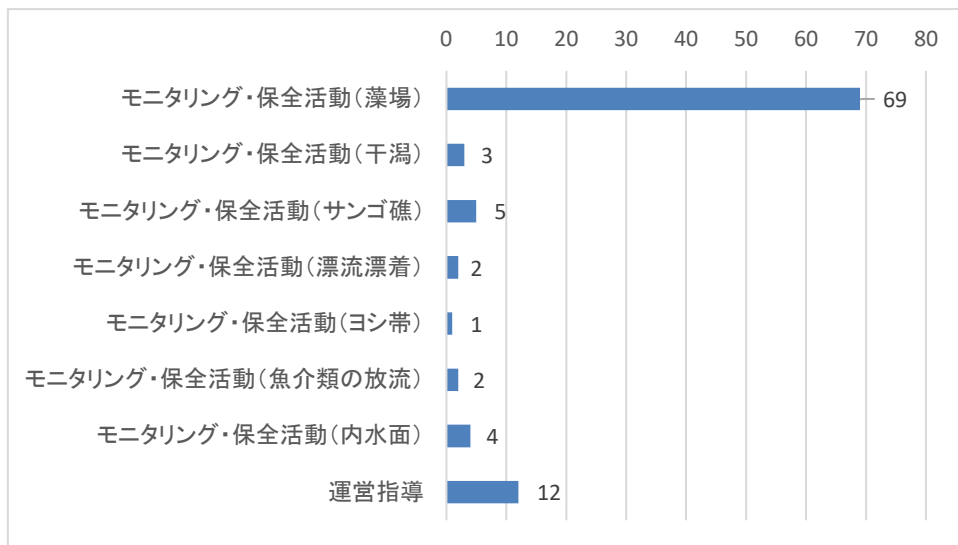


図 2-2-2 個別指導の内訳

## 2) 長期個別サポート

昨年度に引き続き、個別サポートを受けたことがない活動組織に、その効果を周知するための資料を作成することを目的として、「諸磯藻場保全活動組織」への長期個別サポートを実施した。長期個別サポート報告書を資料編 5 に収録した。

表 2-2-6 長期サポートを実施した活動組織

地域	対象	実施時期	担当者	活動項目
神奈川県	諸磯藻場保全活動組織	5月～2月	田所 悟	藻場

## 3) 個別サポート実施状況報告

サポート専門家 3 名が、自身が行った個別サポートのうち、水産庁から指定を受けたものについて個別サポート報告書を基に実施状況の報告を行った。指定された活動組織を表 2-2-7 に示す。

表 2-2-7 サポート実施状況報告を行った活動組織

No.	地域	対象	担当者	活動項目
1	神奈川県	江ノ島・フィッシャーマンズ・プロジェクト	田中 和弘	藻場
2	山口県	通津アサリグループ	吉永 聡	干潟
3	長崎県	瀬川地区海渚を再生する会	渡辺 浩平	藻場

## 4) 自己評価結果に係るヒアリング

令和 6 年度の自己評価の点数が 2 点未満で、成果目標の達成に苦慮していると考えられる活動組織を抽出し、サポート専門家を派遣した。抽出した活動組織を表 2-2-8 に示した。

表 2-2-8 ヒアリングを行った活動組織

No.	道府県	活動組織名	担当者	活動項目
1	岩手県	小本川の環境を守る会	川上 貴史	内水面
2	三重県	阿曾浦藻場保全協議会	鈴木 望海	藻場
3	長崎県	針尾藻場造成協議会	吉村 拓	藻場
4	熊本県	鏡町アサリ活動組織	石田 和敬	干潟

(3) 指導内容の整理と参考資料の作成

サポート専門家が提出した報告書を整理し、他の活動組織の参考となると考えられる事項を表 2-2-9 に Q&A として整理した。

表 2-2-9 サポート Q&A(1)

	質疑	応答
①藻場の保全		
1	母藻の設置方法：スポアバッグは食害防止かごの中に入れてほうが良いのか、それとも、上に設置したほうがいいのか？	食害防止かご：かごは単管や資材を船から設置地点の海底に降し、潜水者が組み立てていた。海底でも固定方法を工夫することで、かなりの期間、維持されていたので、他地区でも試みていいと思う。ただし、台風の高波浪には耐えられないと予想され台風来襲が予測される時には、移殖したカジメは港内に避難させたほうが良い。
2	海藻種苗の活用方法について	① 魚類（メジナ）の食害があるので、種苗がある程度大きくなる3月以降の設置が望ましい。設置方法は、ウニの食害もあるので、ロープを活用するなど、食害を受けにくい方法が望ましい。
3	食害ネット敷設方法について	食害防止ネットは全体を覆うように敷設する。また定期的な清掃または交換が必要（半年が目安）。
4	既存ブロックに浮泥が堆積して藻場が形成しない。対策を教えてください。	浮泥が堆積しているのであれば、現存の藻場の境界に移設して経過をみるのがよいのではないかと。平面に設置すると浮泥がたまりやすいので、垂直に設置すると浮泥の影響は受けにくい。
5	素潜りではウニの計数のモニタリングが難しい。	360° カメラやウェアラブルカメラの使用を提案した。
6	試験的に作成したアマモマットの敷設上の注意点を知りたい。	敷設作業は最低2名が潜水を行えば敷設は可能であるが、波浪時や流速が強い海況時には困難になる可能性はある。もし、アマモ発芽時に季節外れの低気圧が接近した場合には、静穏となり次第マットの浮き上がり等を確認する必要がある。

表 2-2-9 サポート Q&A(2)

	質疑	応答
②魚介類の放流		
1	クロダイ稚魚放流後、潜水によるモニタリングを実施する場合の具体的な時期、方法を教えてください。	目安として放流1ヵ月以内、場所はクロダイが蟄集しやすい所、観察方法は簡易にスキンドайビングで数ヵ所を定点観察することを提案した。

③干潟の保全		
1	活用している被覆網の費用が高い。 安価なものはあるか。	安価な被覆網については、防風ネットなどに用いられている9mmメッシュのラッセル網がよく活用されている。また、筋縄を張るなど加工をする必要はあることから、それらの労力も考慮し、検討したら良いと思う。
運営		
1	金銭出納簿のマイナス金額の表示をしていいのか。	交付金入金前は、必然的にマイナスになります。特に問題ありません。
2	新規で活動組織を始めたが、口座を申し込む時にお金を入金しなければならない。どうしたらいいか。	銀行に説明を行い、入金なしで口座開設をお願いして下さい。注意としては、普通預金でも利息がつかない決済用口座で口座をつくるようにしてください。

### 2-3. 保全手法等の普及

漁業者等が取り組める効果的な保全手法等の普及を行った。本年度は、これまで開発されてきた保全手法について、参加者が主体となる体験型講座（ワークショップ）を開催し、技術の普及を図った。

本年度は以下のワークショップを実施した。

- ①環境生態系保全向け活動記録アプリの使い方講座
- ②ユニフェンスづくり体験
- ③オープンスポアバックづくり体験
- ④藻場の被度算出演習
- ⑤ブルーカーボン算定演習

#### ① 環境生態系保全向け活動記録アプリの使い方講座

環境生態系保全向け活動記録アプリは、活動団体やその団体を管理する行政機関が、容易に活動記録が実施でき、活動記録を閲覧および出力することができるアプリである。

本ワークショップでは、活動記録アプリを実際に使用する際の方法や注意点を教えることを目的として実施した。

#### ②ユニフェンスづくり体験

ユニフェンスは、藻場の保護や回復目的として、ウニの侵入を抑制するために用いるフェンスである。このフェンスを設置することで、大幅にウニの侵入を防ぎ、効果的な磯焼け対策を実施することができる。しかし、ユニフェンスの普及率はあまり高くなく、作成の手順やポイントを伝えることを主目的とし、このユニフェンスを参加者と実際に作り、今度の活動に役立ててもらおうことを目的としてワークショップを実施した。

### ③オープンスポアバックづくり体験

オープンスポアバックは、磯焼けが発生した地域で海藻のタネが不足している箇所へ、海藻のタネの供給を行う手法である。オープンスポアバックの作成方法は、母藻となる海藻を網に固定し、網内に石を入れて海中へ投入する。その作成は容易であるが、母藻確保の難しさや設置の際の注意点などポイントがいくつかあり、効果的に利用する場合は注意が必要である。そこで今回注意点や普及を目的に、ワークショップを開催した。

### ④藻場の被度算出演習

藻場のモニタリング方法として、潜水調査やドローンなどの手法があるが、調査方法について正確な手法を取り入れている組織は少ない。そこで、最も使用されている潜水調査におけるコドラート法の実施方法や海藻の判別、被度判定などを中心に説明を行い、より正確なモニタリングも行って頂くべく、ワークショップを開催した。

### ⑤ブルーカーボン算出演習

昨今話題となっているブルーカーボンについて、なぜ注目されるようになったのか、またブルーカーボンの仕組みについて、説明を行った。さらにブルーカーボンクレジットについても現在の状況および当センターの事例を踏まえた CO2 吸収量の算定などを盛り込み、ブルーカーボンへの認知を高めると共に、より興味関心をもって頂けるよう、ワークショップを開催した。

## 2-4. 水産多面的機能発揮対策事業の情報提供・共有

### (1) 模範、参考となる活動組織の抽出

表 2-4-1 に示す 9 地区の優良事例を選定し、聞き取り調査等によって実践する保全活動や連携等における内容や特徴を把握し、他の活動組織の模範・参考となる資料を作成する（聞き取り調査は完了。現在、データの収集、また事例発表会用の発表資料やポスターの作成の準備を進めている。1 月末には、事例集用のレポートとしてとりまとめる予定）。

なお、活動組織は、原則、以下の基準によって抽出した。

- ① 藻場または干潟等の保全を行っている活動組織において、過去に活動内容の変更又は追加を行ったことによる対象生物の増加となった事例
- ② 藻場または干潟等の保全を行っている活動組織において、過去に活動内容の変更又は追加を行ったことによって対象生物が減少となった事例
- ③ 上記①及び②以外の活動組織において、不審船又は環境異変の早期通報件数の増加となった事例
- ④ 非営利団体や企業等との連携による活動の効率化、国民の理解・増進につながった事例

なお、「②」については、対象生物が維持されている組織も含まれる。

表 2-4-1 選定した模範、参考となる活動組織の一覧

対象	No	地区	組織名	該当基準
藻場	1	宮城県気仙沼市	階上地区磯焼け対策部会	①
	2	三重県南伊勢町	宿浦藻場協議会	②
	3	大分県姫島村	姫島地区藻場保全活動組織	②
干潟	4	北海道浜中町	浜中地区干潟保全活動組織	①
	5	山口県岩国市	通津アサリグループ	②
	6	熊本県玉名市	滑石漁場保全活動組織	①
監視	7	北海道知内町	知内水域監視活動組織	③
連携・教育	8	千葉県勝浦市	新勝浦市漁協浜行川藻場保全グループ	④
	9	鹿児島県始良市	あいら藻場・干潟再生協議会	④

## (2) 事例集の作成・配布

前述の表 2-4-1 に示した優事例 (9 事例) について、活動の要点を事例集として整理し、全国の地域協議会及び活動組織に配布する。なお、現在、当事例に関する事例報告会用のポスターの作成、また当事例の中で口頭発表する組織の発表資料作成のサポートを実施している。

## (3) 事例報告会の開催

### 1) 参加対象及び広報

水産多面的機能発揮対策に取り組む全国の活動組織の技術的水準の向上を図るとともに、本事業を広く国民に周知することを目的とした事例報告会 (シンポジウム) を表 2-4-2 に示す会場、日程で開催した。

参加対象は以下のとおりとし、東京都を中心とした大学や教育委員会等の機関へ案内状を送付して周知を図った。

#### <参加対象>

- ・水産多面的機能発揮対策に参加する活動組織とその構成員
- ・関係都道府県、市町村及び地域協議会の事業担当者
- ・市民活動や環境問題等に興味のある学生 (高校生・専門学校生・大学生)
- ・教育関係者 (小・中学校、高等学校等)
- ・水産多面的機能発揮対策に興味のある個人、団体、企業等 (一般)

#### <開催を通知する教育機関等>

- ・生物学系学部を有する首都圏大学・短期大学、専修学校
- ・全国の水産高等学校
- ・都内の専修学校

- ・東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県各市町村教育委員会

表 2-4-2 事例報告会の会場・日程

会場	東京大学 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール（東京都文京区本郷 7-3-1）
日時	2026年1月31日（土）
会場定員	300名（事前登録制）

## 2) 開催内容

今年度は報告会のテーマを「気候変動と里海保全」とし、事例報告を行う活動組織は、主に優良事例地区から抽出した活動組織とした。また、藻場の保全活動に重点を置くという水産庁の方針を受け、登壇する活動組織は藻場の保全または干潟の保全に取り組む活動組織のみとした。

今報告会でも、会場での発表と並行して YouTube での同時配信を行い、来場せずとも視聴できる体制を整えた。ウェブでの参加者には、チャット機能による発表者等への質問ができるようにした。

なお、表 2-4-1 の優良事例（宿浦、及び通津を除く）については、ポスターを作成し、テキストに収録した（別冊）。

表 2-4-3 に口頭発表のプログラムを、表 2-4-4 にテキストにポスターを掲載する活動組織（7 事例）を示した。

# 気候変動と 里海保全

2026年1月31日(土)

11:00 - 15:40 入場無料 (10:00 開場)

## 会場

東京大学  
伊藤国際学術研究センター  
伊藤謝恩ホール  
(東京都文京区本郷7-3-1)



【伊藤国際学術センターまでの所要時間】

- ・本郷三丁目駅(地下鉄丸の内線)から徒歩8分
- ・本郷三丁目駅(地下鉄大江戸線)から徒歩6分
- ・湯島駅(地下鉄千代田線)から徒歩15分
- ・東大前駅(地下鉄南北線)から徒歩12分

## プログラム

### ◎基調講演

日本周辺藻場の時系列変化と  
その傾向について

国立研究開発法人 水産研究・教育機関  
堀 正和氏

### ◎活動報告

[藻場の保全]

- ・諸磯藻場保全活動組織(神奈川県三浦市)
- ・宿浦藻場協議会(三重県南伊勢町)
- ・日生藻場造成推進協議会(岡山県備前市)

[干潟の保全]

- ・通津アサリグループ(山口県岩国市)

## 参加申し込み方法

- ・会場へご来場  
(事前申し込み制)
- ・YouTube配信にてご参加  
配信URLは後日、  
ひとうみ.jpへ掲載いたします。

参加申込は  
こちら  
二次元コードより  
お申込みください



主催：水産庁  
主管：全国漁業協同組合連合会  
全国内水面漁業協同組合連合会  
全国豊かな海づくり推進協会

お問い合わせ：全国漁業協同組合連合会  
野口、片瀬、関根  
TEL：03-6222-1315  
E-mail：info@hitoumi.jp

図 2-4-1 事例報告会案内ポスター

表 2-4-3 事例報告会（シンポジウム）のプログラム

時刻	内容	備考
10:00～	開場・受付	
11:00～	開会、挨拶、オリエンテーション	挨拶：JF 全漁連 水産庁 司会：JF 全漁連
<b>基調講演（45分）</b>		<コーディネーター> ・鹿熊 信一郎 氏 （佐賀大学 海洋エネルギー研 究所）
11:15～ 12:00	演者：国立研究開発法人 水産研究・教育機構 堀 正和 氏 「日本周辺藻場の時系列変化とその傾向について」	
12:00～	休憩(1時間30分)	
<b>活動グループによる発表（発表15分、質疑応答5分）</b>		
13:30～ 14:50	<藻場の保全> (1)「神奈川県三浦市三崎町諸磯地先における藻場再生活動」 諸磯藻場保全活動組織(神奈川県三浦市) (2)「宿浦藻場協議会の取り組み 『豊かな海を目指す藻場再生プロジェクト』」 宿浦藻場協議会(三重県南伊勢町) (3)「アマモ場保全を通じて、持続可能な里海づくりを」 日生藻場造成推進協議会(岡山県備前市)	
	<干潟の保全> (4)「地域にとって身近なアサリ資源の再生」 通津アサリグループ(山口県岩国市)	
14:50～	休憩(10分)	
<b>講評・意見交換（30分）</b>		
15:00～ 15:30	<コメンテーター> ・中嶋 泰 氏（オフィス MOBA 代表） ・藤田 大介 氏（海藻資源リサーチ 代表 元 東京海洋大学大学院 准教授） ・桑原 久実 氏（株式会社東京久栄 技術本部 顧問）  <発表者> 活動報告を行った発表者が登壇します	
15:30～	閉会	

表 2-4-4 ポスター事例

活動組織名	地域	主な活動内容
階上地区磯焼け対策部会	宮城県気仙沼市	藻場の保全
姫島地区藻場保全活動組織	大分県姫島村	
浜中地区干潟保全活動組織	北海道浜中町	干潟の保全
滑石漁場保全活動組織	熊本県玉名市	
知内水域監視活動組織	北海道知内町	海の監視ネットワーク強化
新勝浦市漁協浜行川藻場保全グループ	千葉県鋸南町	地域との連携・教育
あいら藻場・干潟再生協議会	鹿児島県始良市	

事例報告会の申込者は317名(事務局、関係団体、コーディネーターを除く)であった。申込者の所属は「企業・NPO等」が73名(23%)と最も多く、次いで「地域協議会」が50名(16%)、「活動組織」が47名(15%)の順であった。当日の参加者は伊藤謝恩ホールへの来場者数は197名(事務局、関係団体、コーディネーターを除く)、WEB参加者数は90名であった。

本報告会のテキスト(発表事例)を別冊資料に、コーディネーター・コメンテーターと発表者との質疑応答(議事録)を資料編6に収録した。

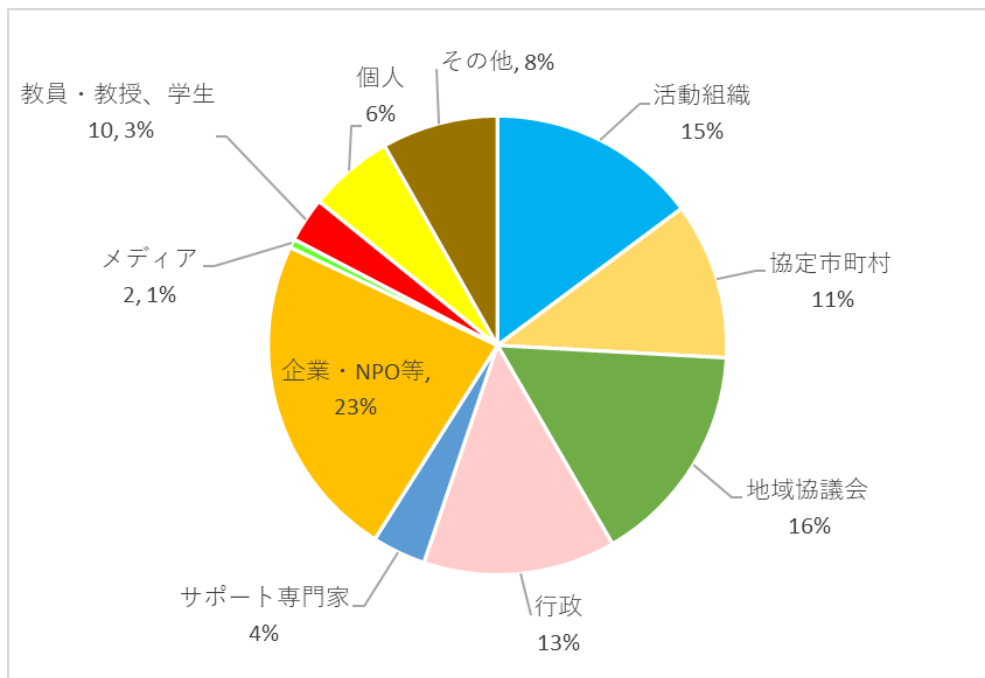


図 2-4-2 参加者の属性





図 2-4-3 報告会の開催状況

### 3) アンケート結果

伊藤謝恩ホール来場者に対し、図 2-4-4 に示すアンケートを実施した。来場者の 197 名のうち、142 名から回答を得た(回答率 72%)。

また、ウェブ参加者にもウェブ上でのアンケートを実施しており、参加者 90 名のうち、15 名から回答を得た(回答率 17%)。以下、それぞれの集計結果を示す。

令和7年度 シンポジウム「気候変動と里海保全」参加者アンケート

2026.1.31

1. あなた自身について教えてください。

ご年齢 ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代 ⑧ 80歳以上

ご所属・ご職業

・事業関係者は以下から選択してください。

① 活動組織 ② 協定市町村 ③ 地域協議会会員（道府県庁・漁連等） ④ サポート専門家

・一般参加の方は以下から選択してください。

⑤ 会社員・会社役員 ⑥ 団体職員 ⑦ 自営業・自由業 ⑧ 公務員

⑨ 教職員（小・中・高・高専・大・専） ⑩ 学生（小・中・高・高専・大・専）

⑪ パート・アルバイト ⑫ 専業主婦（夫） ⑬ 無職 ⑭ その他（ ）

2. 本日のシンポジウムについてうかがいます。

(1) 「基調講演」はいかがでしたか？

① 参考になった・興味深かった ② どちらともいえない ③ 参考にならなかった・興味がない

(2) 「活動グループによる発表」はいかがでしたか？

① 参考になった・興味深かった ② どちらともいえない ③ 参考にならなかった・興味がない

(3) 本日の発表の中で参考になった、または興味がわいた事例はどれですか？（複数選択可）

① 諸磯藻場保全活動組織（神奈川県三浦市）

② 宿浦藻場協議会（三重県南伊勢町）

③ 日生藻場造成推進協議会（岡山県備前市）

④ 通津アサリグループ（山口県岩国市）

(4) 「講評・意見交換」はいかがでしたか？

① 参考になった・興味深かった ② どちらともいえない ③ 参考にならなかった・興味がない

(5) 会場はいかがでしたか？

① 次回も同じ会場が良い ② 次回は違う会場が良い ③ 特になし

3. その他ご意見・ご感想をお聞かせください。

4. 一般参加（事業関係者以外）の方にお聞きします。このシンポジウムをどこでお知りになりましたか？

① 新聞広告 ② ウェブサイト※1 ③ メールでのご案内（DM） ④ 知人の紹介

⑤ その他（ ）

※1:「ひとうみ.jp」、水産庁のウェブサイト

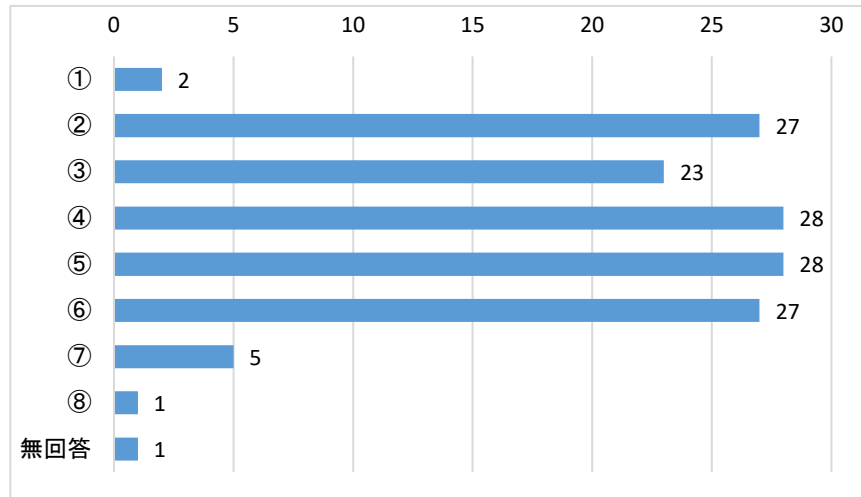
ご協力ありがとうございました。

図 2-4-4 来場者用アンケート用紙

【来場者のアンケートの集計結果】

1. あなた自身について教えてください

●ご年齢) ①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代 ⑦70代 ⑧80歳以上



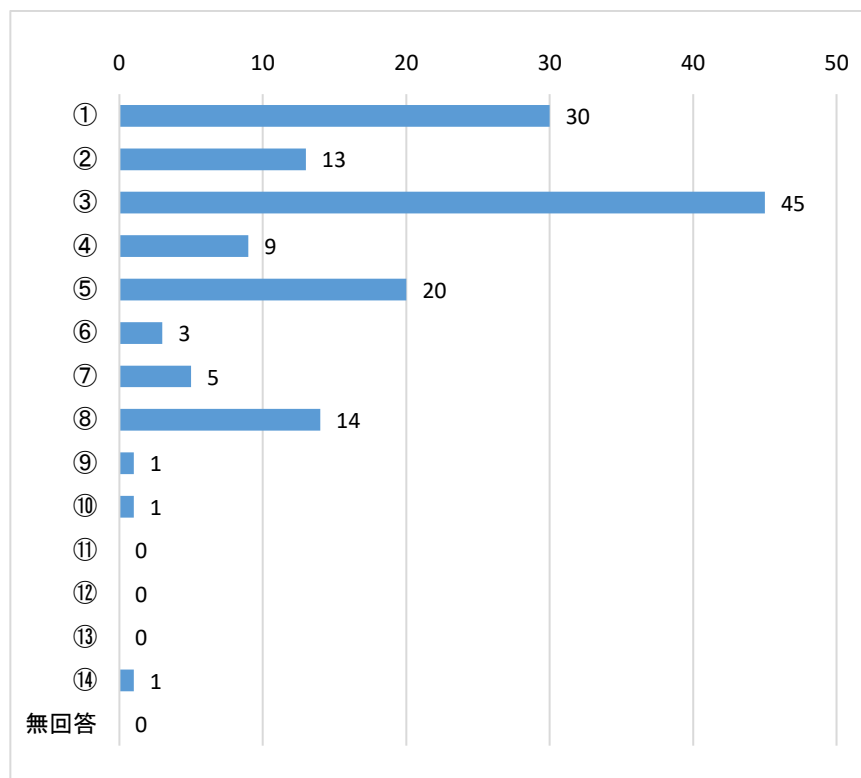
●ご所属・ご職業)

○事業関係者は以下から選択してください

①活動組織 ②協定市町村 ③地域協議会会員(道府県庁・漁連等) ④サポート専門家

○一般参加の方は以下から選択してください

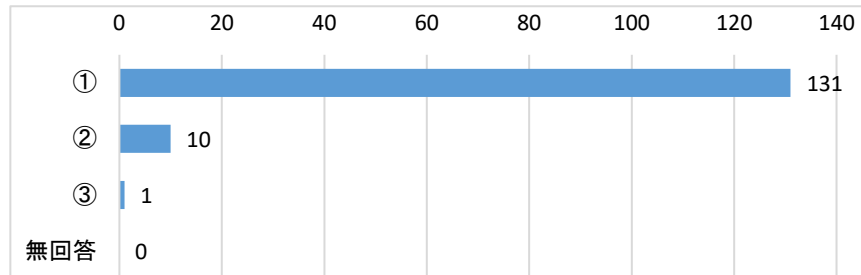
⑤会社員・会社役員 ⑥団体職員 ⑦自営業・自由業 ⑧公務員  
 ⑨教職員(小・中・高・高専・大・専) ⑩学生(小・中・高・高専・大・専)  
 ⑪パート・アルバイト ⑫専業主婦(夫) ⑬無職 ⑭その他( )



## 2. 本日のシンポジウムについていかがいます

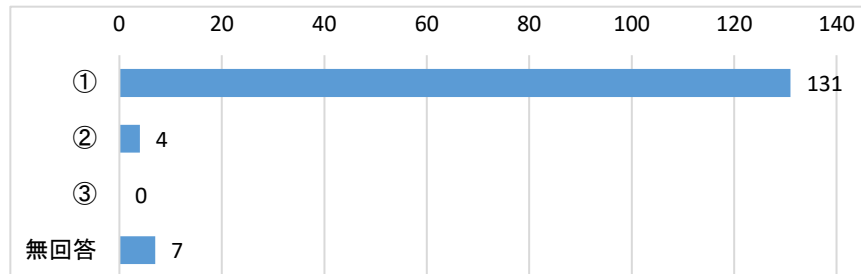
### (1) 「話題提供」はいかがでしたか？

- ①参考になった・興味深かった ②どちらともいえない ③参考にならなかった・興味がない



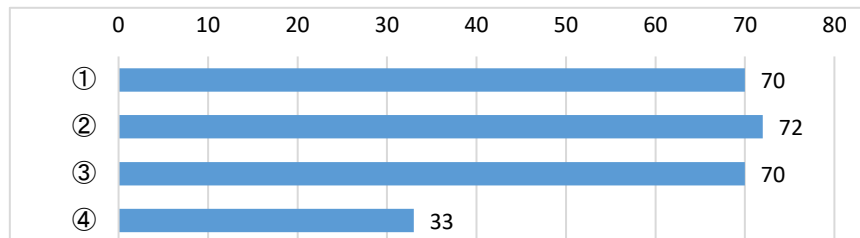
### (2) 「活動グループによる発表」はいかがでしたか？

- ①参考になった・興味深かった ②どちらともいえない ③参考にならなかった・興味がない



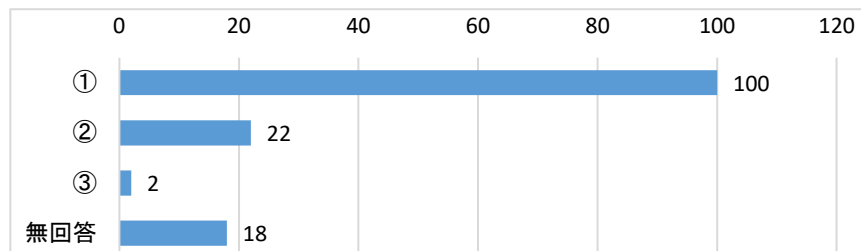
### (3) 本日の発表の中で参考になった、または興味があった事例はどれですか？（複数選択可）

- ①諸磯藻場保全活動組織(神奈川県三浦市) ②宿浦藻場協議会(三重県南伊勢町)  
③日生藻場造成推進協議会(岡山県備前市) ④通津アサリグループ(山口県岩国市)



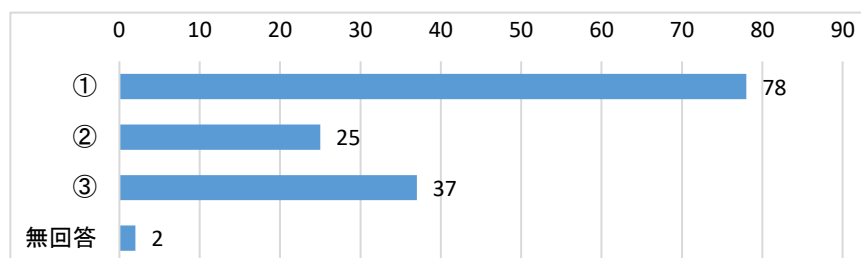
### 4) 「講評・意見交換」はいかがでしたか？

- ①参考になった・興味深かった ②どちらともいえない ③参考にならなかった・興味がない



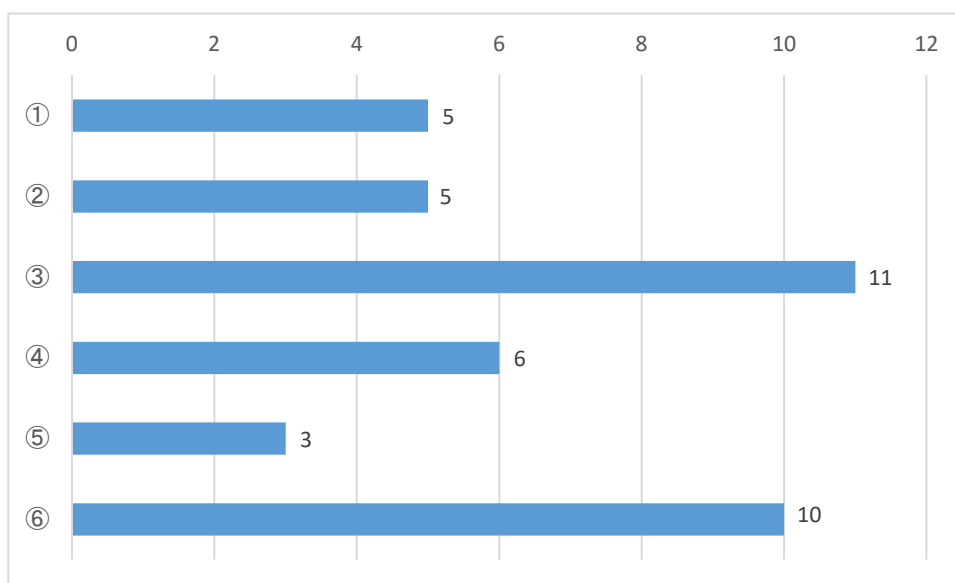
(5) 会場はいかがでしたか？

①次回も同じ会場がよい ②別の会場がよい ③特になし



3. その他ご意見・ご感想をお聞かせください

①「話題提供」について ②「活動報告」について ③会場について  
④報告会の構成等への意見・要望について ⑤食害についてご意見・ご要望 ⑥その他



①「話題提供」について (5件)

- ・海草と海藻の変化グラフにおどろいた。海草は変化が少なく、海藻は大きく減少していた。また、日本海も太平洋の影響が大きかった。  
KAISOBANKの取込はすでにたくさん水草がはえている宍道湖にも有効と思われた。
- ・堀さんの話は共感できる話が多く、大変参考になりました。
- ・藻場の生長について〇〇を活用した測定方法が興味深い。被度の他に〇〇で区分できれば、～期待される。
- ・ブルーカーボンの概念について、賛否両論あったが、今後ブルーカーボンクレジット取引がどのような扱いになるのか等、最新の情報を今後のこのような会合などで共有していただきたい。
- ・数年前からブルーカーボンが注目され、今まで以上に業者や今まで全く関係なかった会社が、藻場育成や養殖をやりだしている。ずっと継続してくれるのか、儲からなければ手を引くのか、不安。長い活動が多い。何もしなくても豊かな海はいつ戻るのでしょうか…

②「活動報告」について (5件)

- ・各地の取り組みを知るよい機会となった。
- ・10年以上ぶりに参加しましたが、皆さん長期に渡って取り組んでおられるので大変感心しました。

- ・活動の取組内容に加えて、そもそもの目標値に達する達成度を示して欲しい。藻場の場合は被度の変化を示して欲しい。
- ・各活動組織の活動内容を今後の参考とさせていただきます。山口から上京したかいがありました。貴重な時間ありがとうございました。
- ・事例発表やポスター発表をしている活動組織の多くは漁協や漁師以外の地元の人々を巻き込んでいて、この人手不足の時代には、どれだけ人を巻き込んで活動を盛り上げるかが重要だと感じた。

### ③会場について（11件）

- ・安田講堂で行って欲しいです。
- ・きつえん所がほしい。もしくは外にきつえん所のある会場。せまい。テーブルなし
- ・磯焼け対策協議会と同じ会場で実施することは良いと思います。
- ・机がメモしにくい。普通の会議室がよい。
- ・全席机があるような会場を希望します。
- ・座席周りに服をかけるところや飲み物を置く場所があればありがたかったかなと思いました。
- ・参加者にも机がある会場を希望
- ・磯焼け協議会が前日にあるので同じ会場にさせていただいて良かったです。もう少し意見交換が盛り上がりると良かったです。
- ・内容はすごく興味深かったが、やはり机がほしい…
- ・席が広いと良いです。
- ・磯焼け対策全国協議会と同一の場所がいい。

### ④報告会の構成等への意見・要望について（6件）

- ・スクリーンの字が小さくて見づらい、配布資料も細かすぎて、会場内も暗いので非常に見えづらかった。
- ・魚類食害対策について知りたい
- ・講演、活動報告はとても勉強になった。後に交流会があれば更に良いと思われる。
- ・活動グループ発表に日本海、北海道の活動もあれば太平洋、日本海半々で発表であれば参考になる
- ・各発表後はコメンテーターからの質疑だけで、会場からの質問はいらないのでは？会場からは最後だけで良いと思います。
- ・磯焼け対策全国会議の前 or 後に。Weekday にやると参加者が増えてよいと思います。

### ⑤食害についてご意見・ご要望（3件）

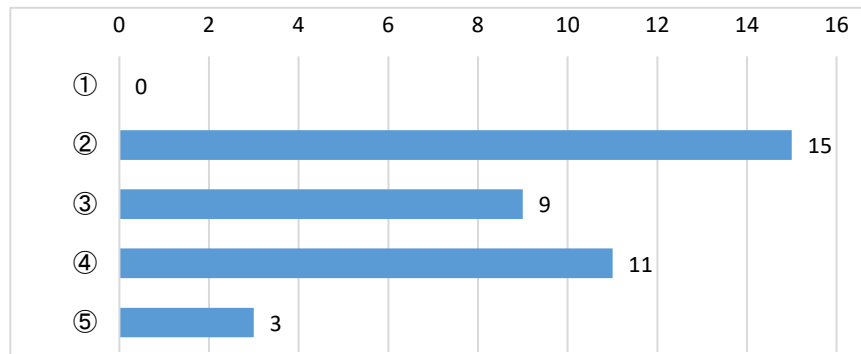
- ・魚による食害がとにかく近くの課題であり、解決すべきことだと思います。コメンテーターの意見にもあるように、漁業者のモチベーションを上げるしくみを国が積極的に取り組んでいただきたいとせつに思います。
- ・通常操業で漁獲された植食性魚類の買取費用を多面的事業で補助できるようにしていただきたい。近年、植食性魚類による食害が増加しており、水揚げするようポスター配布等を実施しているが、市場価値が低く、水揚げせず逃がしている漁業者が多い。
- ・藻場保全の活動で獲った植食性魚類を、多面的の費用から買取できるようにしていただきたい。

### ⑥その他（10件）

- ・大変貴重なお話を聞かせていただきまして、ありがとうございました。
- ・ありがとうございました。大変勉強になりました。活動の参考にします。
- ・藻場保全の活動について、最新の知識・知見が学べてよかった。わからないところがあったので、持ち帰り資料を再読します。
- ・移植かごを秋田でもやりたい。大学、地元の環境サークルとの提携、水温記録大切、里海体験、アマモサミット、ダイバーひしゅつ、刺し網の目合はいくら（しかけ）、黒鯛つりたいかい

4. 一般参加の方にお聞きします。このシンポジウムをどこでお知りになりましたか？

- ①新聞広告 ②ウェブサイト※1 ③メールでのご案内 (DM) ④知人の紹介 ⑤その他  
 ※1:「ひとうみ.jp」、水産庁のウェブサイト

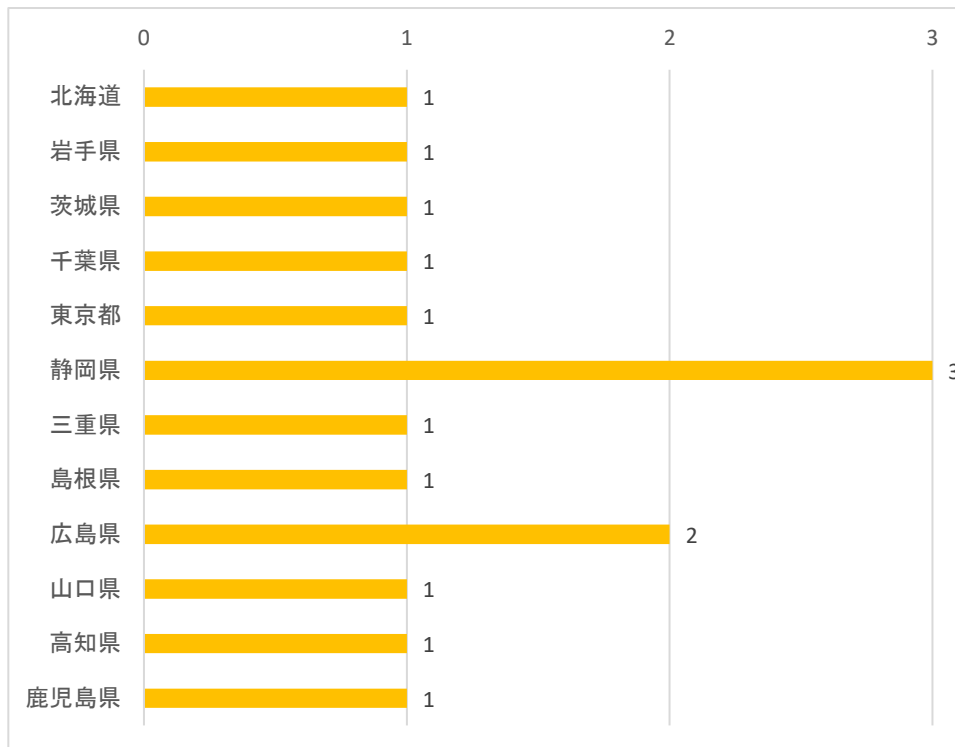


※所属・職業の設問で①活動組織、②協定市町村、③地域協議会、④サポート専門家を選択した回答を除外した。

【ウェブ参加者のアンケートの集計結果】

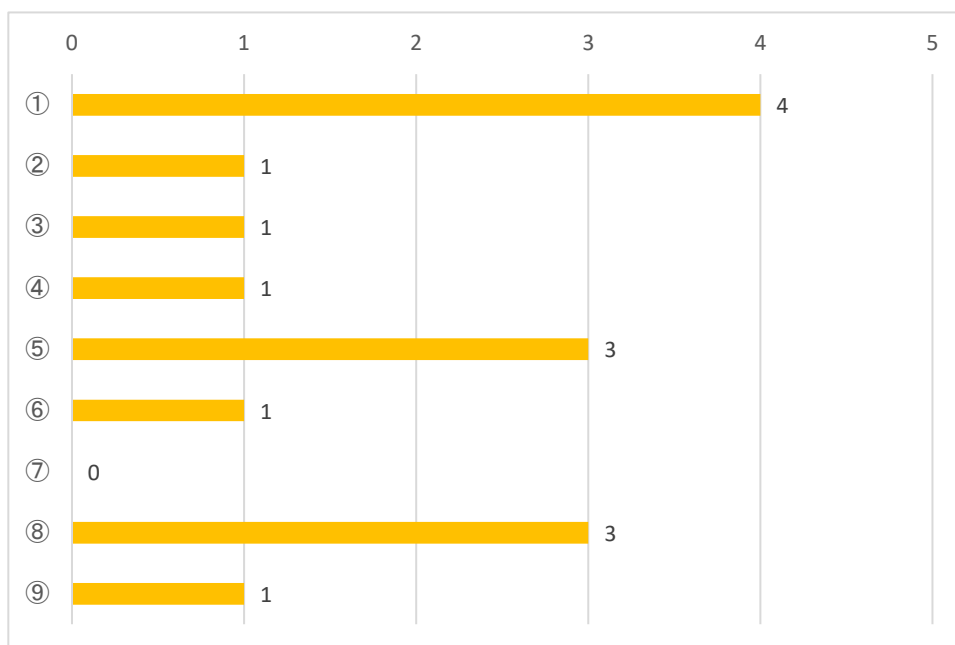
【アンケート回答】

1. お住まいの都道府県



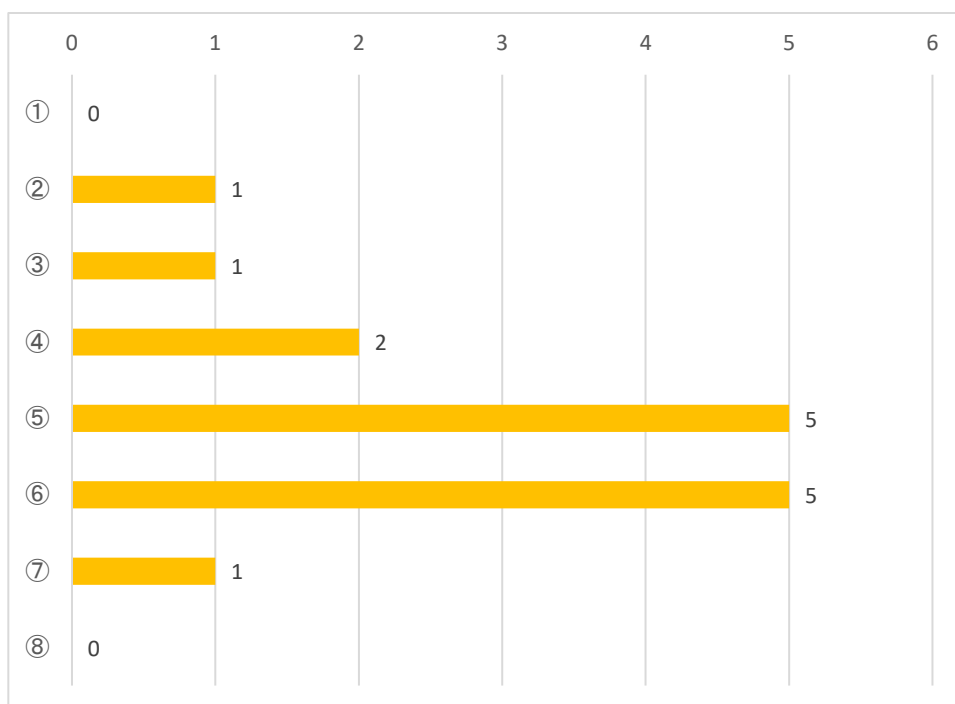
## 2. 属性

- ①活動組織（水産多面的事業） ②協定市町村（水産多面的事業） ③地域協議会（水産多面的事業） ④行政 ⑤サポート専門家（水産多面的事業） ⑥学生 ⑦教員、教授  
⑧企業、NPO等 ⑨個人



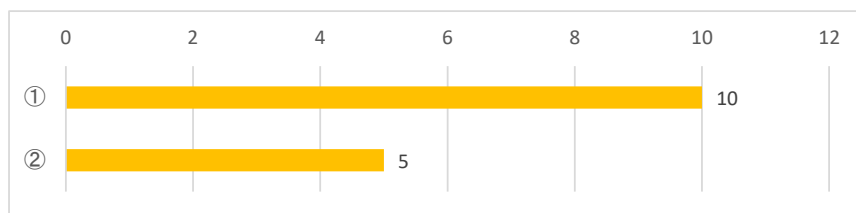
## 3. 年齢

- ①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代 ⑦70代 ⑧80歳以上



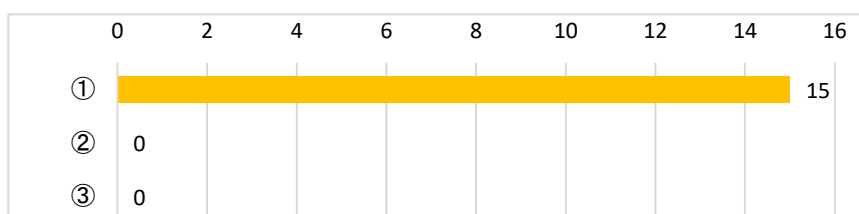
#### 4. 過去の参加経験の有無

- ①あり ②なし



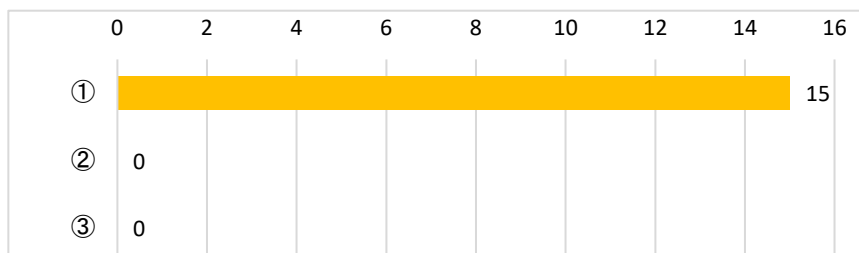
#### 5. 基調講演について

- ①参考になった・興味深かった ②どちらともいえない ③参考にならなかった・興味がない



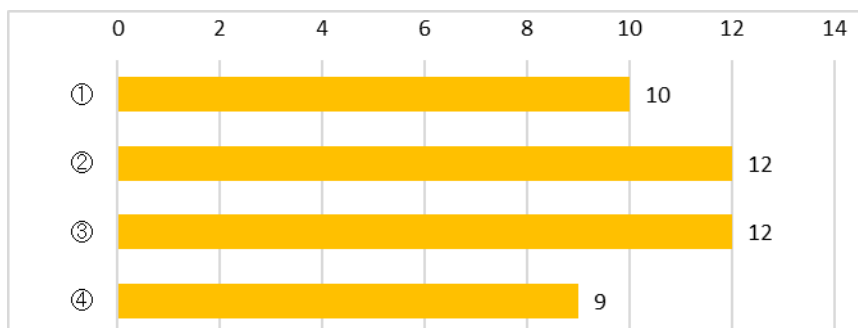
#### 6. 活動グループによる発表について

- ①参考になった・興味深かった ②どちらともいえない ③参考にならなかった・興味がない



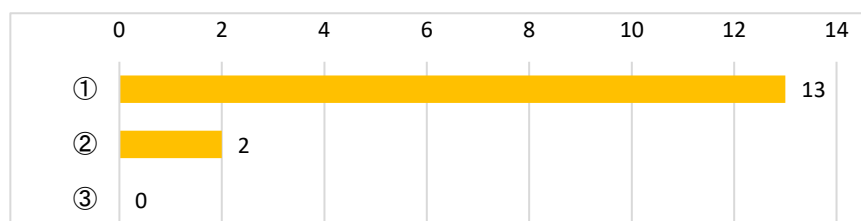
#### 7. 本日の発表の中で参考になった、または興味湧いた活動組織（複数回答可）

- ①諸磯藻場保全活動組織（神奈川県三浦市） ②宿浦藻場協議会（三重県南伊勢町）  
③日生藻場造成推進協議会（岡山県備前市） ④通津アサリグループ（山口県岩国市）



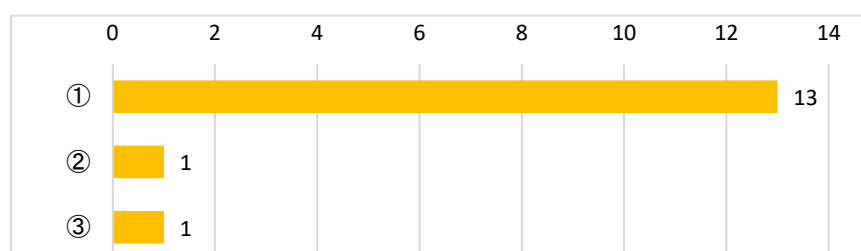
## 8. 講評・意見交換について

①参考になった・興味深かった ②どちらともいえない ③参考にならなかった・興味がない



## 9. 視聴媒体の種類

①PC (Windows、mac) ②タブレット ③携帯電話



## 10. ご意見・ご感想

### ①基調講演について (1件)

- 堀さまの講演は、興味深いものでした。限られた時間でたくさんの研究成果をお話しいただいたので、WEBから入手した講演資料を後日読み返します。※図表などの画質がもう少し高解像度のものであると良いと思いました。

### ②活動報告について (5件)

- 宿浦のアマモプロジェクトで、40年間の成果でかなりアマモ場が回復したに関して、発表者からWEB質問へのお答えで、「アマモ場とアサリの関りがあると言われているための質問かと思う。」という解説がありました。私の質問趣旨はそのとおりです。宿浦ではアサリ漁業をしていないとのこと、もう少し現地の状況を知りたいと思いました。主催者サイドで何か情報がありましたら、提供いただければ幸いです。今年も参加させていただきましてありがとうございました。
- どの発表もとても参考になるよい事例発表でした。特に日生のアマモ活動が40年にも長く続く再生事業ということで、漁師だけでなく地域全体で藻場活動の大事さを考えているのが伺えました。またその地域思いを漁師の方々も大事にしていることが長続きしアマモ場の存続にもつながっているのかなと思いました。
- 各組織の発表について、現場の様子が伝わりとても印象的であった。それに合わせ、基調講演では現在の日本における藻場の状況、新しい試みなど、最新の研究内容が知ることができ、非常に勉強になった。
- 事例発表、ありがとうございました。皆さんが効果を発現するために試行錯誤しながら活動を継続されている様子を伺い、とても感銘を受けました。自然相手のことであり、一朝一夕に答えが出るものでもないですが、数十年継続し、成果を出しているという事例もあり、あきらめずに挑戦すること、そして、同じ方向を見つめる仲間を増やしていくことの大事さを学びました。ありがとうございました。
- 私の地区でも藻場の保全について取り組んでおり、今回のシンポジウムに参加させていただきましたが、発表事例については、とても勉強になりました。発表の中で、どこの地区でも食害魚などの除去にとっても苦慮しているように聞き取りましたが、アオリイカが植食

性魚類の天敵になるということなどを初めて聞いて、とても勉強になりました。今後もこのようなシンポジウムが開催されますことを願っております。どうもありがとうございました。

③その他（7件）

- ・現役を離れた中で、情報が入ってくるのが少なくなっており、貴重な情報収集の機会でした。藻場造成に対する意欲を再び持ちたいと、いろいろなアイデアを提示していきたいと思いました。
- ・毎年楽しみです
- ・見逃した所、もう一度聞きたい場面を再度、巻き戻して確認出来て良かったです。ありがとうございました。
- ・大変参考になりました。植食魚対策についての各地の漁獲方法や漁獲場所情報の共有は、ぜひ取り組むべきと思いました。  
また、太平洋側各地の漁業者と話す、黒潮の話題が必ずできます。多面的事業においても、黒潮や対馬暖流、親潮などの海流と、水温変化や生き物との関係などの基調講演があると、良いと思いました。
- ・今回は海の活動ばかりで内水面の報告がなかったのが残念だったが、この活動が数字で評価を求められるものではなく、継続して行うことにより、失敗や経験から次年度の取り組みが見え継続して行うことで到達するものが海・川問わず同じであることが共感できて良かったと思う。
- ・私は生活協同組合で、産直産地の藻場再生の取り組みを組合員に伝える活動をしています。全国で様々な取り組みが行われているということがわかったので、今後の参考にさせていただきます。昨年はオンライン参加者にも冊子が郵送で届きとても嬉しく思いました。今回はデータでの共有となっていたのが残念に思いました。費用の面を考えると仕方ないことだとは理解していますが、素晴らしい冊子を作成されていると思いますのでオンラインでの参加者への配布をまた検討していただきたいと思います。  
本日はありがとうございました。
- ・各活動組織共に長年継続している事業ということで組織として素晴らしいと思います。

#### (4) 各種媒体による情報提供

各地の取組の手法を他の地域での活動に活かすとともに、広く国民にも多面的機能発揮に資する活動に対する理解の増進を図るため、ウェブサイト等の媒体を活用して情報を発信した。

##### ① ウェブサイト

ウェブサイト「ひとうみ.jp」への月別アクセス数は6月が最も多く（6,718件）、次いで7月（6,557件）と続いた。5、6月のアクセス数は昨年度よりも増加した。

また、最も多く閲覧されたページは「みずべの生き物図鑑（磯場の生き物）」（11,786回）であり、次いで「全国の取組情報」（6,952回）であった。

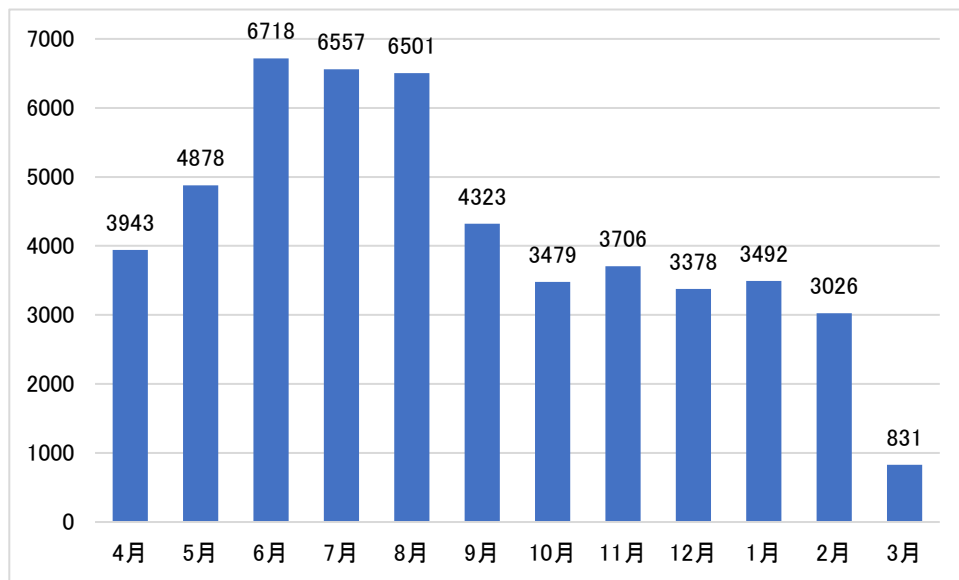


図 2-4-5 月別アクセス数（令和7年4月1日～令和8年3月8日）

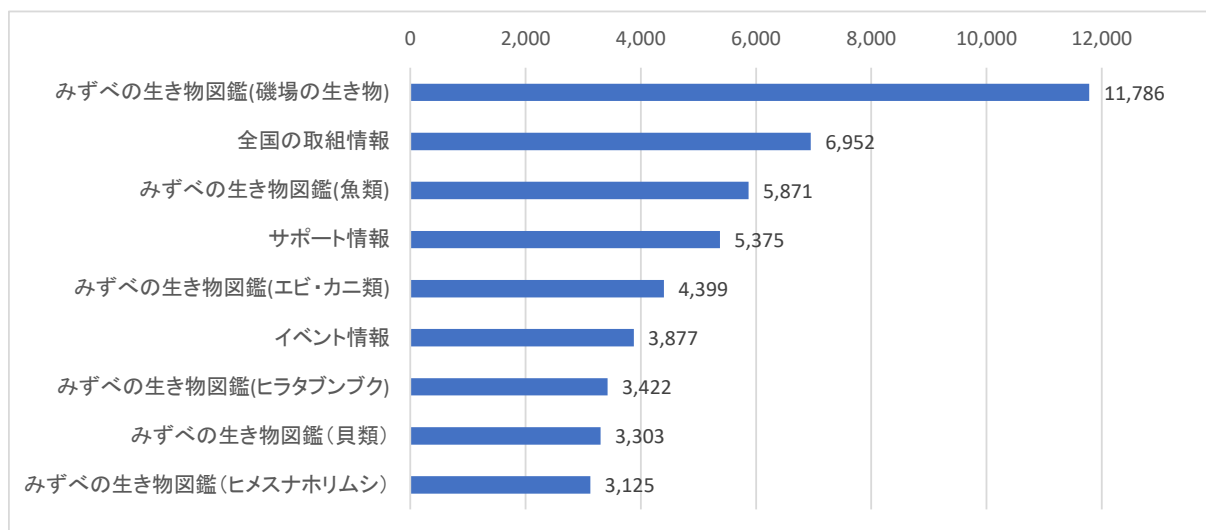


図 2-4-6 ページ別アクセス数（令和7年4月1日～令和8年3月8日）

また、昨年度に引き続き、活動組織が作成した原稿を基に作成した各活動組織の「取組紹介ページ」を本事業のウェブサイト「ひとつみ.jp」に公開した。

**岐宿地区活動組織（長崎県五島市）**

<b>● 活動項目</b>	藻場の保全
<b>● 組織の構成</b>	漁業者・五島漁協岐宿支所・地元企業協力者（44名）（サポーター：五島市水産課、五島水産業普及指導センター、磯焼けバスターズ、（一社）磯根研究所）

**● 地域の現状・課題**

- 福江島の北に位置する水ノ浦湾周辺では、魚類養殖の他、刺し網漁、釣り、採介藻漁などが行われてきた。
- かつて湾内随所に見られた藻場が消えてガンガゼ類が高密度に生息するようになり、湾内の生産性が低下したため、藻場および磯根資源の回復が求められている。
- なお、以前は湾口付近や外海側でウニ類駆除を行っていたが藻場はできなかったため、玉之浦湾での成功例を参考に2019年より主に湾内を対象とする方針に変更した。同年に湾内でガンガゼを駆除し、マメタワラの生えた磯約50個を玉之浦から買い受けて投入したところ、さっそく翌春にはマメタワラ群落の一部にでき、関係者のモチベーションが上がった。



**● 活動の内容**

現在は主に以下の活動を続けている。

- 食害動物（主にガンガゼ類）の駆除と母藻供給による藻場の保全、および磯根資源の回復
- 湾内に生えた海藻を母藻として活用するとともに、市内他所へ提供することで五島市母藻供給ネットワークへも貢献
- 砂泥域にアマモ場を造成するため、市内他所から母草をもらって移植試験中
- 地元小学生を対象に、磯根に関する体験学習会を開催



**● 活動の効果**

- 玉之浦湾同様に当湾でも湾奥は植食魚の影響がなく、ガンガゼ類の駆除でほぼ確実に藻場ができることがわかった。
- 湾内の西部ではマメタワラやアカモク、東部ではワカメの優占する藻場ができた。現在は未利用な有用海藻の利活用や、藻場をウニ漁場に活用することを検討していきたい。
- 湾内に多いエイ類が砂を掘って索餌するために移植アマモが消えると考え、対策に支柱を立てたところ効果が見られた。
- 湾口に近くなるほど植食魚の影響が顕著で、海面で養殖試験したアカモクやヒジキが食害を受けたため、湾口や湾外に藻場を広げるには植食魚対策が必須と考えている。



図 2-4-7 活動組織データシート例

### ② 定期的な活動情報の発信

ひとつみ.jpへ活動組織が SNS のような形で簡単に普段の活動の様子を投稿できる「活動情報」のページへ全漁連から記事の投稿を行った。

2月28日までにアップロードした記事の内容を表 2-4-5 に示した。

表 2-4-5 投稿された活動情報一覧

月日	道府県	記事の内容
7月10日	富山県	石崎里海保全会の活動紹介
9月27日	沖縄県	伊江島海の会の活動紹介
11月25日	静岡県	榛南磯焼け対策活動協議会の活動紹介
12月15日	東京都	水産多面的機能発揮対策事業シンポジウムの告知
2月3日	東京都	水産多面的機能発揮対策事業シンポジウムの報告

### ③ イベントへの広告出稿

表 2-4-6 に示すイベントで発行される紀要へ広告を出稿し、水産多面的機能発揮対策事業の周知と事例報告会（シンポジウム）の告知を行った。

表 2-4-6 出展イベント一覧

催事名	日時	会場	主催者
第 57 回全国小中学校環境教育研究大会	2025 年 12 月 27 日	エコギャラリー新宿	全国小中学校環境教育研究会

関係各小・中・義務教育学校長様

令和7年6月吉日

全国小中学校環境教育研究会 会長 関口 寿也  
東京都小中学校環境教育研究会 会長 箱崎 高之

## 第57回全国小中学校環境教育研究大会 第61回東京都小中学校環境教育研究発表会

### 【第一次案内】

木々の緑が色濃くなる時期となりました。皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。さて、全国小中学校環境教育研究会、東京都小中学校環境教育研究会では、標記の大会を開催いたします。つきましては、全国各地の小中学校、教育関係者をはじめ、多くの皆様のご参加をいただき、環境教育及びESDのさらなる充実と発展を図るべく、ここにご案内申し上げます。

### 《研究主題》 持続可能な社会づくりのための環境教育の推進 環境教育によって育む学力と環境保全意識

【日時】 令和7年12月27日(土) 13時30分～16時45分

【場所】 エコギャラリー新宿 東京都新宿区西新宿2-11-4 新宿中央公園内  
対面開催 (後日期間限定録画配信予定)

【時程】13:00 13:30 13:40 14:40 14:50 15:00 16:30 16:45

受付	開会式	研究発表	講評	休憩	講演	閉会式
----	-----	------	----	----	----	-----

【講演】 モニタリングサイト1000調査結果から見てきた日本の自然の変化  
～温暖化などの環境変化がもたらす生物多様性への影響～

講師 環境省自然環境局生物多様性センター モニタリング技術支援専門官  
平松 新一 氏

#### <講師プロフィール>

1985年信州大学大学院修士課程修了 環境コンサルでの勤務を経て、1989年より石川県小学校教諭。1997年より石川県ふれあい昆虫館設立準備室に異動。展示昆虫種選定、展示方法、展示内容などを検討。1998年昆虫館開館。飼育、普及等に従事。2001年から白山麓の小学校に異動し、2009年勤務していた小学校で保護者、地域の方々とともに「ふなもり自然塾」を結成、地域児童を対象に自然体験活動を実施。2013年石川県白山自然保護センターに異動。石川県および白山の昆虫類を専門に研究。2021年石川県白山自然保護センターを定年退職、環境省立山管理官事務所アクティブレジャー。2024年から環境省自然環境局生物多様性センターモニタリング技術支援専門官。モニタリングサイト1000高山帯調査などを担当する。



【参加費】 対面参加・録画配信(資料代込) 2,000円 ただし、全国会員は無料

【主催】 全国小中学校環境教育研究会 <<http://kankyokyoiku.jp/>>  
東京都小中学校環境教育研究会 <<http://kankyokyoiku.jp/tokyo/>>

【後援】 文部科学省 環境省 東京都教育委員会 新宿区教育委員会 全国連合小学校長会  
全日本中学校長会 東京都公立小学校長会 東京都中学校長会  
日本教育公務員弘済会東京支部 日本ESD学会 日本環境教育学会 ESD活動支援センター  
関東地方ESD活動支援センター (申請中)

大会事務局 世田谷区立城山小学校 校長 佐藤 弘典  
TEL 03-3429-2062 FAX 03-3429-2049  
E-mail kou031@setagaya.ed.jp

図2-4-8 開催案内

# 未来へつなごう海・川・森

水産業と漁村には、国民の皆さんに新鮮で安全な食料を供給する機能のほか、川や湖、藻場や干潟などの自然環境を守り、監視活動や海難救助活動によって海の安全を守る多面的な機能があります。国と地方公共団体が支援する「漁場生産力・水産多面的機能強化対策」では、漁業者や市民によって構成された約700のグループがこれらの多面的な機能を発揮するための活動に取り組んでおり、海や川の環境保全活動を通じた環境教育の場の提供等も行っています。

## 藻場

### 母藻の設置や食害生物(ウニ・魚類)の駆除

海藻や海草がつくる藻場を守るため、母藻(種を付けた海藻)の設置や海藻を食べてしまうウニ類の除去などの保全活動に取り組んでいます。環境学習では、生徒と共に保全活動に取り組んだり、海の森の大切さをより多くの児童に経験してもらうために「海藻おしば教室」を開催したグループもあります。



## 干潟

### 固まった地面の耕うんや死殻の除去

干潟に棲む生物が生息しやすい環境にするために海底の耕うんを実施したり、環境悪化を防ぐための死殻の除去を行ったりしています。地元の小学校の生徒と魚介類の種苗放流等も行っているところもあり、干潟の多面的機能と干潟を守る活動の大切さを広めています。



## サンゴ

### サンゴの移植と食害生物の除去



サンゴ礁の維持・回復を図り、サンゴの種苗の移植やサンゴを食べてしまう巻貝やオニヒトデなどの食害生物の除去等を実施しています。地元の小中学生を対象にサンゴの観察会を開催し、サンゴの魅力や保全の大切さを伝えています。

## 河川・湖沼

### 清掃活動と稚魚の放流



河川の景観を保つため、そして川の生物の生息環境の悪化を防ぐために河川清掃や大量に繁茂した水草の刈り取りを行っています。河川環境を保全することで地域住民の河川美化に対する意識の向上にも貢献しています。地域住民と稚魚の放流等の川を身近に感じてもらう活動に取り組んでいるグループもあります。



### ～シンポジウム開催のお知らせ～

開催日：2026年1月31日(土)

会場等につきましては、詳細が決まり次第、下記URLよりご案内いたします。

<https://hitoumi.jp/event/event.php>



### お問い合わせ



全国漁業協同組合連合会  
東京都中央区新川1-28-44  
TEL : 03-6222-1315



全国内水面漁業協同組合連合会  
東京都千代田区鍛冶町1-10-4  
TEL : 03-6260-9595

令和7年度 漁場生産力・水産多面的機能発揮対策支援委託事業(水産庁)

図 2-4-9 紀要への掲載広告

## (5) 国民の理解・増進に資する取組手法の周知

国民の理解・増進に資する取組については、講習会において、活動組織の構成員、地域協議会、行政など事業に係わる者を対象に、下記の資料等を用いて説明を行い、都市と漁村との交流や活動組織と多様な団体との連携を目的とした活動の手順、内容、留意事項等を周知した。

① 水産多面的機能発揮対策における多様な連携の手引き（令和3年度水産多面的機能発揮対策支援委託事業成果品）

② 教育・学習活動のすすめ（令和3年度水産多面的機能発揮対策支援委託事業成果品）

また水産多面的機能発揮対策における多様な連携の手引き（令和4年3月）の内容の更新を、1-5、2-5の結果を踏まえて、下記の内容を更新した。

### 【更新内容】

- ・ 活動組織の図表等のデータ更新
- ・ 出典・引用文献等の更新
- ・ 要領変更による内容の確認・更新
- ・ 参考資料の内容の確認・更新
- ・ コラムの更新

## 2-5 非営利団体・企業との連携についての分析・整理

非営利団体や企業等との連携について、令和6年度事業の報告内容を踏まえ、以下の分析を行った。

### ① 連携による効果分析

連携による効果分析のため、表2-5-1に示す活動組織に対して継続支援を行い、新規の活動組織にもサポートを実施して、その効果を分析する。また、参加する学生等には本事業への理解を深めてもらうため勉強会を開催する。さらに、企業連携については、磯焼け対策全国協議会に多くの企業が参加していることから、企業連携を促す活動を行った。

表2-5-1 連携するモデル地区づくりリスト

活動組織名	区分	学校	企業等
① 伊江島海の会（沖縄県伊江村）	サンゴ	玉川学園	国際航業(株)、西松建設(株)
② 名護屋地区藻場保全活動組織（大分県佐伯市）	藻場	地元小学校	佐伯市観光協会
③ 外海地区活動組織（長崎県長崎市）	藻場	長崎大学	三洋テクノマリン(株)
④ 西彼南部地区活動組織（長崎県長崎市）	藻場	長崎大学	
⑤ 館浦藻場再生協議会（長崎県平戸市）	藻場	長崎大学	
⑥ 深江ブループロジェクト活動組織（長崎県南島原市）	藻場 干潟	長崎大学 地元小学校	

⑦ 大崎上島地域の海辺を守る会 (広島県大崎上島町)	藻場	広島大学	
⑧ 愛南の藻場を守る会 (愛媛県愛南町)	藻場	愛媛大学	
⑨ 玄界灘を美しくする会 (佐賀県唐津市)	藻場	佐賀大学	
⑩ あいら藻場・干潟再生協議会 (鹿児島県始良市)	藻場	国分高校	

## ② 人材育成

表 2-5-2 に示す活動組織は、高校と連携して藻場保全活動を実施しようとしている。高校生は学会や高校生コンクールへの参加を目指しているが、アマモに関する知識や実践的な経験が不足しているため、これをサポートすることで地区の活動をけん引するリーダーの育成を図る。

表 2-5-2 連携するモデル地区づくりの候補リスト

活動組織名	区分	連携高校
① あいら藻場・干潟再生協議会 (鹿児島県始良市)	藻場	連携する国分高校(霧島市)は、令和6年度アマモ場の保全活動をテーマにした研究活動を昨年度から実施中。
② 深江ブループロジェクト活動組織 (長崎県南島原市)	藻場	連携する口加高校(南島原市)は、令和6年度から市内の小学生を対象に、アマモ場の大切さを普及させる活動を実施中。

## 3. 令和7年度支援事業の成果と課題

### 3-1. 活動組織による自己評価

活動組織が提出した令和6年度の自己評価表(16号様式)及びモニタリング結果等を整理した。自己評価表やモニタリングの各活動項目の成果指標が概ね統一されたことに加えて、毎年ほぼ同じ時期にモニタリングを実施する活動組織が増えてきたことで、活動の効果を的確に見ることができるようになってきた。昨年度に改定を行った「モニタリングの手引き 第2版」の利用やサポート専門家による指導を通じて、すべての活動組織に広げていくことが求められる。

また、今年度の検討委員会において、令和3年度から6年度までの第三期対策事業の総括として事業評価報告書の作成を行った。

### 3-2. モデル地区における技術サポート

各地区のこれまでの取組の成果と今後の課題を、以下に示す。

#### ① 豊地区藻場保全組織

今回の集中サポートにより投入したスポアバッグの効果として、海藻の繁茂が確認された。

次年度においても、活動組織からの要望を踏まえつつ情報共有を図りながら、植食性魚類の除去に有効とされる国が開発した「イスズミトラップ(かご型イスズミトラップ)」を活用し、さらなる海藻の出現および藻場形成の促進を図る予定である。

また、活動組織内の仕切り網内の海藻出現、近傍の海藻バンクの仕切り網内においても藻場が出現する可能性も見込まれていることから、協定面積周辺における海藻のタネ供給量の増加による効果を期待するとともに、さらに母藻の投入量を増やす取組（スポアバッグや海藻カートリッジの移植等）を積極的に実施したいと考えている。

## ② 日和佐藻場再生委員会

これまで母藻設置などの場所が広域且つ分散しており、その効果も不明瞭であった。そこで、集中的に活動を行うために、重点活動エリアを保護区として選定し、取り組みを進めることにした。当保護区の設置により、活動の効果が明瞭となり、計画的な取組が進められるようになった。また、当取組により今年度計画されていた県単事業の藻礁ブロック設置場所の検討の参考となり、今後、これらブロックを活用した取組も進められると評価できた。

初夏に行った母藻の設置については、専門家と一緒に取組を進めたことで、用いた藻体が早熟であることが分かり、それに合わせた設置方法の検討（大型の網を活用したスポアバック）が行え、実践することができた。また、冬季に実施した保護ネット試験におけるネット製作やその設置の技術手法についても、専門家と一緒に取組を進めたことで、比較的規模の大きい被せ網を設置することができた。

加えて、これら活動には、当組織と連携して藻場の再生を図る団体「一般社団法人藻藍部」やダイビングショップのメンバーも参加したことから、組織構成員の漁業者だけでなく、広く一般に藻場再生の技術を普及することができた。

一方で、今年度夏季の著しい高水温、またその長期化によって、当地区の主要な大型海藻類「カジメ」が水温や食害の関係で壊滅的な被害を受けた。また、被度の拡大がみられていたホンダワラ類の母藻設置効果も、幼体の出現は認められるものの、その生育密度や生長は不調で課題となった。

今後、活動重点エリアにおける母藻の設置や保護ネットによる大型海藻の食害防止試験を継続的に展開するとともに、海水温上昇に対応した大型海藻類の選定に係る検討（亜熱帯性ホンダワラ類の導入等）も進め、当地区における藻場再生技術の確立とその普及を図る予定である。

## ③ 輪島の里海を守る会

今回の集中サポートを受け、令和8年度からは、除去したウニの有効活用を環境学習と関連付けて実施する取組が計画されている。また、震災の影響についてサポート専門家および県と協議を重ねた結果、カジメの種苗生産並びに母藻・種苗の移植を計画するとともに、陸域から流入した土砂の堆積（1cm以上）により生じた岩盤上の泥の清掃を新たに実施することとしている。

これらの新たな活動については、定期的なモニタリングを行いながら、サポート専門家をはじめ、県および国とも情報共有を図る予定である。次年度においても、活動組織からの要望並びに震災復旧・復興事業の動向を踏まえ、必要に応じて集中サポートを実施するものとする。

#### ④ ふるびら海づくり推進協議会

コンブ種苗の入手後、当方が提案した計画を踏まえ、ロープを用いた方法により種苗の取付けおよび設置作業を実施された。しかし、海水温の低下が遅れた影響で種苗の入手時期が遅延したことに加え、長期間の時化により作業が実施できなかったことから、日程調整および適切な時期での実施が困難であった点が課題として挙げられる。

次年度においても、気候変動の影響により計画どおりの実施が可能か懸念されるが、道および国とも情報共有を図りながら、状況に応じて計画的に事業を実施する予定である。また、業者任せとならないよう、定期的にモニタリング結果を共有し、本活動の意義について漁業者の理解促進を図る予定である。

### 3-3. 講習会の開催

今年度の講習会は、指導的役割を担う活動組織のリーダーや構成員、市町村及び都道府県担当者、関係漁連・漁協役職員、地域協議会事務局、現在、事業実施を検討中の者に加えサポート専門家を対象に、的確な事務手続きを行うための注意点や記述のポイント等を講習することにより運営面に関する担当者のスキル向上や新たに担当となった者の疑問点の解消等を目的とし「運営に関する講習会」と活動組織が行う漁場生産力・水産多面的機能強化に資する活動の技術的水準の向上や活動組織相互の交流、情報交換の場を提供すること等を目的に保全技術等に関する講習会として、参集範囲を全国の対策事業に取り組む者等を対象とする「全国講習会」「ブロック講習会」と開催を希望する地域協議会内を参集範囲として地域協議会が希望する内容に関する講習会として「地域講習会」を開催した。

なお、参加者の課題解決の一助として、今年度は、地域講習会を除く講習会参加申込書に質問欄を設け、講習会の中で講師が回答を行った。また、アンケートの中に「講師に対する質問」欄を引き続き設けた。質問については必要に応じて質問者に趣旨を聞き、講師に伝え、即時回答することにより課題の解決を図った。

講師となる研究者、サポート専門家、事例紹介者と事前打ち合わせを重ね充実した講習会となるよう準備を行った。

**運営に関する講習会**はWeb形式で水産庁担当官より、「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業の運営について」として事業創設の経緯、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業、PDCAサイクル、会計検査関係、ひとうみ.jp、事務手続き関係と多岐にわたった。また、毎年長崎県下の数多くの活動組織の運営面を指導されている菅啓二サポート専門家から②「活動組織に対して実施した事務指導のポイント」として活動記録日誌、写真の撮り方、交付金申請・日当精算他書類の整理等について細部にわたって講習を行った。

テキストは、講習テキスト（運営編）として全国の地域協議会を通じて各活動組織や関係市町村に配付されるので、書類等の書き方マニュアルに加え、ひとうみ.jp からダウンロードが必要な「モニタリングの手引き（第2版）」を掲載し活動組織等の利便性を図った。また、サポート情報としてサポート専門家派遣制度の案内や関連したアプリ等の紹介やサポート専

門家に対応可能な専門分野や地域等を含めたサポート専門家一覧表を全国漁業協同組合連合会と全国内水面漁業協同組合連合会等の協力を得て掲載して活動組織のより効果的な活動等の推進に寄与した。

**全国講習会**は初日に水産庁担当官から来年度予算要求の枠を設けた。また、藻場部会は2部制として、第1部では磯焼け対策の効果検証について国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所環境・応用部門水産工学部水産基盤グループ佐藤允昭主任研究員の講習や令和7年3月に改訂されたモニタリング手引きの講習、第2部では活動組織へのサポート事例とサポート専門家の活用推進について、専門家派遣の導入の経緯や結果、改善点及び内容の充実について事例紹介を含め講習が行われた。干潟部会では海底耕耘による漁場の生産力回復手法の開発について岡山県農林水産総合センター水産研究所漁場環境研究室高木秀蔵専門研究員の講習や片山貴之サポート専門家による干潟・浅場の保全の講習、兵庫県豊かな海創生支援協議会事務局樋口和宏氏から地域協議会の役割、反田實サポート専門家からサポート専門家の役割について、専門家派遣の導入の経緯や結果、改善点及び内容の充実についての講習を行った。

全国講習会はWeb配信することで会場参加が不可能な参加者も講習できるように対応を行った。

全国講習会の参加状況は、会場出席者合計は196名であり、Web配信出席者合計は329名であった。部会の会場及びWeb出席者数の合計数は、第1藻場部会は160名、第2藻場部会は122名、干潟部会は86名であった。また、水産庁担当課による来年度予算等については157名であった。会場参加者の中には、積極的に質問や意見交換に参加したり、他の活動組織からの参加者と情報交換を行っていたりする者がいた。また、部会終了後の会場ではサポート専門家や事例紹介者や参加者間で交流を持つ者も見られた。

昨年度Web配信参加者の所属及び氏名の確認が出来ない者が見られたが、今年度は講習会に参加する際には、参加申込書に記述した都道府県名及び所属、氏名にて入室するよう再三促し、不明者には全参加者にメールで呼びかけを行い不明者が数名となった。引き続き、都道府県名及び所属、氏名での入室を促す必要がある。

**ブロック講習会**の藻場部会の講習テーマについては、PDCAを念頭においた事業展開とモニタリングの充実が求められているので、長崎会場藻場部会では、「効率的な藻場再生推進のためのPDCAサイクルの活用」を講習テーマとした。東京会場藻場部会では、課題となっている海水温の高水温化と活動組織の高齢化等について、「海水温上昇と磯焼け対策の推進と民間企業等と活動組織の連携について」を講習テーマとし、内水面部会も併せて開催した。

長崎会場では、PDCAを念頭においた事業展開として現地で活動している吉村サポート専門家をコーディネーターとして、各地で活動している山仲サポート専門家、五島市役所、長崎県、福岡県、長崎県担当者に講師を依頼し藻場部会を開催した。さらに、参加者間や視察先との横展開の一層の促進を図る目的で希望者による長崎市の「三重地区活動組織」の現地視察及び水産研究・教育機構水産技術研究所長崎庁舎における講習を講習会翌日に開催した。藻場部会終了後、現地視察説明会を開催し、参加者に対して集合場所や集合時間、スケジュー

ール確認を行った。加えて視察参加者の中の有志で情報交換会を開催し、一層の横展開を図り、視察に臨んだ。

講習会及び現地視察での講師、事例紹介者とは適宜メールや電話で情報交換を行い、遅滞なきよう準備を行った。また、視察先である「三重地区活動組織（事務担当：長崎市新三重漁業協同組合）」を事前訪問し趣旨説明等を行った。

東京会場は講習テーマに基づき、海水温上昇と磯焼け対策については国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 漁場生産力グループ島袋寛盛主任研究員から「海藻と海水温について」の講習の後、早熟カジメについて研究を行っている神奈川県水産技術センターと実際に早熟カジメによる藻場保全を行っている諸磯諸磯藻場保全活動組織から報告があった。その後、「民間企業等と活動組織の連携について」一般社団法人水産土木建設技術センター担当者から話題提供があった。

内水面部会では桐生透サポート専門家をコーディネーターとして内水面生態系の維持・保全・改善の技術についての講習、敦賀河川を守る会（福井県敦賀市）の事例紹介及び全国内水面漁業組合連合会によるサポート専門家派遣制度と全国の取組情報活動実績の内容充実についての報告が行われた。

**地域講習会**は、現地での講習会を希望する地域協議会の要望するテーマによる開催を想定しており、沖縄県では、県下漁業者の関心が高い「サンゴと藻場の保全と再生について」を、熊本県では、関係者から要望のあった「事業運営」を、福井県では「P D C Aサイクルを念頭においた自己評価表の作成」に関する講習会をワークショップ形式で開催した。

沖縄県那覇市での地域講習会は、「サンゴと藻場の保全と再生について」をテーマとしてかいさいした。沖縄県の協力も得て活動の中心となる漁協青壮年部の方々にも参加しやすいように日程等を調整した結果、36名の漁業者が参加し、その他、現在漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業への参画を検討している多くの漁業者、漁協関係者の出席もありWeb参加29名を含め97名が講習会に参加した。講師には国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所で魚類の生態やサンゴとの相関について研究されている名波敦史主任研究員といであ（株）沖縄支社亜熱帯環境研究所で沖縄県海域で亜熱帯海域の海草の藻場造成技術とその問題について研究されている内村真之上席研究員に依頼し、現地における研究成果に基づく講習を開催することにより、沖縄県海域のサンゴ礁と藻場という広い視点の講習会を開催することが出来た。

熊本県熊本市での地域講習会では「運営に関する講習会」として事務手続きや現地の作業事務の事務指導について水産庁防災漁村課諸熊孝典地域計画係長と昨年度及び今年度の運営に関する講習会で講師を務め長崎県及び周辺県で現場の指導に実績のある菅啓二サポート専門家により、現場に相応しい詳細な講習を実施した。現地の要望に応じて開催したこともあり、熊本県内の活動組織や関係市町の両者又はどちらかが参加し、参加者の経験・生業・海域等に基づいた意見交換が行われる充実した講習会を開催することが出来た。

福井県福井市での地域講習会では、「P D C Aサイクルを念頭においた自己評価表の作成」するために、まず、「事業の概要とP D C Aサイクルについて」水産庁防災漁村課諸熊孝典地域計画係長から講習を行った後に、例とした「小浜市海のゆりかごを育む会」と「敦賀河

川を守る会」から行われた令和7年の活動内容に基づきワークショップ形式で自己評価表の作成を行う講習会を開催し、大幅改正された自己評価表作成に対応した充実した講習会を開催することが出来た。なお、福井県での地域講習会開催後、令和8年2月12日に鹿児島県指宿市、3月24日に北海道函館市、3月5日に兵庫県明石市において関係道県、地域協議会、活動組織、サポート専門家を交えた自己評価表（PDCAサイクルを踏まえた）作成に関する打合せを開催し、最終目標値の妥当性や今年度実績の次年度計画への活用など意見交換を行った。なお、サポート専門家派遣制度の一層の普及の必要性が明らかとなった。

各会場における出席者数は、沖縄県那覇市（会場68名、Web29名）、熊本県熊本市（53名）、福井県福井市（39名）であった。地域講習会は地元の希望する場所や日程に沿って調整を行い開催することが可能なので、東京等主要都市で開催している講習会には出席できない方々にも講習の受講が可能で、また、地元の要望に即した講習内容等とすることにより、参加者の課題解決が図ることが出来た。地域講習会は基本的には会場参加での開催だが、沖縄県那覇市の場合は沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策地域協議会の申し出により地域協議会が準備したWeb環境によりWeb参加も可能な講習会となった。

アンケートにより受講者に対して理解度の把握や講習に対しての質問や要望を調査した。

運営に関する講習会アンケートでは多くの参加者から疑問点が解消され、次年度以降も開催してほしいとの好評価であった。要望としては年度初めの開催希望など開催時期を早めてほしいという意見が見られ、次年度ではより早い時期に開催できるよう準備していきたい。

全国講習会アンケートは、事務局、関係団体、コーディネーター、事例報告者を除いた会場出席者延べ122名のうち、100件の回答があり、回答率82.0%であった。Web出席者は213名のうち45件の回答で、回答率21.1%と低調であった。会場参加者には講習中何度か回答を促し、Web配信参加者にも回答を促したが、昨年度に比べアンケート回答率が下回った。講習会中にアンケート回答時間を設けるなど工夫し回答率向上を図りたい。

講習内容については、第1藻場部会のサポート専門家の活用にあたっての利便性の向上とひとうみ.jp取組情報についてのみが「大変参考になった」「一部参考になった」との回答が57%で残りの44%は無回答であった。それ以外の各部会の講習項目については、「大変参考になった」「一部参考になった」との回答がほぼ100%であった。なお、干潟部会で唯一「参考にならなかった」の回答があったが、回答者は県内で干潟保全活動が行われていない岡山県職員であったので、活動組織等の技術的向上を図る講習内容なので「参考にならなかった」と回答したのではないかと推測される。

開催場所に対する意見としては、現在の場所が適当との回答のほか、東京、北海道を希望する回答も見られた。講習内容については、藻場部会では高齢化と活動、食害魚対策、詳細なモニタリング手法、ブルーカーボン等であり、干潟部会ではモニタリング手法、客土、食害生物の除去等の希望があった。開催形式は、現状のままとの意見が多くあったが、藻場、干潟以外の活動についての開催要望もあった。

全国講習会をWebでの受講理由については、回答数44件の中で23件が「会場までの移動時間や交通費がかからない」「手軽に参加出来る」の両方を選択し、8件が「会場までの

移動時間や交通費がかからない」13件が「手軽に参加出来る」を選択していた。Web参加者受講形式については回答数45件の中で41件(91.1%)が個別受講であり、複数受講は4件(8.9%)であり、そのうち1件が2名、3件が3名での受講であった。

**ブロック講習会(長崎会場)アンケート**は、事務局、関係団体、コーディネーター、事例報告者を除いた出席者58名のうち、49件の回答があり、回答率84.5%であった。講習内容については、全ての講習項目については、「大変参考になった」「一部参考になった」との回答がほぼ100%であった。

開催場所に対する意見としては、福岡県、鹿児島県、九州北部、中国地方、近畿地方を希望する回答が見られた。講習内容については、食害魚対策、ブルーカーボン、高齢化に伴う活動内容の工夫、高水温、栄養塩不足等の希望があった。

**ブロック講習会(東京会場)アンケート**は、事務局、関係団体、コーディネーター、事例報告者を除いた出席者69名のうち、59件の回答があり、回答率85.5%であった。講習内容については、藻場部会の民間企業等と活動組織の連携についてのみが「大変参考になった」「一部参考になった」との回答が77%であり参考にならなかったが3%残りの20%は無回答であった。それ以外の各部会の講習項目については、「大変参考になった」「一部参考になった」との回答がほぼ100%であった。

開催場所に対する意見としては、東京を希望する回答が数件見られた。講習内容については、藻場部会では食害生物の活用、企業との連携、暖海域での藻場再生等であり、内水面部会では、活動員確保、活動の省力化、効率化等であった。

**地域講習会(熊本県)アンケート**は、事務局、関係団体、コーディネーター、事例報告者を除いた出席者50名のうち、38件の回答があり、回答率76.0%であった。講習内容については、全ての講習項目については、「大変参考になった」「一部参考になった」との回答がほぼ100%であった。

**地域講習会(沖縄県)アンケート**は、事務局、関係団体、コーディネーター、事例報告者を除いた出席者64名のうち、26件の回答があり、回答率40.6%であった。講習内容については、「大変参考になった」「一部参考になった」との回答が96%、無回答4%であった。

「大変参考になった」「一部参考になった」と回答した理由としては、サンゴと海草の両方がそろっている環境に魚類が生息しやすいことがわかった。サンゴの重要性がわかった。等であった。また、講習会で得た知識、技術の活用については、再生活動に活用したい。試験的に海草を育成してみる。等であった。なお、昨年度の講習会での取組事例や講習内容を参考にしているとの意見もあった。

地域講習会(福井県)では、福井県水産多面的機能発揮対策協議会の協力により参加者に対して参考になった内容や講習会に対する今後の希望等を問うアンケートを実施し5市町1組織から「事業全体の目的や背景が整理されていて理解しやすかった」「PDCAサイクルのそれぞれの内容が事業のどの内容に結びついているのか」「実際の作業での講習等があるととても分かりやすい」「実際に水産庁の担当者から話が聞けたことは参考になったし、貴重な体験ができた。今後またこういった機会があれば参加したい。」「他地域での成功事例や改善事

例があると参考になる」等回答があった。

**サポート専門家制度の利用状況アンケート**は、全国講習会、ブロック講習会（長崎会場及び東京会場）地域講習会（熊本県）でアンケートを実施し、172件の回答を得た。

利用実績は回答者の1/3程度で、頻度は「必要な場合随時利用」が40%と一番多く「年1回」は22%であるが、「年度内に2回以上」活用している組織は27%であった。専門家の活動内容は、「モニタリングの指導」や「計画への助言」等々技術的なものが89%と多いが、「組織の構成員で実施が困難なモニタリングの実施」が8%あり、実態を裏付ける形で「ダイバーがいない組織なので引き続き活用したい」と利用上の要望欄に記述がみられた。一方、利用の効果について「モニタリングを組織で実施可能となった」が21%あり、と活動に寄与している。その他の効果としては、「活動計画の見直しに繋がった」が45%、「効果的な方法導入」が28%、その他として、「漁協に頼らずに組織運営が可能となった」、「講習内容を実践している」等、サポート専門家派遣制度による効果が見られた。

利用上の課題及び要望は、「一部活動組織が専門家に依存している」、「全活動組織にモニタリング指導をしてほしい」との記述があった。

利用実績がないとの回答の中で90件が利用してこなかった理由を回答しており、半数の51%が「派遣制度を知らなかった」「利用の仕方がわからなかった」と回答していた。「組織で対応可能なので必要性を感じない」との回答も37%あったが、その回答者から「積極的に利用を検討したい」との回答が多く見られ、今回の講習会の成果だと思われる。

制度を利用してこなかった理由としては、「組織への周知不足」、「制度の利用を検討してこなかった」、「活動組織からの要望がない」等であった。回答者の95%が「積極的に利用を検討したい」、「制度の内容をもっと知りたい」と回答しているので、サポート専門家派遣制度を充実させるためには今一層の制度の周知と利用しやすい制度とする一方、サポート専門家派遣の効果把握が必要だと思われる。

講習会の開催目的は、技術的水準の向上や課題の解決、適切な組織運営の推進を図ることだけでなく活動組織相互の交流、情報交換の場を提供することでもある。活動組織が多い藻場と干潟の保全を中心とした従来の形式の全国講習会に加えて、ブロック講習会、現地視察、地域講習会、運営に関する講習会を開催することで補完し、より充実した講習会を開催することが出来た。また、大都市で平日開催する全国講習会やブロック講習会には漁業者である活動組織の構成員の参加が少ないが、現場の都合の良い日時、場所で開催可能な地域講習会を設けることで、漁業者である活動組織構成員の講習を行うことが出来た。

しかし、活動組織の技術的指導を行っているサポート専門家に関しては全国漁業協同組合連合会と全国内水面漁業協同組合連合会を通じて案内を行い、サポート専門家の責務である水産多面的機能に関わる専門的な知識、技術の研鑽に努める機会を提供したが、専門家登録者数に比べ各講習会への参加は少なく、全国漁業協同組合連合会、全国内水面漁業協同組合連合会と共に対策を講じる必要があると考えられる。

**次年度の講習会**は、今年度と同様に活動組織が行う漁場生産力・水産多面的機能強化対策活動の事務処理の円滑化、技術的水準の向上や活動組織相互の交流、情報交換の場を提供すること等を目的として、活動組織の構成員、協定市町村、地域協議会及び関係都道府県担当

者に加え、現在活動を検討中の者を対象として、運営に関する講習会と保全項目ごとに部会形式で保全技術に関する講習会を開催したい。

運営に関する講習会は、年度初めの開催要望が多いので、5月中下旬に今年度と同様にWeb形式で開催できるよう資料作成等を工夫し準備したい。

保全技術に関する講習会は、全国を参集範囲とする講習会として、全国講習会とテーマを定めた藻場部会を柱として東西で開催するブロック講習会に加えて、活動の中心である漁業者を主な対象とした各地域協議会の要望により開催する地域講習会を開催したい。

全国講習会は9月第1週に水産庁担当官からの来年度予算要求や全体に共通する事項等に関する講習を新たに「総合部会」として枠を設け「藻場部会」「干潟部会」とともに交通の便がよい東京で会場参加とWeb配信併用で開催したい。

ブロック講習会は、開催場所で異なったテーマを定めた藻場部会を柱に、講習と現地の活動組織視察等や交流会などを組み合わせた形式で開催したい。なお、藻場保全以外の項目については地域協議会からの要望等により開催するが、内容により全国漁業協同組合連合会等共同機関の協力を得てより充実した内容の講習会を開催したい。

講習内容については、PDCAサイクルを念頭においた活動に寄与できる事項を柱とし、アンケート結果や活動組織や地域協議会など関係者の意見や要望を基に定め、講師にはサポート専門家だけでなく、研究者を加え広い視点での講習や各地の事例紹介を取り入れ、活動組織や地域協議会の課題解決やより一層の横展開に繋がるようにしたいと考えている。また、サポート専門家に対しては、サポート専門家登録を担っている全国漁業協同組合連合会、全国内水面漁業協同組合連合会を通じて、運営に関する講習会、全国講習会及びブロック講習会の開催案内を行い知識、技術の研鑽に努める機会を提供することを考えているが、当協会としては、ブロック講習会についても、より多くのサポート専門家が参加できるようにサポート専門家はWeb参加が可能となるよう対応したい。また、その他の対策については全国漁業協同組合連合会、全国内水面漁業協同組合連合会と連絡を一層密にして有効策を講じたい。

#### 3-4. サポート専門家による技術的指導

令和7年度にサポート専門家が指導した活動組織数は延べ98組織であり、うち、3会場で研修会形式でのサポートを実施した。サポートの内容はモニタリングと保全活動に関するものが最も多かったが、書類の作成方法等の指導を行う運営指導の件数も12件と昨年度の2倍以上の回数が実施された。新たに運営に関わる講習会が開催されるようになり、そこにサポート専門家が講師として参加するなどした結果、運営サポートについて地域協議会や活動組織の認知度が高まったためと考えられる。今年度は、秋以降にこれまでに個別サポートを受けたことがない活動組織からの申し込みが増えた。講習会テキストへの個別サポートの申込方法の案内掲載等の効果が出てきたものと考えられるが、費用の関係ですべての要望に対応することができなかったため、次年度以降は、サポートの希望を受け付けた段階で、各活動組織に必要なサポートの内容と回数等を精査した上で実施する必要がある。

諸磯藻場保全活動組織にて実施している長期サポートは、今年度で区切りとなる5年目を迎えた。活動計画の策定や保全活動にサポート専門家が通年参加することで、磯焼けの原

因特定や新たな天然のカジメ藻場の発見等の効果があった。また、5年間の総括として、これまでの活動について事例報告会で発表を行った。活動組織は次年度以降も同様のサポートを受けることを希望しており、検討が必要である。

表 3-4-1（末尾）に複数年（令和 5 年度、6 年度）サポートを実施している活動組織へのサポート内容とその成果、課題を整理した

### 3-5. 保全手法等の開発と普及

ワークショップを以下のとおり開催した。

#### (1) ユニフェンスづくり体験

藻場造成を実施する計画であったが、対象海域でウニが多数確認されたため、ユニフェンスの導入を検討していたが、作成方法や設置方法などの不明点が多かったため、ワークショップを開催した。

さらにユニフェンスを実施する前に、ウニ駆除についても併せて講義を行い、ウニに対する知識について学んで頂いた。

以下に実施内容を示す。

- 開催日時：令和 7 年 4 月 18 日（金）10：00～12：00
- 開催場所：山口県漁業協同組合 はぎ総括支所越ヶ浜支店  
（山口県萩市椿東 6446-5）
- 参加者：山口県職員 3 名、萩市役所職員 2 名、漁業者 16 名
- 講師と実施内容
  - ・講師：株式会社ベントス 南里海児氏（サポート専門家）
  - ・実施内容：ウニ駆除について（ウニの種類や駆除のポイント）  
ユニフェンスについて（作成方法と設置方法）

#### (2) オープンスポアバック講習・藻場の被度算出演習・ブルーカーボン算出演習

本ワークショップでは、今後藻場の保全活動を実施していく上で、様々な手法を学びたいとの目的から、オープンスポアバックや藻場の被度、ブルーカーボンの 3 つを中心にワークショップを開催した。以下に実施内容を示す。

- 開催日時：令和 7 年 9 月 10 日（水）13：00～16：30
- 開催場所：和歌山市和歌浦漁業協同組合内会議室  
（和歌山県和歌山市新和歌浦 4-12）
- 参加者：和歌山市職員 3 名、漁業者 3 名
- 講師と実施内容
  - ・講師：株式会社ベントス 南里海児氏（サポート専門家）  
（一社）水産土木建設技術センター 齋藤論理
  - ・実施内容：藻場の被度算出演習（コドラート法や海藻の判別、藻場の被度判定）

オープンスポアバック（作成方法と設置方法）  
ブルーカーボン算出演習（仕組みやクレジット制度）

**(3) オープンスポアバックづくり体験・ユニフェンスづくり体験**

本ワークショップでは、オープンスポアバックとユニフェンスに着目し、藻場造成をより効果的に行いたいとの目的で開催した。その他に全国の藻場の現状や種苗生産についても講義を行った。

以下に実施内容を示す。

- 開催日時：令和7年10月22日（水）10：00～15：00
- 開催場所：小浜市漁業センター  
（福井県小浜市堅海50）
- 参加者：福井県職員16名、小浜市職員1名、漁業者31名、若狭高校30名
- 講師と実施内容
  - ・講師：壱岐栽培センター 山仲洋紀氏（サポート専門家）  
壱岐栽培センター 名子朋宏
  - ・実施内容：オープンスポアバック（作成方法と設置方法）  
ユニフェンス（作成方法と設置方法）

**(4) ブルーカーボン算定演習・活動記録アプリ体験**

本ワークショップでは、昨今注目されているブルーカーボンの仕組みとクレジットの制度についてと、活動記録アプリの利用方法について講義を実施した。

以下に実施内容を示す。

- 開催日時：令和7年10月30日（木）13：00～16：00
- 開催場所：島根県庁会議室603  
（島根県松江市殿町1）
- 参加者：福井県職員8名、漁業者1名
- 講師と実施内容
  - ・講師：（一社）水産土木建設技術センター 齋藤論理
  - ・実施内容：ブルーカーボン算定演習（仕組みやクレジット制度）  
活動記録アプリ体験（利用方法）

### (5) 実施の様子



図 3-5-1 萩市での講習の様子



図 3-5-2 萩市でのウニフェンスづくり体験



図 3-5-3 小浜市でのオープンスポアバックづくり体験



図 3-5-4 小浜市でのウニフェンスづくり体験

### 3-6. 模範、参考となる活動組織の抽出および事例集の作成・配布

全国から模範、参考となる活動組織を 9 地区抽出し、その活動内容等について現地調査を行い、各地区の活動実績を「事例集」としてとりまとめ、漁場生産力・水産多面的機能強化対策情報サイト「ひとうみ.jp」に公開した。また、これら全ての地区の活動実績を、次項の事例報告会において口頭発表もしくはポスターの形式で発表また配付資料として公開した。これら取組により、全国の地域協議機会や活動組織、また当事業関係者や藻場・干潟等の保全活動を進める一般市民や企業への技術等の普及に寄与していくもの考える。また、ウェブサイト「ひとうみ.jp」にて広く一般に優良事例を公開することで、当該対策事業や藻場・干潟等の保全の一般への普及啓発につながるものとする。

課題としては、これまで地域協議会や活動組織には事例集として冊子を配布していたことから、当ウェブサイトでの閲覧に変更されたことについて案内することが求められる。また、当ウェブサイトには当該事業に係る多種多様なデータが公開されていることから、優良事例集に誘導するために、トップページにバナーを貼り付けるなどの工夫が必要である。

加えて、今年度から監視活動を行う組織において水温データ等の海洋環境データの収集

が行われることになった。こうした新たな取組の内容やその活用方法などの情報を、全国の地域協議会や活動組織に提供する必要がある。来年度以降の優良事例の抽出においては、全国の活動組織の模範・参考となるこうした事例も含め検討することが望まれる。

### 3-7. 事例報告会（シンポジウム）の開催

今年度の事例報告会は、「気候変動と里海保全」と題し、東京大学 伊藤謝恩ホールにて開催した。今回の開催においても、活動組織や地域協議会等の事業関係者のみならず、広く一般的に当事業を周知することを目的とし、来場および YouTube によるウェブ参加の募集を行った。周知にあたっては、大学や教育委員会等への開催案内の送付、過年度に参加者への DM 送付（メール）などを行った。その結果、申込者 222 名のうち 63 名（28%）の事業関係者外（個人、NPO、企業、大学、小学校等）の参加があった。

ウェブ視聴は参加者からは好評だが、アンケートの回答率の低さ等の課題があり、改善が求められる。

### 3-8. 国民の理解・増進に資する取組手法の周知

水産多面的機能発揮対策における多様な連携の手引き」（令和 4 年 3 月）の内容の更新を、以下の内容で実施した。

#### 【更新内容】

- ・ 活動組織の図表等のデータ更新
- ・ 出典・引用文献等の更新
- ・ 要領変更による内容の確認・更新
- ・ 参考資料の内容の確認・更新
- ・ コラムの更新

なお主な変更点としては、前年に案で示した 3.6 企業との連携の項目の追加およびコラムの更新を行った。

### 3.6 企業との連携

企業との連携は、資金や物資の支援、専門技術の活用、活動の認知度向上に役立ちます。企業は CSR 活動だけでなく、カーボンニュートラルの実現に向けても積極的に環境活動に参加しています。こうした連携により、活動の持続性が高まり、地域社会とのつながりを強化しながら、より効果的で継続的な環境保全を実現できます。

環境生態系保全活動において、企業と連携することはとても重要です。その理由をいくつか挙げます。

- 資金や物資の支援を受けられます：保全活動には、設備や資材の購入、調査などに多くの費用がかかります。企業と連携することで、助成金や寄付、必要な物資の提供が受けられ、活動の継続や拡大が可能となります。
- 専門的な技術や知見を活用できます：企業には、環境計測技術やデータ分析のノウハウを持つ専門家がいます。企業の技術や研究データを活用することで、より効果的な保全活動ができます。
- 活動の認知度が高まります：企業が環境活動に関わることで、その企業の顧客や取引先にも関心を持ってもらいやすくなります。また、企業が持つ広報力（SNS、ウェブサイト、広告など）を活用することで、活動の認知度が向上し、活動への理解が深まります。
- 持続可能な活動につながる：企業と連携し、長期的な協力関係を築くことで、単発の活動にとどまらず、継続的な環境保全が可能になります。特に地元企業と連携することで、地域社会との関係が深まり、住民や自治体も参加しやすくなります。地域ぐるみの活動となれば、環境意識の向上や次世代の育成にもつながります。

ただし、本保全活動と企業の理念が必ずしも一致するとは限りません。そのため、学校の教育活動と連携しながら企業と協力すると、よりスムーズに活動を進めることができます（コラム 10 参照）。

図 3-8-1 企業との連携について

**コラム7 大学、研究機関等と連携した技術開発**

<余別・海HUGくみたい（北海道積丹町）>

磯焼け海域でのコンブ場再生や、ウニ殻の有効活用に悩んでいた漁業者が、研究機関などからのアドバイスを受け、ウニ殻を天然ゴムで固めた施肥材を開発しました。この施肥材を使って実証試験を行ったところ、ホソメコンブの成長が確認され、藻場の形成につながる成果が得られました。さらに、この取り組みによってウニの身入りが改善されるとともに、カーボンプレジット（Jブルークレジット）の認証を取得しています。

ウニ殻施肥材で創出したコンブ場

図 3-8-2 コラムの更新

### 3-9. 非営利団体・企業との連携についての分析・整理

#### ① 連携による効果分析

連携による効果分析のため、表 3-8-1 に示す活動組織に対して継続支援を行い、新規の活動連携による効果分析のため、表 3-8-1 に示す活動組織に対して継続支援を行い、新規の活動組織にもサポートを実施して、その効果を分析する。また、参加する学生等には本事業への理解を深めてもらうため活動に参加する前に勉強会を開催した。さらに、企業連携については、磯焼け対策全国協議会に参加した企業にも、藻場の大切さの勉強会を行ってきたが、未だ連携できる活動組織は見つけれられていない。

表 3-9-1 連携するモデル地区づくりリスト

活動組織名	支援内容
① 伊江島海の会（沖縄県伊江村）	<p>玉川学園のサンゴ研究部の学生（小学生から高校生まで）が、学校で育てたサンゴ種苗を伊江島に移植している。その成果は、学園祭や学会、企業訪問して横展開を図っている。</p> <p>学園を通じて、西松建設㈱、国際航業㈱、北里大学、お茶の水大学等と連携してサンゴ礁の再生技術を研究している。</p>
② 名護屋地区藻場保全活動組織（大分県佐伯市）	<p>活動メンバーのリーダーが私用で多忙となり、子供達との環境学習は中止した。</p> <p>ただし、連携する佐伯市の観光協会が修学旅行生誘致イベントでこの活動を紹介すると興味を持つ高校が多いことがわかった。</p>
③ 外海地区活動組織（長崎県長崎市）	<p>令和7年11月21日に外海中学との藻場勉強会を実施。中学校との連携は昨年に引き続き継続している。※アンケート集計中</p> <p>翌日22日は長崎大学ダイビング部とウニ除去を実施。</p>
④ 西彼南部地区活動組織（長崎県長崎市）	<p>日程調整と費用負担が問題となり、長崎大学ダイビング部との連携は中止となる。</p>
⑤ 館浦藻場再生協議会（長崎県平戸市）	<p>令和7年12月5-6日に長崎大学ダイビング部とウニ除去を実施。</p>
⑥ 深江ブループロジェクト活動組織（長崎県南島原市）	<p>アマモの種取り時には長崎大学ダイビング部の学生が参加し、市内の3小学校と交流した。</p>
⑦ 大崎上島地域の海辺を守る会（広島県大崎上島町）	<p>広島大学のダイビングサークルは、5月より、活動毎に積極的に参加し協力している。</p>
⑧ 愛南の藻場を守る会（愛媛県愛南町）	<p>台風等の影響で愛媛大学ダイビング部とガンガゼ駆除は中止した。町と早期の連絡調整が必要である。</p>
⑨ 玄界灘を美しくする会（佐賀県唐津市）	<p>なかなか受け入れが厳しく調整が難しかったが、海底清掃で漁協等の了解をもらい令和7年11月15日に佐賀大学ダイビング部が岩盤清掃に参加した。</p>
⑩ あいら藻場・干潟再生協議会（鹿児島県始良市）	<p>国分高校生（霧島市）にアマモの勉強会を実施。令和7年11月24日はアマモマットを設置に学生が参加した。また、鹿児島湾のアマモの実態を把握するため、令和8年1月5日に鹿児島県水産技術開発センターを訪問する予定。3月20-23日に開催される日本藻類学会（筑波大学）でポスター発表する。</p> <p>※活動の詳細は1月の報告会のポスターでも紹介した。</p>



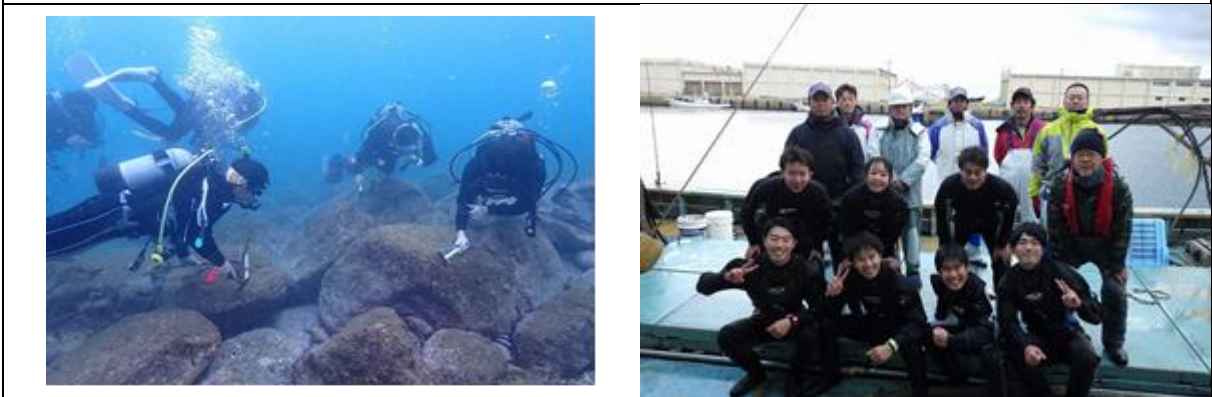
玉川学園サンゴ研究部



佐賀大学ダイビング部（岩盤清掃）



長崎大学ダイビング部（ウニ除去）（長崎県長崎市）



長崎大学ダイビング部（ウニ除去）（長崎県平戸市）

図 3-9-1 学生との連携活動事例（1）



広島大学ダイビング部（アマモの播種）

鹿児島県立国分高校（アマモの播種）

図 3-9-1 学生との連携活動事例（2）

## ② 人材育成

表 3-9-1 の「⑩あいら藻場・干潟再生協議会（鹿児島県始良市）」は、国分高校（霧島市）と連携。若手リーダーは学生と SNS を利用して情報共有を図り、

これまでの体験と自主研究の成果を、3 月 20-23 に開催される日本藻類学会（筑波大学）でポスター発表する。また、鹿児島湾のアマモ場の最近の実態を勉強するため、令和 8 年 1 月 5 日鹿児島県水産技術開発センターを訪問した。



活動組織若手リーダーとの勉強会 (2025. 4. 3)

鹿児島県水産技術開発センター訪問 (2026. 1. 5)

図 3-9-3 人材育成

一方、表 3-9-1 の「⑥深江ブループロジェクト活動組織 (長崎県南島原市)」は、口加高校 (南島原市) の担任と連絡が途絶え連携できなくなってしまった。その理由として、4月に担任の先生が異動となり、引き継ぎがされていなかったためと思われる。そのため、高校生の活動は昨年度までの成果で中断となってしまった。

表 3-3-1 (1) サポートの成果と課題 (1)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
1	青森県	小川原湖地区漁場保全の会	藤田孝康	藤田孝康	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験区画の状況確認 (耕耘区・対照区は全面禁漁(周年)、漁業区も通年禁漁)</li> <li>・シジミ放流の事後調査を実施</li> <li>・今年度の実施計画策定について助言</li> <li>・今年度の結果とりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験区画の状況確認 (耕耘区・対照区は全面禁漁(周年)、漁業区は6~9月まで禁漁)</li> <li>・今年度の実施計画策定について助言</li> </ul>	<p>【成果】ラーバ出現数がR4以降、復調傾向となっており、R6はかなり多くなってきた。また、シジミ現存量(推定)R5頃から復調傾向となっている。</p> <p>【課題】近年は夏季から秋口に水草の異常繁茂が見られるので、刈り取りが必要である。</p>
2	神奈川県	江ノ島・フィッシュャーマンズ・プロジェクト	田中和弘 中嶋泰 大浦佳代	田中 和弘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に網カゴやスポアバッグを設置した地点のモニタリング</li> <li>・構成員へのモニタリング方法や海藻の同定方法の指導</li> <li>・早熟カジメの扱い方等の指導</li> <li>・タイムラプスカメラの設置方法の指導</li> <li>・アラメスポアバッグ設置場所の選定</li> <li>・新しい教育・学習活動の教材作成補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員へのモニタリング方法の指導</li> <li>・設置したカジメスポアバックや種苗ロープ、海藻設置カゴの生育状況の確認</li> </ul>	<p>【成果】早熟カジメを取り付けた網カゴの設置やカジメロープの移植など毎年、活動結果を整理し、課題を抽出、新たな対策を実施することで確実にレベルアップしている。</p> <p>【課題】植食性魚類の食害の影響が大きく、藻場が消失している。</p>
3	富山県	射水市豊かな海を愛する会	高山優美	高山 優美	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生へ藻場の重要性についての講義と海藻おしぼの作成方法を指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生を対象とした海藻万華鏡教室の講師</li> </ul>	<p>【成果】海藻万華鏡教室を実施し、海洋環境学習としての選択肢が広がり、より多くの子どもたちに海や藻場の大切さを学べる機会となった。</p> <p>【課題】夏に授業を開催する際は、夏の漂着海藻だと、ゴミ、ガヤ類の仲間が沢山ついている個体が多く授業に活用するには困難である。</p>
4	徳島県	木岐藻場育成協議会	中島泰 永田昭廣 三橋公夫	永田 昭廣 三橋 公夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場の定期モニタリング実施</li> <li>・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場の定期モニタリング実施</li> <li>・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言</li> </ul>	<p>【成果】ヤツマタモク、ヨレモクモドキ、マメタワラなどのホンダワラ類の藻場は維持されている。</p> <p>【課題】令和6年までの主な構成種であったアラメ、カジメ、およびヤナギモクは植食性魚類による食害などにより急激に減少した。</p>

表 3-3-1 (2) サポートの成果と課題 (2)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
5	徳島県	日和佐藻場再生委員会	中島泰 永田昭廣 三橋公夫	永田 昭廣 三橋 公夫	・藻場の定期モニタリング実施 ・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言	・藻場の定期モニタリング実施 ・モニタリング結果の取りまとめおよび今後の保全計画についての助言	【成果】ウニの過度の食害によるパッチ状磯焼けは全地点で見られず、ウニ密度は低く維持されている。小型海藻藻場が維持されている。 【課題】近年の海面水温上昇による食害魚による被害が増加しているため、今後も対策の継続が必要である。
6	徳島県	牟岐の藻場を守る会	中島泰 永田昭廣 三橋公夫	永田 昭廣 三橋 公夫	・藻場の定期モニタリング実施 ・インターバルカメラによる藻場の定点調査 ・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言	・藻場の定期モニタリング実施 ・モニタリング結果の取りまとめおよび今後の保全計画についての助言	【成果】ウニの食害によるパッチ状磯焼けは見られず、ウニ密度は低く維持されている。主に小型海藻で構成されている。大型海藻の減少が激しい中、トゲモクのみが秋季の被度を維持している。 【課題】水温上昇に伴う藻体へのダメージやブダイなどの植食性魚類の食害により、大型海藻が漸減した。
7	徳島県	阿部の藻場を守る会	永田 昭廣 三橋 公夫	永田 昭廣 三橋 公夫	・藻場の定期モニタリング実施 ・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言	・藻場の定期モニタリング実施 ・モニタリング結果の取りまとめおよび今後の保全計画についての助言	【成果】ウニの過度に食害によるパッチ状磯焼けは認められず、ウニ密度は低く維持されている。夏季のモニタリングでは、ワカメが繁茂していた。 【課題】高水温と食害によりアラメ、カジメ、ホンダワラ類の大型海藻藻場が急激に減少した。食害魚の捕獲や母藻の確保などを行っていく必要がある。
8	徳島県	竹ヶ島海中公園のエダミドリインサンゴを守る会	岩瀬 文人	岩瀬 文人	・小学生へのサンゴ移植体験の指導。	・小学生を対象としたサンゴ移植体験などの環境学習会の講師	【成果】知識と体験をセットにした環境教育を行うことで、活きた経験となり大きな教育効果が期待できる。 【課題】手法等の内容については年々改良されているが、それを学校教育、社会的教育に反映するためには専門家レベルの知識を要するので容易ではない。

表 3-3-1 (3) サポートの成果と課題 (3)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
9	福岡県	藍島藻場保全部会	南里 海児	南里 海児	・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言	・昨年度の結果を踏まえた、今年度の保全計画についての助言	【成果】ムラサキウニの除去を集中的に行うことで確実に被度は減少し、大型海藻の景観被度は増加している箇所もある。 【課題】ムラサキウニの密度はまだ高いので、今後も集中的な除去活動が必要である。
10	福岡県	脇田藻場保全部会	南里 海児	南里 海児	・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言	・昨年度の結果を踏まえた、今年度の保全計画についての助言	【成果】全体的にムラサキウニの密度が低く抑えられており、大型海藻の景観被度および出現種数は増加している。 【課題】まだウニの密度が高い地点があるため、集中的な除去活動が必要である。
11	福岡県	脇の浦磯資源保全部会	南里 海児	南里 海児	・モニタリング結果の取りまとめおよび本年度の保全計画についての助言	・昨年度の結果を踏まえた、今年度の保全計画についての助言	【成果】継続的にウニ除去を行っている地点ではウニの個体数は概ね減少し、海藻の被度が高まっている。 【課題】新たに設定した地点では、ウニの個体数が多く海藻被度が低い地点が確認されたため、重点的な除去活動が必要である。
12	長崎県	内院地区藻場保全組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】小型海藻種の着生被度が高く、植食性魚類はほとんど見られない。ウニ除去を実施しているため、過度の食害によるパッチ状磯焼けもみられない。 【課題】タネ不足により大型海藻類の生育がみられないため、近隣地区でホンダワラ類に生育地を調べ、採集地の環境に近い地先に母藻移植をすることが勧められる。
13	長崎県	高浜地区藻場保全活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】ウニ駆除対策を実施することにより、藻場の被度がゆるやかに増加している。 【課題】底質を考慮してウニ駆除を実施することで、藻場の被度のさらなる増大が期待される。

表 3-3-1 (4) サポートの成果と課題 (4)

No	都道府県	活動組織名	R6		R7		サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
14	長崎県	塩浜地区藻場保全組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】アマモ場を除く全点で優占種となっているフクロノリが増加し、小型海藻類の被度が70%近くに増加している。 【課題】地先によってウニの密度が大きく異なっている。また、植食性魚類は観察されなかったが、魚の食痕が認められる地点があった。
15	長崎県	河内地区藻場保全組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】駆除対策により、ウニの密度は減少している。藻場の被度は平均78%であり、大型海藻は母藻移植かごより拡散してものである。 【課題】魚による食害は依然常在しているため、今後は刺し網等による植食性魚類の駆除を積極的に実施していくことが必要である。
16	長崎県	鰯浦地区藻場保全組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】モニタリング時に毎回観察されていたイスズミの群れはみられなかった。藻場の被度は昨年より減少していたが、令和元年度以降、小型海藻の増加により徐々に増加傾向である。 【課題】ノコギリモクが急激に減少しており、引き続き母藻を保護する食害魚対策を積極的に取り組んでいくことが必須である。
17	長崎県	佐須奈地区藻場保全組織	中嶋泰 渡辺耕平 菅啓二	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ ・活動組織が作成する書類の内容確認・修正指導	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】ウニの密度は、対策開始時より1/10程度に減少し、1~2個/m <sup>2</sup> と低く、藻場の被度は50%に維持されている。今年度は新たに藻場造成礁が設置された。 【課題】依然としてウニの過度な食害によるパッチ状磯焼けが9定点で確認されたため、引き続きウニ駆除を実施する必要がある。
18	長崎県	豊地区藻場保全組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】構成員へ景観被度の見方や母藻の移植方法などの指導を行うことにより、技術向上に繋がっている。 【課題】藻場礁から拡散されたクロメ幼体を魚による食害から守り、増やしていくためには植食性魚類の駆除を徹底的に行う必要がある。

表 3-3-1 (5) サポートの成果と課題 (5)

No	都道府県	活動組織名	R6		R7		サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
19	長崎県	鹿見地区水域保全組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】藻場の被度は令和元年以降、60～70%台を維持している。ウニの過度の食害によるパッチ状磯焼けは少なく、密度の減少している。 【課題】キレバモクとウミウチワに食痕が確認されたため、植食性魚類の除去を行い、モニタリングを継続することが勧められる。
20	長崎県	三浦湾地区藻場保全組織	中嶋泰 渡辺耕平 菅啓二	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ ・活動組織が作成する書類の内容確認・修正指導	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】本年度は小型海藻の増加により、過去最大の被度を観測した。独自に大型・小型の保護かごを作成し、アラメ種苗の中間育成に取り組んでいる。 【課題】植食性魚類による食害が進んでいるため、食害防止かごを活用した、ノコギリモクの母藻自体の保護にも取り組むことも必要である。
21	長崎県	大瀬戸地区藻場育成会	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】昨年度は小型海藻藻場が大部分であったが、今年度は混生藻場に置き換わった定点が増えていた。 【課題】多年生の大型海藻類の母藻移植を積極的に行い、一年を通して何らかの大型海藻がみられる藻場を形成することが求められる。
22	長崎県	瀬川地区海渚を再生する会	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】今回初めて、帯状にアカモクの密生群落が確認された。また、多年生のヨレモクがみられるようになり、春藻場から四季藻場への遷移も期待される。 【課題】本地区は浮泥が多く、タネの着底と藻体への生長が阻害されている。引き続き、ジェット噴流による浮泥除去を行い、浮泥厚のモニタリングの実施と効果検証が必要である。

表 3-3-1 (6) サポートの成果と課題 (6)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
23	長崎県	玉之浦地区活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】ウニの密度は1個未満/㎡となり、低く維持されている。春藻場が着実に拡大している。また、アカモクの移植により分布域が次第に拡大している。 【課題】ウニの過度の食害によるパッチ状磯焼けが残っているところもみられるので、ウニ駆除は今後も継続していくことが必要である。
24	長崎県	奈留地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】藻場の被度は昨年より微増しており、定点2では大型海藻であるキレバモクとツクシモクが数個体ずつ確認された。 【課題】流れ藻の回収および母藻の採取などを行い、協定範囲内に母藻移植を広げていくことが勧められる。
25	長崎県	大浜地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】2箇所の定点では、濃密なガラモ場が形成されており、春藻場の回復に成功している。 【課題】ウニが増加傾向にあるので、ウニ類の徹底した駆除が必要である。
26	長崎県	富江地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】キレバモクが全調査地点で出現しており、ガラモ場が着実に増加している。 【課題】植食性魚類による食痕が確認され、またウニの生息密度も増加傾向である。春藻場が衰退する恐れもあるため、今後は植食性魚類の動向およびウニの密度を注視していく必要がある。
27	長崎県	岐宿地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	・定期モニタリングの実施および結果報告 ・今後の対策の進め方について打合せ	【成果】マメタワラなどの母藻移植を行っているため、湾奥側にマメタワラなどの春藻場が形成されるようになった。ガラモ場も着実に広がってきている。 【課題】今後も大型海藻の母藻移植を積極的に行うことが勧められる。

表 3-3-1 (7) サポートの成果と課題 (7)

No	都道府県	活動組織名	R6		R7		サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
28	長崎県	外海地区活動組織	安藤 亘 南里 海児	安藤 亘 南里 海児	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎大学の学生へのスキューバダイビングによるウニ駆除方法の指導および現場での監督</li> <li>・長崎大学の学生とともに小学生を対象とした体験学習を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成とともに藻場のモニタリング実施・指導</li> <li>・長崎大学の学生へのスキューバダイビングによるウニ駆除方法の指導および現場での監督</li> <li>・長崎大学の学生とともに小学生を対象とした体験学習を実施</li> </ul>	<p>【成果】ウニ類の生息密度が低下するとともに、小型海藻の生育がみられるようになった。近年では活動範囲全域でホンダワラ類が点生～疎生程度で確認できている。</p> <p>【課題】今後、より強い藻場を造成するためにも、四季藻場構成種をいかに取り入れていくかが課題である。</p>
29	長崎県	三重地区活動組織	穴口 裕司	吉村 拓 穴口 裕司 猪狩 忠光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング指導</li> <li>・ガンガゼ駆除方法の指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング指導</li> <li>・ガンガゼ駆除方法の指導</li> </ul>	<p>【成果】沖防波堤から外のエリアはキレバモクなどの南方系ホンダワラ類や多様な小型海藻の着生が見られた。</p> <p>【課題】箇所によっては植食性魚類による食害により生育不良や湾内側ではガンガゼが多いので、今後も徹底した駆除活動が必要である。</p>
30	長崎県	福田地区活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	吉村 拓 渡辺 耕平	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】地先1ではマメタワラの繁茂により濃密なガラモ場となり、大型海藻の被度が大幅に増加した。</p> <p>【課題】依然としてウニ密度が高い場所があるので、ウニを徹底的に除去し、キレバモクやマメタワラを積極的に移植することが勧められる。</p>
31	長崎県	茂木地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング実施および結果報告</li> <li>・モニタリング方法の指導</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング実施および結果報告</li> <li>・モニタリング方法の指導</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】藻場の被度が高く、ノコギリモクなどの多年生大型海藻が生育する四季藻場が維持されている。</p> <p>【課題】ウニの過度な食害によるパッチ状磯焼けが9定点で見られるため、パッチ状磯焼けを中心とした集中的なウニの除去が必要である。</p>

表 3-3-1 (8) サポートの成果と課題 (8)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
32	長崎県	深堀地区活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 吉村 拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員とともに藻場のモニタリング実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】母藻移植を実施することで、ノコギリモクの小型個体が確認された。また、濃密なガラモ場が形成されている地先が増えている。</p> <p>【課題】本年度ウニの密度が増加したため、ウニ密度が高い箇所から優先して徹底的に駆除する必要がある。</p>
33	長崎県	橘湾地区活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】構成員による景観被度の見方は、専門家とほぼ一致するようになった。本海域では大型海藻と小型海藻の藻場が維持され、四季藻場が形成されている。</p> <p>【課題】全定点でウニの被害によるパッチ状磯焼けが確認され、密度は高くなっていった。ウニ駆除を継続し、密度を低く維持することが重要である。</p>
34	長崎県	網場地区活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】大型海藻の被度が微増し、貴重な四季藻場が維持されている。ノコギリモクにはアオリイカの卵塊がみられた。</p> <p>【課題】ウニの密度が高くなり、パッチ状磯焼けも確認されたため、引き続き徹底したウニ駆除が必要である。併せて、イスズミ等の植食性魚類の出現状況をモニタリングすることが勧められる。</p>
35	長崎県	琴海地区活動組織	渡辺 耕平 杉崎 康司	渡辺 耕平 杉崎 康司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】船上から竿を使用し、ウニ駆除を行っているため、浅所のウニの生息密度は下がり、ガラモ場が回復している。</p> <p>【課題】浅所の密生ガラモ場を深所に拡大させるためには、外部のボランティアダイバーなどと協働し、深所のウニ駆除を行うことが望ましい。</p>

表 3-3-1 (9) サポートの成果と課題 (9)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
36	長崎県	西彼南部地区活動組織/伊王島地区	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 杉崎 康司	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】ウニ駆除を行ったことにより、密度が下がり、パッチ状磯焼けはほとんどみられなくなった。大型海藻藻場が維持され、深所には濃密なガラモ場が拡大している。</p> <p>【課題】引き続き、ウニ駆除を徹底することによって、大型海藻藻場を維持していくことが重要である。</p>
37	長崎県	西彼南部地区活動組織/香焼町地区	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平 吉村 拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場のモニタリング実施</li> <li>・モニタリング結果の取りまとめおよび結果報告</li> <li>・メカブ移植法によるワカメのタネ播き方法の指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>・今後の対策の進め方について打合せ</li> </ul>	<p>【成果】藻場の被度は平成28年度の対策開始後ほぼ2倍に増加している。ウニが少ない定点では濃密なガラモ場が形成されている。</p> <p>【課題】ウミウチワに魚類の食痕が見られたが、深刻な状況ではないので、今後もウニ除去を継続し、ウニの密度が低い状態を維持していくことが重要である。</p>
38	長崎県	長崎県庁	菅 啓二	菅 啓二	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書類作成等、事務手続きに関する指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書類作成等、事務手続きに関する指導</li> <li>・新しくなった金銭出納簿の参考様式の作成</li> </ul>	<p>【成果】位置図に縮尺を挿入し、位置図の精査を行った。</p> <p>【課題】協定書、添付様式第6号別添1の位置図の活動範囲が全く一致しない組織がほとんどであった。位置図と活動範囲が整合しているか確認が必要である。</p>
39	長崎県	長崎県 五島市	菅 啓二	菅 啓二	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書類作成等、事務手続きに関する指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書類作成等、事務手続きに関する指導</li> </ul>	<p>【成果】事務効率化を意識し研修会の参加していた。精算根拠を明確にするよう指導を行った。</p>
40	大分県	川口二枚貝保全活動組織	吉永 聡	吉永 聡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨシ帯の刈取り面積の測定調査</li> <li>・ヨシ帯の分布調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨシ帯の刈取り面積の測定調査</li> <li>・ヨシ帯の分布調査</li> </ul>	<p>【成果】刈り取り区域のほぼ全面に再びヨシ群落が形成されており、生長は順調である。また、かつて滞筋だった場所にヨシ群落が分布を広げており、総面積も増加した。</p> <p>【課題】ヨシの刈り取り面積が例年に比べて大きかったことから、野焼きが行き届かず、その残骸が堆積している場所が一部確認された。今後は、野焼き後に焼き残しがないか点検が必要である。</p>

表 3-3-1 (10) サポートの成果と課題 (10)

No	都道府県	活動組織名					サポートの成果と課題
			R6	R7	R6	R7	
41	大分県	名護屋地区藻場保全活動組織	中嶋泰 渡辺耕平	渡辺 耕平	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期モニタリングの実施および結果報告</li> <li>今後の対策の進め方について打合せ</li> <li>植食性魚類の生息状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クロメの食害に対する植食性魚類の生息状況調査</li> </ul>	<p>【成果】 インターバルカメラ(TLC)の前に餌海藻(クロメ・ヒジキ)を設置しイヌズミ属、アイゴおよびブダイの出現調査状況を実施したが、いずれも1尾も出現しなかった。</p> <p>【課題】 刺網や延縄によるブダイの駆除を精力的な実施を継続する。</p>
42	鹿児島県	日置市多面的環境保全協議会	川畑友和 酒井章	川畑 友和	<ul style="list-style-type: none"> <li>アマモットの作成指導</li> <li>アマモットの設置補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象とした海藻や海草の重要性や放流事業(マダイ)についての出前授業の講師</li> </ul>	<p>【成果】 漁業者や漁協、自治体が一丸となって前向きに取り組んでいた。</p> <p>【課題】 アンケートを実施する際は、出前授業で話した内容を理解したうえで回答できるような内容にすることが重要である。</p>
43	鹿児島県	高尾野川をきれいにする会	吉永 聡 稲田 善和	吉永 聡 典隆	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子を対象としたアユ取り体験・川遊びイベントの座学講師</li> <li>水生昆虫の定量調査の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生親子を対象とした石倉増殖礁の生物観察会、生き物タッチイベントの座学講師</li> <li>水生昆虫の定量調査の補助</li> </ul>	<p>【成果】 構成員はモニタリングに習熟していた。イベントでは参加者から質問が出て、環境学習の場となった。今年度は河床の攪乱がなく、底生生物にとっては安定した生息環境が維持された。</p> <p>【課題】 新たなメンバーも加わり活動に支障が出ないよう人材育成ができる体制が構成されているが、水生昆虫のソーティングにおける種の同定作業に課題がみられる。</p>
44	鹿児島県	あいら藻場・干潟再生協議会	渡辺耕平 安藤亘	渡辺 耕平	<ul style="list-style-type: none"> <li>アマモを播種した場所のモニタリング</li> <li>今根度の活動計画策定について助言</li> <li>アマモの播種作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アマモの播種作業(アマモマットの設置、紙粘土法、直播き法)</li> <li>アマモマットを設置する際の注意点および管理方法の指導</li> </ul>	<p>【成果】 試験的に行ったアマモマット法や従来から実施している紙粘土法、直播き法などの様々な播種手法について定量的な比較を行い、有効性を検証している。</p> <p>【課題】 一昨年、設置したU字溝ブロックは、大部分が砂泥底に埋没していた。本地域の低質特性を踏まえると、手法の見直しが必要である。</p>
45	沖縄県	伊江島の会	永田昭廣 石田和敬	石田 和敬 貴史 昭廣	<ul style="list-style-type: none"> <li>天然サンゴの現状と移植サンゴの生存、成長についてモニタリングを実施</li> <li>小学生を対象としたサンゴ礁についての授業の講師</li> <li>移植用親サンゴの確保、断片化、移植場所の選定、移植方法の指導</li> <li>玉川学園の水槽で育てたサンゴの搬入・移植</li> <li>玉川学園の学生のサンゴ移植作業補助</li> <li>試験区、水槽、保護区の海草モニタリングおよび管理方法の指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天然サンゴの現状と移植サンゴの生存、成長についてモニタリングを実施</li> <li>リュウキュウスガモの生育状況についてモニタリングの実施</li> <li>移植用親サンゴの確保、断片化、移植場所の選定、移植方法の指導</li> <li>玉川学園の水槽で育てたサンゴの搬入・移植</li> <li>玉川学園の学生のサンゴ移植作業補助</li> <li>試験区、水槽、保護区の海草モニタリングおよび管理方法の指導</li> </ul>	<p>【成果】 玉川学園と伊江島の会との連携が始まり、新たな発想によるサンゴ移植方法が試されるようになってきた。また、高水温という厳しい条件下では、一時避難的な役割も果たした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リュウキュウスガモ移植時に保護柵を設置したため、砂の移動の軽減や食害防止ネットによるウミガメ等からの食害の防止も期待できる。</li> </ul> <p>【課題】 今後もモニタリングを継続していくことで温暖化による影響等の把握をする必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁港内護岸前のリュウキュウスガモの移植場所は、ほかの地点に比べ生育状況が悪いため、その要因の究明が必要である。</li> </ul>